



教員養成開発連携機構

大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築
—教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト—

年次報告書

平成28年度版
(H28・4・1 - H29・3・31)



ごあいさつ

平成24年度からこれまで5年間、北海道教育大学(H)・愛知教育大学(A)・東京学芸大学(T)・大阪教育大学(O)の4大学で文部科学省国立大学改革強化推進補助金を得て、大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築を目指し調査研究を行ってきました。本報告書は補助金交付期間が平成29年度までとなり、残すところあと1年となったプロジェクトの平成28年度の活動概要をまとめておきます。

HATOプロジェクトでは、まずは4大学が連携・協働して具体的に教育研究の改善を行うとともに、他の教員養成大学、学部等にその取り組みが波及するところまでを具体的に目指しています。

そこで、本年度はこれまでの取り組みを、4大学が協力しつつ、その成果をこれまでの各大学での通常の教育研究活動の中に組み込み、恒常的に情報を発信しようとする「連携」の取り組みと、4大学がさらに協力し合い、全国にその成果の普及・促進のシステムまでをも整備し活用を図ろうとする「協働」の取り組みとに、部門・プロジェクトを区分し、成果発信のより具体的な姿を探ってまいりました。また、機構会議及び運営会議で事業方針を下記3つとし実施いたしました。

近年の学校教育や子ども達をめぐる教育課題からも、教員養成や研修のあり方は次世代の教育を見据えより大きく改革される必要があります。

本プロジェクト活動の成果が多くの教員養成機関でご活用していただくことにより、全国の教員養成系大学・学部とのネットワーク化が図られ、教員養成の質保証の高度化につながることを願っています。

- 1 補助金期間終了後の在り方を「連携」もしくは「協働」のタイプに応じて整理し、各部門・プロジェクトで成果活用の在り方を具体化させる。
- 2 国公立教員養成大学・学部及び教育委員会等で使用できる具体的なテキストや教材、公開コンテンツ等作成するとともに、広く公表し、現場での活用の要請に応えられるようにする。
- 3 各部門・プロジェクトで研究会等を積極的に開催し、各地域における国公立教員養成大学・学部及び教育委員会等へ成果発信するとともに、相互交流につなげる。

平成29年3月

教員養成開発連携機構長

国立大学法人東京学芸大学長

出口利定

教員養成開発連携機構 構成員一覧

出口 利定	機構長・国立大学法人東京学芸大学長
蛇穴 治夫	副機構長・国立大学法人北海道教育大学長
後藤ひとみ	副機構長・国立大学法人愛知教育大学長
栗林 澄夫	副機構長・国立大学法人大阪教育大学長

教員養成開発連携機構運営会議 構成員一覧

阿部 修	北海道教育大学教員養成開発連携センター長 北海道教育大学 理事・副学長
石川 良二	北海道教育大学 理事・事務局長
中田 敏夫	愛知教育大学教員養成開発連携センター長 愛知教育大学 理事・副学長
上口 孝之	愛知教育大学 理事・副学長・事務局長
松田 恵示	東京学芸大学教員養成開発連携センター長 東京学芸大学 副学長
中村 信一	東京学芸大学 理事・副学長・事務局長
入口 豊	大阪教育大学教員養成開発連携センター長 大阪教育大学 理事・副学長
松岡 正和	大阪教育大学 理事・副学長

目 次

1	事業概要	1
2	平成28年度事業方針	6
3	HATOプロジェクト「連携」「協働」一覧表	7
4	平成28年度 HATOプロジェクト 研究会等開催一覧	8
5	平成28年度 HATOプロジェクト 学会・教育委員会、学校現場等成果の公表一覧	10
6	平成28年度 HATOプロジェクト 論文等発表一覧	16
7	平成28年度 HATOプロジェクト 開発の授業実施一覧	18
8	HATOプロジェクト テキスト教材・コンテンツ等一覧	20
9	学内教員の授業を活用したPD研修プログラム(研修・交流支援部門)	22
10	部門・プロジェクト責任者及び共同研究者(代表)一覧	26
11	部門・プロジェクトの主な活動と成果	
	(1) IR部門	31
	(2) 研修・交流支援部門	39
	(3) 先導的実践プログラム部門等	
	●北海道教育大学主催プロジェクト	
	・小学校英語教育の指導力向上プロジェクト	47
	・へき地・小規模校教育に関するプロジェクト	55
	・演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員の コミュニケーション能力育成プロジェクト	63
	●愛知教育大学主催プロジェクト	
	・理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト	71
	・特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクト	79
	・外国人児童生徒学習支援プロジェクト	87
	・教員の魅力プロジェクト	95
	●東京学芸大学主催プロジェクト	
	・教育支援人材養成プロジェクト	103
	・教育環境支援プロジェクト	111
	・附属学校間連携プロジェクト	119
	・放射線教育プロジェクト	127
	・IB教育プロジェクト	135

● 大阪教育大学主催プロジェクト	
・安全・防災教育のプログラム開発プロジェクト	143
・教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員の養成充実に向けた改革プロジェクト	151
12 教員養成大学・学部連携によるプロフェッショナル型博士課程構想について	159
13 HATOプロジェクト組織図	160
14 教員養成開発連携センター概要	161
15 事業経費(補助金分)	162
16 平成28年度HATO 4大学合同会議開催一覧	163
17 トピックス	172
18 教員養成開発連携機構(HATO)におけるデータの取り扱いおよび成果の公表に関するガイドライン	181
19 HATO第3期中期目標・中期計画	182
20 教員養成開発連携機構規定	183
21 教員養成開発連携機構運営会議要項	184
22 北海道教育大学教員養成開発連携センター要項	185
23 愛知教育大学教員養成開発連携センター規程	186
24 東京学芸大学教員養成開発連携センター規程	187
25 大阪教育大学教員養成開発連携センター要項	188

東京学芸大学（代表） 北海道教育大学
愛知教育大学 大阪教育大学

大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築
～教員養成リネッサンス・HATOプロジェクト～



事業概要

国立の大規模教員養成系単科大学である北海道教育大(H)・愛知教育大(A)・東京学芸大(T)・大阪教育大(O)を中心に、教員養成教育が共通して抱える諸課題を協働で解決できる体制を整備するとともに、全国の教員養成系大学・学部とのネットワーク化を図り、日本における教員養成の高度化支援システムを構築する。

国立大学法人の機能強化

- ◆大学の個性と特色の明確化
- ◆教員養成の質保証
- ◆政策動向への迅速な対応

教員養成系大学・学部の課題

- ◆大学における教員養成教育のキャリア開発
- ◆現代的教育課題への即応的な対応
- ◆教員養成の修士レベル化への対応
- ◆教育委員会を中心とした地域連携のあり方
- ◆教職を軸にしたキャリア支援

大学改革の促進

- ◆全国の教員養成系大学・学部との連携強化
- ◆ICTを活用した相互交流・支援の促進
- ◆教職員の人事交流の促進

北海道・真北ブロック
中部ブロック
関東ブロック
近畿、中国、四国ブロック



教員養成開発連携機構

4大学(HATO)が、それぞれ教育研究活動を進めるとともに、大学間の連携をもとに相補的に結びつくことで、教員養成系大学・学部の共同利用の総合的教育・研究拠点を形成するものである。この機構は、4大学を核にしたものであるが、全国に開かれた運営を行うとともに、全国の教員養成系大学・学部との連携・協力を促進し、教員養成の諸課題に積極的に対応する。

機構会議（東京学芸大学長：機構長、他の3大学の学長：副機構長）

運営会議（各大学の理事・事務局長等から構成し、審議機関にする）

教員養成開発連携センター

- ◆機構に教員養成開発連携センターを開設し、活動の拠点にする。
- ◆拠点を東京学芸大学に置き、各大学にも同様のセンターを置く。

IR部門

- ◆IR (Institutional Research) コンソーシアムの設置

研修・交流支援部門

- ◆教員養成の国際化を目指したFD・SD研修プログラム等の開発
- ◆教員養成相互支援ネットワークの構築

先進的実践プログラム部門

- ◆共同実施事業
- ◆成果を生かしたプログラム開発事業

「連携大学院」の開設に向けた検討

目指す方向 (大学改革の促進)

- ◆教員養成機能の強化
- ◆教員養成の質保証の実質化
- ◆教員養成系大学・学部の連携強化
- ◆多様な人事交流による教職員組織の柔軟化

【連携事業の成果】

- ◆成果をもとに協働の授業科目設置
- ◆ケースカンファレンス等を通じた実践力向上プログラム・授業スタイルの共同開発
- ◆教育委員会と教員養成系大学・学部の共同研究モデルの提示
- ◆教育実習モデルと教育研修モデルの共同開発
- ◆教員養成系大学・学部の附属学校間の有機的な連携による教育実践プログラムの開発

【年度別の主要事業計画】

- H24年度**
 - ◆教員養成開発連携機構、教員養成開発連携センター設置準備
- H25年度**
 - ◆教員養成開発連携センターを開設し、各部門の立ち上げ及び事業開始
- H26年度**
 - ◆各部門で実施する事業に参加する拠点大学を拡充する。
- H27年度**
 - ◆各部門の事業を継続的に展開しつつ、さらなる拡充を目指す。
 - ◆「連携大学院」の開設に向けた調査
- H28年度**
 - ◆これまでの取組を通して、教員養成系大学・学部間の連携を推進し、教員養成機能の強化、教員養成の質保証の実質化を図る。
 - ◆「連携大学院」の開設に向けた調査
- H29年度**
 - ◆各部門の取組の検証・評価・改善
 - ◆「連携大学院」の開設に向けた検討

大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築

～教員養成リネッサンス・HATOプロジェクト～ (東京芸芸大学 連携大学：北海道教育大学、愛知教育大学、大阪教育大学)



事業概要

国立の大規模教員養成系単科大学である北海道教育大(H)・愛知教育大(A)・東京芸芸大(T)・大阪教育大(O)を中心に、教員養成教育が共通して抱える諸課題を協働で解決できる体制を整備するとともに、全国の教員養成系大学・学部とのネットワーク化を図り、日本における教員養成の高度化支援システムを構築する。



VODCAST (オンライン協働研究・学修用プラットフォーム)による協働授業 (小学校英語教育の指導力向上)



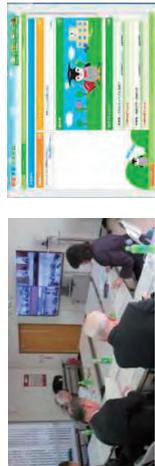
学生による小学校でのボランティア活動 (外国人児童生徒学習支援P)



機械放電性原液の加理実験 (放電科教育P)



旧授業では日本人教員とネイティブ教員の連携が重要 (特教育P)



HATO4 大学会議 (テレビ会議) e安全学習システム (安全・防災教育のプログラム開発P)

教員養成の質保証に向けて (H26・H27)

- 教員養成に特化した教学改善IRの構築「新入生学生調査」「4大学教学data mapの集約」「教育実習前知識・技能テスト」上級生調査を実施
- 教員養成系大学教職員の専門性開発の柱を明確化し、FD-SDプログラムを作成
- 現代的教育諸課題に対応するカリキュラムや教材作成、4大学単位互換制度等の準備
- 連携大学院の開設について協議

連携機構設置・連携センター開設 研究開始 (H24・H25)

- 4大学にそれぞれ「教員養成開発連携センター」を設置し、センターに共通して「IR部門」「研修・交流支援部門」「先導的実践プログラム部門」「特別プロジェクト」を置き研究を開始 (体制整備・研究者選出等)

各部門・プロジェクト (3部門全16プロジェクト)

- IR部門
 - 研修・交流支援部門
 - 先導的実践プログラム部門及び特別プロジェクト
 - 多様な学校現場への取り組み
 - へき地・小規模学校での指導P
 - 教育支援人材養成P
 - 教育環境支援P
- 新たな教科指導の充実
 - 小学校専攻教育の向上P
 - 理科離れ克服P
- 先導的実践プログラムへの取り組み
 - 職員の安全支援P
 - 外国人児童生徒学習支援P
 - 16教育P
 - 学校の安全防災P
- 多様なニーズへの対応
 - 演習的手法を用いたコミュニケーションP
 - 教員の魅力P
 - 放課後教育P
 - 教育実習指導者のコンピテンシP
 - 教員養成での外国語学習指導P

成果

- 4大学連携による教育研究の体制整備
- 各種調査を4大学連携により実施
- 現代的教育諸課題に対応するためのカリキュラムや教材を作成
- 附属学校と大学との連携強化
- HATO中間成果発表シンポジウムを開催 (参加者：約300名)。
- 国立大学のみにならず日本全国の教育課程を有する私立大学からの参加あり。他の教員養成系大学・学部等とのネットワーク整備の足掛かりとなった。
- 教育委員会や学校現場から、現場のニーズや課題等を把握して研究を行う本プロジェクトへ期待の声が得られた。

◎社会の変化に対応できる教育研究組織づくり

HATOで何がかわる?	教員養成系大学の現状	取り組みの成果
入試が変わる	学力・実技・面接の入試で、教員養成学部の独自性少	IRの成果を活用し、入試から教員就職までの連携を明確にした上で適切な人材選択
教員養成系の組織が変わる	教員養成系大学がそれぞれ養成と研修の組織を設置	大学間で共通の養成及び研修の機能を持つCTL型組織を立ち上げ、連携を促進
大学教職員の意識が変わる	多様な専門性の教員集団で、目的意識の共有が課題	教員養成系大学に固有かつ必須のFD・SD研修プログラムを実施し、目的意識を共有
指導法が変わる	必要とする指導内容が変化しても即座の対応は難しい	外国人児童生徒、安全教育など先進の指導法を教員養成系大学で即座に共有可能
カリキュラムが変わる	教員養成系大学がそれぞれカリキュラムの実践	次世代向けの教員養成を想定し、必要な資質の育成に適したカリキュラムの構築
授業が変わる	大学内や近隣地域内での授業が主体	地域社会での活動中心の授業、教員養成系大学にある知をon-lineで共有できる授業
大学外とのつながり方が変わる	立地する都道府県の教育委員会との連携が主体	4大学連携のネットワークを活用して全国の教育委員会との多様な連携が可能

教員養成の高度化支援システム構築 (H28・H29)

- 質の高い教員養成を行うための具体的な改善 (入試、広報、カリキュラム、履修指導、学生指導等)に結びつける方策を提示
- 教員養成と現職教員研修に関する研究と情報発信機能をもつCTL(Center for Teaching and Learning)型組織の立ち上げ
- 単位互換制度の実施
- 連携大学院設置の検討

教員養成の質保証への取組の継続

「国立大学改革プラン」の方向性

一社会の変化に対応できる教育研究組織づくり

大学の枠を超えた連携

一国際水準の教育研究の展開、積極的な留学支援
一人専給与システムの弾力化

平成28年度 国立大学改革強化推進補助金事業実施 工程表

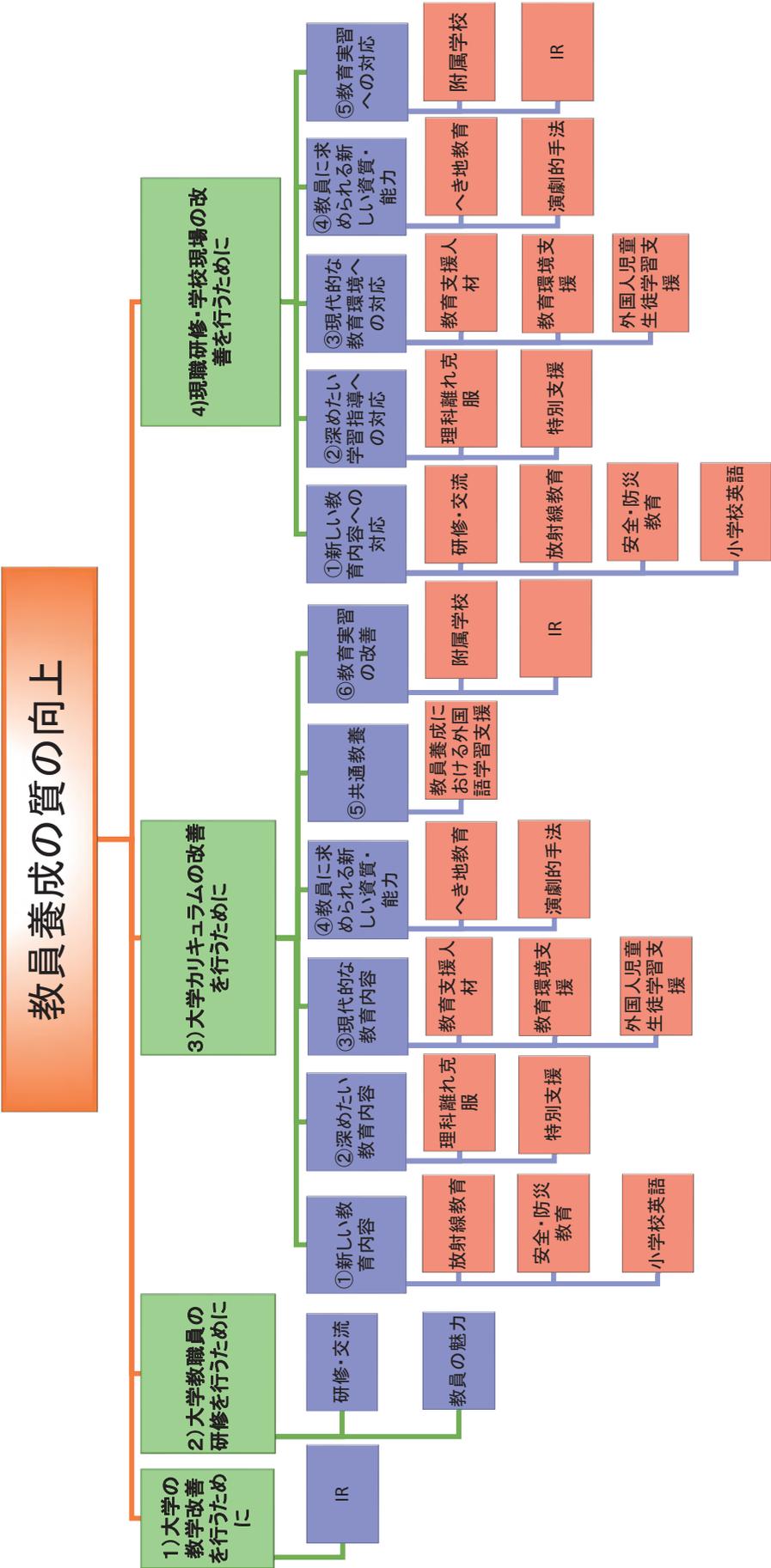
大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築 - 教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト -

東京学芸大学(代表)、北海道教育大学、愛知教育大学、大阪教育大学

	平成27年度まで	平成28年度	平成29年度	平成30年度以降
	補助金終了			
	第2期			
組織体制整備	<ul style="list-style-type: none"> 連携機構設置・連携センター開設 3部門全16プロジェクト研究実施 4大学単位互換制度準備 	4大学連携センターの具体的な機能等の検討	情報の発信とフィードバックの機能をもつCTL(Center for Teaching and Learning)組織整備と運用方法検討	大学の枠を超えた連携の推進と、他の教員養成系大学や教育委員会、学校現場等との情報集約の拡充
IR部門	<ul style="list-style-type: none"> 各年度の新入生や、在学生を対象とした学習に関する調査(4大学共同)実施 各大学にある教員関係のデータの洗い出しと活用方法の検討 	質の高い教員養成を行うための具体的な改善方策の実施等(卒業生動向調査・教育実習事前共同試験プロジェクト準備)	質の高い教員養成を行うための具体的な改善方策の提示(他の教員養成系大学・学部への広がり定着、ベンチマーキング設定支援やアフタカム指標の開発支援)	IR(Institutional Research)コンソーシアムの設置
研修・交流支援部門	<ul style="list-style-type: none"> 教員養成系大学・学部におけるFD・SDの現状と課題の把握 教員養成系大学・学部におけるFD・SDプログラムの開発と試行 	質の高い教員養成を行うための具体的な改善方策の実施(FD・SDプログラムの実施・改良(フォーラム・公開研究会))	質の高い教員養成を行うための具体的な改善方策の提示(教員養成系大学・学部におけるFD・SDプログラムの効果検証方法の提言)	教員養成相互支援ネットワークの構築
先導的実践プログラム部門及び特別プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 現代的教育課題に対応する教材やカリキュラム等の作成 	質の高い教員養成を行うための具体的な改善方策の実施	質の高い教員養成を行うための具体的な改善方策の提示	4大学での成果定着並びに他大学、教育委員会、学校現場への普及、取り組みの促進
	4大学単位互換制度希望プロジェクトから順次運用開始			

日本における教員養成の高度化支援システムの構築

HATOプロジェクト 「教員養成の質の向上に向けた取り組みの位置づけ」



1

補助金期間終了後の在り方を「連携」もしくは「協働」のタイプに応じて整理し、各部門・プロジェクトで成果活用の在り方を具体化させる。

2

国公立私立教員養成大学・学部及び教育委員会等で使用できる具体的なテキストや教材、公開コンテンツ等作成するとともに、広く公表し、現場での活用の要請に応えられるようにする。

3

各部門・プロジェクトで研究会等を積極的に開催し、各地域における国公立私立教員養成大学・学部及び教育委員会等へ成果発信するとともに、相互交流につなげる。

協働型 連携カリキュラムシステムの提供

- 4大学での単位互換制度に基づき、
- ・「共通科目」として設定し各大学開講
 - ・「集中講義型」で学生が移動して受講
 - ・「出前授業型」で、4大学での標準化した講義の開講
 - ・「Web配信型」で同時間に開講



上記カリキュラム連携システムへの他大学（国公立・私立）の受け入れ

NO	部門・プロジェクト名	主催大学
1	IR部門	—
2	研修・交流支援部門	—
3	へき地・小規模校教育に関するPJ	北海道教育大学
4	理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進PJ	愛知教育大学
5	教育支援人材養成PJ	東京学芸大学
6	附属学校間連携PJ	東京学芸大学
7	放射線教育PJ	東京学芸大学
8	安全・防災教育のプログラム開発PJ	大阪教育大学

連携型 カリキュラム・パッケージ（情報と教材・人材）の提供

- ・問い合わせに応じた「出前派遣型」
- ・問い合わせに応じた「カリキュラムパッケージ提供（事例・調査報告・紙媒体教材・DVD教材）型」
- ・教育委員会、学校現場への配信（含メニューの周知）

NO	部門・プロジェクト名	主催大学
1	小学校英語教育の指導力向上PJ	北海道教育大学
2	演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員のコミュニケーション能力育成PJ	北海道教育大学
3	外国人児童生徒学習支援PJ	愛知教育大学
4	特別支援教育の多面的・総合的支援PJ	愛知教育大学
5	教員の魅力PJ	愛知教育大学
6	教育環境支援PJ	東京学芸大学
7	IB教育PJ	東京学芸大学
8	教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員の養成充実に向けた改革PJ	大阪教育大学

部門・プロジェクト名		開催日	会場	研究会		
IR 部門		2月4日(土)	東京学芸大学 C201教室 (東京都小金井市)	教学IRシンポジウム		
研修・交流支援部門		2月5日(日)	大阪教育大学 天王寺キャンパス 中央館3階315講義室 (大阪府大阪市)	研修・交流支援部門フォーラム 教員養成ならではの教職員PD(プロフェッショナル・ディベロップメント)の開発		
		2月5日(日)	大阪教育大学 天王寺キャンパス 中央館2階215講義室 (大阪府大阪市)	ワークショップ 「これからの英語教育—小中連携を踏まえて—」		
先導的実践プログラム部門等	多様な学校環境への取り組み	へき地・小規模校教育に関するPJ	北海道教育大学 札幌駅前サテライト (北海道札幌市)	「へき地・小規模校教育」フォーラム		
		教育支援人材養成PJ	12月14日(水)	愛知教育大学 第二共通棟411教室 (愛知県刈谷市)	『チーム学校』の実践～教育支援人材間の『連携』に向けて～	
			2月22日(水)	大阪教育大学 (大阪府柏原市)	学校・地域・家庭を支えるひとづくり	
			3月6日(月)	東京八重洲ホール (東京都中央区)	「(協働)教育支援学」の構築に向けて	
		教育環境支援PJ	7月6日(水)	東京学芸大学 ラーニングcommons (東京都小金井市)	サマーフォーラム	
			1月18日(水)	東京学芸大学 ラーニングcommons (東京都小金井市)	2016年度 学生フォーラム	
	新たな教科指導の充実	小学校英語教育の指導力向上PJ	12月18日(日)	札幌全日空ホテル 3F祥雲 (北海道札幌市)	「小学校英語教育の指導力向上プロジェクト」フォーラム	
		理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進PJ	3月14日(火)	愛知教育大学 教育未来館2階2A (愛知県刈谷市)	「理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト」シンポジウム	
	先導的実践プログラム部門等	先導的教員養成への取り組み	特別支援教育の多面的・総合的支援PJ	2月18日(土)	愛知教育大学 教育未来館多目的ホール (愛知県刈谷市)	「特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクト」シンポジウム
			外国人児童生徒学習支援PJ	12月17日(土)	愛知教育大学 本部棟第5会議室 (愛知県刈谷市)	「外国人児童生徒学習支援プロジェクト」講演会
IB教育PJ			2月24日(金)	北海道教育大学 第3会議室(北海道札幌市) 愛知教育大学 本部棟第3会議室(愛知県刈谷市) 東京学芸大学 附属国際中等教育学校E201教室 (東京都練馬区) 大阪教育大学 天王寺キャンパス中央館 1階会議室(大阪府大阪市)	ネイティブ英語教師養成のためのテレカンファレンス シンポジウム ネイティブ英語教師と共に考えるよりよい英語教育	
安全・防災教育のプログラム開発PJ			3月3日(金)	大阪教育大学 学校危機メンタルサポートセンター (大阪府池田市)	第15回学校危機メンタルサポートセンターフォーラム「安全・防災教育のプログラム開発プロジェクト」シンポジウム	
演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員のコミュニケーション能力育成PJ			3月25日(土)	大阪教育大学 天王寺キャンパス (大阪府大阪市)	シンポジウム 〈教師〉になる劇場～演劇的手法による学びとコミュニケーションのデザイン～	
多様なニーズへの対応		教員の魅力PJ	未実施	未実施	未実施	
		放射線教育PJ	11月13日(日)	学術総合センター2F 一橋大学一橋講堂中会議場 (東京都千代田区)	シンポジウム 「理科教員に求められる放射線教育」	
		附属学校間連携PJ	1月21日(土)	学術総合センター 一橋大学一橋講堂 中会議場 (東京都千代田区)	平成28年度 研究協議会教育実習の指導教員のためのFDコンテンツ	
		教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員の養成充実に向けた改革PJ	12月23日(金)	大阪教育大学 天王寺キャンパス (大阪府大阪市)	ワークショップ 「多読指導と英語教育」	

目 的	参加者数
HATOプロジェクトのIR部門では、IR手法を教員養成系大学に応用し、機能強化を図るべく取組を行っていますが、現在までに得られた知見と、それに基づく教育改善の取組を報告するとともに、教員養成に特化させたIR活動を様々なタイプの大学に展開させていく可能性とその課題について探ることを目的とします。	56名
教員養成開発連携機構研修・交流支援部門では平成24年度～28年度の5年間、教員養成系大学・学部の大学教職員に固有かつ必須の研修体系の構築、研修プログラムの開発・試行を進めてきました。平成28年度の成果を中心に、本部門の活動を大学関係者、教育委員会及び現職教員の皆様にご報告いたします。	37名
新学習指導要領、小学校英語教科化、小中連携をキーワードにこれからの英語教育を考える場とするとともに、附属学校海外研修英語教授法海外研修の成果報告を行い地域における教育のグローバル化の推進を図る。	85名
北海道のへき地・小規模校における「へき地校体験実習」や連携3大学における実習の成果と課題について、実習生から報告してもらい、それぞれの実習成果を共有することで、参加者とともにへき地・小規模校における今後の教育の在り方について考え、理解を深めることを目的とする。さらに、HATO連携大学以外の和歌山大学にも参加いただき、HATOプロジェクトの成果を他大学にも普及していく取組を目指す。	61名
『「チーム学校」の実践～教育支援人材間の『連携』に向けて～』について、教育現場で活躍している方々を招いて専門職間の連携のあり方について講演してもらい、行政や研究者や学生とともに課題とそのあり方を整理し議論する。	120名
協働教育、教育支援とは、何を指し、そこではどのような人材養成が必要とされるのか。また、先行して進む、東京学芸大学では、どのようなカリキュラムが展開され、具体的な課題がどこに生じているのか等について報告と議論を行った。	62名
「チーム学校」「地域学校協働」を支える教育支援人材の育成とそれを支える「協働教育支援学」の構築、並びに学会設立について議論を行った。	11名
HATO教育環境支援プロジェクトにかかわることで再生した学生サークル「こどラボ (codolab)」による、プロジェクトの持続可能な形に移行しながら、昨年度のHATOの学生発表と同じような形式を踏襲し、4大学含め、情報共有を目的とする。	30名
学生サークル「こどラボ (codolab)」や、その他の活動で教育環境支援プロジェクトの中で持続している活動を概観するとともに、4大学含め学内外に情報共有することを目的とする。	23名
本プロジェクトの成果である、CollaVODを使用した英語授業の分析手法を、小学校における英語の教科化にむけた実践発表、ワークショップなどを交えながら提案し、本プロジェクトにおける研究の成果を広く発信することで、小学校英語教育全体の発展に寄与することを目的とする。	97名
「科学・ものづくり教育」に関して、各大学で実施したこと、連携して行った活動の報告（発表）や情報交換を通して、今後の課題を共有することで、今後の個別的・連携した研究活動推進へつなげることを目的とする。	21名
本シンポジウムでは、教員養成大学における特別支援教育の充実に向けた実践に関して、HATO4大学の中の愛知教育大学の現状と課題の他、東海地区の大学の特色ある取り組みに関する報告を行う。その上で、全国の教員養成大学および教育学部等の特別支援教育の指導内容・方法を充実させるための可能性と課題について検討する機会を持つことを目的とする。	22名
外国人児童生徒支援の大きな課題の一つに、進学・進路問題が存在する。義務教育段階を終えたのちにどのようなキャリアを積んでいくのか、今回は、日本で生まれた外国にルーツを持つ方をお迎えし、小中学校でどのような支援を受けてきたのか、また、ご自身の不就学時期の生活の様子、高校、大学でどのように過ごしてきたのかを具体的に話していただき、今、目の前にいる子供たちにどう対していくかを考えるきっかけを持つことを目的とする。また、制度的な背景も併せて理解し、全体から個別へと考える機会を持つことも目的とする。	52名
ネイティブ英語教師が授業力向上および教材開発のためにやっている自己研修や研究会、ワークショップの参加の報告をするとともに、現在の日本の英語教育の課題やネイティブ英語教師の理想的な役割などについて、日本人教師、学校関係者も含めた様々な視点から意見交換および議論する機会とする。	18名
「安全・防災教育のプログラム開発プロジェクト」において開発・改修してきた「犯罪からの安全」・「災害からの安全」・「外傷からの安全」領域の安全教育教材を用いた連携協力校及び一般協力校における実証実験授業の成果とその評価を発信し共有する公開シンポジウムを開催し、教材の改修・改善のための意見交流を行う。	138名
本シンポジウムでは、学校教育における「関係性」を、豊かなものに編み直していくための、〈演劇×コミュニケーション×教育〉という新しい方法論とその可能性とは何かについて、本プロジェクトの最終報告と成果出版物の議論を通して考察していく。	29名
これまでの本プロジェクトにおける放射線教育の普及に向けての取り組みについての報告や、放射線教育に強い教員の養成・研修の実践報告を行う。また、パネルディスカッションでは、教員養成系大学の教員、教科書出版社、元中学校理科教員を迎え、これからの理科教員に求められる放射線教育の姿について考える。	63名
HATO4大学の附属学校が作成したコンテンツについて、大阪、愛知、東京、北海道の教育委員会指導主事に外部評価を依頼した。その結果について、研究協議会を行い、教育実習の指導教員に求められるキーコンピテンシーのFDを助けるコンテンツの必要条件に関して議論する。	42名
近年英語教育において効果的な指導の一つとして注目を集めている「多読」を取り上げ、その指導方法を現場で実践している先生方に報告してもらおうとともに、小学校～大学の各段階における指導法の比較と共有、意見交換の場とする。	54名
総 数	1021名

部門・プロジェクト名		月 日	会 場	学 会 名 等
IR 部門		7月12日(火)	熊本国際交流会館 (熊本県熊本市)	MJIR2016 (第5回大学情報・機関調査研究集会)
		8月30日(火)	ホテル札幌ガーデンパレス (北海道札幌市)	平成28年度 IDE 大学セミナーシンポジウム
		10月9日(日)	サンポートホール高松 (香川県高松市)	日本教育心理学会 第58回総会
		10月15日(土)	富山県民会館 (富山県富山市)	平成28年度 日本教育大学協会研究集会
		1月21日(土)	キャンパスプラザ京都 (京都府京都市)	公益財団法人大学コンソーシアム京都主催 京都 Fder 塾 × 大学教育パワーアップセミナー「教育の 質保証について考える」
研修・交流支援部門		9月17日(土) 9月18日(日)	帝京大学 (東京都八王子市)	日本教師教育学会 第26回研究大会
		9月21日(水)	東京学芸大学 (東京都小金井市)	教員養成ならではの教職員 PD 講座 第5講(教員養成開発連携機構・HATO プロジェクト)
		10月15日(土)	富山県民会館 (富山県富山市)	平成28年度 日本教育大学協会研究集会
		10月17日(日)	華中師範大学 (中華人民共和国・ 湖北省武漢市)	第11回 東アジア教員養成国際シンポジウム (The 11th International Symposium Teacher Education in East Asia)
		12月2日(金)	大学セミナーハウス (東京都八王子市)	HATO プロジェクト PD 講座 第1講 教免法改正の背景と次世代教員養成
		12月14日(水)	東京学芸大学 (東京都小金井市)	教員養成ならではの教職員 PD 講座 第4講(教員養成開発連携機構・HATO プロジェクト)
		12月17日(火)	仁愛女子短期大学 (福井県福井市)	日本教育工学会研究会
		2月13日(月)	大阪教育大学 (大阪府柏原市)	教員養成ならではの教職員 PD 講座 第8講(教員養成開発連携機構・HATO プロジェクト)
		3月1日(水)	東京学芸大学 (東京都小金井市)	教員養成ならではの教職員 PD 講座 第6講(教員養成開発連携機構・HATO プロジェクト)
		3月2日(木)	愛知教育大学 (愛知県刈谷市)	教員養成ならではの教職員 PD 講座 第7講(教員養成開発連携機構・HATO プロジェクト)
		3月9日(木)	北海道教育大学 (北海道旭川市)	教員養成ならではの教職員 PD 講座 第3講(教員養成開発連携機構・HATO プロジェクト)
		3月24日(金)	東京学芸大学 (東京都小金井市)	教員養成ならではの教職員 PD 講座 第2講(教員養成開発連携機構・HATO プロジェクト)
	先導的実践プログラム部門等 多様な学校環境への取り組み	へき地・小規模校教育に関するPJ	10月15日(土)	富山県民会館 (富山県富山市)
教育支援人材養成PJ		10月15日(土)	富山県民会館 (富山県富山市)	平成28年度 日本教育大学協会研究集会
		10月15日(土)	富山県民会館 (富山県富山市)	平成28年度 日本教育大学協会研究集会
		2月7日(火)	イノカンファレンスセンター (東京都千代田区)	内閣府子育て支援事業全国会議

タイトル	発表者等
教育実習前支援アンケート並びに教育実習前検定の効果—小学校実習における成績評価の検討—	林美都子（北海道教育大学）／半澤礼之（北海道教育大学）／松橋博美（北海道教育大学） 蛭田眞一（北海道教育大学）
北海道教育大学の IR 活動	蛭田眞一（北海道教育大学）
教員養成大学において教員非志望であること—大学教育における志望職種が就学に与える影響—	城戸 楓（大阪教育大学）／高橋 登（大阪教育大学）
教員養成系大学において、大学間連携が Institutional Research (IR) に与えるメリットとその可能性に関する—考察— —HATO プロジェクト・IR 部門による調査結果事例から—	城戸 楓（大阪教育大学）／蛭田眞一（北海道教育大学）／松橋博美（北海道教育大学） 半澤礼之（北海道教育大学）／林美都子（北海道教育大学）／樋口 収（北海道教育大学） 渡辺 匠（北海道教育大学）／武 寛子（愛知教育大学）／岩田康之（東京学芸大学） 佐藤千津（東京学芸大学）／早坂めぐみ（東京学芸大学）／高橋 登（大阪教育大学） 辻岡 強（大阪教育大学）／仲矢史雄（大阪教育大学）／相原総一郎（芝浦工業大学）
愛知教育大学における教員養成の質保証に向けた教学データ活用—4 大学連携に基づく IR の可能性—	武 寛子（愛知教育大学）／京免徹雄（愛知教育大学）／高綱睦美（愛知教育大学）
教育系大学・学科における PD (FD/SD) 概念・内容と評価方法に関する基礎研究	荒巻恵子（東京学芸大学）○ 下田 誠（東京学芸大学）／望月耕太（東京学芸大学）
「チーム学校」と大学での教員・教育支援職養成	松田恵示（東京学芸大学）
教員養成系大学・学部における大学教職員の研修のデザインとプログラム設計について	望月耕太（東京学芸大学）○ 大津和子（北海道教育大学）／石塚博規（北海道教育大学）／十枝内康隆（北海道教育大学） 菅沼教生（愛知教育大学）／小谷健司（愛知教育大学）／江島徹郎（愛知教育大学） 松田恵示（東京学芸大学）／三石初雄（東京学芸大学）／下田 誠（東京学芸大学） 荒巻恵子（東京学芸大学）／入口 豊（大阪教育大学）／赤木登代（大阪教育大学） 吉田晴世（大阪教育大学）／倉本 香（大阪教育大学）
Method to Measure and Assess the Effectiveness of Overseas Training with In-Service Teachers	SHIMODA Makoto (Tokyo Gakugei University) ○ MITSUISHI Hatsu (Tokyo Gakugei University) / ARAMAKI Keiko (Tokyo Gakugei University) MOCHIZUKI Kota (Tokyo Gakugei University) / ZHANG Yang (Hokkaido University)
1. 教育職員免許法改正、次期学習指導要領改訂の背景 2. 大学職員教養としての教員養成カリキュラム 3. 大学における教員養成	1. 千々布敏弥（国立教育政策研究所） 2. 武田邦宏（東京学芸大学） 3. 三石初雄（東京学芸大学）
「師範学校」と「大学」—近代教育と教員養成の「場」の問題	岩田康之（東京学芸大学）
FD/SD 研修プログラムの効果測定方法に関する開発動向—海外の研究動向と新たな測定法開発—	望月耕太（東京学芸大学）○ 三石初雄（東京学芸大学）／下田 誠（東京学芸大学）／荒巻恵子（東京学芸大学）
諸外国から見た日本の教員養成の現状と課題	入口 豊（大阪教育大学）／冨田福代（大阪教育大学）／穴戸隆之（大阪教育大学） 裴 光雄（大阪教育大学）／城地 茂（大阪教育大学）／島崎英夫（大阪教育大学）
教員養成の多様性と『質』保証	佐藤千津（東京学芸大学）
附属学校の特色・役割、附属学校を活用した研修	十枝内康隆（北海道教育大学）
教員養成系大学における学生気質と学生指導の課題	早坂めぐみ（東京学芸大学）／岩田康之（東京学芸大学）
これからの大学での教員養成について考える	中山弘之（愛知教育大学）
教員養成段階におけるへき地・小規模校教育の教材開発と活用の成果	川前あゆみ（北海道教育大学）／中妻雅彦（愛知教育大学）／鉄矢悦朗（東京学芸大学） 馬野範雄（大阪教育大学）
学校と地域の協働を促進する教育支援人材の役割と意義	新崎国広（大阪教育大学）／木原俊行（大阪教育大学）／佐藤由佳利（北海道教育大学） 下村美刈（愛知教育大学）／岩満賢次（愛知教育大学）／中山弘之（愛知教育大学） 松田恵示（東京学芸大学）／加瀬 進（東京学芸大学）／腰越 茂（東京学芸大学） 渡部竜也（東京学芸大学）／中西 史（東京学芸大学）
ネットワーク化の進む学校教育における「チームアプローチ」概念が持つインプリケーション	松田恵示（東京学芸大学）／佐藤由佳利（北海道教育大学）／下村美刈（愛知教育大学） 岩満賢次（愛知教育大学）／中山弘之（愛知教育大学）／木原俊行（大阪教育大学） 新崎国広（大阪教育大学）
繋がりが生み出す新しい子育てのカタチ	松田恵示（東京学芸大学）

部門・プロジェクト名		月 日	会 場	学 会 名 等	
先導的実践プログラム部門等	多様な学校環境への取り組み	教育支援人材養成 PJ	2月20日(火)	神戸親和女子大学 (兵庫県神戸市)	神戸親和女子大学 2017年度 FD 集会
		教育環境支援 PJ	10月15日(土)	富山県民会館 (富山県富山市)	平成 28 年度 日本教育大学協会研究集会
			10月15日(土)	富山県民会館 (富山県富山市)	平成 28 年度 日本教育大学協会研究集会
	新たな教科指導の充実	小学校英語教育の指導力向上 PJ	8月20日(土)	獨協大学 (埼玉県草加市)	全国英語教育学会 第 42 回埼玉研究大会
			10月15日(土)	富山県民会館 (富山県富山市)	平成 28 年度 日本教育大学協会研究集会
			11月14日(日)	Barceló Renacimiento Hotel (スペイン)	9th annual International Conference of Education, Research and Innovation
			1月3日(月)	Hilton Hawaiian Village (アメリカ)	The 15th Annual Hawaii International Conference on Education
			3月13日(月)	Southeast Asian Ministers of Education Organization Regional Language Centre (シンガポール)	52nd RELC International Conference.
			10月15日(土)	富山県民会館 (富山県富山市)	平成 28 年度 日本教育大学協会研究集会
	理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進 PJ	10月15日(土)	富山県民会館 (富山県富山市)	平成 28 年度 日本教育大学協会研究集会	
	特別支援教育の多面的・総合的支援 PJ	9月18日(土)	朱鷺メッセ (新潟県新潟市)	日本特殊教育学会 第 54 回大会 自主シンポジウム	
		10月15日(土)	富山県民会館 (富山県富山市)	平成 28 年度 日本教育大学協会研究集会	
	外国人児童生徒学習支援 PJ	6月4日(土)	桜美林大学 (東京都町田市)	異文化教育学会 第 37 回大会	
		10月15日(土)	富山県民会館 (富山県富山市)	平成 28 年度 日本教育大学協会研究集会	
	IB 教育 PJ	10月15日(土)	富山大学 (富山県富山市)	平成 28 年度 日本教育大学協会研究集会	
		11月28日(月)	帰国子女財団 (東京都港区)	帰国子女財団	
	先導的教員養成への取り組み	安全・防災教育のプログラム開発 PJ	8月10日(水)	岡山県生涯学習センター (岡山県岡山市)	平成 28 年度 岡山県防犯教室推進講習会兼安全シミュレーション学習研修会 (平成 28 年度 第 1 回 e 安全学習研修会)
			10月9日(日)	サンポートホール高松・かがわ国際会議場 (香川県高松市)	日本教育心理学会 第 58 回総会
			10月15日(土)	富山県民会館 (富山県富山市)	平成 28 年度 日本教育大学協会研究集会
			12月15日(木)	東京学芸大学附属竹早小学校 (東京都文京区)	平成 28 年度 第 2 回 e 安全学習研修会
2月7日(火)			大阪教育大学 学校危機メンタルサポートセンター (大阪府池田市)	平成 28 年度 第 3 回 e 安全学習研修会	

タイトル	発表者等
これからの教員養成を考える～目指される「チーム学校」と求められる教員養成像～	松田恵示（東京学芸大学）
教育環境支援に取り組んだ学生たちから教わる教員養成の課題と可能性	欽矢悦朗（東京学芸大学）／川前あゆみ（北海道教育大学）／川北 稔（愛知教育大学） 徳永浩幸（元東京学芸大学）／倉本 香（大阪教育大学）／島 善信（大阪教育大学）
教育実習（学校実習）と学校サポーター（ボランティア）による学生の成長	中妻雅彦（愛知教育大学）／齋藤楓華（東京学芸大学）／大野貴弘（愛知教育大学） 若宮遥香（愛知教育大学）
授業研究を変える CollaVOD	石塚博規（北海道教育大学）／萬谷隆一（北海道教育大学）
オンライン外国語授業分析システムを利用した実践研究	萬谷隆一（北海道教育大学）／石塚博規（北海道教育大学）／志村昭暢（北海道教育大学） 片桐徳昭（北海道教育大学）／大和田眞智子（北海道教育大学）／建内高昭（愛知教育大学） 粕谷恭子（東京学芸大学）／柏木賀津子（大阪教育大学）
Freely accessible online language teacher training platform	石塚博規（北海道教育大学）／大西昭夫（株式会社 VERSION2）
Collaborative Language Classroom Observation Platform to Promote Lesson Study of Language Teaching Classes	石塚博規（北海道教育大学）
Construction of Integrated Online Collaborative Platform for English Lesson Study	石塚博規（北海道教育大学）
大学間連携による理科離れ克服のための科学・ものづくり教育推進活動	岩山 勉（愛知教育大学）／清水秀己（愛知教育大学）／浅川哲弥（北海道教育大学） 吉原伸敏（東京学芸大学）／片桐昌直（大阪教育大学）
教員養成大学における特別支援教育の充実に向けた実践 HATO プロジェクト構成大学の特色ある取り組み	岩田吉生（愛知教育大学）／青柳まゆみ（愛知教育大学）／飯塚一裕（愛知教育大学） 髙森英史（北海道教育大学）／井坂行男（大阪教育大学）
教員養成大学における特別支援教育の充実に向けた実践 ―HATO プロジェクト構成大学の特色ある取り組み―	岩田吉生（愛知教育大学）／小田侯朗（愛知教育大学）／青柳まゆみ（愛知教育大学） 飯塚一裕（愛知教育大学）／相羽大輔（愛知教育大学）／荻原 拓（北海道教育大学） 齋藤真善（北海道教育大学）／髙森英史（北海道教育大学）／瀧田豊彦（東京学芸大学） 澤 隆史（東京学芸大学）／冨永光昭（大阪教育大学）／井坂行男（大阪教育大学） 西山 健（大阪教育大学）
外国にルーツを持つ子どもたちへの就学前支援 ―二方面からのアプローチより―	川口直巳（愛知教育大学） 鈴木絵莉／山下絵美／遊佐美和子（愛知教育大学外国児童生徒支援リソースルームスタッフ）
外国人児童生徒教育に関する教員養成課程の学生の意識と課題	上田崇仁（愛知教育大学）／川口直巳（愛知教育大学）／阿部二郎（北海道教育大学） 菅原雅枝（東京学芸大学）／森 実（大阪教育大学）
IB 教育におけるユニットプランナーの研究	赤羽寿夫（東京学芸大学附属国際中等教育学校） 雨宮真一（東京学芸大学附属国際中等教育学校）
帰国生にとって魅力ある学校とは	赤羽寿夫（東京学芸大学附属国際中等教育学校）
パソコンを活用した防犯教育 ～犯罪から子どもを守る e-learning システムの活用～	藤田大輔（大阪教育大学）／豊沢純子（大阪教育大学）／後藤健介（大阪教育大学）
小学生向け防災教育デジタル教材の開発 ―災害発生時の主体的な行動力の育成を目的として―	豊沢純子（大阪教育大学）／藤田大輔（大阪教育大学） 他 7 名
安全・防災教育プログラムの開発プロジェクト(第2報) ―「災害からの安全」及び「外傷からの安全」教材の開発と実践―	藤田大輔（大阪教育大学）／佐々木貴子（北海道教育大学）／菅沼教生（愛知教育大学） 大羽佳洋（愛知教育大学附属岡崎小学校）／後田和紀（岡崎市立額田中学校） 渡邊正樹（東京学芸大学）／林 尚示（東京学芸大学）／豊沢純子（大阪教育大学） 後藤健介（大阪教育大学）／藤田 修（大阪教育大学）
・ e 安全学習教材の構成理念について ・ e 安全学習教材（防災領域）の教育効果について ・ e 安全学習教材の活用方法について ・ e 安全学習教材を用いた授業実践の成果と課題（東京学芸大学附属竹早小学校での実践から）	藤田大輔（大阪教育大学）／豊沢純子（大阪教育大学）／後藤健介（大阪教育大学） 宮田諭志（東京学芸大学附属竹早小学校）
・ e 安全学習教材の構成理念について ・ e 安全学習教材（防災領域）の教育効果について ・ e 安全学習教材の活用方法について ・ e 安全学習教材を用いた授業実践の成果と課題（岡山県下の小学校での実践から）	藤田大輔（大阪教育大学）／豊沢純子（大阪教育大学）／後藤健介（大阪教育大学） 木下史子（岡山県県民生活部くらし安全安心課）

部門・プロジェクト名		月 日	会 場	学 会 名 等
先導的実践プログラム部門等	演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員のコミュニケーション能力育成 PJ	7月28日(木)	東大和市中 中央公民館ホール (東京都東大和市)	「平成28年度 東大和市パワーアップ研修会 (夏季研修会)」 主催 東大和市教育委員会
		7月29日(金)	狭山市教育センター (埼玉県狭山市)	「2年経験者研修会」 主催 狭山市立教育センター
	演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員のコミュニケーション能力育成 PJ	10月15日(土)	富山県民会館 (富山県富山市)	平成28年度 日本教育大学協会研究集会
	教員の魅力 PJ	8月24日(水)	大阪体育大学 熊取キャンパス (大阪府熊取町)	日本体育学会 第67回大会
		10月2日(日)	九州大学 (福岡県福岡市)	日本教育方法学会 第52回大会
		10月15日(土)	富山県民会館 (富山県富山市)	平成28年度 日本教育大学協会研究集会
	放射線教育 PJ	4月15日(金)	国立研究開発法人・科学技術 振興機構・東京本部別館 (東京都千代田区)	第10回 科学技術の「美」パネル展 最優秀賞受賞 (表彰式)
		7月6日(水)	東京学芸大学 (東京都小金井市)	(東京都教職員研修センター) 専門性向上研修(教科等) 「理科Ⅲ(理数系教員指導力向上研修)」
		7月8日(金)	東京大学弥生講堂 (東京都文京区)	第53回 アイソトープ・放射線研究発表会
		7月28日(木)	東京学芸大学 (東京都小金井市)	(東京都教職員研修センター) 専門性向上研修(教科等)「理科Ⅱ」
		8月1日(月)	東京学芸大学 (東京都小金井市)	平成28年度 東京学芸大学免許状更新講習
		8月27日(水)	東京理科大学 (東京都千代田区)	EASE2016 Tokyo
		10月6日(木)	東京学芸大学 (東京都小金井市)	(特別授業) 山梨県立甲府第一高等学校
		10月15日(土)	富山県民会館 (富山県富山市)	平成28年度 日本教育大学協会研究集会
		11月12日(土)	東京学芸大学 (東京都小金井市)	非理科生のための小学校教員採用試験2次合格者のための理科観察・実験講座
		12月10日(土)	埼玉大学 (埼玉県さいたま市)	日本理科教育学会 第55回 関東支部大会
		12月17日(土)	福島県郡山商工会議所会館 (福島県郡山市)	ISRE2016 第5回 放射線教育に関する国際シンポジウム
		1月7日(土) 1月8日(日)	東京学芸大学 (東京都小金井市)	日本生物教育学会 第101回 全国大会
		附属学校間連携 PJ	10月15日(土)	富山県民会館 (富山県富山市)
	教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員の養成充実に向けた改革 PJ	6月28日(火)	愛知教育大学 (愛知県刈谷市)	愛知教育大学にて訪問授業
10月15日(土)		富山県民会館 (富山県富山市)	平成28年度 日本教育大学協会研究集会	
	11月28日(月)	北海道教育大学 (北海道札幌市)	北海道教育大学にて訪問授業	

タイトル	発表者等
☆☆☆HATOプロジェクト!教員養成ルネッサンス☆☆☆ 演劇的手法によるコミュニケーション能力の向上	川島裕子（北海道教育大学）／芝木邦也（北海道教育大学）
教員のコミュニケーション能力育成	川島裕子（北海道教育大学）／芝木邦也（北海道教育大学）
現職教員に対する「演劇的手法によるコミュニケーション教育」研修の実践	川島裕子（北海道教育大学）／芝木邦也（北海道教育大学）中西紗織（北海道教育大学） 生真亜樹子（愛知教育大学）／中島裕昭（東京学芸大学）／高尾 隆（東京学芸大学） 鈴木直樹（東京学芸大学）／渡辺貴裕（東京学芸大学）／田中龍三（大阪教育大学）
部活動に不安を感じている教員の実態 —HATO プロジェクトにおける調査結果から—	石澤伸弘（北海道教育大学）
教師の仕事と授業に関する調査結果から	子安 潤（愛知教育大学）
教員の魅力調査を読む	子安 潤（愛知教育大学）／片山悠樹（愛知教育大学）／武 寛子（愛知教育大学） 石澤伸弘（北海道教育大学）／金子真理子（東京学芸大学）／高橋一郎（大阪教育大学）
X線で光る宝石と岩塩	荒川悦雄（東京学芸大学）／フォグリ ヴォルフガング（東京学芸大学） 亀沢知夏（東京学芸大学大学院）／岩見隆太郎（東京学芸大学大学院） 白澤徹郎（東京大学物性研究所）／山口雄大（東京大学大学院）／鴨川 仁（東京学芸大学） 中田正隆（東京学芸大学）／兵藤一行（大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構）
13. 放射線の基礎	平田昭雄（東京学芸大学）
アポロニウスの球を用いた3次元空間に於ける 放射線源の位置特定法	佐藤 凱（東京学芸大学大学院）／荒川悦雄（東京学芸大学）
エネルギー領域に関する教材開発（物理）	鎌田正裕（東京学芸大学）
放射線計測の基礎と環境材料のナノ構造評価	佐藤公法（東京学芸大学）
Radiation Education Project in Teacher Education Universities	大西和子（東京学芸大学）／平田昭雄（東京学芸大学）／鎌田正裕（東京学芸大学）
原子力（放射線）	鎌田正裕（東京学芸大学）
教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト 先導的プログラム部門 放射線教育プロジェクト （東京学芸大学主催プロジェクト）の取り組み2	鎌田正裕（東京学芸大学）／中村秀夫（北海道教育大学）／児玉康一（愛知教育大学） 平田昭雄（東京学芸大学）／大西和子（東京学芸大学）／鶴澤武俊（大阪教育大学）
第2回 放射線の基礎	平田昭雄（東京学芸大学）
静電気による放射性核種の捕集（2）	大西和子（東京学芸大学）／鎌田正裕（東京学芸大学）
HATO Project / Practice of Radiation Education through Partnership of Teacher Education Universities （HATOプロジェクト/大学間連携による放射線教育の実践）	大西和子（東京学芸大学）／平田昭雄（東京学芸大学）／鎌田正裕（東京学芸大学）
教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト 先導的実践プログラム部門 放射線教育プロ ジェクトにおける生物分野の取り組み	中西 史（東京学芸大学）／原田和雄（東京学芸大学）／高森久樹（東京学芸大学）
教育実習の指導 教員のためのFDコンテンツ開発	小池敏英（東京学芸大学）／大津和子（北海道教育大学）／菅沼教生（愛知教育大学） 太田伸也（東京学芸大学）／井上博文（大阪教育大学）／中田博保（大阪教育大学） 仲矢史雄（大阪教育大学）
「コミュニケーションの8つのキーポイント」 「より良い教師になるためには」	John Tomecsek（大阪教育大学）
大阪教育大学「外国語学習支援ルーム Global Learning Community（GLC）」の挑戦 —学生主体の「学びのコミュニティ」の構築を目指して—	John Tomecsek（大阪教育大学）／赤木登代（大阪教育大学）／石田雅子（大阪教育大学）
カナダの文化と教育システム	Marilyn Schick（大阪教育大学）

HATOプロジェクト 論文等発表一覧

部門・プロジェクト名		題 名	出 典
IR部門		教員養成系大学における教員非志望の要因 —大学生アンケートの調査結果から— (タイトルは変更予定)	日本キャリア教育学会「キャリア教育研究」
研修・交流支援部門		教職課程設置大学における大学教員の専門性開発 —4年制公・私立大学に対するアンケート調査に基づいて—	『東京学芸大学紀要 総合教育科学系Ⅱ』 第67集、pp.409-437
		教員養成系大学・学部におけるSDの支援組織と取組みに 関する研究 —国立大学を対象とした調査結果に基づいて—	日本教育大学協会年報 (第34集) pp.181-193
		現職教員による海外研修の効果測定・評価方法について	第11回東アジア教員養成国際シンポジウム (the 11th International Symposium on Teacher Education in East Asia) pp.83-94
先導的実践プログラム部門	教育支援人材養成PJ	学校と地域の協働を促進する教育支援人材の役割と意義	日本教育大学協会研究年報 (第35集)
		ネットワーク化の進む学校教育における「チームアプローチ」 概念が持つインプリケーション	日本教育大学協会研究年報 (第35集)
	安全・防災教育のプログラム開発PJ	安全教育	学校保健の動向 (平成28年度版) pp.140-143 発行:公益財団法人日本学校保健会出版部
		小学生向け防災教育デジタル教材の開発 —主体的な行動力の育成を目的として—	社会安全学研究 第7号
	放射線教育PJ	教員養成系大学・学部における放射線教育に対する新たな 枠組みについて	日本教育大学協会研究年報 (第34集)
		教育用3次元X線CT装置の開発と利用	公益社団法人 日本アイソトープ協会 RADIOISOTOPES 65, No.3, pp.119-128
PF-ARで撮影した写真、科学技術の「美」パネル展 「最優秀賞」に		広報誌「PF News」 p.30 VOL.34 NO.1 http://pfwww.kek.jp/publications/ pfnews/34_1/user.pdf	

刊行年	執筆者
(現在査読中・修正再投稿) 2017年1月現在	城戸 楓 (大阪教育大学) / 高橋 登 (大阪教育大学) / 仲矢史雄 (大阪教育大学) / 辻岡 強 (大阪教育大学)
2016年	張 揚 (北海道大学) / 下田 誠 (東京学芸大学) / 三石初雄 (東京学芸大学) / 佐藤吉文 (北海道教育大学) 石塚博規 (北海道教育大学) / 十枝内康隆 (北海道教育大学) / 岸 学 (東京学芸大学) / 渡邊明彦 (東京学芸大学) 菅沼教生 (愛知教育大学) / 小谷健司 (愛知教育大学) / 江島徹郎 (愛知教育大学) / 入口 豊 (大阪教育大学) 赤木登代 (大阪教育大学) / 吉田晴世 (大阪教育大学) / 倉本 香 (大阪教育大学)
2016年	下田 誠 (東京学芸大学) / 張 揚 (北海道大学) / 渡邊明彦 (東京学芸大学) / 三石初雄 (東京学芸大学) 岸 学 (東京学芸大学) / 佐藤吉文 (北海道教育大学) / 石塚博規 (北海道教育大学) / 十枝内康隆 (北海道教育大学) 菅沼教生 (愛知教育大学) / 小谷健司 (愛知教育大学) / 江島徹郎 (愛知教育大学) / 入口 豊 (大阪教育大学) 赤木登代 (大阪教育大学) / 吉田晴世 (大阪教育大学) / 倉本 香 (大阪教育大学)
2016年	下田 誠 (東京学芸大学) / 三石初雄 (東京学芸大学) / 荒巻恵子 (東京学芸大学) / 望月耕太 (東京学芸大学) 張 揚 (北海道大学)
2017年	新崎国広 (大阪教育大学)
2017年	松田恵示 (東京学芸大学) / 佐藤由佳利 (北海道教育大学) / 下村美刈 (愛知教育大学) / 岩満賢次 (愛知教育大学) 中山弘之 (愛知教育大学) / 木原俊行 (大阪教育大学) / 新崎国広 (大阪教育大学)
2016年10月	藤田大輔 (大阪教育大学)
2017年3月 (発行予定)	豊沢純子 (大阪教育大学) / 藤田大輔 (大阪教育大学) 他7名
2016年	鎌田正裕 (東京学芸大学) / 中村秀夫 (北海道教育大学) / 児玉康一 (愛知教育大学) / 平田昭雄 (東京学芸大学) 大西和子 (東京学芸大学) / 鶴澤武俊 (大阪教育大学)
2016年3月	荒川悦雄 (東京学芸大学) / 岩見隆太郎 (東京学芸大学大学院) / 本久靖子 (東京学芸大学) 亀沢知夏 (東京学芸大学大学院) / 鴨川 仁 (東京学芸大学) / フォグリ ヴォルフガング (東京学芸大学)
2016年5月	荒川悦雄 (東京学芸大学) / フォグリ ヴォルフガング (東京学芸大学) / 亀沢知夏 (東京学芸大学大学院) 白澤徹郎 (東京大学物生研究所) / 山口雄大 (東京大学大学院) / 鴨川 仁 (東京学芸大学) 中田正隆 (東京学芸大学) / 兵藤一行 (大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構)

HATOプロジェクト 開発の授業実施一覧

部門・プロジェクト名	月 日	授 業 名	会 場
教育支援人材養成 PJ	4月～7月	教育支援概論	東京学芸大学 (東京都小金井市)
	10月～1月	教育支援演習	東京学芸大学 (東京都小金井市)
教育環境支援 PJ	5月22日(土)	梅若大冒険	墨田区立梅若小学校 (東京都墨田区)
	9月3日(土)	梅若防災教室	墨田区立梅若小学校 (東京都墨田区)
	9月22日(木)	両国小ハバザーでのイベント	墨田区立両国小学校 (東京都墨田区)
	10月9日(日)	桜堤フェスタでの工作教室	墨田区立桜堤中学校 (東京都墨田区)
	毎週土曜 13-16	スタサポ	小平市福祉会館 (東京都小平市)
	7月20日(水) 7月22日(金)	動画教材の検証授業	墨田区立桜堤中学校 (東京都墨田区)
	8月23日(火) 8月24日(水)	特別数学プログラム動画教材の検証授業	小平市福祉会館 (東京都小平市)
	毎週水曜 15-18時	OFF スクール	墨田区立桜堤中学校 (東京都墨田区)
外国人児童生徒学習支援 PJ	2016年度 前期	「外国人児童生徒教育概説」講義内において	愛知教育大学 第一共通棟 301 (愛知県刈谷市)
	2016年度 後期	「外国人児童生徒教育概説」講義内において	愛知教育大学 第一共通棟 301 (愛知県刈谷市)
	2016年度 前期	「年少者日本語教育概説」講義内において	愛知教育大学 第一共通棟 305 (愛知県刈谷市)
	2016年度 前期	「日本語教育学入門」講義内において	愛知教育大学 第二共通棟 411 (愛知県刈谷市)
	2016年度 前期	「外国語演習 I」講義内において	愛知教育大学 第二人文棟 日本語教育第一演習室 (愛知県刈谷市)
安全・防災教育のプログラム開発 PJ	6月28日(火)	学校安全	大阪教育大学 (3大学双方向授業)
	12月6日(火)	学校安全	大阪教育大学 (3大学双方向授業)
放射線教育 PJ	11月29日(火)	(出張授業) 教養基礎科目「科学リテラシーと市民生活」公開授業「理科と放射線教育～授業で使える、安全・安心な実験観察」	大阪教育大学 (大阪府柏原市)
	1月12日(木)	(出張授業) 基礎化学実験	福井大学 (福井県福井市)
	1月31日(火)	(出張授業) 中等理科指導法	岡山大学 (岡山県岡山市)
教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員の養成充実に向けた改革 PJ	2月16日(木) 2月18日(土)	イングリッシュ・キャンプ	大阪教育大学 柏原キャンパス (大阪府柏原市)

概 要	授 業 者	学生数等
教育支援とは何か、教育支援の具体的な姿を理解することを目的とするもの	加瀬進、松尾直博 ほか	185名
少人数のグループによるワークショップを中心に、主体的、協働的に課題解決学習を行うもの	及川恵、倉持伸江 ほか	185名
「遊び」×「学び」をテーマに、国語・算数・理科・社会・英語・体育のブースを子どもたちが回っていく滑動。締めはダンス。	中込孝規氏（世界中の子どもたちが交流できるワークショップを主催しているダンサー） 他学生26名	児童42人
担架リレー・起震車・消火器などのブースを、子どもたちがグループごとに回る。導入に劇団なぎがお（学芸大学内の劇団）が防災の怖さを知る劇を行った。	PTA / 他学生13名	児童45人 保護者38人
理科室で、国語・理科・算数・社会・体育の学びのゲームを行った。低学年と高学年で時間を分け、問題の難易度も変えた。	学生10名	児童約100名
小学生と中学生の教えあいの場を創出した。工作内容は空気砲と登り人形作り	学生5名	生徒・児童約50人
小平市社会福祉協議会経済的な困難を抱える生徒たちの居場所づくりの活動	学生4名/回	生徒10名前後/回
共同研究で開発を継続している動画教材の検証授業	五十嵐茉阿菜（東京学芸大学 共同研究員）	支援大学生12名 生徒24名
共同研究で開発を継続している動画教材の検証授業	五十嵐茉阿菜（東京学芸大学 共同研究員）	支援大学生8名 生徒10名
Eライブラリを使い、前半は勉強の時間。後半は学生の企画立案のワークショップ等の時間。	学生1、2名/回	8名前後/回
○幼稚園ガイドブック、小学校ガイドブックを参考に、学校における配布物の作成を実際に行ってみた。 ○言語能力について解説した ○『ボランティア奮闘記』を参考に、外国人児童生徒の置かれている状況について解説した。 ○現職の先生やブラジル人学校の先生などをお招きして、支援の方法などを話していただいた。	上田崇仁（愛知教育大学）	85名
同上	川口直巳（愛知教育大学）	63名
同上	川口直巳（愛知教育大学）	20名
『ボランティア奮闘記』を基に、愛知県における外国人児童生徒の置かれている現状について講義を行った。 異文化間接触、日本語だけで日本語を教えるための配慮について講義を行った。	上田崇仁（愛知教育大学）	59名
言語能力について	川口直巳（愛知教育大学）	24名
教員免許の取得を希望している学生を対象とした講義の中で、プロジェクトで開発・改修を進めているデジタル教材を提示し、教材の理念と使用方法を紹介した。	藤田大輔（大阪教育大学）	大阪教育大学：94名 京都教育大学：38名 奈良教育大学：28名 合計：160名
教員免許の取得を希望している学生を対象とした講義の中で、プロジェクトで開発・改修を進めているデジタル教材を提示し、教材の理念と使用方法を紹介した。	藤田大輔（大阪教育大学）	大阪教育大学：79名 京都教育大学：40名 奈良教育大学：36名 合計：155名
・放射線教育の必要性について ・身近な天然放射能を用いた実験と解説	鎌田正裕（東京学芸大学）	35名
・放射線の基礎、霧箱の作成	鎌田正裕（東京学芸大学） 大西和子（東京学芸大学）	14名
・放射線の基礎、霧箱の作成	鎌田正裕（東京学芸大学） 大西和子（東京学芸大学）	30名
市内の小学5年生・6年生を対象とするイングリッシュ・デイキャンプの開催とキャンプ実施のための指導法の講義や実践を行った。	吉田晴世（大阪教育大学） 榎本洋子（大阪教育大学） サルバ・ミシュカ（大阪教育大学）	大学生：12名 児 童：25名

テキスト教材・コンテンツ等一覧

部門・プロジェクト名		種類(テキスト・教材・コンテンツ等)	名 称	
IR 部門		冊子	平成28年度 HATOプロジェクト 「教学IRシンポジウム」冊子	
		冊子	平成27年度 HATOプロジェクト 「教学IRシンポジウム」冊子	
研修・交流支援部門		コンテンツ	平成27年度研修・交流支援部門フォーラム当日報告資料	
		コンテンツ	英語教授法海外研修の成果を活用した教育実践事例報告書	
先導的実践プログラム部門等	多様な学校環境への取り組み	へき地・小規模校教育に関するPJ	テキスト教材	複式学級における学習指導の手引(改訂版)
		教育支援人材養成PJ	テキスト教材	松田恵示・大澤克美・加瀬進編、教育支援とチームアプローチ ―社会と協働する学校と子ども支援―、書肆クラルテ、2016
	DVD教材		「教育支援とは何か」ほか12本	
	動画教材(Web)		「チームアプローチ」ほか4本	
	教育環境支援PJ	冊子	学校「相談室」活用の実践ミニハンドブック	
		冊子	特別支援教育と専門相談における『行動支援』の簡易逆引きマニュアル&事例による効果的なアドバイス集	
		動画教材(Web)	動画学習	
	新たな教科指導の充実	小学校英語教育の指導力向上PJ	コンテンツ	CollaVODシステム
	先導的教員養成への取り組み	外国人児童生徒学習支援PJ	コンテンツ	幼保ガイドブック 英語版
			コンテンツ	幼保ガイドブック スペイン語版
コンテンツ			小学校ガイドブック 英語版	
コンテンツ			小学校ガイドブック 中国語版	

内 容

IR部門では平成29年2月4日に教学IRシンポジウムー教員養成IRの活用と展開ーを開催し、このシンポジウムでの発表スライドや参考資料を掲載したものです。

<https://www2.u-gakugei.ac.jp/~tcenter/project/IR.html>

IR部門では平成28年2月20日に教学IRシンポジウムー教学IRの教員養成への応用可能性を探るーを開催し、このシンポジウムでの発表スライドや参考資料を掲載したものです。

<https://www2.u-gakugei.ac.jp/~tcenter/project/IR.html>

HATOプロジェクトの研修・交流支援部門では、2016年2月19日に「研修・交流支援部門フォーラムー教員養成とプロフェッショナルディベロップメント（PD）ー」を東京八重洲ホールにて開催しました。こちらのページでは当日の本部メンバーが発表したスライドをアップして、私たちの活動を広くご紹介したいと考えています。

<https://www2.u-gakugei.ac.jp/~tcenter/project/exchange.html>

研修・交流支援部門での活動の一環として、グローバル人材の育成に繋がる英語による教授法研修をテーマに、平成25・26年度の2年間、ビクトリア大学（カナダ）において4大学の附属学校教員を対象に研修を実施しました。研修を終えた先生方は、帰国後の教育実践の中で、その成果を応用・深化させることにより、児童・生徒のこれまでとは異なる積極的な反応や理解度の向上を実感されました。

こうした貴重な実績を記録として残し、地域更には全国に発信していくため、この教育実践事例報告書を作成いたしました。

<https://www2.u-gakugei.ac.jp/~tcenter/project/exchange.html>

へき地・小規模校教育に対応するため、指導過程の工夫や評価の在り方などの複式学級における学習指導の具体例や、学年別指導の実践資料を掲載したテキストである。

https://www.hokkyodai.ac.jp/edu_center_remoteplace/public/duplex_guide.html

教育支援とチームアプローチを学ぶためのわが国最初の入門書

教育支援に関わる12のトピックを教材として提供したもの

「チーム学校」時代の教員と教育支援職に必要となる「チームアプローチ力」について解説

このミニハンドブックは、子どもの学校不適応などの問題や課題に、学校関係者がどのように手を携えて学校の「相談室」を活用していくとよいのかを示すものです。

https://www2.u-gakugei.ac.jp/~tcenter/project/result/hand_book_ES.pdf

本書は、特別支援教育における障害のある幼児児童生徒に対する学校生活の中で具体的にどのようなサポートや声かけ、働きかけなどをするとよいかについて、マニュアル&助言集として簡略にまとめたものです。

https://www2.u-gakugei.ac.jp/~tcenter/project/result/manual_ES.pdf

QRコードの付いたプリント教材と大学生による動画解説を結びつけたオリジナル教材。算数、数学、英語。

<https://goo.gl/FiQyL8>

「VOD学習」「COLT分析」「講義配信」「TV会議」の4つの機能を持ち、授業をアップロードしての多角的・客観的な分析や、TV会議や講義配信を利用した遠隔授業等ができるオンライン型の授業研究用協働学習プラットフォームである。

<https://www.hokkyodai.ac.jp/links/index.html>

幼稚園・保育園での生活・活動を英語でわかりやすく説明したガイドブックです。「なぜ必要なのか」「どうして行うのか」という視点から作成した現場の先生方が保護者の方とのコミュニケーションのために役立てていただけるコンテンツです。

http://www.resource-room.aichi-edu.ac.jp/kyozai_sonota_gaidobook/eigo/guide_eigo.pdf

幼稚園・保育園での生活・活動をスペイン語でわかりやすく説明したガイドブックです。「なぜ必要なのか」「どうして行うのか」という視点から作成した現場の先生方が保護者の方とのコミュニケーションのために役立てていただけるコンテンツです。

http://www.resource-room.aichi-edu.ac.jp/kyozai_sonota_gaidobook/supein/guide_spe.pdf

小学校での生活・活動を英語でわかりやすく説明したガイドブックです。「なぜ必要なのか」「どうして行うのか」という視点から作成した現場の先生方が保護者の方とのコミュニケーションのために役立てていただけるコンテンツです。

http://www.resource-room.aichi-edu.ac.jp/guidbook_shougakkou/English.pdf

小学校での生活・活動を中国語でわかりやすく説明したガイドブックです。「なぜ必要なのか」「どうして行うのか」という視点から作成した現場の先生方が保護者の方とのコミュニケーションのために役立てていただけるコンテンツです。

http://www.resource-room.aichi-edu.ac.jp/guidbook_shougakkou/Chinese.pdf

部門・プロジェクト名		種類(テキスト・教材・コンテンツ等)	名 称	
先導的実践プログラム部門等	先導的教員養成への取り組み	外国人児童生徒学習支援PJ	コンテンツ	小学校ガイドブック タガログ語版
		外国人児童生徒学習支援PJ	コンテンツ	小学校ガイドブック スペイン語版
		外国人児童生徒学習支援PJ	コンテンツ	小学校ガイドブック ポルトガル語版
		外国人児童生徒学習支援PJ	テキスト	かんじわーく
		外国人児童生徒学習支援PJ	テキスト	ひらがなわーく
		外国人児童生徒学習支援PJ	冊子	ボランティア奮闘記 Vol.0
		外国人児童生徒学習支援PJ	冊子	ボランティア奮闘記 Vol.1
	外国人児童生徒学習支援PJ	冊子	ボランティア奮闘記 Vol.2	
	外国人児童生徒学習支援PJ	冊子	ボランティア奮闘記 Vol.2	
	IB教育PJ	冊子	DP生徒用ガイド	
安全・防災教育のプログラム開発PJ	コンテンツ	安全学習システム(防犯教材)		
多様なニーズへの対応	演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員のコミュニケーション能力育成PJ	書籍	〈教師〉になる劇場 演劇的手法による学びとコミュニケーションのデザイン	
	教員の魅力PJ	コンテンツ	「教員のイメージに関する子どもの意識調査」速報	
		コンテンツ	教員の意識と仕事に関する調査	
	放射線教育PJ	ビデオ教材	「ビデオコンテンツ」	
		授業資料	「授業パッケージ」	
附属学校間連携PJ	コンテンツ	教育実習の指導教員のためのFDコンテンツ		

内 容

小学校での生活・活動をタガログ語でわかりやすく説明したガイドブックです。「なぜ必要なのか」「どうして行うのか」という視点から作成した現場の先生方が保護者の方とのコミュニケーションのために役立てていただけるコンテンツです。

http://www.resource-room.aichi-edu.ac.jp/guidebook_shougakkou/Tagalog.pdf

小学校での生活・活動をスペイン語でわかりやすく説明したガイドブックです。「なぜ必要なのか」「どうして行うのか」という視点から作成した現場の先生方が保護者の方とのコミュニケーションのために役立てていただけるコンテンツです。

http://www.resource-room.aichi-edu.ac.jp/guidebook_shougakkou/Spanish.pdf

小学校での生活・活動をポルトガル語でわかりやすく説明したガイドブックです。「なぜ必要なのか」「どうして行うのか」という視点から作成した現場の先生方が保護者の方とのコミュニケーションのために役立てていただけるコンテンツです。

http://www.resource-room.aichi-edu.ac.jp/guidebook_shougakkou/Portuguese.pdf

指導者向けに多言語化した活用方法の解説があります。本体は、漢字学習を楽しく、広がりを持って行えるように配慮した教材です。使っていた方からの声を反映して編集しました。

絵を見ながら学べるひらがなの練習帳です。

外国人児童へのボランティア活動について、愛知教育大学の活動を織り交ぜながら、外国人児童生徒教育に必要な背景の情報、指導方法など漫画を交えてわかりやすく説明しています。総論篇にあたります。

外国人児童へのボランティア活動について、愛知教育大学の活動を織り交ぜながら、外国人児童生徒教育に必要な背景の情報、指導方法など漫画を交えてわかりやすく説明しています。

外国人児童へのボランティア活動について、愛知教育大学の活動を織り交ぜながら、外国人児童生徒教育に必要な背景の情報、指導方法など漫画を交えてわかりやすく説明しています。

今回作成した「DP生徒用ガイド」は、DPを履修するにあたりその内容を十分理解し、履修することができるよう作成されたものです。従いまして現在IBすべての科目が記載されているわけではありません。また、IBをカリキュラムに取り入れた一つの学校の事例となります。ただ、現在このようなIB実践を日本語で記されたものは非常に少なく、IB入門資料として非常に価値のあるものとなっています。今後、更に実践を重ね、より汎用性の高いものに作り変えていく計画です。

安全・防災教育のプログラム開発プロジェクトで開発中の教材のうち、防犯教材のデモ版を公開している。本教材の正式版を含め、本プロジェクトにおいて開発した教材は「学校安全情報プラットフォーム」に集約予定。

<http://hato-project.jp/oue/report/563.html>

「演劇的手法によるコミュニケーション教育」を通じて、学校教育における「関係性」を豊かなものにしていくための、〈演劇×コミュニケーション×教育〉という新しい方法論とその可能性についての書籍である。

愛知県下の小学生、中学生、高校生を対象に、教員はどのように理解・イメージされるようになっていくのか、その魅力を小学校・中学校・高校等の子どもたちが描く魅力ある教師像の調査から明らかにしております。

http://hato-project.jp/ae/report/mt_files/p4_teacher_image_150605.pdf

教員たちの現在の状況を多角的に把握し、教育活動の現在と教員の自己像を正確に捉えることを目的として、全国の教員に調査を行い得られたデータの一部をグラフ化した報告書となります。

http://hato-project.jp/ae/report/mt_files/p4_teacher_image_2_160512.pdf

放射線教育に関連する実験を動画コンテンツ化した。

「霧箱による放射線の可視化」「自然放射線の測定と半減期」など、計10本の動画を解説書と共に作成した。

放射線の授業で、実験が行えない場合や、授業前・後の内容確認のために活用することを想定している。

<http://hato-project.jp/tgu/movie/index.html>

主にHATO連携大学の教員が行っている放射線教育の授業スライドと、その解説書からなる計16本（平成27年度）の授業資料。内容は「放射性崩壊と半減期」「身の回りの放射線」「放射線の生物への影響」等、講義と実験のものがある。放射線の授業を行うための資料として活用することを想定している。（平成28年度、追加コンテンツを作成中）

http://video.u-gakugei.ac.jp/modules/movies/?project_id=3&format=2

「児童生徒指導の技能能動的・創造的な思考を促す授業を作るポイント」

をテーマとして、約8分から10分間程度のコンテンツを作成した。テーマの例としては、「教科授業づくりにおける実習生への指導の実際」「実習生同士のディスカッションを中心とした授業後の指導の試み」「教育実習生の振り返りを生かした指導の仕方」「ICT活用の視点と授業実践例 Part 1」「歌の導入の指導計画作成と実際 ―ICTを用いた実習指導―」「知識編：読み書きの学習支援」など、計49本作成された。

<http://hato-tv.net/>

学内教員の授業を活用した PD 研修プログラム (研修・交流支援部門)

月 日	授業名	会 場
11月29日(火)	教科外活動の研究	愛知教育大学 第一共通棟210教室 (愛知県刈谷市)
1月12日(木)	教育行政学	大阪教育大学 柏原キャンパスC5棟204講義室 (大阪府柏原市)
1月19日(木)	教育行政学	大阪教育大学 柏原キャンパスC5棟204講義室 (大阪府柏原市)
1月20日(金)	発達障害のある学生の理解と支援 一意味のある合理的配慮について考えるー	北海道教育大学 札幌校第1会議室・各校TV会議室 (北海道札幌市)
1月26日(木)	教育科学の基礎	大阪教育大学 柏原キャンパスA棟306講義室 (大阪府柏原市)
1月26日(木)	体育・スポーツ社会学 (中等教員養成課程保健体育必修・初等教員養成課程保健体育選択科目)	東京学芸大学 北講義棟304教室 (東京都小金井市)
1月30日(月)	日本の教育と文化 (留学生科目)	東京学芸大学 南講義棟301教室 (東京都小金井市)
2月2日(木)	教育科学の基礎	大阪教育大学 柏原キャンパスA棟306講義室 (大阪府柏原市)
2月6日(月)	学校心理学データ解析法Ⅱ (a) (修士課程学校心理専攻科目)	東京学芸大学 南講義棟203教室 (東京都小金井市)

概 要	授業者	教職員数
本授業は、教科外活動の教育課程上の位置並びにこの教育領域に関する基礎的歴史からはじまり、教科外活動の各分野とその教育活動に関する指導論を講述することである。当日は、体験的な活動を通して、子どもたちとの交わり方とその指導のポイントを学ぶ。	子安 潤（愛知教育大学）	15名
「特色ある学校づくり」の多様性を知り、「特色ある学校づくり」の今日的な意義と課題を理解する。当該回においては「学校運営協議会制度」をテーマにグループ発表を行い、議論を深める。	白井智美（大阪教育大学）	3名
「特色ある学校づくり」の多様性を知り、「特色ある学校づくり」の今日的な意義と課題を理解する。当該回においては「学校支援地域本部事業」をテーマにグループ発表を行い、議論を深める。	白井智美（大阪教育大学）	3名
自閉スペクトラム症の人がどのような学習特性及び困り感をもっているのかを具体事例をもとに紹介し、合理的配慮の目的は自立支援であることについて議論する。	齊藤真善（北海道教育大学）	80名
現代の教育問題を多様な観点で捉え、その解決策について科学的に考えることができるようになることをねらいとし、当日は「教育行政の役割」をテーマとする講義を行う。	白井智美（大阪教育大学）	4名
本授業はスポーツを社会的アプローチから捉えることの面白さを理解することをねらいとするが、当日は学校の部活動における学校教育における位置づけや地域との連携等について講義する。	松田恵示（東京学芸大学）	4名
TIMSS2015の質問「理科を勉強すると日常生活に役立つ」に肯定的な回答は、国際平均が85%なのに日本の中学2年生では62%であった。これを踏まえ、理科と日常生活との関連から表題について講義する。	長谷川正（東京学芸大学）	3名
現代の教育問題を多様な観点で捉え、その解決策について科学的に考えることができるようになることをねらいとし、当日は「学校経営の役割」をテーマとする講義を行う。	白井智美（大阪教育大学）	3名
データ分析の初心者向け修士課程授業の最終回で、古典的テスト理論（妥当性と信頼性）に続いて内容を紹介する。この理論は、テストや調査などの測定に対する考え方として知っておきたい内容であり、TOEFLなど各種の資格試験や検定などで使われている問題構成の基礎的な考え方を解説する。	岸 学（東京学芸大学）	6名

部門・プロジェクト責任者及び 共同研究者(代表) 一覧

組織名	北海道教育大学		愛知教育大学		
	所属・職	名 前	所属・職	名 前	
IR 部門	副学長	●蛭田 眞一			
	釧路校 地域学校教育専攻 教育心理分野 准教授(発達心理学分野)	半澤 礼之			
	函館校 地域協働専攻 地域環境科学グループ 教授(固体触媒科学分野)	松橋 博美	教員養成開発連携センター 講師	●武 寛子	
	函館校 地域協働専攻 地域環境科学グループ 准教授(認知心理学分野)	林 美都子	学校教育講座 講師	京免 徹雄	
	岩見沢校 美術文化専攻 美術・デザインコース 准教授(ヴィジュアルコミュニケーションデザイン分野)	小北麻記子	学校教育講座 講師	高綱 睦美	
	教員養成開発連携センター 特任センター准教授 教員養成開発連携センター 特任センター講師	樋口 収 渡辺 匠			
研修・交流支援部門	理事(国際交流・協力、附属学校担当)・副学長	●大津 和子	研究・附属学校担当理事 (兼)副学長	●菅沼 教生	
	旭川校 英語教育専攻 教授(英語科教育分野)	石塚 博規	数学教育講座 教授	小谷 健司	
	旭川校 英語教育専攻 准教授(英米文学分野)	十枝内康隆	情報教育講座 教授 教育実践講座 准教授	江島 徹郎 中山 弘之	
先導的実践プログラム部門 北海道教育大学	○小学校英語 教育の指導 力向上PJ	札幌校 言語・社会教育専攻 英語教育分野 教授(英語教育学分野)	●萬谷 隆一		
		札幌校 基礎学習開発専攻 英語グループ 特任准教授(英語教育学分野)	志村 昭暢		
		旭川校 英語教育専攻 教授(英語科教育分野)	石塚 博規		
	旭川校 英語教育専攻 教授(英語科教育分野)	笠原 究	外国語教育講座 教授	建内 高昭	
	旭川校 英語教育専攻 准教授 (英語コミュニケーション分野)	片桐 徳昭			
	釧路校 学校カリキュラム開発専攻 特任講師 (英語コミュニケーション分野)	Knoepfler, Christopher Alan			
	研究補佐員	大和田眞智子			
	○へき地・小 規模校教育 に関するPJ	学校・地域教育研究支援センター へき地教育研究支援部門長 釧路校 地域学校教育専攻 教育基礎分野 准教授(へき地教育分野)	●川前あゆみ	教職実践講座 教授	中妻 雅彦
	○演劇的手法 による教員 養成課程の 学生並びに 現職教員 のコミュニ ケーション 能力育成PJ	旭川校 生活・技術教育専攻 教授 (技術科教育分野) 特任研究員 釧路校 学校カリキュラム開発専攻 准教授 (音楽教育分野)	●芝木 邦也 川島 裕子 中西 紗織	学校教育講座 講師	生嶋亜樹子

東京学芸大学		大阪教育大学	
所属・職	名 前	所属・職	名 前
教員養成カリキュラム開発研究センター 教授 教員養成開発連携センター 准教授 教員養成開発連携センター 専門研究員(特命助教)	●岩田 康之 佐藤 千津 早坂めぐみ	学校教育講座 教授 自然研究講座 教授 科学教育センター 准教授 情報処理センター 特任助教 学術情報課 特命職員	●高橋 登 辻岡 強 仲矢 史雄 城戸 楓 上林 伸次
副学長(併) 教員養成開発連携センター長 教員養成開発連携センター 准教授 教員養成開発連携センター 非常勤講師(特命教授) 教員養成開発連携センター 専門研究員(特命講師) 教員養成開発連携センター 専門研究員(特命助教)	●松田 恵示 下田 誠 三石 初雄 荒巻 恵子 望月 耕太	副学長・英語教育講座 教授 国際センター 教授 自然研究講座 教授	●吉田 晴世 赤木 登代 片桐 昌直
外国語・外国文化研究講座 教授	粕谷 恭子	高度教職開発講座 教授	柏木賀津子
美術・書道講座 教授	鉄矢 悦朗	教職教育研究センター 教授 実践学校教育講座 准教授 教職教育研究センター 准教授	島崎 英夫 馬野 範雄 中堂寿美代
理事(教育・学生担当)・副学長(学生・修士課程担当) 音楽・演劇講座 准教授 健康・スポーツ科学講座 准教授 教育実践創成講座 准教授	中島 裕昭 高尾 隆 鈴木 直樹 渡辺 貴裕	音楽教育講座 教授	田中 龍三

組織名		北海道教育大学		愛知教育大学	
		所属・職	名 前	所属・職	名 前
先導的実践プログラム部門	愛知教育大学	○理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進PJ	旭川校 理科教育専攻 教授(生物化学分野)	浅川 哲弥	理科教育講座 教授 (兼)科学・ものづくり教育推進センター長(兼)副学長 ●岩山 勉 清水 秀己
		○特別支援教育の多面的・総合的支援PJ	旭川校 教育発達専攻 特別支援教育分野 教授(特別支援教育分野) 札幌校 特別支援教育専攻 特別支援教育分野 准教授(障害児心理分野) 旭川校 教育発達専攻 特別支援教育分野 准教授(特別支援教育分野)	萩原 拓 齊藤 真善 蔦森 英史	障害児教育講座 准教授 障害児教育講座 教授 障害児教育講座 准教授 障害児教育講座 准教授 障害児教育講座 助教 ●岩田 吉生 小田 侯朗 青柳まゆみ 飯塚 一裕 相羽 大輔
		○外国人児童生徒学習支援PJ	国際交流・協力センター 主任センター員、札幌校 言語・社会教育専攻 国語教育分野 准教授(日本語学・日本語教育分野)	阿部 二郎	日本語教育講座 准教授 日本語教育講座 講師 ●上田 崇仁 川口 直巳
		○教育支援人材養成PJ	大学院教育学研究科 学校臨床心理専攻 学校臨床心理専修 教授(学校臨床心理分野) 札幌校 学校教育専攻 教育心理学分野 准教授(臨床心理学分野)	佐藤由佳利 平野 直己	学校教育講座 教授 障害児教育講座 准教授 教職実践講座 准教授 下村 美刈 岩満 賢次 中山 弘之
先導的実践プログラム部門	東京学芸大学	○教育環境支援PJ	学校・地域教育研究支援センター へき地教育研究支援部門長 釧路校 地域学校教育専攻 教育基礎分野 准教授(へき地教育分野)	川前あゆみ	教職実践講座 准教授 川北 稔
		○附属学校間連携PJ	理事・副学長	大津 和子	理事・副学長 菅沼 教生
		○放射線教育PJ	函館校 地域協働専攻 地域環境科学グループ 教授(有機合成化学分野)	中村 秀夫	理科教育講座 教授 児玉 康一
		○安全・防災教育のプログラム開発PJ	札幌校 生活創造教育専攻 家庭科教育分野 教授(家庭科教育分野)	佐々木貴子	研究・附属学校担当理事(兼)副学長 附属岡崎小学校 教務主任 教諭 菅沼 教生 大羽 佳洋
先導的実践プログラム部門	大阪教育大学	○教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員の養成充実に向けた改革PJ	札幌校 言語・社会教育専攻 英語教育分野 准教授(英語学分野)	茨木正志郎	外国語教育講座 准教授 小塚 良孝
		教員の魅力PJ	札幌校 芸術体育教育専攻 保健体育教育分野 准教授(スポーツ社会学分野)	石澤 伸弘	学校教育講座 教授 学校教育講座 講師 教員養成開発連携センター 講師 ●子安 潤 片山 悠樹 武 寛子
特別プロジェクト	東京学芸大学	IB教育PJ	札幌校 キャンパス長	横山 吉樹	教職実践講座 講師 松井 孝彦

東京学芸大学		大阪教育大学	
所属・職	名 前	所属・職	名 前
理科教員高度支援センター 准教授	吉原 伸敏	自然研究講座 教授	片桐 昌直
特別支援科学講座 教授 特別支援科学講座 教授	濱田 豊彦 澤 隆史	特別支援教育講座 教授 特別支援教育講座 教授 特別支援教育講座 教授	富永 光昭 井坂 行男 西山 健
国際教育センター 准教授	菅原 雅枝	教職教育研究センター 教授	森 実
副学長(併) 教員養成開発連携 センター長	●松田 恵示	高度教職開発講座 教授 人間科学講座 准教授	木原 俊行 新崎 国広
美術・書道講座 教授	●欽矢 悦朗	社会科教育講座 教授 教職教育研究センター 特任教授	倉本 香 島 善信
副学長(附属学校・現職教育担当) 附属学校副運営参事	●太田 伸也 小池 敏英	附属学校部長・教授 自然研究講座 特任教授 科学教育センター 准教授	井上 博文 中田 博保 仲矢 史雄
基礎自然科学講座 教授 基礎自然科学講座 講師 教員養成開発連携センター 専門研究員(特命講師)	●鎌田 正裕 平田 昭雄 大西 和子	自然研究講座 准教授	鶴澤 武俊
養護教育講座 教授 教育学講座 准教授	渡邊 正樹 林 尚示	学校危機メンタルサポートセンター 教授 学校危機メンタルサポートセンター 准教授 学校危機メンタルサポートセンター 准教授 情報科学講座 教授	●藤田 大輔 豊沢 純子 後藤 健介 藤田 修
外国語・外国文化研究講座 教授	馬場 哲生	国際センター 教授 副学長・英語教育講座 教授 高度教職開発講座 教授	●赤木 登代 吉田 晴世 柏木賀津子
教員養成カリキュラム開発研究センター 准教授	金子真理子	学校教育講座 准教授	高橋 一郎
日本語・日本文学研究講座 教授(併) 附属国際中等教育学校 校長 附属国際中等教育学校 副校長	●佐藤 正光 赤羽 寿夫	副学長・英語教育講座 教授 附属高等学校長 教授 附属池田中学校 副校長 附属池田中学校 教諭 附属高等学校池田校舎 副校長 附属高等学校池田校舎 主幹教諭	吉田 晴世 太田 順康 平山ちさと 石川 剛 田中 誠一 本菅 正嗣

IR 部門

● 蛭田 真一	北海道教育大学	副学長
● 武 寛子	愛知教育大学 教員養成開発連携センター	講師
● 岩田 康之	東京学芸大学 教員養成カリキュラム開発研究センター	教授
● 高橋 登	大阪教育大学 学校教育講座	教授
半澤 礼之	北海道教育大学 釧路校	准教授
松橋 博美	北海道教育大学 函館校	教授
林 美都子	北海道教育大学 函館校	准教授
小北 麻記子	北海道教育大学 岩見沢校	准教授
樋口 収	北海道教育大学 教員養成開発連携センター	特任センター准教授
渡辺 匠	北海道教育大学 教員養成開発連携センター	特任センター講師
京免 徹雄	愛知教育大学 学校教育講座	講師
高綱 睦美	愛知教育大学 学校教育講座	講師
佐藤 千津	東京学芸大学 教員養成開発連携センター	准教授
早坂 めぐみ	東京学芸大学 教員養成開発連携センター	特命助教
辻岡 強	大阪教育大学 自然研究講座	教授
仲矢 史雄	大阪教育大学 科学教育センター	准教授
城戸 楓	大阪教育大学 情報処理センター	特任助教
上林 伸次	大阪教育大学 学術情報課	特命職員

●は部門長である

IR部門

IR (Institutional Research) 部門においては、IR的手法を用いて教員養成系大学の機能強化（教学改善）に向けた取り組みを行うとともに、これを教員養成系以外の大学も含めた広汎なコンソーシアムの組織に拡大させ、日本の教員養成教育全体の改善に資するべく取り組みを行っている。2016年度の主な活動としては、(1)「新入生学習調査」「大学生学習調査」の継続実施（2016年4月）に加えて卒業生を対象とした「卒業時調査」の企画実施及びそのデータの集計・分析を行うとともに、既に北海道教育大学で試行実施されている教育実習前CBT（検定・支援アンケート）をこのIR部門の事業として位置づけて協働実施への準備を行ったこと、(2) 既存の教学データの集積（データマップの作成）とそれらを（1）のデータと紐付けての改善策の検討・実施、(3)「教員養成IRコンソーシアム（仮称）」の創設に向けての準備などがある。

1. 背景と目的

IR部門の取り組みは、IR (Institutional Research) の手法を教員養成系単科大学に応用し、教員養成系大学の機能強化を図ることを通じて教員養成教育の質保証および質的向上・改善をめざすものである。IRとは、各高等教育機関 (Institute) が、教育、マネジメント、財政等のデータの入手・分析・管理、それに基づく経営戦略の策定や教育プログラムの点検、といった一連の調査活動 (Research) を行うもので、それによって単なる「勘」や「思い込み」に依拠するのではなく、調査データをエビデンスとしての改善を行っていけるようになる。日本の大学IRは、これまで主に大規模な総合大学においての取り組みが先行している。

こうしたIR活動をHATO 4大学において行おうとする際に、教員養成系単科大学独自のありよう（入試単位や教育組織が免許種ごと・教科ごとなどに細分化されており、「ビッグデータ」の収集に難があること、卒業後の進路が教職という一つの職域を軸に構成されること、さらにはそれぞれが一つの教育学部の中に教員養成課程と非教員養成課程を併せ持つこと、等々）に焦点化させた形でのIR活動を構築していく必要がある。

その一方で、HATOプロジェクトは、単に4大学それぞれの教員養成機能の強化・充実を図るのみならず、それを核にして、日本の教員養成教育全体の改善に帰するものとしての高度化支援システムの構築をめざすことをも目的としている。それゆえIR部門においては、4大学以外で教員養成教育を提供する様々なタイプの大学においても共通に用いる汎用性を担保するための検討も同時に行っていく必要がある。具体的には、HATO 4大学の外側にある以下のような諸類型の大学群における教員養成教育のありようを視野に収めていくことになる。

- HATO (4大学)：教育学部のみを設置
（教員養成課程＋非教員養成課程）
- 教員養成系単科 (11大学)：教育学部のみを設置
（教員養成課程）
- 教員養成課程を持つ総合大学 (国立44・私立4)
：教員養成系大学と他学部が並立

課程認定を得ている大学（国公立約600）
：多様な教育組織による教員養成

そのため、こうした様々な大学において教員の養成から採用、そして研修に至る各ステージをどのように捉え、どのようなデータが共通に必要とされるのかを吟味するとともに、データの共有・管理・運用を協働で行うための組織を構築することが最終的な目的となる。

2. 取組経緯と本年度成果

(1) 学生対象調査の共通実施

本部門ではこれまで、教育改善のツールとして「新入生学習調査」および「大学生学習調査」を4大学共同で開発し、毎年度の実施とデータ分析を協働で行ってきている。

「新入生学習調査」は大学入学時までの新入生の学習行動や生活行動、大学教育への期待度、キャリアに関する意識、自己認識や価値観等に関する調査で、新入生の実態把握を行うものである。

今年度も昨年・一昨年度同様に「新入生学習調査」を実施した。調査の継続実施により、各年度の1年生を比較するデータが得られ、入学時に有している学習・生活経験や意識の違いを把握でき、それを入学後の教育プログラムの改善や入試・広報戦略などに活かすことができる。

また、昨年度より上級生に対する学生調査として「大学生学習調査」を共同で開発し、実施を行っている。昨年度は2年生に対して実施したが、今年度はそれに加えて3年生を対象としたものをも実施している。「大学生学習調査」は、「新入生学習調査」との連続性を意識した内容構成とし、学生の変化の傾向を把握できるようにした。つまり、同一集団や同一個人のデータを経年的に比較分析することで、学生の学修や大学教育の受け止めに関する意識やキャリア志向などの変化の傾向を分析することが可能になる。また、各時点の間の教育効果の測定・検証も可能になる。こうした目的で「新入生学習調査」は各年度の新入生に対して、また「大学生学習調査」は2014年度以降の新入生の学年進行にあわせ、各年度1回

実施することとし、同一学生集団の経年変化を調査することにした。

これに加え今年度は、いわゆる「出口」時点での学生の意識を調査することで、学部教育四年間の成果を検証することを可能にすべく、卒業時の学生を対象とした調査「卒業時調査」を新たに開発し、今年度末に卒業を迎える学部学生を対象に試行実施している。この「卒業時調査」は、大学教育の内容・環境・施設等についての満足度、大学教育を通じて身についた能力、本人のキャリア意識と大学のキャリアサポートへの満足度、等を問うものとして開発され、「新入生学習調査」からの四年間の学生たちの動向を、卒業にいたる時点まで追えることを企図している。

これら「新入生学習調査」「大学生学習調査」「卒業時調査」の設計に際しては、HATO 4大学で調査項目を共通させてデータを集めるとともに、他の大学群の学生たちの意識とも比較できるように、一部の質問項目をこれまでに行われてきている大学生対象の調査と同一のものとしている（使用にあたっては、それぞれに承諾を求めている）。また、こうした共通実施に併せて、HATO 4大学それぞれの大学に固有の項目を追加して同時実施することも行っている。

以上をまとめると、これらの調査においては、i) HATO 4大学での共通項目（一部は先行研究に依拠、一部はHATO 4大学のIR部門において共同開発）、ii) 既存の大学生対象調査（JCIRP等）の項目の一部、了解を得た上で取り入れたもの、iii) 各大学で独自に追加する項目、の三種があることになる（【表1】参照）。

こうした一連の調査と別に、本部門では教育実習に臨

む学生の主観的・客観的レディネスを把握し向上させるための「教育実習前CBT」の開発にも取り組んでおり、今年度は北海道教育大学で試行実施するとともに、他の三大学で共通実施するための課題の洗い出しを行うべく、各大学での教育実習担当者を中心に意見交換を行った。そこで出された意見(改善提案)等を踏まえて改善を行い、次年度は北海道教育大学で完全実施、他の三大学で試験実施という段階を予定している。なお、この教育実習前CBT（検定・支援アンケート）に関しては、昨年度に引き続きWGを開催し、検討を重ねている。

以上、これまでに本部門で開発・実施してきた一連の調査をまとめると、以下の【表2】のようになる。

表2 調査実施の進行

	2014年度	2015年度	2016年度 (現在)	2017年度
1年生	新入生 学習調査	新入生 学習調査	新入生 学習調査	新入生 学習調査
2年生		大学生 学習調査	大学生 学習調査	大学生 学習調査
3年生			大学生 学習調査	大学生学習調査 教育実習前 CBT（試行）
4年生				大学生学習調査
4年生 ・卒業			業時調査 (試行)	卒業時調査

なおこの【表2】とは別に、教育実習に関しては、教員養成系大学のカリキュラムにおいて重要な位置付けを持つことに鑑み、その効果測定のための調査をHATO 4大学のIR部門で共同開発・実施することも計画されている。しかしながら、教育実習に関しては既に、各大学の実習担当部門等による取り組みが先行している例も多く、これら既存の調査との摺り合わせを行った上で実施していくことが今後の課題となっている。

(2) 学内教学データの整理・分析・活用

HATO 4大学のIR部門では昨年度までに各大学の学内に散在している教学データの整理・集積を行い、それぞれに「データマップ」を作成するとともに、データの統合的な管理・活用の方法を検討してきている。

(1)に記した各種の調査は、基本的に記名式（学生番号等を学生に申告させる）で行われており、各大学内でのデータと紐付けを行うことで、それぞれの教学改善に向けての具体的な取り組みを計画し、実施する際の参考となり得る。

本年度は、HATO 4大学のこうした学内教学データと、(1)に記した各種調査とを組み合わせる具体的な改善策を検討する取り組みに力を入れた。この成果については、2017年2月4日（土）に行われたシンポジウムの中でも紹介されている（以下「3」の記事参照）。

(3) 「教員養成IRコンソーシアム（仮称）」の準備

(1)(2)に述べたようなIR活動は、第一義的にはHATO

表1 調査項目の構成

		新入生学習調査	大学生学習調査	卒業時調査（試行）
対象学年		1年生	2～4年生の各年	4年生卒業時
一般大学との比較可能な項目	JCIRPをベースにした質問項目	性別、高校卒業年、高校時成績、本学進学理由、留学生、家族の卒・短大卒業歴、高校で学んだ知識・技能、人生観、キャリア意識、進学意識、再入学の意志、本学・専攻の志望順位		性別
		高校における学習経験	大学における学習経験	
		現在の能力・知識		大学生活を通じて身についた能力・知識
		高校生活における活動時間	大学生活における活動時間	
	本学に対する期待	本学に対する満足 (2016年調査より)	本学の教育及び施設に対する満足	
教員養成独自項目	先行研究	東大「全国大学生調査」	大学入学以降の悩み	
		教員資質能力自己尺度（藤井2011）		
		教職志望意識及び教職志望に影響を与えたもの (岩田・別窓・諏訪編2013)	教職志望意識	
		教職に関する仕事内容自己効力感（児玉・平尾2014）		
HATOオリジナル	小・中・高の教師との関係満足度及び学校生活満足度、教職に就く家族の有無			
	大卒後の希望職種	大卒後の希望職種	大卒後の進路・職種	就職に関する意識及び行動、大学のキャリアサポートに対する意識及び行動、大学授業におけるべき地教育及び食育、外国人児童生徒に対する対応

4大学の教学改善に資することを目的としているが、次のステップとして、この4大学が核となって、日本国内で教員養成教育を提供している大学による広汎な連合組織（コンソーシアム）を創設して、教員養成教育の改善をネーション・ワイドに行っていくことをも視野に収めている。

本年度は、このことに関わって、まず、本部門の調査でも参照しているJCIRPおよびそれを発展させた「ジェイ・サーブ 学生調査プロジェクト」や、「大学IRコンソーシアム」の組織や運営に関わる課題について資料収集（ヒアリング等）を行っている。また、これと同時に並行的に、教員養成に焦点化させたIR事業の協働展開を行っていく前提としての、大学類型ごとの状況や課題に関しての整理を試みた（【表3】参照）。

表3 大学類型ごとの教員養成の位置付けと課題

	教員養成への目的志向性の強い組織	オプションとしての教職課程
HATO 4大学	教育学部 (教員養成課程)	教育学部 (非教員養成課程)
教員養成系単科	教育学部 (教員養成課程)	(なし or 廃止の方向)
教員養成課程を持つ総合大学	教育学部 (教員養成課程)	教育学部以外の一部学部 における教職課程
一般大学	教育系学部 (主に幼・小の教員養成 にフォーカスした組織)	教職課程

HATO 4大学はいずれも教員養成系単科大学であるが、中でも比較的規模が大きいことに加え、教育学部の中に教員養成課程以外の教育組織（主に学校内外で教育支援を行っていく人材の養成を目的とした教育組織）を今後も持ち続けていくという点で、他の大学とは異なる。教員養成系単科大学は全国に11大学あるが、HATO以外の7大学はいずれも教員養成課程に特化した学部を持ち、教員養成課程以外のいわゆる「新課程」は設置しない、あるいは現在あるものも廃止の方向となっている。この「教員養成課程に特化した教育学部」は他の、教員養成課程を持つ総合大学の教育学部にも共通するが、これらの大学においては教育学部以外の学部も有し、一般学部においては一般大学と同様にオプションな教職課程が設けられる形で教員養成教育が提供されている。

さらに、日本国内で課程認定を受けている国公立の一般大学に目を向けると、そこで展開されている教員養成教育の学内での位置付けや課題には相当の多様性がある。ただし、これらの大学群のうちでも、主に幼稚園と小学校の教員養成に焦点付けた組織においては、課程認定基準において「幼稚園教諭又は小学校教諭の教職課程は、教員養成を主たる目的とする学科等でなければ認定を受けることができない」とされていることに関わって、目的志向性の強い教育組織が置かれることが多くになっており、教員養成課程に近似したものとして捉えられる。こうした大学類型ごとの教員養成の位置付けの違いは、IR的手法を用いて教学改善を行っていく際の前提条件に大きく影響する。たとえばHATO 4大学の教育学部はい

ずれも非教員養成課程を抱えているがゆえに、他の教員養成系大学・学部と異なり、教職を志望しない教育学部生が存在を意識して調査等を行っていく必要が生じる。また、総合大学の教員養成系学部においては、単科の教員養成系大学と異なり、カリキュラムに全学共通の部分を抱えており、また全学で意思決定がなされる部分が相当にあるために、改善策の検討も一様ではない。さらに、一般大学・学部においては、教職課程がオプションに置かれていることから、教員養成系大学でたびたび問題になるような「教職への意欲を阻喪した学生」に対する指導や支援のあり方は課題とならない（なぜなら、そのような学生は教職課程の履修を放棄すればよいからである）。

以上のような多様性とそれぞれの事情に配慮しつつ、「教員養成IRコンソーシアム（仮称）」を準備するためには、これまでHATO 4大学で行ってきた各種の取り組み（上述（1）（2）等）のうち、どの範囲に協働で取り組めるのか、また協働していくに際して修正すべき点は何か、等々の課題を突き詰めていくことが必要となる。

こうした点に関わって、今年度の本部門ではまず、（1）に述べた「大学生学習調査」の一部を総合大学の教員養成系学部の3年次学生を対象に試行実施してもらい、その結果を踏まえて教員養成IRシンポジウム（2017年2月4日）でコメントをいただいた。HATO 4大学とこの大学の教員養成系学部生には共通する部分と、異なる部分とがあり、今後の展開を考える上で大いに参考になった。なお、同シンポジウムは、「教員養成IRコンソーシアム（仮称）」の準備を睨んで一般大学・学部の教職担当者に広く告知を行い、参加者の64%がHATO 4大学以外から集まった。

また、上記シンポジウムとは別に、教員養成系単科11大学のIR担当者による意見交換会（2017年2月4日）も開催し、HATO 4大学以外も含む各大学でのIR活動の取り組み状況の報告と意見交換を行った。この意見交換会に関しては、次年度以降も継続的に実施していく方向で合意がなされている。

3. 成果活用の実際

以上述べた本年度のHATO 4大学のIR的手法による教学改善に向けた成果活用には、4大学協働で行ってきている各種調査等のデータを、各大学の内部データと紐付けし、付き合わせることによって具体的な効果が見込まれる。以下、前述のシンポジウムにおいてなされた報告の中から、各大学の内部データと付き合わせる活用の事例を3件紹介する。

（1）試行の効果検証

教育実習前CBTに関しては、HATO 4大学の中でもまず北海道教育大学が中心になって開発し、それを他の3大学に応用させていくというステップで開発が進められている。このCBTは「検定」部分（教育実習前に基本的な知識・技能を確認する）と「支援アンケート」部分（教育実習前に学生に自覚を促し、自分の強み・弱みを把握する手助けを行って、内面的・主観的な準備を行わせる）

部分からなり、北海道教育大学においては2017年度の実習（2015年度入学者）から履修要件として課される予定になっており、本年度はその試行が行われている。

その試行の効果検証に際して、同大学においては、「支援アンケート」参加学生群と非参加学生群それぞれの教育実習の成績（A～D）との比較を試みている（【図1】参照）。

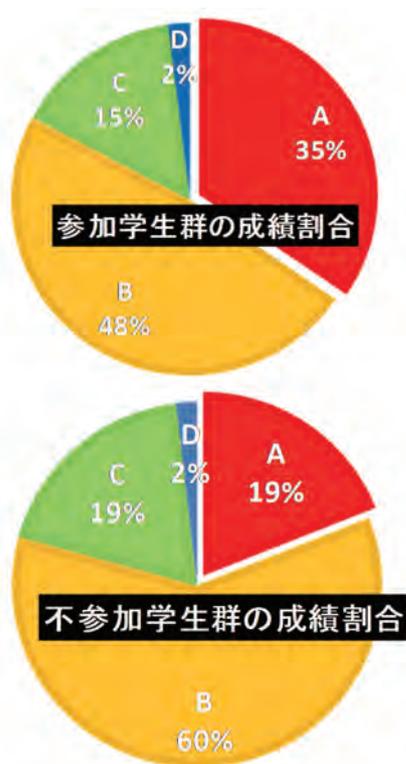


図1 支援アンケート参加不参加と実習成績

アンケートに参加した学生群に、実習の評価の高い者が多かったことから、支援アンケートを通じて自分の「強み」「弱み」を学生に意識させることの効果が検証されたと言える。

(2) 教職志望の変化と学業成績

一方、「新入生学習調査」「上級生学習調査」においては、各年度の実施にあたって「教職志望の度合い」を問う項目を含めている。【表2】に示したように、2014年度の新入生については、同年度の「新入生学習調査」、2015年度（二年時）および2016年度（三年時）の「大学生学習調査」の三種類のデータが本年度の時点で蓄積されている。これを分析すると「一貫志望」「転換志望（入学時には志望度合いが低かった者が上昇）」「転換非志望（入学時には志望度合いが高かった者が下降）」「一貫非志望」の4つに学生を類型化できる。こうしたそれぞれの類型の学生の特徴の把握と、支援策の検討を行うべく、愛知教育大学においては、学生の学業成績（GPA）との突き合わせを行っている（【図2】【図3】）。

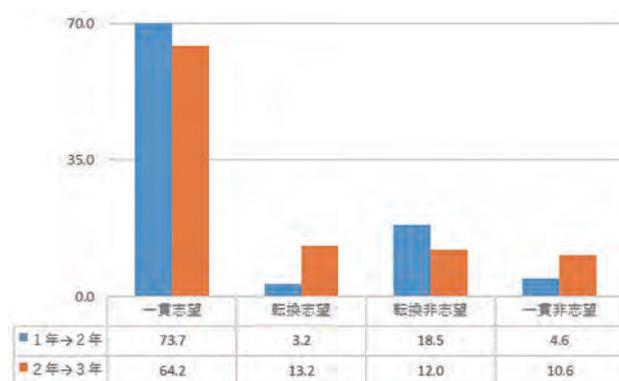


図2 教員志望者の割合の経年変化：志望タイプ別

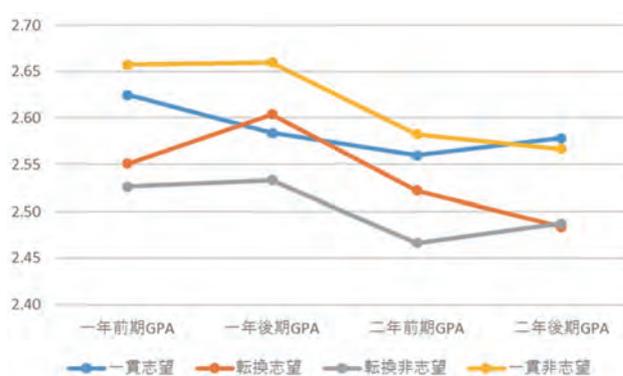


図3 志望タイプ別にみる成績の推移

【図2】に見られるように、二年時から三年時にかけて、一貫志望の割合が低下する一方で、転換志望と一貫非志望の割合が増加しているという動向が明らかになった。また、【図3】に見られるように、一貫非志望群よりも、転換非志望群の成績が低く推移しており、また一貫非志望群は、必ずしも学力が低迷しているわけではないということが明らかとなった。こうしたことから、「転換非志望者」を対象とした支援の方策を立てていく必要性が浮かび上がった。

(3) キャリア意識と教員就職

また、本年度から手がけている「卒業時調査」については、卒業後に相当数の学生が教職に就いていることとの関連で検討していくことで、各大学の具体的な改善課題が見えてくる。

大阪教育大学では、昨年度にこの「卒業時調査」を試行実施したデータを教員就職状況と付き合わせている（【図4】）。

全体を通じておよそ四分の一の卒業生が否定的な回答を寄せているが、その66.5%にあたる121名が教員になっていた。この事実は、同大学に対して否定的な観念を持つ学生が卒業後教職に就き、進路指導の場面などでその否定的な観念を伝えていく危険性を示している。

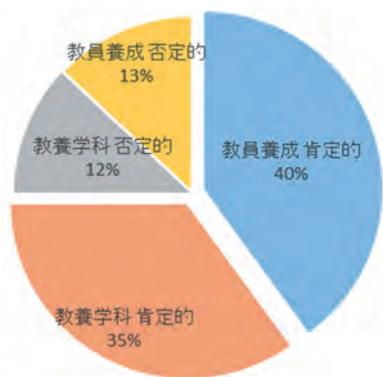


図4 後輩や家族に本学を自信を持って勤めるか

以上三点に限らず、HATO 4大学協働で開発・実施した調査のデータを、各大学の内部データと付き合わせることで、それぞれの固有の課題が具体化し、そこから各大学の教学改善の方策をエビデンス・ベースで進めることが可能になるのである。

4. 平成29年度補助金期間終了時の姿

補助金終了時の姿としては、HATO 4大学でのIR活動の取り組みを軸にした「教員養成IRコンソーシアム（仮称）」の設立を念頭に置いて、本部門での取り組みを進めてきている。

「教員養成IRコンソーシアム（仮称）」のイメージは【図5】に示すとおりであるが、そのコンソーシアムにおいては、(1) これまでに実施してきている各種の調査（新入生学習調査、大学生学習調査、卒業時調査、教育実習前CBT＝検定・支援アンケート、その他）を、様々な大学で教員養成を行っているところに拡大して協働で実施する体制を構築すること、および(2) そのデータを共通

に管理し、共有するシステムを構築すること（クラウド）、さらには(3) そうしたコンソーシアム的な組織を持続的に運営していくための事務局や運営委員会等の仕組みを構築すること、等が課題となる。

(1) に関しては、これまで実施してきた各種調査を、タイプの異なる大学を通じて汎用的に実施させていくための内容や方法の検討が不可欠となる。

また(2)(3)については特に、教員養成に焦点づけたIRのコンソーシアム的な組織を構築する際に、その構成員となる大学がほぼ同一の職域の労働力市場における「ライバル」でもあることから、取り扱うデータの範囲の設定や、取り扱い方に関する合意形成、倫理規定の設定等、慎重に取り組んでいく必要がある。

次年度においては、ここまでHATO 4大学で取り組んで来たIR的手法による教学改善の取り組みが、他の大学の相当数から関心を集めていることを踏まえ、「教員養成IRコンソーシアム（仮称）」の創設準備を本格化させ、補助金終了に併せてこのコンソーシアムを始動させることを目指す。



図5 教員養成IRコンソーシアム（仮称）イメージ

平成28年度事業方針に基づく評価

- (1) 補助金期間終了後の在り方を「連携」もしくは「協働」のタイプに応じて整理し、各部門・プロジェクトで成果活用の在り方を具体化させる。

IR部門においては、補助金期間終了後において、大別して二タイプの「協働」事業を展開していくイメージで事業を進めている。

一つは、HATO 4大学による協働としての展開である。これは、教育学部のみを有する教員養成系単科大学の中でも、この4大学のみが引き続き教員養成課程以外の課程（主に学校内外で教員以外の立場で様々な教育支援を行う人材養成を企図する）を持つという固有の事情に基づく。それゆえ、これら4大学での「教育学部」「教育学研究科」のあり方は、教員養成課程に特化した他の大学群の「教育学部」「教育学研究科」のあり方とは異なり、入学から履修指導、卒業に至るキャリア形成、さらに卒業後の動向等々、独自の課題を持つ。これらの課題に4大学が引き続き協働手取り組む体制の維持は、今後も必要となる。

それと並行して、HATO 4大学から外に広げての協働体制の構築も重要な課題である。これについては、HATO 4大学の外側に、「単科の教員養成系大学」・「教員養成課程を有する総合大学」・「課程認定を有する一般大学」と広がるイメージを描き、これのより多くを包含する形での「教員養成IRコンソーシアム（仮称）」の創設を企図する。これについては、今年度までに既に教員養成系単科大学（11大学）によるIR担当者の協議に着手し、また公開研究会（シンポジウム等）においては、一般大学等からの参加者が過半を占めるなど、一定程度の認知を得ている。また先行する大学観連合（IRコンソーシアム）組織の事例を参照し、運営上・組織上の課題についても検討を進めている。

- (2) 国公立教員養成大学・学部及び教育委員会等で使用できる具体的なテキストや教材、公開コンテンツ等作成するとともに、広く公表し、現場での活用の要請に応えられるようにする。

上記(1)の後半に掲げた「教員養成IRコンソーシアム（仮称）」においては、HATO 4大学での取り組みにおいて開発した各種の調査（新入生学習調査、二年生以上を対象とした大学生学習調査、卒業時調査、および教育実習前のCBT・支援アンケート等々）を、様々なタイプの大学で共有すべく、その汎用性を担保すべく準備を行っている。大学生学習調査においては、HATO以外の大学における教員養成課程で試行実施を行い、その実施を踏まえての提案をいただいている。

また、教育実習前CBTおよび支援アンケートについては、北海道教育大学を中心として開発し、既に試行が行われているものをベースに、これを他の大学で幅広く実施するための課題を析出すべく、今年度は広い範囲の関

係者（各大学の教育実習事前事後指導担当者等）から意見聴取を行い、その結果を集約して改善のポイントを検討している。

- (3) 各部門・プロジェクトで研究会等を積極的に開催し、各地域における国公立教員養成大学・学部及び教育委員会等へ成果発信するとともに、相互交流につなげる。

今年度においては、一連の調査活動から得られたデータの分析及びその活用方策に関する提案等を、広く関係者と共有すべく、(1) 研究的なディスカッションが望ましいものに関しては関連する学会や研究会等での発表を行う（10頁参照）とともに、(2) 本部門の事業としてのIR活動の展開に関わるもの（前述の「教員養成IRコンソーシアム（仮称）」等）については、2017年2月4日（土）にシンポジウムを開催するなど、適当な機会を設定して発信に努めている。

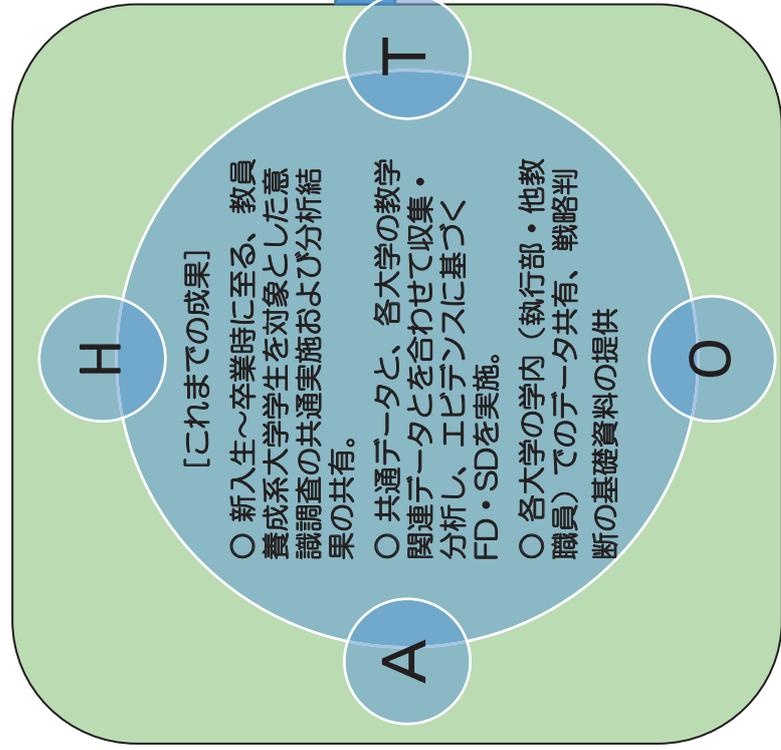
IR部門：研究成果活用・展開

協働体制の構築

〔（教員養成課程・非教員養成課程双方を視野に入れた）**教員養成系単科大学の継続的な機能強化**を企図〕

IR事業の協働展開

〔（教員養成系単科大学以外も含め、ネットワーク的な協働に基づく）**教職志望学生に焦点づけたIR事業の展開**を企図〕



教員養成IRコンソーシアム（仮称）

〔HATOから日本の教員養成全体の改善へ〕

- HATO四大学で実施してきた意識調査の、教員養成を行う他大学への展開（H28年度に一部試行実施）
 - 教員養成系単科11大学のIR担当者による意見交換会の実施
 - 教育実習生を対象とした知識技能検定（CBT）および学習サポートツールの開発および試行実施。
 - これらの協働展開に関わる組織運営に関する具体的な検討に着手。
 - コンソーシアム組織の運営形態
 - データ共有のためのシステム構築
- ※HATO以外の、一般大学教職担当者からの関心（シンポジウム参加者の64%がHATO外）

研修・交流支援部門

- 大津 和子 北海道教育大学 理事・副学長
- 菅沼 教生 愛知教育大学 研究・附属学校担当 理事・副学長
- 松田 恵示 東京学芸大学 副学長・教員養成開発連携センター センター長
- 吉田 晴世 大阪教育大学 副学長・英語教育講座 教授

石塚 博規	北海道教育大学 旭川校	教授
十枝内 康隆	北海道教育大学 旭川校	准教授
小谷 健司	愛知教育大学 数学教育講座	教授
江島 徹郎	愛知教育大学 情報教育講座	教授
中山 弘之	愛知教育大学 教育実践講座	准教授
下田 誠	東京学芸大学 教員養成開発連携センター	准教授
三石 初雄	東京学芸大学 教員養成開発連携センター	特命教授
荒巻 恵子	東京学芸大学 教員養成開発連携センター	専門研究員
望月 耕太	東京学芸大学 教員養成開発連携センター	専門研究員
赤木 登代	大阪教育大学 国際センター	教授
片桐 昌直	大阪教育大学 自然研究講座	教授

●は部門長である

研修・交流支援部門

本部門は大規模教員養成単科大学を中心に、教員養成教育が共通して抱える諸課題を協働・連携により解決できる体制を整備するとともに、全国の教員養成系大学・学部とのネットワーク化を図り、教員養成の高度化を共に実現する相互支援システムを構築することを目的としている。

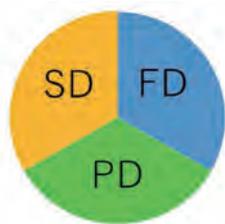
本部門は大学教職員並びに附属教員の専門性開発、能力向上等を総合的に支援する機能を4大学に付与し、教師教育の高度化とグローバル化に応じた教育研究開発機能を充実し、もって教学改善を推進するとともに、全国教員養成系大学・学部、国公立教職課程との連携を強化する。本部門はその支援拠点のあり方についても独自に検討を進めCTL (Center for Teaching and Learning) 等、教員養成の高度化とネットワーク化を支援するセンターの構想を提案してきた。

1. 背景と目的

教員養成の高度化や質的向上をどのようにはかるか、その方法はさまざまに考えられるが、教員養成開発連携機構HATOプロジェクト研修・交流支援部門では、実質的にスタートした平成25年度以来、教員養成に携わる大学教職員の研修に注目してきた。

活動の初期には、全国の教員養成系大学・学部及び教職課程において、どのような組織でどのようなFD (Faculty Development) やSD (Staff Development) が実施されているのか解明するために、HATOプロジェクトでは平成25・26年度の二年間、国立教員養成系大学・学部及び教職課程設置の私立大学に対しFD・SDの組織と取組みに関するアンケート調査を実施した。その結果、各大学は特色あるFD・SDを実施しているものの、全国的に国公立を通じて、教員養成に固有の課題に対する研修の開発やその充実は今後の課題とされていた[参考文献1・2・3]。

その結果をふまえ、HATOプロジェクトでは「教員養成ならではの大学教職員の専門性開発」を課題とし、そのアンケート調査と国内外20数か所の訪問調査、文献調査をふまえ、「教員養成に携わる教職員の専門性開発に向けた力量の構造化 (32項目=8つの力の下位各4項目)」を作成すると共に、平成27年度後半よりその力量向上に資する「教員養成ならではの教職員PD (Professional Development) 講座」の開発・試行を続けている。こうした教員養成担当の大学教員の資質能力を示し、望ましいFDプログラムを提示する取組みは国立教育政策研究所の調査研究等にもみられるものであるが、HATOプロジェクトの研究はそれらとも補い合って、この課題テーマの充実と活性化をはかるものである。とりわけHATOプロジェクトの取組みはFDとSDをつなぐ新たな教職協働に踏み出し(図1)、教員養成大学・学部勤務する職員の資質能力の一端を明らかにし、その職能開発をはかる点に特色があ



【図1】 FDとSD、PDの関係

る。教員養成をめぐる厳しい環境は「国立教員養成大学・学部・大学院、附属学校の改革に関する有識者会議」の議論にもみられるように痛感されるところであるが、教員養成に働く大学教職員そして附属学校教員が力をあわせて、この難局に対峙していく必要があるだろう。

2015年12月中央教育審議会より出された「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～(答申)」において、今後の教員養成教育の方向性が示された。その中で、教員養成を担う大学等に対し「教員育成指標の策定方針」に基づいた「教職課程コアカリキュラム」を作成すること、教育委員会に対しては大学の協働による「教員育成協議会」を設置することなどが求めている。このように教員養成制度は、今大きな改革の時を迎えている。また、大学設置基準の改正により、高等教育機関は2008年から大学におけるFD (Faculty Development) 活動が義務化(ただし、大学院は2007年から)、2017年にはSD (Staff Development) 活動が義務化されており、大きな課題が突きつけられている。そのため、教員養成のためのFD・SD研修プログラム等の開発を担う本部門の役割は、ますます重要になっている。(なお、本項は下田誠・三石初雄「教員養成ならではの教職員PDプログラムの全体設計について」、望月耕太「教員養成ならではの教職員PDを考えるー日本におけるFD論を手掛かりにー」『研修・交流支援部門フォーラムー教員養成ならではの教職員PDの開発ー』フォーラム資料集・平成28年度年次報告書、2017年2月、9頁・39頁より転載、一部改)。

2. 取組経緯と本年度成果

本部門はTV会議システムにより4大学合同会議を定期的におこない(2016年度は7回開催)、集中検討会等を通じて議論を深めてきた。下記の項目について工程表を作成し計画的に活動を進めている。

- ①教員養成系大学・学部、教職課程の教職員・学生の内的・自律的な成長を支援する研修をPDと位置づけ、教員養成相互支援ネットワークを構築する推進機関の在り方について引き続き議論を進め、その実現に向け

た合意形成を図る。

- ②教員養成系ならではの、そしてグローバル化を視野に入れたPDモデルプログラムを開発の上いくつかの大学においてモデルプログラムを試行し、フィードバックをふまえた改良を加える。
- ③実践事例集の作成と公開をふまえ、附属教員による海外研修の成果の地域還元を継続的に進める。
- ④教員養成系大学・学部におけるPDプログラムの効果・検証方法に関する課題抽出と検討をふまえ、モデルプログラムへ試行を実施する。
- ⑤教員養成系大学・学部の情報の共有化システム、相互支援ネットワークの整備に基づくデータベース構築のデザインを踏まえ、充実を図る。

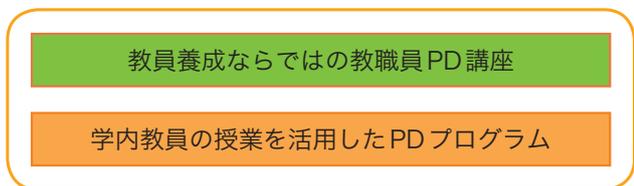
以下①～⑤それぞれについて、本年度の成果を簡単にまとめておく。

①について本部門では、前年度までの議論や国内外の研究をふまえ、本年度既存のFD・SDや大学教職員の研修という枠組みを離れ、大学教職員の専門性（専門職性）開発に向けた新たな概念を提示した。

「教員養成ならではの教職員PDプログラム」におけるPDの定義

教職志望の学生の教育と学習支援を中心に置きながら、教師教育（教員養成教育と現職教員教育）ならびに教育支援者等の専門職性向上に携わる、教職協働による大学教職員（附属学校教員を含む）の職能開発、教職員の専門職化を目指した自律的・内発的な活動をPD（プロフェSSIONALディベロップメント）と呼ぶ。

- ②平成27年度後半までに前述の通り、「教員養成に携わる教職員の専門性開発に向けた力量の構造化（32項目＝8つの力の下位各4項目）」（表1）を示し、その力量を伸ばす「教員養成ならではの教職員PDプログラム」を開始している。このPDプログラムは現在、図2の2つを柱として活動を進めている。



【図2】「教員養成ならではの教職員PDプログラム」の2つの柱

- ③平成28年夏季にカナダ・ビクトリア大学における英語教授法研修に参加した附属教員と大学教員が連携して公開講座を開催し、現地での学びと実践の融合を発表し地域に普及した。年度後半には同じく海外研修に参加した教員が主体となって小中連携の英語教育をテーマとしたワークショップを開催し、現職教員を中心に多くの参加を集めた。
- ④評価法に関連しては、欧米・アジアの大学を対象とし

たインターネット調査をおこない、加えて学習者中心の効果測定モデルの理論的な枠組みを参照し、新たな効果測定方法を提案した。

- ⑤前年度末にHATOプロジェクトのホームページ上に『英語教授法海外研修の成果を活用した教育実践事例報告書』をアップし、現場の利用に供してきたところであるが、前年度フォーラムの報告スライドも同サイトで公開し、ダウンロード回数も多く利用されている。

3. 成果活用の実際

研修・交流支援部門では、表1の通り、教員養成に携わる教職員に固有かつ必須に求められる32の力量を示しており、それを伸ばす「教員養成ならではの教職員PDプログラム」（図2）をHATOの4大学において実施している。

【表1】 教員養成に携わる教職員の専門性開発に向けた力量の構造化（8つの力と下位各4項目）

I	「大学人（教員養成系）として求められる力」	①国の教育政策・中教審の答申等に関する理解 ②課程認定、教育職員免許法に関する理解 ③教員養成の歴史、国内外の教員養成をめぐる動向への理解 ④学習／研究、教育の主体者としての学生（教授・学習理論）に関する理解
	「学校教育と学校組織を知り、連携する力」	①教育委員会等教育関係機関の組織・制度、連携への理解 ②附属学校の特色・役割と連携・協働についての理解 ③学校現場と児童・生徒の実際に対する理解 ④教育改善、授業改善についての方法と理解
	「教員養成カリキュラムの実際を知り、創り変える力」	①自大学の教員養成に関わる理念と方針、AP・CP・DPに対する理解 ②自大学の教員養成カリキュラムの現状と変遷に対する理解 ③他大学の教員養成カリキュラムに対する理解 ④教育科学・教科教育・教科専門の教員の各々の視点と強みに対する理解
	「教育実習関連科目の現状と在り方を変える力」	①自大学の教育実習関連科目（教職実践演習等）の現状に対する理解 ②他大学の教育実習関連科目の現状に対する理解 ③国内外の教育実習のあり方に対する理解 ④海外教育演習（模擬授業等含む）の開発と運営に対する理解
V	「教職志望の学生の気質と生活の特徴、学習スタイルを探る力」	①教職志望学生の気質と生活、学習スタイルの特徴に対する理解 ②学生の出口並びにキャリア教育に対する理解 ③学生の多様性（ダイバーシティ）に対する理解 ④学生の特徴を生かした授業づくりに対する理解
	「教員・職員と協働する力」	①他の教員・職員と円滑なコミュニケーションができる ②学内委員会業務等を通じて他の教員・職員と協働できる ③教職指導関連で教員・職員としてそれぞれの役割を發揮できる ④大学の管理・運営面において教員・職員と協働できる
	「PDネットワークを構築する力」	①近隣または分野ごとのFD・SDコンソーシアム等を知り、活用できる ②教室・講座単位での、または部課・係単位での授業改善、業務改善の組織づくりができる ③多様な勤務形態（非常勤等）の構成員と協働できる ④学校等教育機関、教育支援機関（医療福祉施設等）との連携を企画できる
	「評価・効果検証する力」	①教員養成の質保証が求められる背景を説明できる ②ポートフォリオやルーブリック等、多様な評価方法を活用できる ③評価方法、効果検証の方法を学生や後進に指導できる ④自らの業務を省察（セルフレビュー）し、改善できる

3-1. 教員養成ならではの教職員PD講座

(1) HATO 4大学内実施のPD講座

本部門では平成28年度、本格的にPD講座を開発・試行した(表2・表3参照)。実施に際しては、前年度の本誌上でも紹介した提供パッケージを意識した構成で、テキスト(スライド)、映像(DVD又はウェブサイト配信)、評価フォーム、パンフレット等一式を整備する形で進めている。受講者の声には好意的な受け止めが多い。

【表2】4大学実施のPD講座の実績(実施順)

実施順	実施(予定)日	担当大学	参加者数
PD第1講	2016年1月20日	東京学芸大学	15名
PD第5講	2016年9月21日	東京学芸大学	95名
PD第4講	2016年12月14日	東京学芸大学	18名
PD第8講	2017年2月13日	大阪教育大学	31名
PD第6講	2017年3月1日	東京学芸大学	14名
PD第7講	2017年3月2日	愛知教育大学	10名
PD第3講	2017年3月9日	北海道教育大学	27名
PD第2講	2017年3月24日	東京学芸大学	15名(予定)

- 教員養成大学に勤めているのだから、課程認定について、そして教員養成系の大学のカリキュラムについて少し知ることができたので、自分でも調べて学ぼうと思う。
- 教育支援は、子どもと教育者の両者の支援を指すことを知った。これから事務職員として専門性を高めていきたいと思った。
- 現代の教員養成改革の議論を進める際にも、戦後の出発点からは様々な示唆が得られる。

本プロジェクトの特色は従来の伝達講習型研修への批判等も踏まえ、効果測定方法の開発に力を入れていることである。わかりやすい言葉で述べれば、やりっぱなしを避ける効果測定の実施と系統的・体系的な能力開発システムの構築を目指している。その場合も、組織の長による評価のための効果測定ではなく、教職員個々が自分自身を内省し、自分自身で改善・成長をはかる糸口を提供するような学習者中心の効果測定モデルを構想している。

(2) HATO以外の大学対象PD講座

平成28年度はHATOそれぞれの学内での試行を中心としていたが、補助金終了時を展望し、1回近隣大学教職員を対象にPD講座を実施した。

HATOプロジェクト教員養成PD第1講

「教免法改正の背景と次世代教員養成」

日時：2016年12月2日(金) 14:00～17:20

会場：大学セミナーハウス

(東京都八王子市下柚木1987-1)

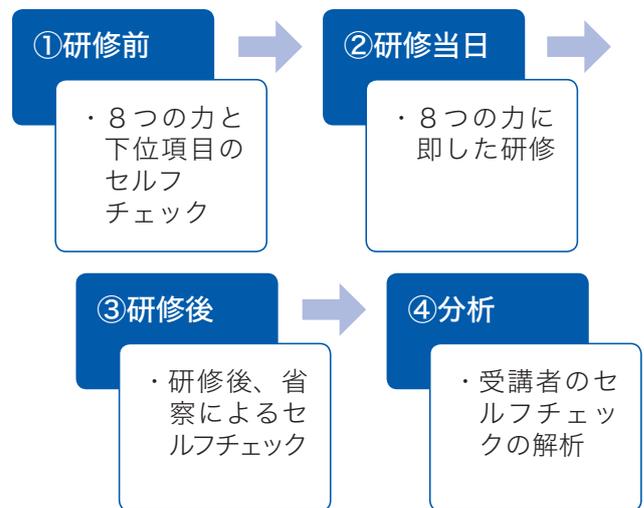
講師：千々布敏弥(国立教育政策研究所総括研究官)

武田 邦宏(東京学芸大学学務課係長)

三石 初雄(東京学芸大学教員養成開発連携センター特命教授)

当日は時宜にかなったテーマということもあり、私立大学教職担当職員を中心に67名の参加者が会場に詰めかけた。ここではPD第1講の内容には触れず、効果測定の方法と分析結果の一部について荒巻恵子の別稿に即し概観しておく。

(荒巻恵子「効果測定および評価法の個人内評価に向けた検討」前掲『研修・交流支援部門フォーラム』2017年2月、34～38頁参照。)



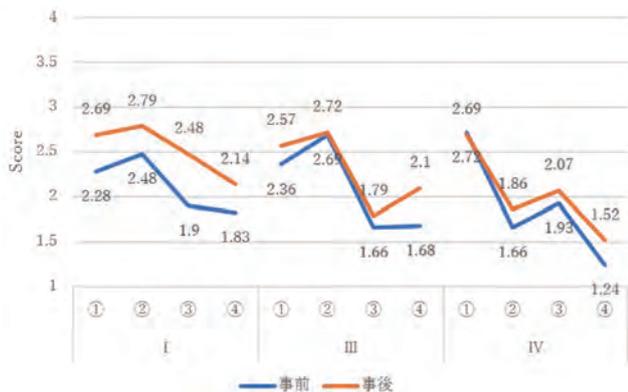
【図3】効果測定の流れ

【表3】PD講座のタイトル、対応する力量、講師

講座	タイトル	力量	講師
1	大学における教員養成	I・III・IV	三石初雄特命教授
2	教員養成系大学における学生気質と学生指導の課題	III・IV・V	早坂めぐみ特命助教・岩田康之教授
3	附属学校の役割・特色、附属学校を活用した研修	II・III・IV	十枝内康隆准教授
4	「師範学校」と「大学」一近代教育と教員養成の「場」の問題	I・III・IV	岩田康之教授
5	「チーム学校」と教育支援	II・V・VI	松田恵示副学長
6	教員養成の多様性と「質」保証	III・IV・VII・VIII	佐藤千津准教授
7	これからの大学での教員養成について考える	I・II・III・IV	中山弘之准教授
8	諸外国から見た日本の教員養成の現状と課題	I・II・VI・VII	入口豊理事・副学長ほか

実際の効果測定の進め方であるが、PD講座は表3の通り、対応する力量が示されているため、その8つの力のうちの3つなり、4つの力のそれぞれ下位4項目に関するアンケートを研修の前と研修の後に実施する。アンケートは各自がウェブ上のアンケートにアクセスしてセルフチェックする形式である。事前・事後のセルフチェックはネット上で回収され、サーバーに自動的に保存される。後日研修部門スタッフによりダウンロードし、選択肢4つを4点から1点まで数値化して分析をおこなう。

12月2日の研修の参加者は前述の通り67名であるが、うち事前43名、事後34名の回答が得られた。両方の回答者29名を有効回答として、解析をおこなった。選択肢を数値化して平均を事前事後で、算出した結果は、図4である。図4では事前事後の平均得点の変化を示している。いずれの項目についても事後のセルフチェックの得点が平均としては伸びており、本研修の効果を示している。ただし、個々にみると、事後に下がっている受講者も存在する。それは、必ずしも効果がなかったのではなく、自らの不足を改めて自覚した、受講前の過大評価に気が付いた、等の理由が考えられる。



【図4】受講者の事前事後、平均点

3-2. 学内教員の授業を活用したPD

教員養成系大学は教科教育・教職専門・教科専門の教員から構成されており、その日常の授業の中には、大学教職員の専門性（専門職性）の開発に役立つ講義・演習が多数開講されている。そうした授業を「教員養成ならではの教職員PD」として公開し、受講者が32の力量を自ら伸ばす一助とするものである。平成28年度実施分は本書09「学内教員の授業を活用したPD研修プログラム」（24頁）に収録。

学内教員の授業を活用したPDプログラムについても、新しい取り組みとして支持する声が多い。

○今日の授業は非常にわかりやすかったです、と同時にまだまだ理解しなければならないことがあると身につまされました。発達障害に関して、医療機関で診断された学生など身近にいるため、身近な問題なので、今後とも取り上げて頂けると嬉しいです。

○学校経営と教育行政のそれぞれの役割について、今回の授業では食物アレルギーといった学校現場での喫緊の課題をテーマに、非常にわかりやすく授業が進められており、大変勉強になった。また、教員養成大学の教職志望学生の学習スタイルを見学できたことは有意義であった。

4. 平成29年度補助金期間終了時の姿

HATOプロジェクトは平成29年度をもって補助金支援の期間は終了するが、平成30年度以降の活動を展望する過程において、図4に示す通り、現在開発試行中の「教員養成ならではの教職員PD講座」をベースとしつつ不断の見直しを図りながら、その教職員共通に求められる職能開発の上に、教員養成担当大学教員に特有に求められる専門性を伸ばす活動や、教員養成に勤務する大学職員の特定期域に求められる専門性を伸ばす講座等が構想されている。

4-1. 「教員養成ならではの教職員PDプログラム」の発展型

具体的には、大学教員向けPDF（PD for Faculty）としては、次のような活動が考えられる。

1. アクティブラーニング
2. 教員養成のグローバル化
3. 教科専門の教職FD

アクティブラーニングは次期学習指導要領においても中核的な位置づけを与えられており、学校の教師を養成し、その教師の研修を担う、教員養成系大学・学部、教職課程の大学教員がアクティブラーニングに関する学識を備え、学校現場と連携・協働しながら、役割を果たしていくことが求められている。

教員養成のグローバル化については、昨今海外の初等・中等学校における模擬授業や教育活動が各大学で積極的に進められている。そうした取組みの一般性・汎用性を抽出し海外教育演習のモデルを提示する活動や、附属教員並びに大学の教職員が海外において教授法の研修、実務研修を実施すること、その効果測定方法を検討すること等が進められている。

教科専門教員の教職FDについては、昨年（2015年）末の中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」において「教科に関する科目」と「教職に関する科目」の区分の撤廃を提言し、従来の「教科に関する科目」を担当してきた教員に対し、教職科目としての意識を高めるFDを実施することや「教科の指導法」を担当する教員と教科専門の教員が連携・協働することを求めている。

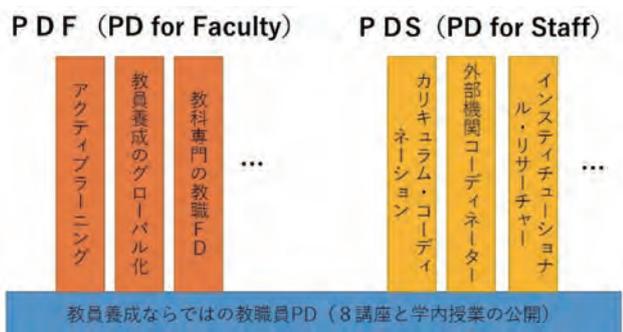
以上の3つにとどまるものではないが、このような活動をPDFとして提示しておく。

職員については、PDS（PD for Staff）として次のような活動を検討している。

1. カリキュラム・コーディネーション
2. 外部機関コーディネーター

3. インスティテューショナル・リサーチャー

中央教育審議会大学分科会の「大学のガバナンス改革の推進について（審議まとめ）」（平成26年2月）においても、各大学の執行部が正確な情報を把握した上で意思決定を行うことや適切な支援を進めていくために、インスティテューショナル・リサーチャー（IRer）や産学官連携コーディネーター、カリキュラム・コーディネーター等の配置や安定的な採用・育成を求めている。教員養成系大学・学部及び教職課程においても、教員養成という固有性に応じた各種の高度専門職、高度な専門性を備えた職員の育成が組織的課題となっている。（本項は下田・三石前掲「教員養成ならではの教職員PDプログラムの全体設計について」10・11頁より転載）。



【図5】「教員養成ならではの教職員PDプログラム」の全体構造

4-2. 対面式講座とPDパッケージの提供

補助金終了後も学内及び地域の大学に向けて「教員養成ならではの教職員PD講座」を継続的に実施し、対面式の優位性を活かした講座を実施しつつ、一方で全国の受講希望者に応えるべくネット配信によってPD講座の普及を図る。

本講座は独自の効果測定の方法をもつため、受講者は自分の成長を実感できる設計にはあるが、さらに質を高めるために修了証の発行や認証等の仕組みも検討しているところである。

テキスト（スライド）… 研修の教材
映像（DVD）… 研修を映した映像
パンフレット… 研修を進める際の仕様書、
32の力量等を収録
評価フォーム… 評価方法やその確認

【図6】PDパッケージ

4-3. 学内授業を活用したPDを地域へ

国立の教員養成大学はその有する資源を活用し、積極的に地域の教職課程を設置する国公立大学と連携・協働し教員養成の高度化、質的向上に果たす役割が期待さ

れている。

大学の授業を公開し、学びの輪を広げ、地域・近隣の教職員と共に成長する教員養成相互支援ネットワークの形成が次の課題となるだろう。

【参考文献】

- 1) 張揚・下田誠・三石初雄「教員養成系大学・学部におけるFDの実施組織と取組みの実態に関する研究—国立大学を対象としたアンケート調査結果に基づいて—」『東京学芸大学紀要総合教育科学系Ⅱ』第66集、2015年
- 2) 張揚以下14名「教職課程設置大学における大学教員の専門性開発の実態に関する研究—4年制公・私立大学に対するアンケート調査に基づいて—」『東京学芸大学紀要総合教育科学系Ⅱ』第67集、2016年
- 3) 下田誠以下14名「教員養成系大学・学部におけるSDの実施組織と取組みの実態に関する研究—国立大学を対象としたアンケート調査結果に基づいて—」『日本教育大学協会研究年報』第34集、2016年

平成28年度事業方針に基づく評価

- (1) 補助金期間終了後の在り方を「連携」もしくは「協働」のタイプに応じて整理し、各部門・プロジェクトで成果活用の在り方を具体化させる。
 - ・ 研修・交流支援部門は平成28年度「教員養成ならではの教職員PD（プロフェッショナル・ディベロップメント）研修」と「高度専門職員育成研修」について、事業の見直しをおこない、補助金期間は前者「教員養成系ならではの教職員PD研修」の開発と試行に傾注し、後者は研究的に進めることを4大学で確認した。
 - ・ 部門では教員養成に携わる教職員の力量を32項目（8つの力、各下位4項目）に構造化し、その力量を育成する活動として、「教員養成系ならではの教職員PDプログラム」を位置づけた。本年度の議論を経て、32の力量を伸ばす「教員養成系ならではの教職員PDプログラム」を次の2つの柱で構成した。
 1. 教員養成ならではの教職員PD講座（8講座）
 2. 学内教員の授業を活用したPDプログラム
 - ・ 前者は教員養成に固有かつ必須の内容を系統的・体系的にその分野の講師が講義・演習形式で講座を実施するもの。後者は学内の授業を教職員が受講することにより、上記の力量を伸ばす活動である。
 - ・ 結果的にPD講座については、年度内に8講座すべての実施が予定されており、学内授業の活用PDについても9件試行することができた。
 - ・ 教員養成のグローバル研修については、主担当大学から3大学または他の教員養成系大学・学部、教育委員会等への連絡をおこない、参加者の公募、効果測定方法の利用等において連携協力をおこなった。
- (2) 国公立教員養成大学・学部及び教育委員会等で使用できる具体的なテキストや教材、公開コンテンツ等作成するとともに、広く公表し、現場での活用の要請に応えられるようにする。
 - ・ 「教員養成ならではの教職員PDプログラム」の第一の柱としてPD8講座をHATO4大学の連携・協力により開発した。それぞれの講座には講座専用のスライドが作成され、映像と共にホームページでの提供を予定している。
 - ・ それぞれの講座は対応する力量があり、その力量の受講前・受講後の伸びをセルフチェックすることが可能なウェブアンケートを整えた。
 - ・ PD第1講については映像についても公開可能な状態にある（2017年2月24日現在）。現在はHATOプロジェクトのホームページの仕様等について検討しているが、年度内の公開を目指している。
 - ・ PD8講座には、国公立教員養成大学・学部、教職課程の研修の場において使用可能なテキスト、教材、映像資料、評価指標、人材像・育成能力を記したハンドブック等を含むパッケージとして作成し、現場での活用に応えるものとなるよう、最終的な議論と作業を4大学で進める。
- ・ 2016年12月2日にHATOプロジェクト教員養成PD第1講「教免法改正の背景と次世代教員養成」を、千々布敏弥（国立教育政策研究所総括研究官）、武田邦宏（東京学芸大学学務課係長）、三石初雄（東京学芸大学教員養成開発連携センター特命教授）を講師に大学セミナーハウスにおいて開催した。この講座はHATO以外に対してPD講座を開いた初めての機会であったが、「このように国公立の教職課程担当者が一様に会える場は珍しい」と67名を集め、今後の継続的な開催が求められた。
- ・ 8月24日に東京学芸大学において「児童・生徒の意欲を高める英語の授業づくり」をテーマに、カナダ・ビクトリア大学における英語教授法研修に参加した山下美香（附属大泉小学校・教諭）・市林竜（附属世田谷中学校・教諭）が大学の教員、阿部始子（准教授〔外国語・外国文学研究講座〕）が連携して、公開講座を担当した。当日はラーニングスタイルやUDLの考え方に基づく教授法が受講者に語られた。
- (3) 各部門・プロジェクトで研究会等を積極的に開催し、各地域における国公立教員養成大学・学部及び教育委員会等へ成果発信するとともに、相互交流につなげる。
 - ・ 2016年9月1日に夏季集中検討会（於八重洲ホール）を開催し、部門活動の課題を集中的に議論した。
 - ・ 10月15日に日本教育大学協会研究集会（於富山大学）において望月耕太ほか14名「教員養成系大学・学部における大学教職員の研修のデザインとプログラム設計について」と題する発表をおこない、国立教員養成系大学・学部に向け成果を発信した。
 - ・ 10月17日に第11回東アジア教員養成国際シンポジウム（中国武漢市、華中師範大学）において、下田誠・三石初雄・荒巻恵子・望月耕太・張揚「Method to Measure and Assess the Effectiveness of Overseas Training with In-Service Teachers」を発表し国際的にHATOの成果を発信した。
 - ・ 12月17日に教育工学会の研究会において望月・荒巻・三石・下田「FD/SD研修プログラムの効果測定方法に関する開発動向―海外の研究動向と新たな測定法開発―」を発表し、専門的な意見を受けた。
 - ・ 2017年2月5日に「研修・交流支援部門フォーラム―教員養成ならではの教職員PDの開発―」（於大阪教育大学）を開催し、高等教育の分野で著名な山本真一（桜美林大学部長・教授）に基調講演「現下の大学改革と教員養成の課題」を依頼した。部門からは三石・荒巻・下田「教員養成ならではの教職員PDの開発」、松田恵示「教員養成ならではの教職員PD講座―第5講（短縮版）―」の発表をおこない、総括討論では今井康好（岡山大学教師教育開発センター副センター長・教授）に現場の視点、教職大学教員のFDの観点からコメントをいただいた。
 - ・ 2017年2月5日に「ワークショップこれからの英語教育―小中連携を踏まえて―」（於大阪教育大学）では附属教員の英語教授法研修の成果が発表された。

研修・交流支援部門 教員養成PDの開発と提供パッケージ HATO取り組み成果と普及イメージ



平成28年度・29年度

平成30年度以降

教員養成PD講座の開発・試行

- ・教員養成PD講座の開発・試行
 - ①教員養成ならではの教職員PD (FDとSDをつなぐ**新たな教職協働**)
 - ②高度専門職員の育成研修 (カリキュラムコーディネーター等)
- ・グローバル化対応、効果検証評価



教員養成系教職員に求められる8つの力 (人材像)

教員養成ならではの教職員PD 8講座(育成研修)

試行改良

フィードバック

教員養成PDの活用普及方策探求



PD関連データのネット公開



修了証の発行
認証の検討

教員養成PD講座パッケージの提供

- ① テキスト
- ② DVD
- ③ マニュアル(仕様書)
- ④ 研修の評価方法
- ⑤ パンフレット (育成人材像)



教員養成相互支援ネットワークの構築

- ・パッケージ提供・ネット公開、認証等を通じた全国教員養成系大学・学部への**教員養成PD**(プロフェッショナル・ディベロップメント)の普及・活用



先導的実践プログラム部門 新たな教科指導の充実

北海道教育大学主催プロジェクト

小学校英語教育の指導力向上プロジェクト

- 萬谷 隆一 北海道教育大学 札幌校 教授
- 石塚 博規 北海道教育大学 旭川校 教授
- 建内 高昭 愛知教育大学 外国語教育講座 教授
- 粕谷 恭子 東京学芸大学 外国語・外国文化研究講座 教授
- 柏木 賀津子 大阪教育大学 高度教職開発講座 教授
- 笠原 究 北海道教育大学 旭川校 教授
- 志村 昭暢 北海道教育大学 札幌校 特任准教授
- 片桐 徳昭 北海道教育大学 旭川校 准教授
- Knoepfler, Christopher Alan
北海道教育大学 釧路校 特任講師
- 大和田真智子 北海道教育大学 研究補佐員

北海道教育大学附属札幌小学校
北海道教育大学附属旭川小学校
北海道教育大学附属釧路小学校
北海道教育大学附属函館小学校

●は責任者である

小学校英語教育の指導力向上プロジェクト

本プロジェクトは、大学院生の小学校英語教育の専門家を養成するために、多様な質の授業を録画し、研究用教材として収集し教材バンクとすること、小学英語及びその関連学問分野における講義・講座の映像資料を大学間で提供し合い授業資料とすること、そして、これらを遠隔において大学間で共有し、連携するためのオンライン協働研究・学修用プラットフォームを構築することを目的としている。既に北海道教育大学では、小中連携プロジェクトに取り組んできており、その基礎的成果の上に小学校英語指導者資格認定制度が平成25年度から始まっているなど、小学校英語の授業やカリキュラムの改善、教員の資質向上に取り組んできている歴史がある。さらに平成25年度から北海道教育大学の附属学校が英語教育の研究開発学校となったことから、小中連携やそのための附属学校教員の指導方法の研究や教育内容の検討が本格的に始まっている。本プロジェクトではこのようなこれまでの研究成果をHATOの4大学において発展的に継承するものである。

1. 背景と目的

平成23年に小学校5、6年生に外国語活動が必修化され、指導力及び英語運用能力を有する小学校教員の要請が求められたが、そのわずか2年半後の平成25年には、文部科学省から「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」が発表され、専科教員の積極的活用と指導力向上が求められることとなり、小学校での英語教育の専門家養成が急務となっている。本プロジェクトでは、このような状況に対応できる大学院レベルの小学校英語指導者を養成するために、以下の5つの具体的目標を設定して、4大学協同で実践することとした。

- 1) 大学院生（学生）がそれぞれの大学から同一の授業ビデオを視聴しながら、課題を共有し、解決の方法を提案し合うことで、協働的に学びを進め、相互に向上することを旨とする。
- 2) 授業の分析の視点・観点を抽出し、授業改善を行う上での客観的な基準についての、基礎的研究資料を提供する。
- 3) 共有教材としての小学校・中学校等の授業を収集し、院生・学生指導のための教材バンクとしての活用を目指す。
- 4) 各大学での特徴のある授業を提供し合い、相互のカリキュラムの充実を目指す。
- 5) 国内・国外の大学院教育プログラムのための協働学習プラットフォームのプロトタイプを開発していく。

2. 取組経緯と本年度成果

平成24年度においては、主に共有プラットフォームを稼働させる環境整備を行った。北海道教育大学各キャンパスにおける無線LANアクセスポイントの設置及びそれと連動して機能するPCなどを設置した。

平成25年度においては、平成25年10月31日に4大学による第1回目の合同会議を開催し、本プロジェクトの概要説明を行うとともに、授業ビデオの収集とアップロードの依頼、PCやiPadなど必要な機器の設置、協働授業の日程などについて協議した。そこでの協議内容に基づき、11月～12月にかけて4大学共有プラットフォーム（CollaVOD）の開発を行った。その後、平成26年1月28日～29日に、平成25年度第2回会議を兼ねて、完成したCollaVODの利用講習会を行い、今後の実験協働授業について、実施スケジュールや内容の確認を行った。その確認事項に従い、CollaVODによる同期通信試験を平成26年2月24日に4大学で行い、非同期通信試験を平成26年3月10日からの2週間の中で、各大学の大学院生が課題に対して回答する方式で行った。平成25年度第3回会議は平成26年度第1回会議を兼ねて平成26年4月15日に延期して行われた。

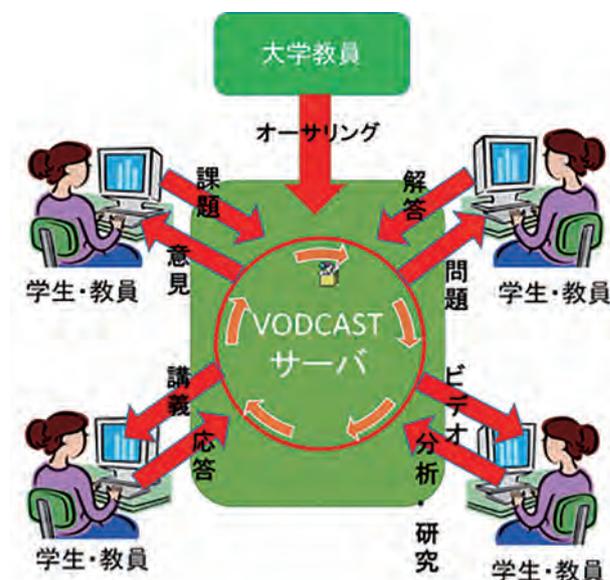


図1 CollaVODの概要

平成25年度の成果としては、協働授業を行うための各大学での環境整備がなされたこと、通信用・授業配信用のPCが確保されたこと、授業ビデオを一定数収集でき、次年度のCollaVODによる本格的な協働授業の準備が整ったことである。大学院生間の連携をスムーズに行うために、各大学の参加者リストを作成し、責任者を決定し共有することで、同期通信で顔を合わせたり、非同期によりディスカッションを行ったりした。その結果、4大学間の大学院生の間での連帯感が強まるという効果が得られた。

平成26年度においては、システム改善として、CollaVODの改善・機能強化を行った。これにより、3つの主要な機能である、1) ビデオ教材オーサリング機能、2) COLTによる授業分析機能、3) 講義配信・ビデオチャット機能が完成するとともに、4) 教室に持ち込むタブレット上でリアルタイムに授業分析が可能な携帯機能が付加された。また、本システムのCALL教室での使用を前提とした、オーサリング機能を新たに強化した。

また、平成26年4月15日に第1回会議を開催し、本プロジェクトの年間計画を協議するとともに、CollaVODの新機能である授業分析機能について紹介、ワークショップを行い、5月、6月には、同期・非同期の協働授業を行った。

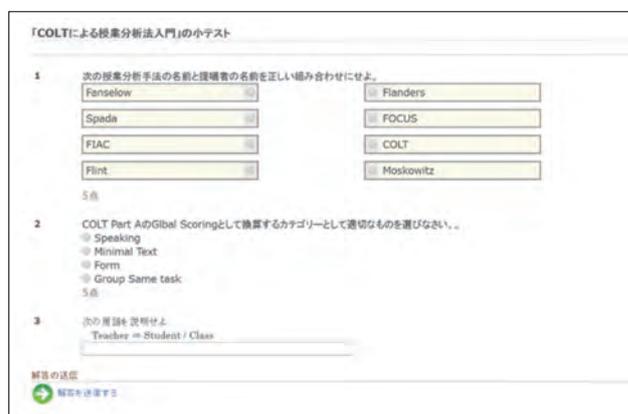


図2 講義配信時の小テスト作成例



平成26年8月23日には、平成26年度第2回会議を開催し、新機能の利用方法や問題点について情報交換した。さらに12月、1月に授業分析機能による非同期協働授業を行うとともに、各大学の教員が専門分野を活かして作成した講義ビデオを一つのコースに編集し、視聴した。

平成27年度においては、CollaVODを活用し、同期・非同期合わせて全6回の協働授業を実施した。第1回目は、平成27年5月19日に同期機能を用いて実施し、CollaVOD

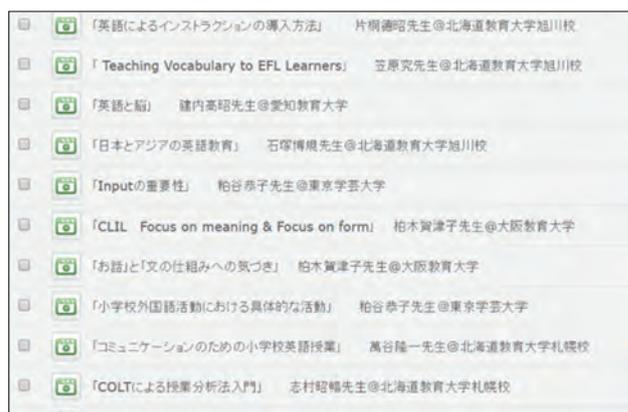


図3 現在配信されている授業の一覧

上で実際の小学校の英語の授業を視聴し、その一部について、COLT Part Aを用いたコーディングを実践した。オンライン上で、大学を超えた学生同士のコーディングに関する活発な意見の交換があり、学習が深められた。第2回目は平成27年6月5日～7月6日に、第3回目は平成27年7月12日～26日にかけて、同一の課題授業を設けて非同期で授業を行った。この期間では、同じ授業に関して、自身のコーディング結果と他の学生のコーディング結果になぜ差が出るのかについて議論を深めた。第4回目は、平成27年10月30日に行われ、同期機能であるVODSync（ビデオチャット）を使い、4大学の学生が協同で受講した。ここでも、コーディング方法に関する質問などが活発になされた。第5、6回目は非同期で、台北市立大学附属小学校の英語の授業40分間をコーディングし、コーディング結果の違いについて、理由を具体的に示しながら掲示板方式で議論を進めた。学生たちは、英語の指示が多い授業をコーディングしながら、なぜ人によってコーディング結果に差が出るのか、あるいは、どのような判断基準によって結果を導き出しているのかについて、よりいっそう議論を深めることができた。

また、平成27年9月17日には、札幌で平成27年度第1回会議ならびに4大学の学生による対面交流会を開催した。会議では、今年度前期のコースの一部に取り入れられているオンラインコースの授業の活用状況報告が各大学からあり、後期の授業への活用のための具体的な提案があった。学生交流会では、COLTのカテゴリーについて学習を深めた後、東京学芸大学附属大泉小学校の石毛教諭の英語の授業をCollaVODで見ながら、コーディング演習を実施した。前期の協働授業で理解できなかった点を確認し、CollaVODの新機能である、コーディング結果データを多人数で比較する機能を利用し、結果の違いについて議論した。

平成28年2月20日には、HATOプロジェクト小学校英語教育の指導力向上プロジェクトフォーラムを札幌で開催した。さらに、3月には、完成したCollaVODの普及のた

めに活用するポスター、パンフレット、及びリーフレットを作成し、全国の教員養成系大学、教育学部を有する国公立大学計304校に送付した。その後、平成28年3月22日に、4大学最終会議において今後の活用と普及について議論を行った。また、国際学会での発表を念頭に置いた右頁の英文リーフレットも併せて作成した。

本年度においては、研究期間が終了したことを承けて、完成したCollaVODの普及の年と位置付け、国内外の学会、研究会などで本研究の成果を発表するとともに、教員養成における実践および研究に活用した。また、研究期間における成果を発表するため、平成28年12月18日に北海道教育大学で主催した小中連携フォーラムで、共同研究者である東京学芸大学の粕谷恭子教授が具体的な指導方法や実践例を紹介するワークショップを行ったほか、4大学の研究者が共同で、小中学校における英語授業の分析と改善についてのシンポジウムを行った。その他の成果普及活動としては以下の学会、研究会で発表を行った。

1. 平成28年8月20日（土）全国英語教育学会第42回埼玉研究大会「授業研究を変えるCollaVOD」（獨協大学）
2. 平成28年10月15日（土）平成28年度日本教育大学協会研究集会「オンライン外国語授業分析システムを利用した実践研究」（富山県民会館）
3. 平成28年11月14日（日）9th annual International Conference of Education (Research and Innovation “Freely accessible online language teacher training platform” (Barceló Renacimiento Hotel、スペイン)
4. 平成29年1月3日（月）The 15th Annual Hawaii International Conference on Education “Collaborative Language Classroom Observation Platform to Promote Lesson Study of Language Teaching Classes” (Hilton Hawaiian Village、アメリカ)



図4 多人数によるコーディング結果の比較例

COLT Analysis
VOD-based Learning
Tele-conferencing
Remote Course Delivery

hue 北海道教育大学
HOKKAIDO UNIVERSITY OF EDUCATION

Sample Uses and Effects

VOD-based Problem-Solving Learning

- University instructors can directly input discussion topics as subtitles in videos.
- Elementary, junior and senior high school instructors and university students can post discussion problems on the CollaVOD forum.
- University, elementary, junior and senior high school instructors and university students can discuss these problems online.
- University students can submit assignments based on these posts and respond to them.

Workshops using the Teleconferencing

- University instructors can post materials about classroom observation methods, prepare materials for workshops, and set up online classes.
- Elementary, junior and senior high school instructors and university students can log in and participate from multiple locations.
- University instructors can open online workshops using the video chat and screen share functions.
- Elementary, junior and senior high school instructors and university students can advance cooperative learning through continuous problem solving and opinion exchange.

COLT-based Class Analysis

- University instructors can upload videos and set up classes for COLT Analysis.
- Elementary, junior and senior high school instructors and university students can watch the class, do COLT Part A coding, and save the results.
- These results can be used collaboratively.
- Instructors and university students can discuss differences in the coding results and share their impression in the online forum.
- On a separate forum, they can post reflections about effective classroom methodologies.

Was CollaVOD useful for research / study?

Was COLT Analysis on CollaVOD useful for research / study?

*1. "It's great to have the convenience to access to the materials whenever and wherever after having the class." "It is useful for me to find similar results." "I want to know that this could be useful." "I would like to see the learning results." (Students took the COLT-ABT Pre-test, Post-test and the final test.)

What is CollaVOD?

- CollaVOD is an online cooperative learning platform developed in order to advance novel research into the foreign language classroom as part of the 4 university (Hokkaido University of Education, Tokyo Gakugei University, Aichi University of Education, and Osaka University of Education) cooperative HATO project.^{*1}
- University instructors along with elementary, junior and senior high school instructors can upload their current courses and receive multi-dimensional objective analysis from university students and other instructors.
- This system can also provide remote course delivery and teleconferencing.

*1. The Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology through the Grant for Strengthening National University Resilience for the "10th Project Teacher Education Resilience Building a Support System to Advance Teacher Education through University Partnership"

The 4 Features and Functions of CollaVOD

COLT* Analysis
Until now, foreign language classroom research has primarily involved an open class followed by a seminar evaluating the class based on subjective impressions. Using CollaVOD, it is possible to perform a simultaneously objective and thorough evaluation.

Teleconferencing
CollaVOD can facilitate up to 5 locations at once. This makes collaborations and distance courses possible from offices, classrooms, and at home.

VOD-based Learning
University instructors can edit the discussion problems at specified times throughout the videos for a highlight, so students can advance the work of foreign language classroom research regardless of whether they are in or out of the classroom.

Lecture Delivery
It can be used to broadcast a lecture to more than 5 locations at once. Thus, it can be used as a real-time delivery system for multi-location classes.

* COLT is an acronym for Communicative Orientation of Language Teaching, an analysis method introduced by Japan and Pridrich (2015) for analyzing the degree of communicativeness in the classroom. (Saito, N. & Pridrich, M. (2015). COLT – Communicative Orientation of Language Teaching. Chonnam National University and applications. Sydney: NCELR)

CollaVOD Development Details and Ongoing Usage

CollaVOD was started as a part of the HATO Project, a joint enterprise of Hokkaido University of Education, Tokyo Gakugei University, Aichi University of Education, and Osaka University of Education, and is the product of three years of research and implementation.

To broaden the collective benefits, the CollaVOD system will be opened to higher education institutions from April 2016 and they will be able to use it freely.

Representatives of interested institutions should apply in accordance with the instructions below.

How to Apply to Use CollaVOD

- Access to <http://CollaVOD.hokkyodai.ac.jp> to apply online.
- When you apply, write the institution you belong to and your position there.
- Then the login ID and your password will be sent by an email.
- Change the password when you log in for the first time.
- There is an online manual on the top page.
- If you have inquiries, contact collavod@hokkyodai.ac.jp

*1. For VISORING <http://vwr2.jp/> for inquiries regarding the system.

HATO Project members

Professors:
Hokkaido University of Education, Saito NICHOLAS, Hatake SHIZUKA, Minoda SHINBURO, Kawano KASAHARA, Nishiki KAZUHIRO, Chinoike KIMIOFFIIE
Tokyo Gakugei University, Takeda KAZUHIRO
Aichi University of Education, Takeda SHOUICHI
Osaka University of Education, Takeda KAZUHIRO
Research fellows:
Hokkaido University of Education, Toriumi OTSU, Mochino OSAKA, Shira MINAOFUKU

How to Use COLT Analysis

[COLT Analysis]

- Click "net" next to "go" to switch to English.
- Log in.
- Click "Create new class".
- Click "Create courseware".
- For "Language type", select "Jed" / "Jed" / "Jed". Click "Ready to change".
- Click "Use COLT" and select the recording codes to record. Click "Save".
- Click "Create new" and select "HATO" as the name of your COLT form. Click "Create".
- Your class is ready!

Students should:

- Fill in the class information next to the tabs.
- Click "Add chapter" and begin coding while watching the class.
- Add chapters at the end of sentences and continue coding until the end of the class.
- After finishing, click "View summary" to check the data.

5. 平成29年3月13日(月) 52nd RELC International Conference "Construction of Integrated Online Collaborative Platform for English Lesson Study" (Southeast Asian Ministers of Education Organization Regional Language Centre、シンガポール)

3. 成果活用の実際

本プロジェクトは、平成27年度に終了し、本年度はオンライン協働学修プラットフォーム(CollaVOD)を教育系大学等に広く無償開放し、教員養成に有効活用してもらえよう広報を行った。その結果、本年度においては、安田女子大学、秋田大学、大妻女子大学、秀明大学、大妻女子大学、新潟県立大学、長崎県立大学、創価大学、岩手大学の9大学、その他の教育機関(中学校)1機関から使用希望があり、現在、277名のユーザにより利用されている。公開初年度としては予想以上の使用実績を得ていると言えるだろう。また、本年度においては以下のような活用例がプロジェクトを担当した大学から報告されている。

1. 大学3年生の教育実習前の模擬授業・教育実習の研究授業をCollaVODのCOLT分析機能を使い分析し、改善点を検証した。(授業での活用)
2. CollaVODを利用し、MOLT分析(CollaVODの機能)の方法を学生に指導し、小学校5クラス・中学校2クラスの分析を行った。(授業での活用)
3. 高等学校3校の3名の教師の英語授業7クラスを、CollaVODを利用してCOLT分析を行い、その結果をCollaVODを利用して示しながら、授業者へのインタビュー活動を行い、授業者自身のベリーフと実際の授業との関係を明らかにした。(研究での活用)
4. 自習課題として、プロジェクトで完成したオンライン講義の一部を視聴させレポート提出をさせることで、休講時の課題として活用した。(授業外での活用)
5. 免許状更新講習で1つの授業を取り上げ、COLT分析システムで分析し、授業の構成はどうあるべきか、コミュニケーション性を高めるためにはどうすればよいかについての講義・演習を行った。(更新講習での活用)
6. 大学院の授業においてCollaVODを利用し、中国のタスク中心教授法(TBLT)で行われた3校の中学校の授業を分析し、その分析結果の違いから、同じ方法で行う授業で結果が異なる原因を明らかにした(表1、2、3)。(授業での活用)

表1 Class Aのコーディング結果

group		min.	rate	score
PARTICIPANT ORGANIZATION	Same Task, Different task	09:07	17%	1
CONTENT	Procedure, Discipline, Narrow, Broad	19:14	37%	2
CONTENT CONTROL	Teache/Text/Stud., Student	01:08	2%	1
MATERIALS Type	Extended Text	01:43	3%	1
MATERIALS Source	L2NS, L2-NSA	00:00	0%	1

表2 Class Bのコーディング結果

group		min.	rate	score
PARTICIPANT ORGANIZATION	Same Task, Different task	04:17	8%	1
CONTENT	Procedure, Discipline, Narrow, Broad	29:25	61%	4
CONTENT CONTROL	Teache/Text/Stud., Student	00:00	0%	1
MATERIALS Type	Extended Text	02:15	4%	1
MATERIALS Source	L2NS, L2-NSA	00:00	0%	1

表3 Class Cのコーディング結果

group		min.	rate	score
PARTICIPANT ORGANIZATION	Same Task, Different task	01:16	2%	1
CONTENT	Procedure, Discipline, Narrow, Broad	15:49	35%	2
CONTENT CONTROL	Teache/Text/Stud., Student	05:05	11%	1
MATERIALS Type	Extended Text	04:01	9%	1
MATERIALS Source	L2NS, L2-NSA	00:00	0%	1

7. CollaVODのCOLT分析機能を簡略化したMobile COLTを使い、小・中・高の教室での授業をリアルタイムで分析し、授業直後の検討会でその結果を示し、授業改善の指針として利用した（図5、6）。（現職教員の授業改善での活用）

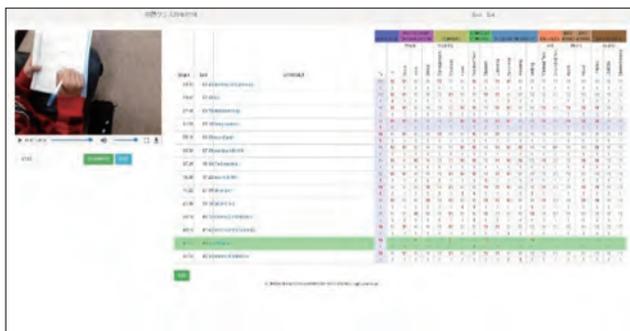


図5 Mobile COLTによる授業を録画しながらのコーディング

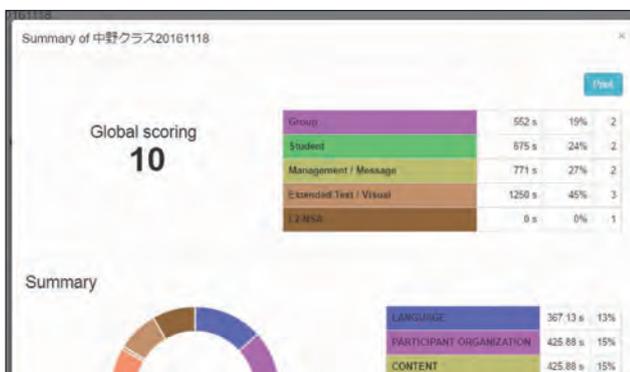


図6 授業直後に表示される分析結果

4. 平成29年度補助金期間終了時の姿

平成27年度で本プロジェクトは補助金期間が終了したため、システム改良や旅費などを伴う研究は、別途科研費などの調達が可能となるのを待たなくてはならないが、現状のシステムをさらに有効に活用することを目指すとともに、システムを利用した本格的な実践と、それに基づく研究成果のまとめを行い、学会論文誌などに投稿する予定である。

実践的な活用方法としては、教育実習の研究授業を分析し授業改善の視点を明らかにすること、Mobile COLTを利用して現職教員の授業研究に応用すること、それらの実践をまとめて公表することなどを計画している。また、前年度に引き続き、教員免許状更新講習で利用するとともに、小学校英語教育の指導力向上に寄与するため、小学校教員を対象として平成29年度から北海道教育大学で開講する、中学校教諭二種免許状（英語）を取得可能な免許法認定講習においても利用することを計画している。

【参考文献】

- Ishizuka, H., Yorozuya, R., & Shimura, A. (2015). VODCOLT, a handy and flexible classroom analysis platform. *Proceedings of EuroCALL2015*.
- Ishizuka, H. & Yorozuya, R. (2014). Collaborative VOD Platform for Classroom Observation. *Proceedings of EdMedia: World Conference on Educational Media and Technology 2014*

平成28年度事業方針に基づく評価について

- (1) 補助金期間終了後の在り方を「連携」もしくは「協働」のタイプに応じて整理し、各部門・プロジェクトで成果活用の在り方を具体化させる。

プロジェクトの成果として開発したシステム CollaVOD の成果活用の在り方を活用事例として具体化させるため、学部・大学院の授業等でのオンライン協働授業を実施し、フィードバックを得る、また、CollaVOD を携帯できるようにカスタマイズし、それを活用して現職教員の授業分析を行い、授業研究・授業改善にどのように役立つかの検証を行う、という計画であった。これについては、上記3.「成果活用の実際」において記載したように、様々な授業での活用、更新講習での活用を計画に従って試みた。また、CollaVOD の COLT 機能の携帯版である、Mobile COLT を開発し利用することで、現職教員と協同研究という形で授業改善にも取り組んでいる。これらのことから、一つ目の計画についてはほぼ100%計画通り実施されていると評価できる。

- (2) 国公立教員養成大学・学部及び教育委員会等で使用できる具体的なテキストや教材、公開コンテンツ等作成するとともに、広く公表し、現場での活用の要請に応えられるようにする。

国内外を含めた英語教育関係の学会及び研究会等において項目1の内容を含めた CollaVOD の活用による研究成果を発表するとともに、ホームページやパンフレットの配布等を通じて、広く成果の公表及び普及を図る、という計画であった。これについても上記3.において記載のある通り、国内2学会、海外3学会で発表を行うとともに、パンフレット、リーフレットを配布し、広報を行った。その結果、9大学1教育機関からの利用希望があり、利用者総数も277名となるなど、活用が進んでいる。このことから、二つ目の計画においても、ほぼ100%計画通り実施されていると評価できる。

「コミュニケーションのための小学校英語授業」 萬谷隆一先生@北海道教育大学札幌校



図7 公開コンテンツの例

- (3) 各部門・プロジェクトで研究会等を積極的に開催し、各地域における国公立教員養成大学・学部及び教育委員会等へ成果発信するとともに、相互交流につなげる。

4大学において、CollaVOD を大学授業での授業研究、各種研究会及び教員免許状更新講習等で活用し、各地域での教員養成や教育現場での普及を進める、また、10月に「日本教育大学協会研究集会」において発表を行うとともに、12月に4大学による「小学校英語教育」に関するフォーラムを開催し、CollaVOD の活用事例等の成果発信を行う、という計画であった。CollaVOD を授業で活用した大学は4大学中1大学であったため、今後利用促進については、何らかの方策を講じる必要がある。また、各種研究会でも試験的に利用を始めてはいるが、未だに本格的な授業改善のツールとして認知されるには至っていない。教員免許状更新講習ではすでに本格的に活用を行っており、受講者のアンケートから見る評価も高い。その他、日本教育大学協会研究集会や4大学によるフォーラムについては、計画に従って予定通り行った。

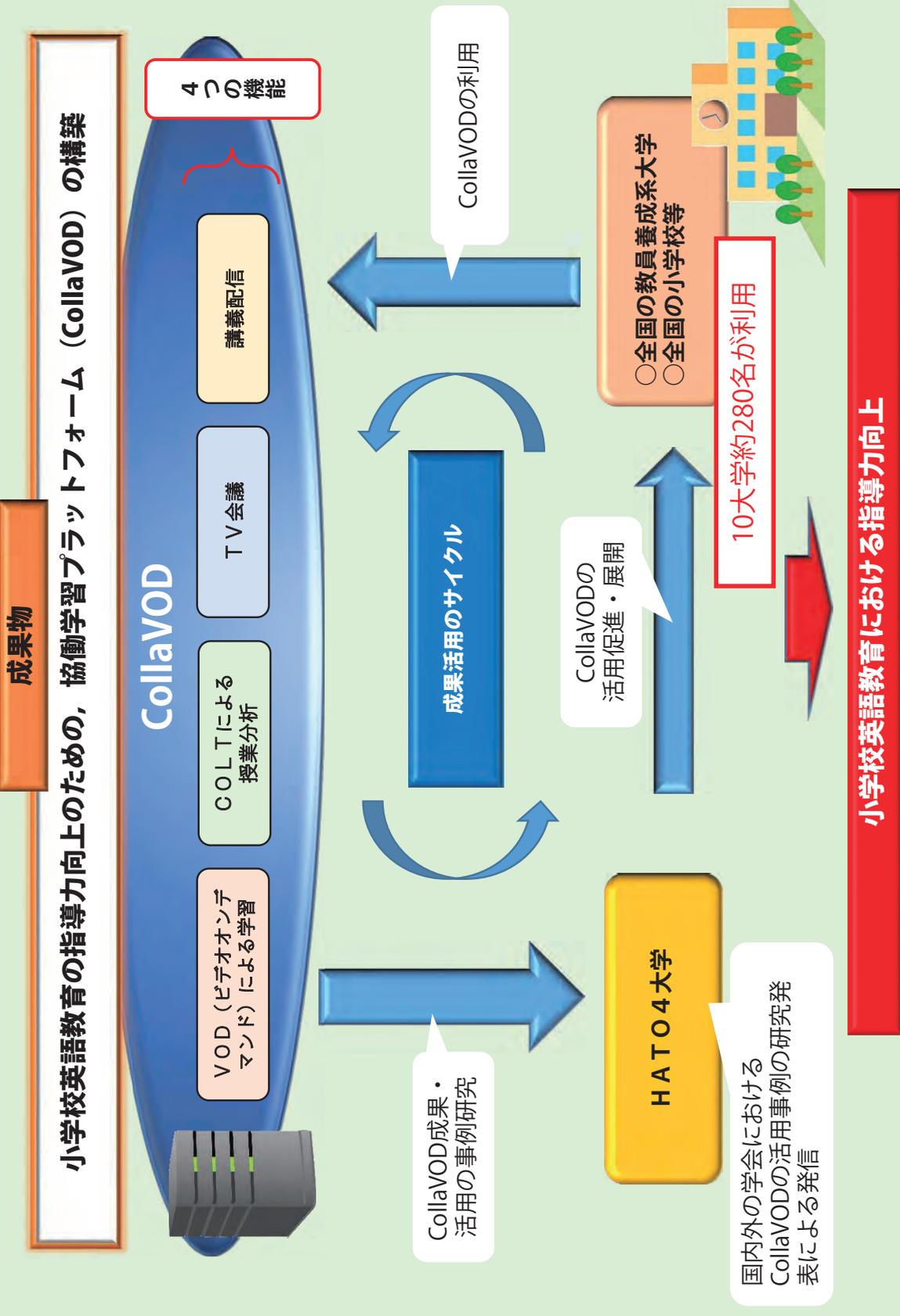


図8 フォーラムの様子



図9 フォーラムで行ったワークショップの様子

これらのことを勘案すると、計画はおおよそ順調に実行されていると言えるだろう。授業での活用方法の研究や研究会での利用促進については翌年引き続き課題としたい。



先導的実践プログラム部門

多様な学校環境への取り組み

北海道教育大学主催プロジェクト

へき地・小規模校教育に関するプロジェクト

- | | | |
|----------|-------------------|-----|
| ● 川前 あゆみ | 北海道教育大学 釧路校 | 准教授 |
| 中妻 雅彦 | 愛知教育大学 教職実践講座 | 教授 |
| 鉄矢 悦朗 | 東京学芸大学 美術・書道講座 | 教授 |
| 島崎 英夫 | 大阪教育大学 教職教育研究センター | 教授 |
| 馬野 範雄 | 大阪教育大学 実践学校教育講座 | 准教授 |

●は責任者である

へき地・小規模校教育に関するプロジェクト

本プロジェクトは、全国各地で小・中学校の小規模校化や統廃合が進んでいる現状を鑑み、少人数の特性を生かした個に応じた指導方法とへき地・小規模校での実習を通じた教員養成モデルを構築することを目的としている。具体的には、平成25年度、平成27年度はへき地・小規模校の学習指導の教材開発として、北海道の公立小学校の複式学級における異学年指導の授業を取録し映像資料を制作した。また、複式学級における学習指導の手引書を刊行した。北海道教育大学では平成26年度、平成27年度、平成28年度にこれらの教材を活用し、へき地・小規模校での実習の際の学生指導において具体的な指導を行なった。また4大学連携としては、これらの教材を活用した「出前授業」を実施し、実際の学生指導の際に活用した教育的効果の検証を進めてきた。平成26年度、平成27年度には、連携4大学の多様な実習による学びの成果報告として、フォーラムを開催し、各大学における教員養成に必要な資質を高める実践的な取組について教育的効果を確認した。さらに、平成28年度は、HATO連携大学に加えて和歌山大学にも参画してもらい本プロジェクトの取組を他大学に広げていくフォーラムを開催した。そして、本プロジェクトでは、実習に関わる教育の成果やへき地・小規模校教育に関わる研究の成果を生かし、へき地・小規模校教育に携わる現職教員への支援につながる取組を試行的に進めている。

1. 背景と目的

近年、少子高齢社会において全国的にも学校統廃合が加速化している中で、複式学級を有する学校も少なくない。そのような中で、複式学級における学年別指導や少人数指導の工夫が求められている。教員養成段階では、一般的な学習指導については学修するが、地域性を考慮した生徒指導や少人数学級での個に応じた指導、学年別学習指導までを学ぶ機会は乏しい状況にある。

特に、地方が過疎化していく今日において、教師の新卒赴任地がへき地校である場合や、複式学級を有する小規模校である場合も少なくない中で、本プロジェクトでは、教員養成段階において少人数の特性を生かした個に応じた指導方法とへき地・小規模校での実習を通じた教員養成のモデルを構築することを目的としている（注1）。

教員養成段階では一般的に教員免許状取得に必要な教育実習を市街地の比較的大きな学校規模で経験することになるが、本プロジェクトで推進している、へき地・小規模校での実習を実践的に学ぶことは、学生のへき地・小規模校教育への理解を深め、地域に生きる教育としての意識を喚起することにつながっている。具体的には、北海道の約半数を占めるへき地・小規模校で実践的な教育指導ができる教員養成として段階的に学びを深めていく。さらに、学生教育の成果やへき地・小規模校教育に関わる研究の成果を生かし、へき地・小規模校教育に携

わる現職教員への支援につながる取り組みを行う。同時に、へき地・小規模校教育の指導方法が多様な学校環境への指導の工夫として注目されており、課題解決型学習に向けた指導や集団指導と個に応じた指導、子どもたちの主体的な学びの喚起につながる指導方法などである。

2. 取組経緯と本年度成果

(1) 北海道教育大学におけるへき地校体験実習の取組

新卒・若手教師が複式学級を有する学校に初めて赴任をする場合も多いことから、へき地・小規模校において即戦力となる教員養成の拡充を目指した「へき地校体験実習」の充実と発展の方策を図ることとした。北海道の広域性の中で各キャンパスにおいて一定数の学生がへき地校体験実習を受講し、地域に一定期間滞在し、へき地の小規模校での少人数指導や複式学級における学習指導の工夫、小規模学校運営や第一次産業を主たる基幹産業とする地域との関わりを学校行事や地域行事にも参加しながら学びを深めている。平成28年度の実施状況は、北海道26市町村、実習協力校55校、実習生数124名である。表1は、北海道教育大学が推進する、へき地校体験実習の全学的な実施体制の年次経過であり、現在は教員養成3キャンパス（札幌・旭川・釧路）において取組んでいる。図1は、平成28年度のへき地校体験実習の実習協力校の所在地である。へき地校体験実習は北海道の広域性の中で実施し

【表1】北海道教育大学が推進するへき地校体験実習の年次経過

全体的な実施体制（年次経過）

年度	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28
札幌校	4	26	27	39	35	42	40	36	38	41	33
旭川校	4	25	39	43	33	40	40	43	45	43	51
釧路校	32	35	43	50	55	57	55	48	40	42	40
岩見沢校	81	24	22	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	121	110	131	132	123	139	135	127	123	126	124

ているため、地域の基幹産業は各地域で異なり、地域の特色も実に様々である。そのような状況の中で多様な学校環境への取組として、へき地校体験実習が位置づけられてきた。北海道では礼文や利尻の離島実習も展開しているが、最近では、有人島の振興政策も地域の活性化の中で重要視されてきており、今後さらに離島での実習や教育活動の活性化、離島教育の進展が期待されている。



【図1】平成28年度の実習協力校の所在地

(2) へき地校体験実習の充実に向けた取組

従来取り組んできた、へき地校体験実習をさらに充実させるために、北海道教育大学の教員養成3キャンパスには、へき地教育アドバイザーを配置し、実習生の事前



募集ガイダンスの様子

- ・応募書類には、実習への参加動機や実習で学びたいことを記述し、個人面接を行って選考している。

【図2】へき地校体験実習の実習生募集ガイダンス



事前指導（先輩との経験交流）

- ・前年度参加した先輩と交流することで、実習への動機づけが高まる。実習生としての心構えや、地域によって住環境が異なるため暮らしの工夫を学ぶ機会となる。

【図3】へき地校体験実習における事前指導

事後指導をはじめとして、実習中における巡回指導も担ってきた。

図2は、実習生の募集ガイダンスであるが、カリキュラム上は選択実習であるため、実習受入数よりも希望者が圧倒的に多く、募集ガイダンスにおいて丁寧な説明と指導が必要となっている。

図3は実習生配当後の事前指導の様子である。事前指導の一環として、過年度実習生から後輩へ実習の心構えや実習校の学校環境・地域環境など、実際の経験から語り継いでいる。過年度生にとっては、へき地校体験実習で得た学びのとらえ直し、当該年度実習生にとっては、先輩の経験談から自身の実習に対する目標設定など、学習意欲の動機づけになっている。こうした活動による教育的効果も確認された。

図4は、へき地校体験実習に参加する3・4年生が複式授業指導案を複数人共同で作成し、実際に複式模擬授業を行っている。受講生は必ず教師役と児童役を担い、複式授業を体験的に実践する機会を設けた。そのことが、実際の実習においても複式学級や複式授業、少人数指導のイメージが容易となり、学校環境に応じた指導を実践することが可能となるなど、有益であることが確認できた。



事前指導（複式模擬授業の様子）

【図4】へき地校体験実習の事前指導



へき地校体験実習の事後指導

事後指導：実習報告会の開催

指導内容：①実習の振り返り

②釧路校へき地実習報告会の準備、報告会資料の作成、レポート作成、報告会で発表

【図5】へき地校体験実習事後指導における実習報告会

図5は、へき地校体験実習の事後指導の一環として実施している「へき地校体験実習報告会」である。この報告会は、北海道教育大学教員養成3キャンパスが各キャンパスにおいて開催している。この報告会を経て、4大学連携として、へき地・小規模校教育フォーラムを開催し、各大学で実施している多様な実習の取組から各大学での実習の充実、支援の在り方を検討してきた。

(3) 4大学連携によるへき地・小規模校教育フォーラムの開催

4大学連携として、へき地校体験実習における学生の成果発表を通じたフォーラムや研究会を通じて、より充実した学生教育のあり方を検討してきた。平成26年度のフォーラムには約80名が参加し、平成27年度は約120名が参加した。全国各地の小・中学校においては、学校の小規模化や統廃合が進んでいる現状があり、これらを鑑みて少人数の特性を生かした個に応じた指導方法の改善・充実に向けて国内外の先進事例調査をもとに取り組んできた。

(4) 学生交流とへき地・複式教育に関する教材開発

本プロジェクトの取組経緯を踏まえ、本プロジェクトにおける連携の主な成果は以下のとおりである。

1) へき地・小規模校教育に関するフォーラム

へき地校体験実習の成果と課題を北海道教育大学の学生に成果発表してもらい、その成果を共有することでへき地・小規模校における学習指導のあり方や指導方法の工夫、小規模学級経営の工夫、小規模校の学校運営のあり方についての工夫を明らかにすることができた。さらに、平成26年度、平成27年度には、4大学連携の学生にも各大学での実習成果を報告してもらい、多様な学校環境における実習の支援のあり方を大学として課題を整理・共有することができた。

2) へき地・小規模校教育に関する指導方法の開発

①実習の充実を図るための「複式教育における学習指導の在り方」に関する手引書を刊行した(注2)(注3)(注4)。②へき地・小規模校教育の授業の実際を撮影・編集した映像資料を制作した(注5)(注6)(注7)。特に平成26年度、平成27年度、平成28年度は、4大学連携の成果として、各大学へこれらの教材を活用した“出前授業”を行い、各大学の地域性が異なる中でも、少人数指導や異学年指導はどの地域にも存在し、また少人数指導の工夫が大規模校での集団指導に活かせる観点を学ぶ機会となることを提示することができた。複式教育における学習指導のあり方を、地域や学校規模に応じた“指導”の工夫として発展的に活用することができる教材として評価することができた。さらに、4大学の当該地域における教育行政の研修やへき地・小規模校での校内研修等でも活用を図り、実際の現職教員支援に寄与することができた。

3. 成果活用の実際

(1) HATO連携大学への出前授業

平成26年度から本プロジェクトが開発した教材を活用した出前授業を実施している。平成28年度は、愛知教育大学(平成28年11月16日開催)、東京学芸大学(平成29年1月19日開催)、大阪教育大学(平成28年12月21日)で開催した(図6)。出前授業後の学生による感想には、「少人数の複式学級指導による個に応じた指導の大切さ」や「間接指導時における児童の主體的な学びの姿勢と指導の工夫」など、多くの関心が寄せられた。

へき地・小規模校教育に関する教材開発と出前授業

連携大学への“出前授業”

・連携大学と教材開発した複式学級の学習指導教材を活用した“出前授業”

- ・東京学芸大学(2017.1.19)
- ・愛知教育大学(2016.11.16)
- ・大阪教育大学(2016.12.21)



【図6】：連携大学への“出前授業”

(2) JICA研修における成果活用の実際

平成28年度には、JICA課題別研修「子どもの学びを保障する」へき地教育振興～MDGs/EFAの達成に向けて(B)」を実施し、エルサルバドル、グアテマラ、パラグアイなど中南米5カ国から9人の研修員を受け入れた。そのうち、へき地教育の講義では、本プロジェクトで開発した教材(複式指導の手引・複式授業のDVD教材)を活用した講義を実施した(図7)。さらに、研修期間中には、学部学生が受講する学生による複式模擬授業にも参観し(図8)、事後にはJICA研修員によるアドバイスの場面もあり、学生にとっても大変よい刺激となった(図9)。



JICA課題別研修のへき地教育講義

【図7】 JICA課題別研修による“へき地教育”の講義を受講する研修員



学生の複式模擬授業を参観

【図8】 JICA 研修員による学生の複式模擬授業の参観



JICA 研修員が学生にアドバイス

【図9】 学生の複式模擬授業を参観した JICA 研修員が学生にアドバイスをしている様子

(3) 本プロジェクトの成果を活用した集中講義

平成28年8月には、HATOプロジェクトの成果を活用して本学釧路校にて集中講義を行った(注8)。集中講義「現代の科学と思想(アラスカと北海道のへき地教育)」では、へき地小規模校教育に関する海外調査研究として数回にわたりアラスカ州を訪問し、北海道と類似した環境にある海外の学校事情から学生に新しい知見の獲得を目指して特色ある取組を提示した。講義概要については、本講義の目的と特色として、北海道とアラスカのへき地教育を比較しながら、北海道のへき地教育の発展条件をとらえることとした。日本のへき地教育の特色と発展条件をとらえるためにも、極めて類似性のあるアラスカをとらえることで、新しい視点の獲得を目指した。実際に学ぶ取組として、釧路市博物館に行き学芸員の説明を受けて北海道の特色をとらえる活動も行い、グループ学習のまとめとして質疑応答(図10)と全体発表(図11)を行った。

集中講義での座学と活動を通じて、これからのへき地教育には、カリキュラムマネジメントの一環として、地域素材を活かして普遍化していくことが新しい「学力」につながることを学生は講義を通して理解を深めた。

(4) 現職教員への支援につながる取組

現職教員に対する本プロジェクトの成果を活用した取組として、本プロジェクトで開発した教材(複式指導の手引・複式授業のDVD教材)を用いた研修会を他県で行った。対象は、小学校の複式学級担任研修会並びに、小規模中学校での課題別研修会である。全国的な小規模校化が進む中で、複式学級を有する学校自体が少なくなった都府県もあるが、その場合はへき地・複式教育に関する専門家が少ない。研修会受講者の主な感想は、「複式授業のDVD視聴は直接指導と間接指導の実際が分かっただけでなく、通常学級でも有用な主体的な子どもたちの学びについて考えることができた」、「生徒同士切磋琢磨するためにどのように対応していくかを学んだ」、「大規模校では見えにくい生徒のつまづきを解消してあげてこそ、積極性や自信が身に付くという考え方から小規模校のよさを再認識した」といった反響があった。主催者の教育委員会からは、「小規模校のよさをいかした授業づくりに具体的でわかりやすい指導は、今後の学校現場での指導に大変役立つ」と研修への好評を得た。



地域素材の教材化の発表に対する質疑の様子

【図10】 アラスカと北海道の類似性から地域素材の教材化についてグループ発表と質疑をしている様子



地域素材の教材化とグループ学習の成果発表の様子

【図11】 アラスカと北海道の類似性から地域素材の教材化について全体発表をしている様子

4. 平成29年度補助金期間終了時の姿

本プロジェクトの主な目的は、1つには、北海道教育大学が推進している「へき地校体験実習」の充実にある。2つには、連携大学へのへき地・小規模校教育の多様な学校環境における実習のあり方を提示し、各大学の実習等事前事後指導の充実を目指した教材開発である。これら2点をより充実させるために平成26年度から毎年度、連携4大学の学生による多様な実習の成果発表を行い実践的な交流を図ってきた。平成28年度には、さらに他大学にも広げていくために、和歌山大学にも参加してもらい発展的に取組んできた。平成29年度にはさらなる普及を目指して教員養成を担う他大学にも参画を呼び掛けて、全国的な小規模校化が進む学校教育の今後のあり方と全国の教員養成系大学が担うべきへき地・小規模校教育研究に寄与し得る研究成果を目指していく。

【注】

- 1) 川前あゆみ、廣田健、八木修一、中川雅仁、戸田竜也、境智洋、野村卓、松野孝「“へき地校体験実習”の教育効果と教師教育の実践的課題-北海道教育大学釧路校の取組を中心に-」、日本教育大学協会年報編集委員会編『日本教育大学協会研究年報第32集』、2014年3月
- 2) 「HATOプロジェクト先導的実践プログラム部門へき地・小規模校教育プロジェクト『複式学級における学習指導の手引』」、北海道教育大学 学校・地域教育研究支援センター・複式学級における学習指導の手引編集委員会編、北海道教育大学、2014年3月
- 3) 「HATOプロジェクト先導的実践プログラム部門へき地・小規模校教育プロジェクト『複式学級における学習指導の手引（一部改訂）』」、北海道教育大学 学校・地域教育研究支援センター・複式学級における学習指導の手引編集委員会編、北海道教育大学、2015年3月
- 4) 「HATOプロジェクト先導的実践プログラム部門へき地・小規模校教育プロジェクト『複式学級における学習指導の手引（改訂版）』」、北海道教育大学 学校・地域教育研究支援センター・複式学級における学習指導の手引編集委員会編、北海道教育大学、2016年3月
- 5) 「HATOプロジェクト先導的実践プログラム部門へき地・小規模校教育プロジェクト『平成25年度複式学級における学習指導中学年の学年別指導【算数】ダイジェスト版』DVD26分」、北海道教育大学 学校・地域教育研究支援センターへき地教育研究支援部門制作、2013年11月
- 6) 「HATOプロジェクト先導的実践プログラム部門へき地・小規模校教育プロジェクト『平成25年度複式学級における学習指導中学年の学年別指導【算数】DVD55分』」、北海道教育大学 学校・地域教育研究支援センターへき地教育研究支援部門制作、2014年3月
- 7) 「HATOプロジェクト先導的実践プログラム部門へき地・小規模校教育プロジェクト『平成27年度複式学級における

学習指導高学年の学年別指導【社会】』DVD、同『ダイジェスト版』DVD」、北海道教育大学 学校・地域教育研究支援センターへき地教育研究支援部門制作、2016年3月

- 8) 川前あゆみ・玉井康之・二宮信一編著『アラスカと北海道のへき地教育』、北樹出版、2016年3月

【参考文献】

- 1) 玉井康之監修『～教育活動に活かそう～へき地小規模校の理念と実践』教育新聞社、2013年11月
- 2) 川前あゆみ著『教員養成におけるへき地教育プログラムの研究』学事出版、2015年3月
- 3) 川前あゆみ・玉井康之・二宮信一編著『アラスカと北海道のへき地教育』北樹出版、2016年3月
- 4) 小出高義・越川茂樹「フィンランドにおけるスポーツレーニングセンターを利用したスポーツ活動の現状-へき地地域における児童・生徒の運動・スポーツ生活のあり方を視野に入れて-」『へき地教育研究第69号』、北海道教育大学 学校・地域教育研究支援センターへき地教育研究支援部門、2015年1月
- 5) 小出高義・越川茂樹「冬季フィンランドにおける市民とスポーツのかかわり」『北海道教育大学紀要（教育科学編）第65巻第2号』、2015年2月
- 6) 小出高義・越川茂樹「フィンランドにおけるへき地・小規模校の現状に関する事例研究」『へき地教育研究第70号』、北海道教育大学 学校・地域教育研究支援センターへき地教育研究支援部門、2016年1月

平成28年度事業方針に基づく評価

- (1) 補助金期間終了後の在り方を「連携」もしくは「協働」のタイプに応じて整理し、各部門・プロジェクトで成果活用の在り方を具体化させる。

本プロジェクトで推進してきた活動を北海道教育大学が中心となって発展を目指した。具体的には、連携大学への“出前授業”を実施し、単に学生に向けた授業提供のみならず、連携大学共同研究者以外の大学教員にも聴講してもらう機会を設け、へき地・小規模校教育の実際について学ぶ場を提供できたことは、各大学の教員養成のあり方について、少なからず検討課題を提示できたと言える。また、へき地・小規模校フォーラムでは、各大学の特色ある多様な実習の成果発表を通じて、多様な実践交流や研究交流を拡大してきた点で、「協働」型のプロジェクトとしての役割を果たしたと言える。

- (2) 国公立教員養成大学・学部及び教育委員会等で使用できる具体的なテキストや教材、公開コンテンツ等作成するとともに、広く公表し、現場での活用の要請に応えられるようにする。

市町村自治体主催による公開研究会では、本プロジェクトが開発した教材（複式指導の手引・複式授業のDVD教材）を用いた研修会で講師を務めた。また、JICA研

修のへき地教育に関する講義においても教材を用いて研修を行った。平成28年7月には、教材の一部（複式指導の手引）をWEB上に公開し、現職教員や教育行政など、現場での活用の要請に応えられる環境を整えた。

- (3) 各部門・プロジェクトで研究会等を積極的に開催し、各地域における国公立教員養成大学・学部及び教育委員会等へ成果発信するとともに、相互交流をつなげる。

①へき地・小規模校フォーラムの開催

補助金を受託した各年度において、へき地・小規模校フォーラムを開催してきた。平成28年度は、他大学にも取組を広げるために、和歌山大学にも参加してもらい、学生の実習成果発表から教員養成に必要な取組課題を整理していく（平成29年3月7日札幌市においてフォーラムを開催）。

②研究会等での発信

平成28年10月の日本教育大学協会主催による研究集会では、分科会での発表を行った。参加者からの質疑では、本研究が小規模校化していく中での取組・実践的研究の重要性が評価された一方で、カリキュラムマネジメントといった小規模校の課題の克服方法の必要性が期待された。

③現職教員への支援につながる取組

現職教員に対する本プロジェクトの成果を活用した取組として、本プロジェクトで開発した教材（複式指導の手引・複式授業のDVD教材）を用いた研修会を他県で行った。対象は、小学校の複式学級担任研修会並びに、小規模中学校での課題別研修会である。全国的な小規模校化が進む中で、複式学級を有する学校自体が少なくなった都府県もあるが、その場合はへき地・複式教育に関する専門家が少ないため、研修会の講師を担った。研修会受講者の主な感想は、「複式授業のDVD視聴は直接指導と間接指導の実際が分かっただけでなく、通常学級でも有用な主体的な子どもたちの学びについて考えることができた」、「生徒同士切磋琢磨するためにどのように対応していくかを学んだ」、「大規模校では見えにくい生徒のつまづきを解消してあげてこそ、積極性や自信が身に付くという考え方から小規模校のよさを再認識した」といった反響があった。主催者の教育委員会からは、「小規模校のよさをいかした授業づくりに具体的でわかりやすい指導は、今後の学校現場での指導に大変役立つ」と研修への好評を得た。

以上、平成28年度事業方針に基づく評価については、本プロジェクトがHATO連携大学との「協働」型のプロジェクトに相応しい活動を行ったと評価できる。



成果物

- 指導書「複式教育における学習指導の手引き」
- 映像資料「複式学級における学習指導 中学年の学年別指導【算数】」「複式学級における学習指導 高学年の学年別指導【社会】」



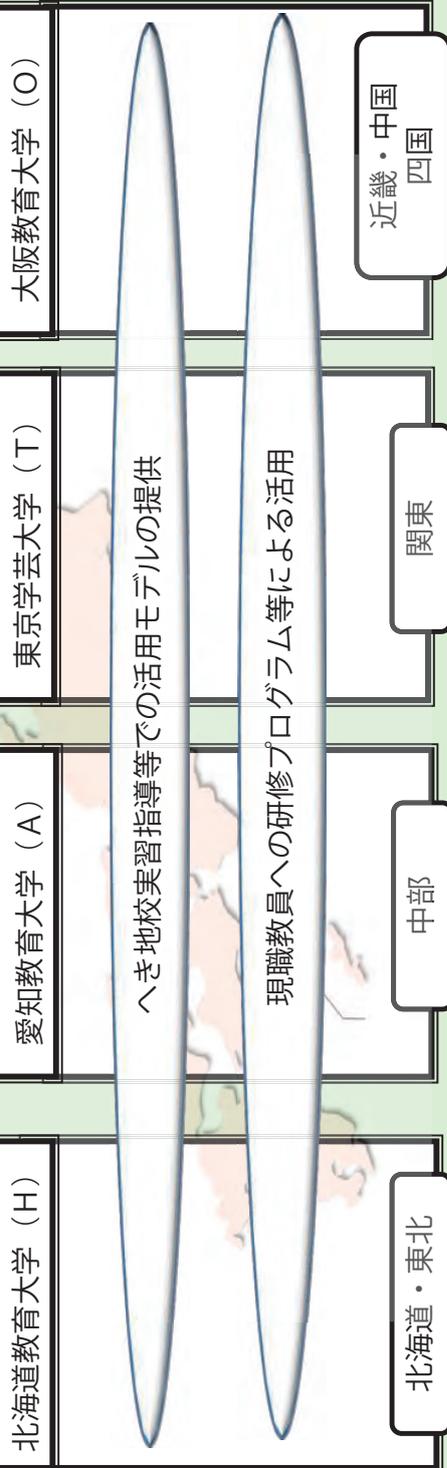
ダウンロードによる手引きの活用



全国の教員養成大学及び教育委員会

へぎ地・小規模学校教育における指導法の充実

HATO4大学による各地域での活用・普及



先導的実践プログラム部門

多様なニーズへの対応

北海道教育大学主催プロジェクト

演劇的手法による教員養成課程の学生並びに 現職教員のコミュニケーション能力育成プロジェクト

● 芝木 邦也	北海道教育大学	教授
川島 裕子	北海道教育大学	特任研究員
中西 紗織	北海道教育大学	准教授
生 嶋 亜樹子	愛知教育大学 学校教育講座	講師
中 島 裕 昭	東京学芸大学	理事（教育・学生担当） 副学長（学生・修士課程担当）
高 尾 隆	東京学芸大学 音楽・演劇講座	准教授
鈴 木 直 樹	東京学芸大学 健康・スポーツ科学講座	准教授
渡 辺 貴 裕	東京学芸大学 教育実践創成講座	准教授
田 中 龍 三	大阪教育大学 音楽教育講座	教授

●は責任者である

演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員の コミュニケーション能力育成プロジェクト

北海道教育大学は、平成23年度から平成25年度まで、富良野GROUP（代表：倉本聰氏）と連携し、富良野塾26年間の実績と本学の人的・学問的資源を活用して、教員養成課程の学生並びに現職教員のコミュニケーション能力を育成するプログラムを開発してきた。「自分の感情や思いをうまく表現することができない」「相手の感情や思いをうまく理解できない」子どもたちが増えている中で、子どもたちと円滑なコミュニケーションを図るとともに子どもたちのコミュニケーション力を育てることが出来る教員を養成するため、これまでの成果をもとに、4大学が連携し、教師教育におけるコミュニケーション教育を「実践」という視点から捉え直し、教師教育プログラムを実現する。

1. 背景と目的

今日、学校という場における子ども・若者たちの人間関係はより複雑化し、教師自身の「コミュニケーション能力」についても、その育成の必要性に関する語りや悲観的なまなざしが増していると言える。そのような中、教師の人間関係やコミュニケーションという領域に対して、教員養成大学では、どのような教育実践を行っていくべきなのか。また、その際、学びの目的をどのように設定し、学びの形態や教育方法をどのように考えていくべきなのか。演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員のコミュニケーション能力育成プロジェクト（以下、本プロジェクトという）は、このような問題意識を元に、授業実践と調査・研究を進めている。

2. 取組経緯と本年度成果

北海道教育大学では、平成23年度から平成25年度の3年間、文部科学省特別経費「演劇的手法による教師教育プログラム開発（略称*）」（以下「富良野GROUPと連携した事業」という）事業において、倉本聰氏主宰の富良野塾卒業生らでつくる演劇集団「富良野GROUP」と連携し、「役者養成に用いられている様々なアクティビティを、どのように教師向けのプログラムに応用・転用できるか」という視点から教員養成のためのカリキュラム開発を行ってきた。本プロジェクトは、富良野GROUPと連携した事業の成果を還元し、さらに4大学の共同研究により発展・推進させることを目指している。

本プロジェクトによる授業実践の特徴の1つは、コミュニケーションを、「能力」としてではなく、「関係性」に重点を置いた「実践」という視点から捉え直している。複雑で完結しない人間関係やコミュニケーションについて、実際に活動に参加しながら、「実践」の中で学んで行く。その中で生まれる「個人的経験」、つまり、自己の思

いや考え、感情、ふるまい、そして他者や集団のあり方を継続的に省察しながら、多くの気づきが生まれる授業を目指している。

本プロジェクトの授業実践のもう1つの大きな特徴は、教育方法として、「演劇的手法」に着目している点である。「演劇的手法」による学びの形態として、「身体性」、「アート性」、「経験」に重点を置き、これまでの教師に対するコミュニケーション教育の流れの中で、「演劇」が、その「教育方法」として、また「学びの形態」として持つ意味や可能性を探求している。

これまでに、授業科目「コミュニケーション実践」の実施と大阪教育大学・東京学芸大学での出前授業、シンポジウム、「教師教育と演劇的手法」研究会の開催、研究発表など、広く情報発信を行っている。

平成28年度には、授業実践と研究を平行して行いながら、全国の教員養成課程や現職教員研修等に教師教育プログラムを発信するため、成果出版物を刊行し、授業科目「コミュニケーション実践」をもとにした現職教員研修を東大和市教育委員会と狭山市立教育センターで実施した。

教員免許状更新講習においても、平成25年度より北海道教育大学で講習名「コミュニケーション」を実施し、120名以上の現職教員が受講している。

授業科目「コミュニケーション実践」

授業科目「コミュニケーション実践」は、想像力や創造性を駆使した様々なゲームやアクティビティを行う、演劇的手法を用いたワークショップ形式の授業である。授業では、教師がかかわる「コミュニケーション実践」について理解を深めると同時に、日常のコミュニケーション実践を切り口に、「学校教育」や「教師」について理解

*正式事業名：富良野グループと連携した演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員のコミュニケーション能力育成プログラム開発

を深めていくことを目指している。また、それらの活動の中で、「コミュニケーション実践」という観点から、自らの目指す教師像や教育活動を再考し、明確にしていくことを目指している。

本年度の成果としては、教育委員会等と連携して主任教諭任用時研修対象者研修（東大和市）と2年経験者研修会（狭山市）を実施した。

研究発表では、2016年10月15日（土）平成28年度日本教育大学協会研究集会（会場：富山県民会館）において、「現職教員に対する『演劇的手法によるコミュニケーション教育』研修の実践」と題して発表した（写真1）。発表後の質疑応答では、多くの関心が寄せられ、本プロジェクトの実践・研究内容を広く知っていただくよい機会となった。



写真1 平成28年度日本教育大学協会研究集会

また、「コミュニケーション実践」を教員養成大学へ広げていくため、これまでの研究成果をとりまとめた『〈教師〉になる劇場－演劇的手法による学びとコミュニケーションのデザイン』を成果物として刊行した。テーマは、「演劇的手法によるコミュニケーション教育」にはどのような価値があるのか、どのようにして「演劇的手法によるコミュニケーション教育」が新しい教育の地平を切り拓いていくのか、その可能性と展望を論じ、理論形成を目指した。

フィルムアート社Webより

21世紀における多様な関係性と価値観と変化の中で、教師はどのようにそれらを感じ、関わり合いながら新しい価値を生みだしていけるのか？ 教師はどのように子ども・若者たちの協働的な学び合いの場やコミュニティ＝「居場所を学校教育の中につくっていけるのか？ そして、教師の誇りと意欲は、どのように育めるのか？

北海道教育大学、愛知教育大学、東京学芸大学、大阪教育大学の四大学共同の取り組み「HATOプロジェクト」の成果をもとに、「演劇的手法によるコミュニケーション教育」の新しい教育の可能性を体現する。教員志望者、教育研究者にとって刺激的な一冊。

川島裕子＝編著

中島裕昭、渡辺貴裕、高尾隆、鈴木直樹、中西紗織、田中龍三、石野由香里＝著

発売日：2017年01月24日

A5版／ソフトカバー | 272頁 | 定価 2,800円＋税

ISBN 978-4-8459-1616-0



本書は、本プロジェクト共同研究者のそれぞれの専門の立場と視点から執筆を行なった。

目次は、以下の通りである。

はじめに

「関係性」の専門家としての〈教師〉を育てるために（川島裕子）

【第一部】「演劇的手法によるコミュニケーション教育」とは何か

「教師である」から「なる」へ —— 〈教師〉を編みなおす場としてのコミュニケーション実践

(川島裕子)

〈教師〉になる場としての演劇 —— コミュニケーション実践のデザイン (川島裕子)

演劇とコミュニケーション (中島裕昭)

演劇的手法と教師教育との結びつき —— 教師としてのあり方の探究という可能性 (渡辺貴裕)

【第二部】 学校教育を切りひらく —— 「演劇×教育×コミュニケーション」の各視点から

[即興演劇 (インプロ) の可能性]

インプロヴィゼーションと学びの関係デザイン (高尾隆)

[評価と行為]

「評価」としてのコミュニケーション —— 「評価する身体」とは何か (鈴木直樹)

[声とリズム]

「間 (ま)」「あわい」のコミュニケーション —— 能から学ぶ「声」のコミュニケーション (中西紗織)

[イメージと体験]

生活経験から形成されるイメージに基づく音楽表現の視点から (田中龍三)

[社会的文脈と変容]

他者を「なぞり」、境界に立つ —— 演劇・人類学・社会参加の境界に (石野由香里)

おわりに

コミュニケートする身体としての〈教師〉

(川島裕子・芝木邦也)

また、第4回「教師教育と演劇的手法」研究会並びにシンポジウム〈教師〉になる劇場を2017年3月25日(土)大阪教育大学天王寺キャンパスにおいて4大学合同で開催する。

3. 成果活用の実際

成果活用の1つ目は、現職教員を対象とした研修を7月28日(木)、東京都東大和市教育委員会において、主任教諭任用時研修対象者研修(写真2・3)と7月29日(金)には、埼玉県狭山市立教育センターで2年経験者研修会(写真4・5)を実施した。

研修会は、川島裕子特任研究員(北海道教育大学)を講師として、ゲームやアクティビティによる参加型、体験型、双方向型のワークショップ形式で行い、「関係性」、「自己理解」、「他者理解」をテーマとして、「コミュニケーション実践」という観点から、自らの課題や目標を明確にすることを目的として実施した。

東大和市では14名、狭山市では18名の参加があり、研修を受けた現職教員からは、「体験したアクティビティから自身の問題点に取組む糸口が見つかった」、「教室の空間の使い方や雰囲気作りに大きなヒントを得た」といった感想があり、大きな反響があった。

主催者である東大和市教育委員会と狭山市立教育センターからは、研修の目的が十分達成できたとの評価を得た。

評価理由として

○東大和市教育委員会

- ・ 参加した主任教諭等のアンケートから、大変満足度が高かったから。
- ・ 参加した主任教諭の先生を観察して、午前より午後の方が、参加した教諭のコミュニケーションが活発になっていったことが分かったから。



写真2 東大和市研修風景 (1)



写真3 東大和市研修風景 (2)



写真4 狭山市研修風景 (1)



写真5 狭山市研修風景 (2)

○狭山市立教育センター

・ 本市においてここ数年、毎年20名前後の新採用教員が採用され、経験の浅い教職員が増えてきている。そんな中、1年目の教員には、法定研修である初任者研修が位置づけられ、校内研修では210時間程度、県教委が行う研修が16日間、その他にも市教委が行う学校訪問等もあり、かなり手厚い研修システムが構築されている。ただ、2年目については、県教委の実施している2日間の研修のみとなり、現場での実践の中での育成を強いられている。市教委としても、2年目の教員にもう少し何らかの手立てができないものかと考えていた。そんな折りのHATOプロジェクトの研修を、それも「教職員の人間関係づくり育成プログラム」という内容の紹介をいただき、2年目の若手への課題解決の糸口になるものと考え、依頼し、実践していただいた。こちらのねらいとマッチングした内容であり、大変満足できた研修であった。

また、今回の研修で特に良かったと思った点は何ですかの問いに、

○東大和市教育委員会

・ 演劇的手法を使って、いろんな形で表現し、自由な雰囲気の中で、互いを尊重し合い、コミュニケーションを取ることがよかった。

〈なぜ、そう思いましたか〉

・ 私自身が参加して、楽しかったことや実際に研修で試したこと、これからも研修等の場面で実際に私が取り組んでみたいと思ったことなどよいと思いました。

○狭山市立教育センター

・ 参加者全員に参加意識を持たせた点。

〈なぜ、そう思いましたか〉

・ ワークの度に一人一人に感想を言わせて振り返らせたことは、感じたことを表現することにより、参加意識を高め、ワーカー一つの意義を感じ取れたと感じる。

の評価を得た。

2つ目は、共同研究者が担当する各大学の3つの授業を「教師になる(身体・アート・経験)(北海道教育大学)」、「ファシリテーターとしての教師になる(東京学芸大学)」、「表現者としての教師になる(大阪教育大学)」のキーワードのもと「教師教育における演劇的手法によるコミュニケーション教育」という1つの枠組みの中でカリキュラム構成を提案し、教員免許状更新講習においても「関係性の中の教師(北海道教育大学)」と「実践者としての教師(東京学芸大学)」をキーワードに整理した(図1)。

教師教育における 演劇的手法によるコミュニケーション教育					
授業科目名	キーワード	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年
コミュニケーション実践	教師になる(身体・アート・経験)		北海道教育大学		
記憶と感覚を使った表現の指導	表現者としての教師になる			大阪教育大学	
教職コミュニケーション論	ファシリテーターとしての教師になる				東京学芸大学
<small>現時点で、愛知教育大学に該当科目なし。</small>					
講習名	キーワード	教員免許状更新講習			
演劇的手法を活用した授業づくり	実践者としての教師	東京学芸大学			
コミュニケーション	関係性の中の教師	北海道教育大学			

図1 カリキュラム構成

3つ目は、成果物として刊行した『〈教師〉になる劇場～演劇的手法による学びとコミュニケーションのデザイン～』を、教員養成系大学をはじめ関係機関へ寄贈し、広く成果を発信する。

また、2017年3月25日（土）開催の第4回「教師教育と演劇的手法」研究会並びにシンポジウム「〈教師〉になる劇場 演劇的手法による学びとコミュニケーションのデザイン」においても、本成果物の内容にふれ、積極的に成果を発信する。



4. 平成29年度補助金期間終了時の姿

平成26年度から28年度までの3年間の本プロジェクトの大きな成果として、4つを挙げるができる。

1つ目は、北海道教育大学における授業科目「コミュニケーション実践」の継続した実施と他大学への出前授業による発信である。また、2つ目は、共同研究者が担当する各大学の3つの授業科目「コミュニケーション実践（北海道教育大学）」、「記憶と感覚を使った表現の指導（大阪教育大学）」と「教職コミュニケーション論（東京学芸大学）」を「教師教育における演劇的手法によるコミュニケーション教育」という1つの枠組みの中でカリキュラム構成を提案したことである。

これらをもとに、平成29年度以降HATO 4大学での

単位互換制度を活用し授業実践をさらに推し進めていくために、授業開講形態や各大学でのカリキュラム上の位置付け等について今後さらに検討していく。

3つ目は、現職教員研修へのプログラム提供である。これまで、教員免許状更新講習での講習名「コミュニケーション（北海道教育大学）」、「演劇的手法を活用した授業づくり（東京学芸大学）」を実施してきた。また、教育委員会と協力し現職教員研修を行ってきた。

今後は、これらの継続と推進を図っていく。

しかしながら、国立大学法人の予算が厳しくなる中、より効果的な実施方法を検討せざるを得ない状況を踏まえ、教育委員会との連携協力を考えていく必要がある。教員免許状更新講習では、北海道教育大学と東京学芸大学の講習を関連づけ今後も実施していきたい。

4つ目は、成果物として『〈教師〉になる劇場～演劇的手法による学びとコミュニケーションのデザイン』を刊行したことである。本プロジェクト主任研究者の川島裕子特任研究員（北海道教育大学）のもと共同研究者・研究協力者が執筆したもので、学校教育における「関係性」を豊かなものに編み直していくための、〈演劇×コミュニケーション×教育〉という新しい方法論とその可能性を体現したものである。

この書籍により、成果の発信となることはもとより、HATO 4大学の連携による成果の普及に寄与するものと考え、より多くの大学で教師教育におけるコミュニケーション教育を展開するシーズとなることを伝え続ける。

以上のように本プロジェクトは、補助金期間終了時においてこれまでの4大学の連携を維持しつつ、これまでの成果を検証しながら教師教育におけるコミュニケーション教育を実現していく。

【参考文献】

- 1) 芝木邦也（監）、川島裕子（編著）（2014）、『富良野GROUPと連携した事業プロジェクト成果報告書「教師になる劇場」』、北海道教育大学
- 2) 川島裕子（編著）（2017）、『〈教師〉になる劇場～演劇的手法による学びとコミュニケーションのデザイン』、フィルムアート社

平成28年度事業方針に基づく評価

- (1) 補助金期間終了後の在り方を「連携」もしくは「協働」のタイプに応じて整理し、各部門・プロジェクトで成果活用の在り方を具体化させる。

共同研究者が担当する各大学の3つの授業を「教師になる（身体・アート・経験）（北海道教育大学）」、「ファシリテータとしての教師になる（東京学芸大学）」と「表現者としての教師になる（大阪教育大学）」のキーワードのもと「教師教育における演劇的手法によるコミュニケーション教育」という1つの枠組みの中でカリキュラム構成を提案し、教員免許状更新講習においても「関係性の中の教師（北海道教育大学）」と「実践者としての教師（東京学芸大学）」をキーワードに整理した（図1）。

教師教育における 演劇的手法によるコミュニケーション教育					
授業科目名	キーワード	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年
コミュニケーション実践	教師になる(身体・アート・経験)		北海道教育大学		
記憶と感覚を使った表現の指導	表現者としての教師になる			大阪教育大学	
教職コミュニケーション論	ファシリテーターとしての教師になる				東京学芸大学

現時点で、愛知教育大学が該当科目なし。

講習名	キーワード	教員免許状更新講習
演劇的手法を活用した授業づくり	実践者としての教師	東京学芸大学
コミュニケーション	関係性の中の教師	北海道教育大学

図1 カリキュラム構成

これにより、平成29年度以降HATO4大学での単位互換を活用して、授業が展開可能となった。

- (2) 国公立教員養成大学・学部及び教育委員会等で使用できる具体的なテキストや教材、公開コンテンツ



等作成するとともに、広く公表し、現場での活用の要請に応えられるようにする。

これまでの事業の成果として『〈教師〉になる劇場—演劇的手法による学びとコミュニケーションのデザイン』を出版し、全国の教員養成系大学等へ「教師教育における演

劇的手法によるコミュニケーション教育」を広く発信した。

また、2016年7月28日東大和市（東京都）、29日狭山市（埼玉県）において現職教員研修を実施した（写真1）。

東大和市では14名、狭山市では18名の参加があり、研修を受けた現職教員からは、「体験したアクティビティから自身の問題点に取組む糸口が見つかった」、「教室の空間の使い方や雰囲気作りに大きなヒントを得た」といった感想があり、大きな反響があった。

実施した研修内容については、主催者である東大和市教育委員会、狭山市立教育センター双方から高い評価を得た。



写真1 現職教員研修風景

- (3) 各部門・プロジェクトで研究会等を積極的に開催し、各地域における国公立教員養成大学・学部及び教育委員会等へ成果発信するとともに、相互交流につながる。

以下の研究会及びシンポジウムを実施し、成果発信を図る。

- ・ 2016年10月15日（土）日本教育大学協会研究集会（開催場所：富山県民会館）において、「現職教員に対する『演劇的手法によるコミュニケーション教育』研修の実践」と題して発表した
- ・ 2017年3月25日（土）第4回「教師教育と演劇的手法」研究会並びにシンポジウム「〈教師〉になる劇場—演劇的手法による学びとコミュニケーションのデザイナー—」（開催場所：大阪教育大学天王寺キャンパス）を開催する。
シンポジウムでは、学校教育における「関係性」を、豊かなものに編み直していくための、〈演劇×コミュニケーション×教育〉という新しい方法論とその可能性とは何か。平成26年度からの3年間、HATOプロジェクト「演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員のコミュニケーション能力育成プロジェクト」を実施してきました。その最終報告と成果出版物の議論を通して考察する。

成果物

- 「教師教育における演劇的手法によるコミュニケーション教育」という新たなカリキュラム
- 書籍『〈教師〉になる劇場—演劇的手法による学びとコミュニケーションのデザイン』の出版

新たなカリキュラム

北海道教育大学 (H)

東京学芸大学 (T)

(HATO 4 大学で単位互換)

愛知教育大学 (A)

大阪教育大学 (O)

コミュニケーション
教育の普及

- カリキュラムモデルの提供
- 教師教育者の養成

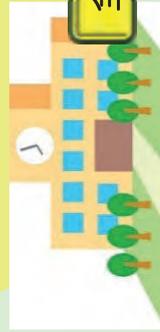
全国の教員養成系大学

現職教員への研修プロ
グラム等へ活用

- 現職教員研修会の実施
- 免許更新講習の実施

教育委員会・現職教員

「教師になる劇場」
出版



先導的実践プログラム部門 新たな教科指導の充実

愛知教育大学主催プロジェクト

理科離れ克服の科学・ものづくり教育の 推進プロジェクト

- | | | |
|--------|------------------------------------|--------|
| ● 岩山 勉 | 愛知教育大学 理科教育講座
科学・ものづくり教育推進センター長 | 教授・副学長 |
| 清水 秀己 | 愛知教育大学 技術教育講座
国際交流センター長 | 教授・副学長 |
| 浅川 哲弥 | 北海道教育大学 旭川校 | 教授 |
| 吉原 伸敏 | 東京学芸大学 理科教員高度支援センター | 准教授 |
| 片桐 昌直 | 大阪教育大学 自然研究講座 | 教授 |

●は責任者である

理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト

愛知教育大学では、ものづくりが盛んな地域の教員養成大学という本学の特性を生かし、文系理系を問わず、高い科学・ものづくりの知識と指導力を持った教員を養成するとともに、訪問科学実験、ものづくり教室、理科実験セミナー、科学・ものづくりフェスタ等の実施、理科実験セットの地域の学校への貸与など、地域の教育現場における科学・ものづくり教育の向上と活性化を図るための拠点となることを目的とした活動を実施してきた。

2013年度からは、HATOプロジェクト構成大学を中心に、教員養成教育が共通して抱える諸課題を協働で解決できる体制を整備するとともに、全国の教員養成系大学・学部とのネットワーク化を図り、日本における教員養成の高度化支援システムを構築することを目的として、先導的実践プログラム「理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト」として、理科実験・ものづくりのできる教員の養成と育成、ならびに現職教員の支援をする活動を行っている。

1. 背景と目的

新しい学習指導要領（小学校理科）では、主体的な問題発見、観察・実験による問題解決、実感を伴った理解のプロセスによって、子どもたちが理科を学ぶことの意義や有用性を実感し、学ぶ意欲や科学への関心を高めることが重要になる。このためには、教員が理科の専門的知識・技能、先端科学技術も含む広い教養、実験技術・教材開発力などを有することが強く求められ、理科における実験の実施の重要度が一層高くなってきている。理科を教えることにやる気がある教員が大多数であることは事実だが、小学校教員の多くは、いわゆる文系出身であり、理科の観察・実験を苦手とする場合が多い。教員の理科に対する苦手意識が克服され、少なくとも理科がわかる、観察・実験・ものづくりができる実践的指導力を持つ教員の養成、さらには、現職教員の指導力育成・向上は喫緊の課題であり、大規模教員養成系大学が連携して取り組むべき重要な問題であると考えられる。

愛知教育大学では、2005年度から2008年度までの4年間、文部科学省特色GP「科学教育出前授業等による学生自立支援事業」の取り組みとして、学生主体による訪問科学実験の他、ものづくり教室や天文教育講座等を実施してきた。そして、2009年度から2012年度までは、文部科学省教育改革事業として、「科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取り組み」を実施し、従前の活動を組織的に継続してきた。これは、ものづくりが盛んな西三河地方に位置する教員養成大学という本学の特性を生かし、理系、文系を問わず、高い科学・ものづくりの知識と指導力を持った教員を養成するとともに、各種の教育・研修プログラム、教材を開発し、理科実験セットの開発と地域の学校への貸与、訪問科学実験、ものづくり教室などの実施、将来教員となる学生や現職教員に対する理科実験セミナーの実施など、地域の教育現場におけ

る科学・ものづくり教育の向上と活性化を図るための拠点となることを目的としている。この目的を達成するため、学内に「科学・ものづくり教育推進センター」を設置し、センターが中心となってこれらの活動を行ってきた。

2013年度からは、大規模教員養成系単科大学である、北海道教育大学（H）、愛知教育大学（A）、東京学芸大学（T）、大阪教育大学（O）を中心に、教員養成教育が共通して抱える諸課題を協働で解決できる体制を整備するとともに、全国の教員養成系大学・学部とのネットワーク化を図り、日本における教員養成の高度化支援システムを構築することを目的として、「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築（HATOプロジェクト）」（国立大学改革強化推進事業）を開始した。この枠組みの中で、先導的実践プログラム「理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト（理科実験・ものづくりのできる教員の養成と育成、現職教員の支援を中心として）」として、特に、理科実験・ものづくりのできる教員の養成と育成、現職教員の支援を目的として活動している。理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクトは愛知教育大学科学・ものづくり教育推進センターが中心となり、連携する北海道教育大学、東京学芸大学、大阪教育大学とともに、これまで各大学で個別に行ってきた諸活動のノウハウ等を提供し合い、理科実験・ものづくりのできる教員の養成と育成、現職教員の支援を目的とするものである。さらには、各地域の拠点大学として、周辺の国立大学のみならず、私立大学も含め、地域において理科・ものづくりのできる教員（理科・ものづくりを苦手としない教員）を養成すること、地域の子もたちに科学に一層興味を持ってもらうことを目的とした活動を組織的・継続的に実施していくことも目的としている。本報告では、愛知教育大学で実施し、本プロジェクトの中心となる、訪問科学実験、ものづくり教室、ネット百葉箱、

教材創庫、理科実験セミナー、科学・ものづくりフェスタ@愛教大等について、その内容・実績を紹介する。さらに、北海道教育大学、東京学芸大学、大阪教育大学の諸活動の内容・成果もあわせて示すとともに、今年度実施した4大学連携の成果の活用、今後の展開・方向性、補助金期間終了時の姿等を記載する。愛知教育大学で実施してきた前述の諸活動は、他大学で類似の活動を実施する場合のヒントも数多く含まれており、今後の4大学の連携を強めていく上でも参考になることが多いと考える。

2. 取組経緯と本年度成果

2.1 愛知教育大学における取組経緯・成果

2.1.1 訪問科学実験

訪問科学実験は、学生が、小・中学校をはじめとする地域からの依頼を受けて先方に出向き、子どもたちと科学実験を楽しむ活動である。子どもたちとふれあい、子どもの気持ちや行動を理解する能力を高め、理科について正しい知識を身につけ、面白さや楽しさを子どもに効果的に伝えることのできる能力を育成することを目指している。参加学生はいわゆる理科を専門とする学生だけではなく、国語、社会など多様な分野で専門を学ぶ学生が参加している。

例年、200～300名程度の学生が参加登録し、年間20～30回程度実施している。この中には、刈谷市の小学校と連携しての活動も含まれている。この連携は、刈谷市内の小学校全15校を隔年で訪問し（2年間で全校）、科学実験を体験してもらうものである。実施は大学の授業のない水曜日の午後や土曜日、日曜日などを中心としている。また、参加登録学生の多くは理科や自然科学を専門とする学生であるが、理科・自然系以外の学生も3割程度存在しており、全学的な活動となっている。訪問科学実験の実施依頼は多く、50件程度の実施申込のうち、今年度は39件も実施することができた。

2.1.2 ものづくり教室

技術教育講座には、木材加工・金属加工・機械・電気・情報・栽培・技術科教育の専門領域がある。参加する学生は、それぞれの専門教員の支援のもと、ものづくりのテーマを考え、企画・運営・実施を主体的に行う。過去の実績を踏まえて、ものづくり教室は、主として土曜日に地域の子どもたちを対象に、大学の実験・実習施設を開放し、1日かけてじっくりと「ものづくり」をたのしく体験する大学版「ものづくり教室」と、学校現場に赴き授業の一環として、また、教育関連機関・地方公共団体・その他非営利団体等が主催するイベント等に協力参加する出前版「ものづくり教室」の2つの形式で実施している。大学版「ものづくり教室」は概ね4時間程度の製作品で、

出前版「ものづくり教室」は1時間から2時間の製作品としている。製作テーマ（製作品）にも依るが、材料の準備等の都合上、一つのテーマについて、10～15名程度の定員制を原則とする。今年度は、大学版、出前版あわせて11回実施することができた（参加児童473人、参加学生のべ89人）。

2.1.3 ネット百葉箱

学校教育支援（主に中学校理科の授業支援）を目的として、気象観測ネットワーク（ネット百葉箱）の構築を行っている。大学、附属名古屋中学校、附属岡崎中学校をはじめとして、刈谷市内の全6中学校を含め、愛知県内計13ヶ所に、ネットワークに接続した気象観測器を設置し、大学設置のサーバでそれら観測点からのデータを収集、ウェブ上での常時公開を行っている。現在、本システムは概ね順調に稼働しており、学校での授業などで有効に活用されている。サーバで収集した観測データは、下記 URL で公開している。

<http://weather-station.step.aichi-edu.ac.jp/>

観測項目は、気温、相対湿度、気圧、風速、風向、雨量、日照量である。理科の授業などでのネット百葉箱のデータ活用を促す活動として、観測装置を設置した中学校の理科の教員向けの説明会を実施した。今後は、ネット百葉箱のデータの活用事例として、冊子等を作成して広く普及させていく予定である。

2.1.4 夏休み自由研究相談会

夏休みの自由研究で何をやるか悩んでいた、研究の方法や調べ方、まとめ方などで困っていたりする、小・中学生を対象として学生、大学院生、教員が相談に応じるイベントを、2016年8月6日（土）に愛知教育大学で開催した。広報の遅れ等の理由で相談者は10名程度と少なめではあったが、理科の各分野や工作など様々な相談が寄せられた。対応した学生たちも楽しみながら対応しており、当初の予定時間を大幅に超過した。このようなイベントを他大学でも実施できるよう検討を行っている。特に、将来教員を目指す学生、大学院生にとって、自身でも得るものが極めて多いイベントであると考えられる。

2.1.5 教材創庫・理科実験セミナー

愛知教育大学、科学・ものづくり教育推進センターが中心となり、小・中学校、高等学校で理科教育に携わる方々を支援するため、理科出前パッケージ教材（器具・手引き・活用のヒント）の貸出を無料で行っている。教材創庫で用意している教材は、個々の学校では購入できない様な高額な機器、本学で独自に開発した機器（教材）等である。また、教材の使用法、活用方法がわからない場合だけでなく、

それを使用した授業の過程で生じた児童・生徒や教員の方々の疑問解決のための相談にも適宜応じている。具体的な貸出教材は下記URLを参照願いたい。

<http://rent.science.aichi-edu.ac.jp/>

また、小学校の教員の方々を対象とした「理科実験セミナー」と学生を対象とした「理科実験プレ教員セミナー」を年数回開講している。このセミナーは、小学校教員として知っておかなければならないことに絞り、実験・観察を中心に実践的な内容で実施している。

2.1.6 科学・ものづくりフェスタ@愛教大

「科学・ものづくりフェスタ@愛教大」は毎年11月の土曜日に開催しており、2016年度で記念すべき10回目となった。毎回、1000名前後の学外の一般の方々に参加して頂いているイベントである。内容は、前述の「訪問科学実験」や「ものづくり教室」を大学で体験してもらうだけでなく、本学の教員や学生、近隣の中学校、高等学校等による企画を含め、毎年30種類ほどの企画が用意される。本年度も、4大学連携の一環として、HATOプロジェクト構成大学である、北海道教育大学、東京学芸大学、大阪教育大学からの出展もあった。今年度は、11月12日（土）に開催し、およそ1100名の来場者があった。

2.2 他3大学における取組経緯・成果

2.2.1 東京学芸大学における「教材創庫」

東京学芸大学の理科教員高度支援センターでは、小・中・高等学校・特別支援学校の現職教員に対する理科の観察・実験に関する研修を実施している。この研修では、本学の研究用の機器も積極的に活用し、通常では体験することが難しい、最先端の科学に触れることができる様、工夫している。科学館や研修センター、学校などで、本センターの教員が講師となり、研修会も実施している。研修会で必要となる物品で科学館や学校などにないものについては、理科教員高度支援センターが保有しているものを活用している。これらの研修を受講した教員から、研修に使用した物品の貸し出しに関して問い合わせがあり、議論した結果、大学の研修を受講した教員には物品の貸し出しを認めることとした。器材を貸し出すだけでなく、それを使った授業の構築、サポートといったソフト面もあわせて提供する必要がある。そこで理科教員高度支援センターでは、器材とノウハウをパッケージとして貸し出している。貸し出すにあたっては、理科教員高度支援センターが実施している現職教員研修を受講していることを最低条件としているが、地方自治体の教育委員会などとの連携を図ることが必須である。また、必要に応じてノウハウの一部として理科教員高度支援センターからの講師も提供することも可能である。

2.2.2 第11回「青少年のための科学の祭典」東京大会 in 小金井（東京学芸大学）

2016年10月9日（日）に東京学芸大学で「青少年のための科学の祭典」東京大会 in 小金井の第11回大会が実施された。出展は104ブース、来場者は7,750であり、例年通りの賑わいを見せた大会となった。今年の大会にも、HATOプロジェクト先導的実践プログラム部門・理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクトの4大学連携事業の一環として、愛知教育大学のグループが出展した。

2.2.3 大阪教育大学における「教材創庫」

2015年度よりの教職大学院開設に先立ち、天王寺キャンパスに理科実験室二室、および実験準備室が整備された。この実験準備室に2014年度にHATOプロジェクトの「理科離れものづくり対策事業」として、小中高等学校の理科実験に必要な備品約700品目の配置が完了した。備品の品目は、学内の理科系教員の意見を科学教育センターで取りまとめて選定した。2015年度より品目リストをウェブ公開し、小中高等学校の学校教育や、様々な教員研修への貸出を行えるようにした。備品の管理に関しては、科学教育センターが一括してこれを行う体制を作った。貸出体制の整備に当たっては、愛知教育大学科学・ものづくり推進センターを科学教育センタースタッフが訪問し、施設見学と共にアドバイスを参考とした。

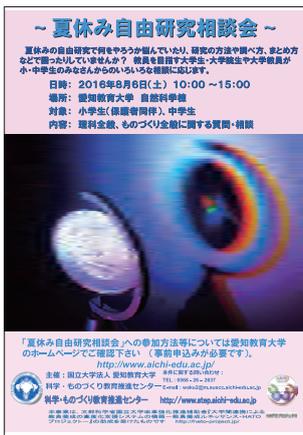
2.2.4 大阪教育大学における、理科e-learningの作成プロジェクト

理科離れ克服の科学教育を考えた場合、小学校での理科の教育が大きな課題となっていることは言うまでもない、つまり、小学校においては、教員が全科対応しなければならず、そのために特に理科の基礎基本の徹底も難しい面がある。特に大学の教員養成課程におけるカリキュラムで、小学校理科におけるすべての項目を、実施確認することは時間上の制約等で非常に難しい。そこで、小学校理科の基本項目の確認のためのスマートフォン画面に対応したe-learningの開発を昨年度より行った。基本項目は、北海道教育大学の安藤教授の著作を基本として作成を行い、今年度は4大学において各20人程度の試行を行ってデータ収集を行った。解析を行いさらなる改善を行う予定である。

2.2.5 科学フェスタ（大阪教育大学）

小学生とその保護者を対象とした第22回「子と親の楽しいかがく教室」を8月20日（土）、中学生を対象とした「中学生のための楽しいかがく教室」を2016年8月18日（木）に柏原キャンパスで開催した。

特に「子と親の楽しいかがく教室」においては、今年度



もHATO大学間連携の取り組みとして、愛知教育大学の教員1人・学生5人が2つの実験テーマの指導を担当し、大阪教育大学・愛知教育大学の教員と学生が協働したイベントとなった。これにより、同大の参加者に本学の取り組みについて体験・理解してもらおうと同時に、それぞれの大学における理科離れ対策などについて情報交換を行い、充実したイベントとなった。

2.2.6 北海道教育大学における「教材創庫」

北海道教育大学では、釧路校が主体となって、教育現場での授業、実験等に必要な装置、実験セットなどを貸し出しているが、今年度は以下の貸し出し実績があった。釧路湖陵高等学校にSANSYO INCUBATOR SIB-35、パルチェ式ポータブル冷温庫25L、ホットプレートHP30、附属釧路小学校に、ものあたたまり方銅板セット、サーモカメラ、サーモテープ、手回発電機、電球・LED比較キット、ニクロム線セット、釧路市立昭和小学校にサーモカメラ、浜中町立茶内小学校に直流電源装置PC、電源装置(生徒用)S-3型、釧路市立景雲中学校に発泡スチロールカッターなどである。

2.2.7 科学・ものづくりフェスタ@北教大

2016年10月29日(土)に旭川市科学館(サイパル)において「科学・ものづくりフェスタ@北教大」が開催された。このイベントでは北海道教育大学の教員養成課程の札幌校・旭川校・釧路校を中心に、学生及び教員による計18ブースが出展され、身近なものを使った実験や科学の仕組みを利用したものづくりなどが行われた。当日は小学生を中心に300名を超える来場者があり、来場した多くの子どもたちは、様々な実験やものづくりを体験し、楽しみながら、理科やものづくりの面白さを学んだ。このイベントには、HATOプロジェクト実践プログラム部門・理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクトの4大学連携事業の一環として、愛知教育大学、大阪教育大学のグループも参加した。

3. 成果活用の実際

3.1 イベントへの相互参加

これまで述べてきたとおり、HATOプロジェクトを構成する各大学において、科学・ものづくりを広めるためのイベントを開催している。今年度は、

- ・2016年8月20日(土)
「子と親の楽しいかがく教室」(大阪教育大学)
出展：愛知教育大学
- ・2016年10月9日(日)
「青少年のための科学の祭典」東京大会in小金井(東京学芸大学)
出展：愛知教育大学
- ・2016年10月29日(土)
「科学・ものづくりフェスタ@北教大」(北海道教育大学)
出展：愛知教育大学、大阪教育大学
- ・2016年11月12日(土)
「科学・ものづくりフェスタ@愛教大」(愛知教育大学)
出展：北海道教育大学、東京学芸大学、大阪教育大学

の計4会場で開催されたイベントに相互出展した。これまで、類似のイベントが各大学で実施されていたことは知っていたが、その具体的な内容についてはほとんど知らなかった。相互に出展・参加することで、各イベントの良さ、規模、実施体制等について肌で感じる事ができた。また、学生にとっては、他大学の学生の学生と関わり、その取り組みを見ることで、それを自分の大学での今後の活動に生かすことが期待される。事前に規模や対応人数等の情報を伝えていなかったため、予定以上の人数に対応できなかった場面もみられた。今後は事前にイベントについての情報を共有し有意義な場として活用していきたい。今年度から、北海道教育大学がイベントを開催し、他大学からも相互出展・参加することができた。次年度以降も、積極的にイベントを通じた学生・教員間の交流の機会を持つ予定である。このような活動は全国の各大学においても実施されているが、教育大学・教育学部が主催するイベントは、理学部・工学部などで実施するものとは明らかに目的が異なっている。後者の場合は、各学部・研究室の成果を中心として、来場者に楽しんでもらうことが目的となるが、前者の場合は、来場者のみではなく、対応する学生に子どもたちと接する場を提供することになり、将来教員となる学生にとっては貴重な経験をすることができる。今後は、HATOプロジェクトの構成大学だけでなく、科学・ものづくりフェスタ@***を全国の教員養成大学・学部にも広げていく方策を検討する。

第10回 科学・ものづくり フェスタ @ 愛教大

おんぎで参加！「科学実験」&「ものづくり」

*おもしろ科学実験
*ものづくり教室
*その他 イベント多数

僕の名前はワンダー！
みんなと遊びたいな～

日時：2016年11月12日（土）10:00～16:00
場所：愛知教育大学（刈谷市）第一共通棟
対象：幼児、小・中学生、高校生、一般

入場無料
事前申込不要

訪問科学実験のフレスト・訪問科学実験ワンダーくん！

主催
国立大学法人 愛知教育大学
科学・ものづくり教育推進センター
<http://www.step.aichi-edu.ac.jp>

HATOプロジェクト
本事業は、文部科学省国立大学改革強化推進補助金「大学間連携による教員養成の高度化支援システム」の第一取組事業としてHATOプロジェクトの一環として実施されています。<http://hato-project.jp/>

本件に関するお問い合わせ
tel: 0566-26-2637
E-mail: wakaku2@m.auecc.aichi-edu.ac.jp

交通：知立駅、刈谷駅、日進駅から大学行きバスにてご来場ください。駐車場がありますので自家用車での来場もOKです。

Uni-Voiceアイコンの点滅を目安に、音声コードUni-Voiceとカメラの距離を調整します。アイコンが点滅したら停止すると、自動で読み取りテキスト表示及び音声読み上げが出来ます。

Uni-Voice
ワンダー君からのメッセージ
（日本語・英語・手話対応）

3.2 教材創庫の相互利用・情報共有

今年度、愛知教育大学、東京学芸大学、大阪教育大学、北海道教育大学の全大学において、教材創庫（または理科実験器具貸出）による物品貸出体制を確立することができた。それぞれの大学において、貸出対象者・方法等で若干の差はあるが、基本的には「学校現場の教員を直接・間接的に支援する」という目的においては一致している。これまでのところ、各大学における現状の相互理解にとどまっているが、教材創庫を有効に活用する方策、問題点について若干の情報は蓄積されてきたと言える。

各大学で独自に工夫・整備した貸し出し用の教材を、さらに大学間で共同利用することは十分意義深いことである。しかしながら教材の発送や返送は費用や手間が掛かり、さらに破損のリスクも避けられない。それに代わるもっと有効な連携の方策は、教材のアイデアや、作成方法、授業への活用例などの情報の共有化であろう。そのためにはウェブサイト上での情報の公開、相互リンク等の他、上で紹介した教員研修のような、関係者が実際に会って学び合える場を設けることも必要である。情報と人を動かすことに重点を置けば、教材創庫の共有はより活性化されると考える。

今後はこれらのことを踏まえ、物品の相互利用（全国の教員を対象とすることも含め）の可能性、方策を検討し、

現有する各大学の資産を有効活用し、全国の教員養成大学・学部も取り込んだ形の組織作りを目指していく。

4. 平成29年度補助金期間終了時の姿

本プロジェクトは愛知教育大学内に設置されている「科学・ものづくり教育推進センター」が中心となり、他のHATOプロジェクト構成大学と連携を図り、理科実験・ものづくりのできる教員の養成と育成、現職教員の支援を目的としている。本報告では、愛知教育大学のものを中心に記述しているが、HATOプロジェクトを構成する他の3大学においても類似の活動が実施されている。例えば、北海道教育大学では、「21世紀型実践的指導力を有した理科教員の養成・支援プログラム開発」、東京学芸大学では、「小学校教員を対象とする実験観察技術の習得を目指した教員研修とそのデータベース化」、大阪教育大学では、「子と親、中学生のための楽しいかがく実験教室、理数系教員養成拠点構築事業」などである。各大学における個別の活動のみならず、徐々にではあるが連携による成果も上がってきている。今後は4大学が一層連携を強め、組織的に活動を行い、得られた成果を全国の大学に発信していく予定である。

昨年度より、プロジェクト内に4つのワーキンググループを立ち上げ、本プロジェクトの主体である「学生」を積極的に取り込んだ活動を行っていくことを基本としている。具体的には、以下のそれぞれのワーキンググループを組織し、その方策を検討していくことを確認した。

- ① フェスタ関係ワーキンググループ
- ② コンテスト関係ワーキンググループ
- ③ テキスト関係ワーキンググループ
- ④ 教材創庫関係ワーキンググループ

これらを中心とし、各大学における諸活動を継続しながら、大学間での連携・交流（教員・学生）を図り、これまでに各大学で蓄積されたノウハウを相互に提供し合い、他大学での類似の活動例を参考として「科学・ものづくり教育」の相互発展を目指す。さらに、HATO構成大学以外でも活用できる、テキスト、授業等を開発し、それを活用することで、全国の教員養成大学・学部、私立大学等も取り込んだ形の組織作りを目指す。

平成28年度事業方針に基づく評価

- (1) 補助金期間終了後の在り方を「連携」もしくは「協働」のタイプに応じて整理し、各部門・プロジェクトで成果活用の在り方を具体化させる。

新しい学習指導要領（小学校理科）では、自然に親しむ（知的好奇心・探究心・目的意識・問題意識）、見通しをもった観察・実験を行う（意欲的・主体的活動）、問題解決の能力を育てる（結果の整理、相互の話し合い）、自然の事物・現象についての実感を伴った理解を図る（具体的な体験・主体的な問題解決・日常生活とのかかわり）、科学的な見方や考え方を養う（実証性・再現性・客観性）ことを目標としており、主体的な問題発見、実験・観察による問題解決、実感を伴った理解のプロセスによって、子どもたちが理科を学ぶことの意義や有用性を実感し、学ぶ意欲や科学への関心を高めることが重要になる。

教育現場において、この目的を達成するためには、先生方が理科の専門的知識・技能、先端科学技術も含む広い教養、実験技術・教材開発力などを有することが強く求められ、「実験」の重要度が一層高くなってきている。しかしながら、小学校における教員の大部分が理科を専門としない方々であり、理科実験を苦手とする場合が極めて多い。そのため、子どもたちに実験をさせたいと思っても、どのように実験をすればよいのか分からなかったり、何を準備すればよいのか分からなかったりする方々が多いのが現状である。また、予算的制約から十分な実験器具を備えることができなかつたり、実験の準備のための時間的余裕がなかつたり、ということも考えられる。子どもたちに、「理科を学ぶことの意義・有用性を実感させ、意欲・関心を高める」ためには安全に「理科実験」を行い、間近で本物を見せ、体験させることが必須であると考えられる。

これらをふまえ、大学間で相互に情報を共有しつつ開設している「教材創庫」や理科実験セミナー（学生向「理科実験プレ教員セミナー」、現職教員向「小学校教師のための理科実験セミナー（理科観察実験授業力向上セミナー）」、自由研究相談会等の実施は極めて有意義なものである。しかしながら、貸出実績やセミナー、相談会への参加者等は決して多いとは言えず、今後は大学間連携を強化しつつ、利用・参加を促す方策を検討する。さらに、理科実験セミナー等への学生参加を促し、各大学の人的資産を有効に活用するため、共同授業の実施、単位互換等の可能性を検討する。

- (2) 国公立教員養成大学・学部及び教育委員会等で利用できる具体的なテキストや教材、公開コンテンツ

等作成するとともに、広く公表し、現場での活用の要請に応えられるようにする。

現時点では、成果物を冊子等の形態で作成していないが、一部は、小学校理科の基本項目の確認のためのスマートフォン画面に対応したe-learningシステムとして各大学で共有するための試行を行っている。今後、検証を行い、各大学で活用していく予定である。

- (3) 各部門・プロジェクトで研究会等を積極的に開催し、各地域における国公立教員養成大学・学部及び教育委員会等へ成果発信するとともに、相互交流につなげる。

今年度、本プロジェクトにより得られた成果は、2016年10月15日に富山県民会館で開催された、「平成28年度日本教育大学協会研究集会」において、

「大学間連携による理科離れ克服のための科学・ものづくり教育推進活動」

愛知教育大学	岩山 勉
北海道教育大学	浅川 哲弥
愛知教育大学	清水 秀己
東京学芸大学	吉原 伸敏
大阪教育大学	片桐 昌直

として発表した。さらに、今年度の成果報告を中心とした、シンポジウムも実施した。

現時点では、成果物を冊子等の形態で作成していないが、一部の成果はネット上で公開している。今後は、冊子としての公表も含め、他の教員養成系大学・学部や現場での活用の要請に応えられるようにする予定である。

HATOプロジェクト 先導的実践プログラム
理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト 平成28年度 シンポジウム

科学・ものづくりの知識と指導力を持った教員を養成するとともに、地域の教育現場における科学・ものづくり教育の向上と活性化を図ることを目的として、愛知教育大学を中心に、大規模教員養成大学が連携して種々の活動を行っています。本シンポジウムは、HATOプロジェクトを構成する各大学の今年度の活動報告を中心として、今後の連携・地域貢献の方向性を示すことを目的としたものです。興味がある方は是非御参加下さい。

開催日時：2017年3月14日（火） 11時～13時

開催場所：愛知教育大学 教育未来館2階 2A
(愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1)

プログラム：

11:00～11:05	開会挨拶
11:05～11:35	活動報告（愛知教育大学）
11:35～12:00	活動報告（北海道教育大学）
12:00～12:25	活動報告（大阪教育大学）
12:25～12:30	総括・閉会挨拶

問い合わせ： 国立大学法人 愛知教育大学
科学・ものづくり教育推進センター
TEL 0565-26-2337
Mail waku2@m.auecc.aichi-edu.ac.jp

本事業は、文部科学省国立大学改革強化推進補助金「大学間連携による教員養成の高次元実践システムの構築—教員養成ルネッサンス—HATOプロジェクト」の助成を受けたものです。 <http://hato-project.jp/>

先導的実践PG部門 理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト HATO取り組み組み成果と普及イメージ



平成27年度



平成28年度



平成29年度



平成30年度
以降

- 4つのワーキンググループの立ち上げ
「フェスタ関係ワーキング」、「コンテスタ関係ワーキング」、「テキスタ関係ワーキング」、「教材創庫関係ワーキング」
・各大学でのイベントに相互出展
・愛教大の「教材創庫」を参考に他大学で理科教材の貸し出しを開始
- 実践的指導力のある教員の養成
- 教員の指導力育成・向上と支援
- 学生の自主的・主体的な活動の支援
- 興味のある地域の児童・生徒の育成

普及イメージ

1. e-ラーニングシステム(理科授業・学習支援)の公開
2. 理科実験簡易テキスト(ワークシート)の作成準備と先行実施
3. アクティブラーニングを取り入れた理科実験カリキュラムの共同開発準備
4. 科学・ものづくりの好きな子供や現職教員を育成する場の提供

- HATO構成4大学を拠点として地域と連携
- 地域の私立大学の学生に対する理科実験講座の公開
- 地域の理科を苦手とする教員のサポート(現職教員向け講座の開講)

普及イメージ

1. 科学・ものづくり教育コンソーシアムの創設
 2. モデル事業の創造
- 「教材創庫」物品の相互活用, 貸出窓口の多元化, 地域の大学への普及
 - 理科実験セミナーや科学・ものづくりフェスタの地域での位置づけの向上
 - 大学間・大学と現職教員間の情報、問題意識の共有
 - HATO構成大学が拠点となったモデル事業の全国展開

普及イメージ

コンテンツカスタマイズ希望機関との協議・調整

先導的実践プログラム部門

先導的教員養成への取り組み

愛知教育大学主催プロジェクト

特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクト

● 岩田 吉生	愛知教育大学	障害児教育講座	准教授
小田 侯朗	愛知教育大学	障害児教育講座	教授
青柳 まゆみ	愛知教育大学	障害児教育講座	准教授
飯塚 一裕	愛知教育大学	障害児教育講座	准教授
相羽 大輔	愛知教育大学	障害児教育講座	助教
萩原 拓	北海道教育大学	旭川校	教授
齊藤 真善	北海道教育大学	札幌校	准教授
蔦森 英史	北海道教育大学	旭川校	准教授
濱田 豊彦	東京学芸大学	特別支援科学講座	教授
澤 隆史	東京学芸大学	特別支援科学講座	教授
富永 光昭	大阪教育大学	特別支援教育講座	教授
井坂 行男	大阪教育大学	特別支援教育講座	教授
西山 健	大阪教育大学	特別支援教育講座	教授

●は責任者である

特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクト

本プロジェクトでは、教員養成大学における特別支援教育の取り組みについて現状と課題を整理し、推進させていくための在り方を検討する。内容としては、教員養成大学における教職科目としての特別支援教育の講義の実施、特別支援教育の専門課程のカリキュラムと実践演習、特別支援教育に係わる法律の理解、障害学生支援等の実態把握と課題解決に向けた取り組みを進める。プロジェクトでは各大学の課題解決のための実践的な取り組みを検証していき、HATOの四大学の連携を強化する他、国内の教員養成大学に「大学における特別支援教育のモデル」を発信していく。

1. 背景と目的

平成19年の学校教育法の改正（文部科学省、2007）により、「特別支援教育」が法的に位置づけられ、特別な支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する全ての学校において特別支援教育が実施されるようになった。特別支援教育に関する知識・技能等は、すべての教員に求められる資質・能力の一部となった。

現在、小中学校、高校の学習指導要領では、子どもたちの「生きる力」をよりいっそう育むことを目指している。「生きる力」とは、変化の激しいこれからの社会を生きるために、確かな学力、豊かな心、健やかな体について、知・徳・体をバランスよく育てることを目標として、先生方が子どもたちの指導をされている。しかしながら、通常の学校では、この他にも、いじめ・不登校の問題の対応、そして、発達障害のある子どもの指導・支援が課題となっており、教師の指導力の向上が求められている。

一方、特別支援学校では、重度・重複障害児の専門的な対応が課題となっており、医療的なケアを要する子どもが増加し、医療機関との連携が進められている。また、障害の重い子どもたちの集団で指導するために先生方でチームを組んで指導に当たっていること、個々の子どもの保護者との関係を築くこと等、豊かな人格、高いコミュニケーション・スキルが求められている。この他、ICTの活用や、新しい病気や障害等の知識と指導技能を身につける等、学び続ける意欲と柔軟性が必要とされている。さらに、国連の障害者権利条約のインクルーシブ教育システムの構築に向けた取り組みの他、障害者差別解消法（2013年6月公布、2016年4月施行；内閣府、2013）に基づき、「合理的配慮」を踏まえた障害児への教育実践が進められている。

この他、文部科学省（2015）の中央教育審議会では「新しい時代の教育や地方創世の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）」が取りまとめられた。子どもたちの教育環境を取り巻く状況として、特別支援学級・特別支援学校に在籍する児

童生徒数の増加していること等が挙げられ、多様な児童生徒への対応が必要とされている。そのため、これからの学校教育を担う教員の資質向上については、学校現場以外での様々な専門性を持つ地域の人々と効果的に連携しつつ、教員とこれらの者がチームを組んで組織的に諸課題に対応することが指摘されている。

このような中で、教員養成大学は、これらの様々な課題に適切に対処できる実践的な教育力を備えた教員養成に寄与するとともに、指導力を備えた学生を養成することが課せられている。

そこで、本事業では、教員養成大学における特別支援教育に関する専門性等を持つための大学カリキュラム開発とその検討を行う。特別支援教育等の専門課程の学生のみならず、他課程の学生も対象に、教員養成カリキュラムの検討・開発を行い、インクルーシブ教育システムの構築に向けての大学レベルでの取り組みを行う。

2. 取組経緯と本年度成果

(1) 取組経緯

教員養成大学においては、特別支援教育の専門的な知識と実践力を身に付けた学生の養成が責務とされるようになった。全学的には教員免許を取得するすべての学生に対して特別支援教育の講義を開講することや、特別支援教育の専門課程等では知的障害・肢体不自由・病弱・聴覚障害・視覚障害の従来障害種別の教育だけでなく重度重複障害や発達障害の教育の充実が求められている。そこで、本プロジェクトでは、大学における特別支援教育の多面的・総合的支援の取り組みの検証を行い、HATOの四大学の連携を強化するとともに、国内の教員養成大学に「大学における特別支援教育のモデル」を発信していくことを目的として研究を進める。

(2) 本年度成果

1) シンポジウムの開催

平成28年度には、これまでにHATOプロジェクトで

得られた成果を基に、他大学の教職員に向けて報告するためのシンポジウムを開催した。

具体的には、新潟県新潟市にて、平成28年9月に日本特殊教育学会第54回大会の自主シンポジウムにて「教員養成大学における特別支援教育の充実に向けた実践 ―HATOプロジェクト構成大学の特色ある取り組み―」をテーマに協議を行った。これにより、HATO 4大学の全学生に対する特別支援教育カリキュラム、特別支援教育の主専攻の学生指導、障害学生支援事業等の実践の現状と課題について共有することができた。

また、平成29年2月に愛知県刈谷市の愛知教育大学にて、「東海地区の大学における特別支援教育の取り組み」というテーマでシンポジウムを開催し、愛知教育大学の他、岐阜大学、三重大学、日本福祉大学の東海地区の国立大学および私立大学の教育学部での特別支援教育の取り組みについて報告し、参加者との意見交換を行った。この結果、教員養成大学における特別支援教育のカリキュラムや、学生指導の在り方について、大学関係者との情報の共有を図ることができた。また、本プロジェクトの成果を東海地区の大学や特別支援教育関係者に発信することができた。

2) ブックレット「教員養成大学における障害学生支援」の作成

教員養成系大学における障害学生支援について、一般教養科目（外国語・体育の支援等）、教職科目（小学校免許―音楽科・体育科・図画工作科等の支援等）および介護等体験実習や教育実習等の各種実習の障害学生支援の現状の課題を整理し、合理的配慮に基づいた事例集を作成しながらより良い支援方法をまとめた。このブックレットには、教員養成大学における障害学生の支援体制の在り方、発達障害・聴覚障害・視覚障害・肢体不自由・病弱等の学生支援の実例等の記述がなされている。また、教員養成大学の卒業生に執筆を依頼し、社会人として、在学中の障害学生支援を振り返っていただく他、現在の障害学生への助言の記述も依頼した。

この取り組みは、平成27年度よりHATO 4大学と他の教員養成大学・教育学部の事例の収集と整理を行ってきた成果を、平成28年度にブックレットを作成し、次年度に郵送する。また、本ブックレットはHATOプロジェクトのウェブページにて閲覧できるように整備する。

3. 成果活用の実際

(1) シンポジウムの開催

1) 日本特殊教育学会第54回大会・自主シンポ

新潟県新潟市にて、日本特殊教育学会第54回大会の自主シンポジウムにて「教員養成大学における特別支援教育

の充実に向けた実践 ―HATOプロジェクト構成大学の特色ある取り組み―」をテーマに協議を行った。話題提供の内容は以下の通りであった。

- ・北海道教育大学 ―FD「指導に特別な配慮を要する学生の実態およびその支援の模索についてのフォーカスグループ・ミーティング」の取り組み

蔦森 英史（北海道教育大学・旭川校）

- ・大阪教育大学 ―特別支援学校教諭免許取得における「積み上げ型教育実習」の取り組み

井坂 行男（大阪教育大学）

- ・愛知教育大学 ―視覚障害教育コースの新設の取り組み

青柳 まゆみ（愛知教育大学）

全体の協議では、宮城教育大学の教授の藤島将太先生が担当された。ここでは、2016（平成28）年4月に施工された「障害者差別解消法」の概要を踏まえた上で、特別な支援の必要な子どもに対する合理的配慮の法的義務の内容について話し合われた。多くの大学では教員免許を取得する全ての学生に対して特別支援教育の講義を履修させ、インクルーシブ教育に向けた指導力を育成するようになった。また、特別支援教育の専門課程等では、知的障害・肢体不自由・病弱・聴覚障害・視覚障害の従来の障害種別の教育だけでなく、重度重複障害や発達障害の教育の充実が求められている。特別支援教育の制度に移行して今年が10年目であり、大学での特別支援教育のカリキュラムと学生指導の見直しを行い、さらに充実を図る必要性等、様々な課題が明らかとなった。

このシンポジウムの結果、HATO 4大学の全学生に対する特別支援教育カリキュラム、特別支援教育の主専攻の学生指導、障害学生支援事業等の実践の現状と課題について共有することができた。この上で、HATO 4大学



としては、各大学の全学および特別支援教育の主専攻の授業カリキュラムの改善、学生指導の見直しを図ることができた。

2) 東海地区の大学における特別支援教育のシンポジウム

愛知教育大学を主催校とし、愛知県刈谷市にて、「東海地区の大学における特別支援教育の取り組み」というテーマでシンポジウムを開催し、愛知教育大学の他、岐阜大学、三重大学、日本福祉大学の東海地区の国立大学および私立大学の教育学部での特別支援教育の取り組みについて報告し、参加者との意見交換を行った。話題提供の内容は以下の通りであった。

- ・愛知教育大学における
特別支援教育の教員養成の現状と課題
愛知教育大学 准教授 飯塚 一裕
- ・岐阜大学における
特別支援教育の教員養成の現状と課題
岐阜大学教育学部 教授 池谷 尚剛 先生
- ・日本福祉大学における
特別支援教育の教員養成の現状と課題
日本福祉大学 子ども発達学部
准教授 伊藤 修毅 先生
- ・三重大学における
特別支援教育の教員養成の現状と課題
三重大学教育学部 准教授 菊池 紀彦 先生

話題提供の後、全体協議「大学での特別支援教育の指導内容・方法等を充実させるための可能性と課題」を開催し、コーディネーターとして、岐阜聖徳学園大学教育学部の教授の安田和夫先生が担当された。インクルーシブ



ブ教育が推進される時代において、特別支援教育の理解を深めた学生指導、重度・重複化する子どもへの対応の演習活動等の在り方について協議を行った。また、安田先生からは、今回のシンポジウムをきっかけとして、定期的な大学教員の情報交換の場の設定、学生交流の企画等の提案もなされた。

この結果、本プロジェクトの成果を東海地区の大学や特別支援教育関係者に発信することができた。また、東海地区の教員養成大学における特別支援教育のカリキュラムや学生指導の在り方について、大学関係者および特別支援教育関係者との情報共有を図ることができた。

(2) ブックレット「教員養成大学における障害学生支援」の作成

本書は、障害学生が教員養成系大学（あるいは、教育学部）に入学してきたときに、大学がどのように修学支援をすればよいかという考え方や具体的な支援事例を、障害学生に関わる大学の教職員（例えば、障害学生の支援担当者、授業の担当教員など）に提供することを目指した。本書の発行により、教師を目指す障害学生の支援がより円滑化・活性化することを目指した。

本書の内容は以下の通りである。

- ・第Ⅰ章 障害学生支援の考え方
 - 第1節・障害者差別解消法と障害学生支援
 - 第2節・合理的配慮の考え方
 - 第3節・障害学生支援の体制づくり
 - 第4節・教員養成における支援の特色
- ・第Ⅱ章 場面別の支援
 - 第1節・受験相談から入学まで
オープンキャンパス・入試・履修登録等
 - 第2節・実技形式の履修
音楽、体育、教科の指導法・演習等
 - 第3節・教育実習
基礎実習、事前事後指導、実習校選定等
 - 第4節・キャリア支援・教員採用試験
情報収集、面接練習、採用試験
 - 第5節・教育系ボランティア等の活動
教育臨床活動、ボランティア参加等
- ・第Ⅲ章 教員養成大学を卒業した障害学生の声
 - コラム1・視覚障害（全盲・点字使用）
 - コラム2・視覚障害（弱視・拡大文字使用）
 - コラム3・聴覚障害（重度難聴、手話使用）
 - コラム4・聴覚障害（中等度難聴）
 - コラム5・肢体不自由者（車いす使用）
 - コラム6・発達障害者（ADHD、LD）
- ・第Ⅳ章 教員養成系大学の支援活動

第1節・HATOプロジェクト参加大学の紹介

第1項・北海道教育大学

第2項・東京学芸大学

第3項・愛知教育大学

第4項・大阪教育大学

第2節・その他の大学の紹介

第1項・宮城教育大学

第2項・広島大学

第3項・福岡教育大学

第I章と第II章の各節では、見出しに応じて大学がどのように支援を取り組めばよいかについての考え方・留意点、特徴的な支援事例を数例記した。

第III章では、教員養成大学を卒業した30歳前後の卒業生に、①あってよかった支援、②あつたらよかった支援、③今の仕事内容、④教師を目指す後輩やその支援者へのメッセージの内容等について記載した。執筆担当者の年齢、卒業した大学、障害の程度等の情報も掲載した。

第IV章では、各節にてHATO 4大学の障害学生支援の概要（支援体制やサービス内容等）、各大学の特徴的な活動（障害学生支援室、学生支援団体の取り組み等）について記載した。

この取り組みは、平成24～27年度のHATOプロジェクトにおいて、教員養成大学における身体障害学生への支援の現状と課題の検討を進めた取り組みの成果としてまとめた。聴覚障害、視覚障害、肢体不自由学生の学生らが、大学における英語・音楽・体育等の教科専門科目や、教育実習等の教職科目受講する上での支援と課題等の教員養成大学特有の障害学生支援を中心にまとめた。また、教員養成大学における発達障害学生を支援するための支援体制の在り方についても幾つかの実例を紹介している。

前年の平成27年度までに、HATO 4大学と他の教員養成大学・教育学部の事例の収集と整理を行ってきた。本プロジェクトの事業構成員が、宮城教育大学、福岡教育大学、広島大学を訪問し、全学的な特別支援教育の取り組みの調査の他、障害学生支援のブックレットの作成の協力を得ることができた。そして、平成28年度には、本ブックレットの作成を通して、HATO大学と他大学との連携を推進させることができた。

4. 平成29年度補助金期間終了時の姿

(1) 全学の特別支援教育および専門課程の特別支援教育のカリキュラムの高度化

平成26年度と平成27年度に、HATO構成大学における特別支援教育カリキュラムの情報を集約し、愛知教育大学障害児教育講座の講座紀要の論文4本としてまとめ、公

表した。本論文は、愛知教育大学のリポジトリ、CiNiiのサイトでも閲覧可能である。今後、他の教員養成系大学・学部の教職員が本資料を閲覧することにより、大学での特別支援教育の授業や学生指導の改善に活用していく。

資料論文の執筆者と論文タイトルを下記に示す。

- 1) 岩田吉生・小田侯朗・青柳まゆみ・飯塚一裕・相羽大輔・萩原拓・齊藤真善・蔦森英史・濱田豊彦・澤隆史・富永光昭・井坂行男・西山健（2016）

HATOプロジェクト構成大学における特別支援教育の学校支援ボランティアの実態、障害者教育・福祉学研究12、179-183、愛知教育大学障害児教育講座

- 2) 飯塚一裕・青柳まゆみ・小田侯朗・岩田吉生・相羽大輔・萩原拓・齊藤真善・蔦森英史・濱田豊彦・澤隆史・富永光昭・井坂行男・西山健（2016）

HATOプロジェクト構成大学における特別支援学校教員養成カリキュラムの現状と課題、障害者教育・福祉学研究12、185-191、愛知教育大学障害児教育講座

- 3) 岩田吉生・青柳まゆみ（2016）

大学の全学共通科目における特別支援教育関連科目の開講状況 —全国の実態および総合大学教育学部の実践の検討—、障害者教育・福祉学研究12、47-56、愛知教育大学障害児教育講座

- 4) 岩田吉生・青柳まゆみ・飯塚一裕（2015）

教員養成大学の全学共通科目における特別支援教育関連科目の開講状況：HATOプロジェクト構成大学4校の実践の検討、障害者教育・福祉学研究11、15-25、愛知教育大学障害児教育講座

平成29年度には、愛知教育大学の全学の特別支援教育関連科目「特別支援教育基礎」において、HATO構成大学の教員とカリキュラムを構築し、テキストを作成する。そして、HATO構成大学の教員と協働して、授業を実施する。

(2) 教員養成系大学における障害学生支援の高度化

平成24～27年度にかけてHATO 4大学における障害学生支援の支援体制の状況と教員養成の実態調査を行い、情報収集を行うとともに、支援体制の構築と改善を進めてきた。平成28年度には、ブックレット「教員養成大学における障害学生支援」を作成した。本書は、障害学生が教員養成系大学・学部に入學してきた際の大学の修学支援に関してまとめた。本書は、HATO 4大学の障害学生支援の情報を総括するものであり、国内の教員養成大

学に普及させるに値する良質な制作物である。

このブックレットを国内の教員養成大学に配布しながら、今後もシンポジウムや研修会を開催し、大学間で情報交換を進めつつ、障害学生支援の改善を進めていく。

(3) 教員養成系大学と地域の教育委員会・学校との特別支援教育の連携の高度化

本プロジェクトでは、大学の特別支援教育に関して様々なシンポジウム・研修会を開催してきた。この取り組みを行うことにより、教員養成大学における特別支援教育のカリキュラムや、学生指導の在り方について、大学関係者のみならず、地域の教育委員会・学校と情報を共有し、連携の高度化を図ることができる。また、今後も本プロジェクトの成果を地域の教育委員会・学校に発信することができる。

以上の研究活動をHATO 4大学の協力の基で推進し成果を報告することにより、連携大学との特別支援教育の取り組みを改善しつつ、教員養成大学の特別支援教育の専門性を備えた教員養成プログラムを高度化していく。そして、障害のある児童生徒・学生等の教育における合理的配慮に適切かつ柔軟に対応できる専門性を備えた人材の輩出に資する知見を、国内の教員養成大学および教育学部に向けて「大学における特別支援教育のモデル」を発信していく。

平成28年度事業方針に基づく評価

- (1) 補助金期間終了後の在り方を「連携」もしくは「協働」のタイプに応じて整理し、各部門・プロジェクトで成果活用の在り方を具体化させる。

本プロジェクトでは、①全学の特別支援教育のカリキュラムの高度化、②専門課程の特別支援教育のカリキュラムの高度化、③教員養成系大学における障害学生支援の高度化、④教員養成系大学と地域の教育委員会・学校との特別支援教育の連携の高度化に向けて進めてきた。

全学の特別支援教育のカリキュラム、専門課程の特別支援教育のカリキュラムに関しては、HATO 4大学で情報収集し、論文資料を作成し、授業改善および学生指導に活かしていく。

平成28年度には、HATO 4大学と他大学と協働して「教員養成系大学障害学生支援のブックレット」を作成した。今後は、さらに国内の教員養成大学の障害学生支援について情報交換を進め、学生指導の充実を図っていく。

この他、HATOプロジェクトの各種事業について、シンポジウムや研修会を通して、地域の教育委員会・学校に情報提供し、大学と連携しながら特別支援教育の推進高度化に向けて進めていく

- (2) 国公立教員養成大学・学部及び教育委員会等で使用できる具体的なテキストや教材、公開コンテンツ等作成するとともに、広く公表し、現場での活用の要請に応えられるようにする。

HATO 4大学と宮城教育大学、福岡教育大学、広島大学と協働して「教員養成系大学障害学生支援のブックレット」を作成した。本書は、障害学生が教員養成系大学・教育学部に入學したときに、大学がどのように修学支援をすればよいかという考え方や具体的な支援事例を、障害学生に関わる大学の教職員に提供することを目指した。本書の発行により、教師を目指す障害学生の支援がより円滑化・活性化することを目指した。本書の内容は、「第I章 障害学生支援の考え方」「第II章 場面別の支援」「第III章 教員養成大学を卒業した障害学生の声」「第IV章 教員養成系大学の支援活動」で構成されている。

このブックレットは、平成24～27年度のHATOプロジェクトにおいて、教員養成大学における身体障害学生への支援の現状と課題の検討を進めた取り組みの成果としてまとめた。ブックレットの作成活動を通してHATO 4大学と宮城教育大学、福岡教育大学、広島大学との連携を深めることができた。

ブックレットは、国内の教員養成大学に配布する他、

HATOプロジェクトのウェブページにて閲覧できるように広く公表する。

- (3) 各部門・プロジェクトで研究会等を積極的に開催し、各地域における国公立教員養成大学・学部及び教育委員会等へ成果発信するとともに、相互交流につながる。

平成28年度には、これまでにHATOプロジェクトで得られた成果を基に、他大学の教職員に向けて報告するためのシンポジウムを開催した。

平成28年9月に、新潟県新潟市にて、日本特殊教育学会第54回大会の自主シンポジウムにて「教員養成大学における特別支援教育の充実に向けた実践 —HATOプロジェクト構成大学の特色ある取り組み—」をテーマに協議を行った。これにより、HATO 4大学の全学生に対する特別支援教育カリキュラム、特別支援教育の専攻の学生指導、障害学生支援事業等の実践の現状と課題について共有することができた。

平成29年2月に、愛知県刈谷市の愛知教育大学にて、「東海地区の大学における特別支援教育の取り組み」というテーマでシンポジウムを開催し、愛知教育大学の他、岐阜大学、三重大学、日本福祉大学の東海地区の国立大学および私立大学の教育学部での特別支援教育の取り組みについて報告し、参加者との意見交換を行った。この結果、教員養成大学における特別支援教育のカリキュラムや、学生指導の在り方について、大学関係者との情報の共有を図ることができた。本プロジェクトの成果を東海地区の大学や特別支援教育関係者に発信することができた。

先導的実践PG部門 特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクト HATO取り組み成果と普及イメージ



- 平成28年度**
- HATO4大学で連携して、日本特殊教育学会にてシンポジウムを開催し、「各大学の特別支援教育の取り組み」を報告し、大学関係者および特別支援教育関係者との情報共有を図り、授業内容および学生指導の改善に活かすことができた。
 - 東海地区の教員養成系の大学および学部で連携して、愛知教育大学にてシンポジウムを開催し、「各大学の特別支援教育の取り組み」を報告し、大学関係者および特別支援教育関係者との情報の共有を図り、授業内容および学生指導の改善に活かすことができた。
 - HATO4大学と宮城教育大学、福岡教育大学、広島大学と連携して、「教員養成系大学障害学生支援のブックレット」作成し、国内の大学に配布し、情報の共有を図る他、障害学生支援の改善に活かすことができた。
- 平成29年度**
- 全学の特別支援教育のカリキュラムの高度化
 - 専門課程の特別支援教育のカリキュラムの高度化
 - 教員養成系大学における障害学生支援の高度化
 - 教員養成系大学と地域の教育委員会・学校との特別支援教育の連携の高度化

普及イメージ

1. 前年度の「教員養成系大学障害学生支援のブックレット」を活用し、HATO4大学で連携して、日本特殊教育学会にてシンポジウムを開催し、「各大学の障害学生支援の取り組み」を報告し、大学関係者との情報の共有を図る。
2. 東海地区以外の教員養成系の大学および学部で連携して、「各大学の特別支援教育の取り組み」に関するシンポジウムを開催し、大学関係者との情報の共有を図り、授業内容および学生指導の改善に活かす。

- 平成30年度以降**
- HATO4大学の特別支援教育の取り組みをまとめた資料(論文)の活用と研修会の開催
 - 「教員養成系大学障害学生支援のブックレット」の活用と研修会の開催

普及イメージ

資料やブックレットの関係機関への配布・ウェブでの公開と研修等での活用の推進

先導的実践プログラム部門 先導的教員養成への取り組み

愛知教育大学主催プロジェクト

外国人児童生徒学習支援プロジェクト

- 上田 崇仁 愛知教育大学 日本語教育講座 准教授
- 川口 直巳 愛知教育大学 日本語教育講座 講師
- 阿部 二郎 北海道教育大学 札幌校 准教授
- 菅原 雅枝 東京学芸大学 国際教育センター 准教授
- 森 実 大阪教育大学 教職教育研究センター 教授

●は責任者である

外国人児童生徒学習支援プロジェクト

2016年度、本プロジェクトは、各大学で学ぶ学生の外国人児童生徒に関する認識が実際にどのように異なるのかを把握するための意識調査とその分析から始まった。分析結果は、2016年10月、富山で開催された教大協のポスター発表で公表し、多くの方の関心を集めた。愛知教育大学が中心となって作成した学生啓発用の冊子『ボランティア奮闘記』、小学校の教員の活用と啓発を目指して作成した『小学校ガイドブック』については、4大学のみならず、他大学や他機関での活用を目指した。さらに、外国人児童生徒への学習支援に関する大学の講義を共同で行うことも話し合い、2017年度中に実施することを考え、最終年度に向けて活動を進めている。

1. 背景と目的

これまでの活動を通して、HATOプロジェクトに参加している4大学は、その置かれている地域事情、また、在籍している学生の背景も大きく異なっていることが、教員同士のディスカッションの中で大きく認識されたことは、昨年度の報告書に記載したとおりである。

2016年度の活動は、その地域差を具体的な数値としてとらえて比較していこうという活動から始まった。詳細はのちに述べる。

例えば、北海道教育大学では、外国人児童生徒教育の課題は認識されているとはいえ、実体験としている学生は少なく、今後、それをどう扱っていき、効果的な指導につなげるかという状況にある。

東京学芸大学では東京という地理的な背景が、学生の全国化を招いていること、そのため、在学生の持つ情報や経験の差の大きさがある。

北海道教育大学の地域的事業

- ・5キャンパスあり、それぞれが独立した大学のように状況が異なっている。
- ・札幌では受け入れ態勢があり、他地域と異なる。
- ・この課題に対する教員研修も札幌以外では少ない。
- ・外国人児童生徒の問題は顕在化していない地域。
- ・日本語教育に関連する科目を複数開講。

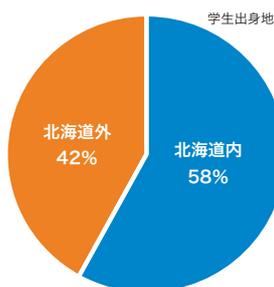


図1. 北海道教育大学の状況

東京学芸大学の地域的事業

- ・多様な国籍と文化背景を持った児童生徒。
- ・集住地区と散在地区。
- ・地元出身者よりも地方出身者のほうが多い。

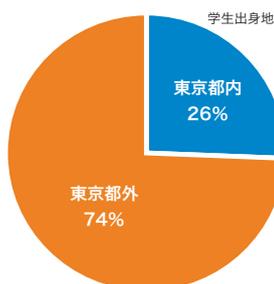
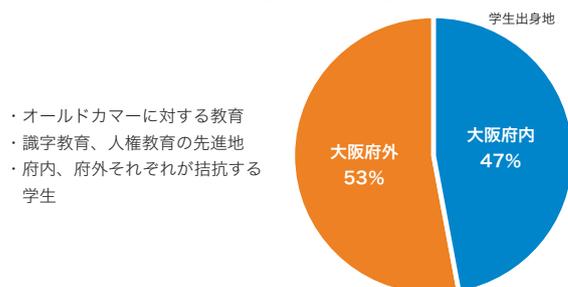


図2. 東京学芸大学の状況

大阪教育大学の地域的事業

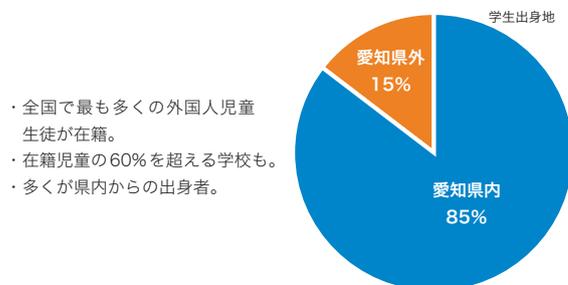


- ・オールドカマーに対する教育
- ・識字教育、人権教育の先進地
- ・府内、府外それぞれが拮抗する学生

図3. 大阪教育大学の状況

大阪教育大学では、歴史的な経緯から、地域的に人権教育の一環としての識字教育、自主夜間学校の活動が盛んである。本プロジェクトの課題もこれまでの積み重ねの中でとらえることが可能であるといえよう。

愛知教育大学の地域的事業



- ・全国で最も多くの外国人児童生徒が在籍。
- ・在籍児童の60%を超える学校も。
- ・多くが県内からの出身者。

図4. 愛知教育大学の状況

愛知教育大学の場合は、4大学の中で在学生が県内出身者の大多数を占めるという特徴を持っている。地域の産業を支える日系人を中心とした外国人定住者が多く、実体験として外国人児童生徒と日常的なかかわりがある

学生が多い。傍観者としてのかかわりに過ぎなかった場合でも、周囲がどんな気持ちで接していたか、学校の教員がどのように行動したかは、それぞれが具体的な事例として持っている。

本事業は、スタート直後から、きわめて単純に、4大学がそれぞれ分担して学生向けの教材を作っていくことをゴールとして考えていたが、担当教員間のディスカッションの過程で、ある大学では適当な情報量と思える教材であっても、ほかの大学では学生にとって想像しにくい状況を前提にした教材となりかねないという指摘があり、当該授業の一部共有化などの方策をとる方が効果的ではないかという指摘もあった。加えて、最低限の知識を盛り込んだリーフレットの作成などを通しての教材提供の可能性も検討してきた。

2016年度は、4大学がそれぞれの立場で調査、研究、研修等の活動を行い、学生を対象としたアンケートによって学生の意識の異なりを調べた結果を共有することとした。今回のアンケートは、諸般の事情により大阪教育大学では実施できなかったため、アンケート調査の分析では3大学のデータに基づくものとなっている。

2. 取組経緯と本年度成果

2015年度末から2016年度初めにかけて、学生の外国人児童生徒教育に関する認識について調査を行った。

質問紙の作成は、東京学芸大学の菅原雅枝准教授が担当し、他大学で内容を検討後、実施し、その結果を各大学が集計したうえで、2016年7月に持ち寄り検討した。検討結果は、2016年10月、富山で開催された日本教育大

学協会の研究発表会において公開した。発表タイトルは、「外国人児童生徒教育に関する教員養成課程の学生の意識と課題」であった。多くの研究者の方、大学院生の方、現場の先生方からの質問も活発であった。以下に調査結果の概要、分析を記す。

北海道教育大学での調査から明らかになったことは、第一に、外国人児童生徒およびその

保護者への教員の対応として、「児童生徒の母国について積極的に学級・学校で伝えていく」と答えた学生が最も多く（75%）、ついで「外国人保護者に渡す書類や手紙にはルビを振る」（66%）となり、この二つが過半数を超えたこと、第二に、日本語指導が必要な児童生徒への教員の対応としては、全員が選んだ回答は「日本語ができなくても学習活動に参加できるような手立てを考え、学習に参加させる」であり、東京学芸大学、愛知教育大学よりも高い一方で、「別課題等の準備をする」と考えている学生は、14%にとどまっており、愛教大の学生とあまり意識は異なっていないこと（東京学芸大学23%、愛教大16%）。第三に、外国人児童生徒を担当する教員に一番必要なものとしては、「教科指導力」（53%）（東京学芸大学0%、愛教大21%）、「英語以外の語学力」（45%）（東京学芸大学0%、愛教大6%）と、大きく異なることであった。

東京学芸大学での調査から明らかになったことは、第一に、64%が「希望すれば日本の学校に就学できる」としているものの、24%は「日本語ができれば就学可能」と答えており、日本語力が就学の要件になると考える学生が1/4近くいること、第二に、外国籍児童生徒、日本語指導が必要な児童生徒とも、その人数はかなり少なく考えていること、第三に40%が日常会話ができれば日本語指導が必要ではないと考えていること、第四に半数以上の学生が、日本語指導は放課後行われると考えており、42%が学級担任がそれを担うと考えていることであった。

さらに詳細に見ていくと、関連の授業を受けた経験のある学生は、ない学生に比べて、①日本語教育等を行う外部の指導者がはいつていること、②授業中に取り出しという形態で指導を受けること、③日常会話ができる、学年相当の漢字がわかるということが「日本語指導は必要ない」という判断には結びつかないこと、という認識が育っていることが分かった。教員の資質については、受講歴があるものは「英語力」より「外国生活体験」を重視する。また受講歴がない学生は「コミュニケーション力」「熱意」が重要と考えていることが明らかになった。一方で、日本語ができれば日本の学校に就学できる、とするものは、受講歴なしに多かった。

愛知教育大学での調査から明らかになったことは以下のとおりである。（ ）内の数値は、（履修経験のない学生：履修経験のある学生）を示す数値である。第一に、「外国人児童生徒を担当する教員に一番必要なのは？」という質問に対して、本課題に関する講義の履修経験がある学生は「日本語教育の知識」が必要と考える割合が低く（5%：14%）、指導のための「熱意」（40%：29%）が必要と答えていること、第二に、「外国人児童生徒を担当する教員が責任をもって行うべきことは？」という質問に対して、履修経験のない生徒は「日本人と平等に扱う」



図5. 発表の様子

こと（30%：42%）、「日本人生徒との橋渡し」（20%：50%）に重要性を感じているが、履修経験がある学生は「児童生徒の母語や母文化に関する情報を収集する」（40%：19%）、「児童生徒の学習や心の状態を把握する」（65%：39%）を重要と考えていることであった。また、「外国人児童生徒を担当する教員に一番必要なのは？」という問いに対し、履修経験がある学生は「日本語教育の知識が必要と考える割合が低く（5%：14%）、指導のための「熱意」（40%：29%）が必要と答えており、「外国人児童生徒を担当する教員が責任をもって行うべきことは？」という問いに対しては、履修経験のない生徒は「日本人と平等に扱う」こと（30%：42%）、「日本人生徒との橋渡し」（20%：50%）に重要性を感じているが、履修経験がある学生は「児童生徒の母語や母文化に関する情報を収集する」（40%：19%）、「児童生徒の学習や心の状態を把握する」（65%：39%）を重要と考えていた。

これらの調査結果でまず注目したことは、現場の先生方から寄せられる「日本語指導が必要なのはどこまでか？」という質問に対する答えが、教員養成の学生でも同じ傾向が見られたということである。

以下の表を見てほしい。

赤の部分は、現場の先生方が日本語指導が必要なくなると考えていらっしゃる段階である。

表1

	受講歴あり	受講歴なし	北海道教育
日本語が全く分からない			
学校で日常生活を送るための最低限のコミュニケーションは可能			
クラスメイトとの日常会話は問題ない		東京学芸大	○
授業中、グループ活動に参加できる	東京学芸大	愛教大	
学年相当の漢字が書ける	愛教大		
学年相当の国語の授業に参加できる			
定期試験で学年平均以上の生成が取れる			

黄色い部分は、回答者の過半数が日本語指導が必要ないと答えている日本語力である。

北海道教育大学では、該当する授業がないということで、受講歴の有無での差は示せないが、回答者の過半数がクラスメイトとの日常会話は問題ない場合、日本語指導は必要ないと考えている。この傾向は、該当する授業の受講経験がない学生に関していえば、東京学芸大学の学生でも同様の認識である。愛知教育大学の学生の場合は、学生の大多数が愛知県出身であるということもあり、経験的に、「クラスメイトとの日常会話は問題ない」レベルであっても、何か、日本語能力に課題があることを理

解している結果の表れであろうと思われる。そのため、関連の授業を受けた結果としても、愛知教育大学の学生のほうが、日本語指導をしないレベルを「学年相当の漢字が書ける」という段階まで認めている状況である。教員養成課程で学ぶ学生のみならず、学校現場の先生方も「クラスメイトとの日常会話は問題ない」段階で日本語指導の必要性を認めなくなるのは、カミンズのいう「学習言語」と「生活言語」についての知識があるかどうか、という点にかかるものと考えられる。

このことから、外国人児童生徒教育に関する適切な情報の提供は、該当する児童生徒の教育環境を整えていくための重要な要素であると考えた。

そのため、2016年度、愛知教育大学で開講している「外国人児童生徒教育概説」または「年少者日本語教育概説」という授業で、東京学芸大学の菅原先生をテレビ会議システムを援用して講義をしていただくことを検討したが、残念ながら、時間割のすり合わせができず、断念した。2017年度にも継続して考えていきたい。

次に、愛知教育大学で編集・出版した『ボランティア奮闘記』（既刊4巻）についてふれておきたい。この小冊子は、当初、外国人児童生徒が多数在籍している愛知県において教員を目指している愛知教育大学の学生啓発用に編集を進めたものであった。Vol.0（事実上の第1巻）の発行後、本プロジェクトの先生方に見ていただく機会を作り、それ以降の編集に対するコメントをいただいた。そこでいただいたコメントは、前述した学生の本課題に対する認知の差を反映したものであり、愛知県では必要と思われた情報が、他地域ではそこまでの情報はなくてもよいのではないか、というものであった。マンガ形態の冊子だが、メインストーリーは、愛知教育大学で外国人児童生徒支援のボランティア活動に参加する学生たちの試行錯誤、ボランティア活動の手順などの解説だが、まともごとくに、外国人児童生徒の実態についてQA形式で解説が加えられている。2016年度末までに4冊発行したが、様々な研修会で配布を続けた結果、大阪大学や学習院大学の教員の方から、授業等で活用したいという申し出があった。HATOプロジェクトで作成した教材がHATO 4大学以外の大学でも活用され始めている。

次に、外国人児童生徒教育に関する研究の中から、その重要性を認めるに至った就学前の支援に関する調査及び支援活動について報告する。愛知教育大学では、外国人児童生徒支援リソースルームを中心として、幼稚園、保育園での調査や支援活動を進めているところだが、2016年度、その成果を異文化間教育学会において「外国にルーツを持つ子どもたちへの就学前支援－二方面からのアプローチより－」と題して発表した。

このほか、本プロジェクトでは、「外国人児童生徒学習



図6. 幼稚園保育園での支援活動の用具



図7. 講演会の様子

支援プロジェクト講演会」として、静岡文化芸術大学の池上重弘教授と静岡文化芸術大学2年生のミウラサユリさんをお招きして、「世代をまたぐ支援の可能性と方向」というタイトルの下、不就業状況にあった方がどのような支援を受けて大学進学に至ったのかを具体的な活動の照会と合わせて講演していただいた。52名の参加であった。現場の先生方、ボランティア関係者のみならず、高校に在学中の外国籍生徒、HATO 4大学以外の大学からの参加者も多く実りある会であった。

また、幼稚園の教諭、保育園の保育士を目指している大学生を対象とした実践活動を含む勉強会を開催し、72名の参加があった。

最後に、外国人児童生徒教育支援のボランティア活動に参加している学生にそれぞれの活動を振り返って発表してもらい勉強会を開催し、延べ45名の学生が参加し、熱心に取り組んでくれた。

3. 成果活用の実際

得られた成果の活用として、まず、HATO 4大学で行ったアンケート調査の結果については、前述したよう

に、情報提供が重要であるという認識から、相互の講義で授業にかかわることができないかという具体的な検討に入ったことである。学生の状況の地域差が大きいため、単位互換の形での共通の授業づくりは困難ではないかという現状認識である。そのうえで、まず、現在、学生に対して該当する関連授業を持つ東京学芸大学と愛知教育大学の間で、講義の中の一部をテレビ会議システムを援用して行えないかと考えている。具体化のためには、授業時間割のすり合わせの課題もあり、2017年度に持ち越している状況である。

次に、啓発冊子を含め、これまで制作した教材についてである。

啓発冊子は、前述したように、HATO以外の大学からも関心を持って受け止められ、教材として使用したいというご連絡をいただいている状況である。学会、研究会、研修会といった場や、それぞれの担当者のかかわっている様々な場で広報に当たっていることから、より広く活用していただけたと思われる。また、大学だけでなく、地域の教育委員会からも教員研修で活用したい旨お申し出があり、活用していただいている。

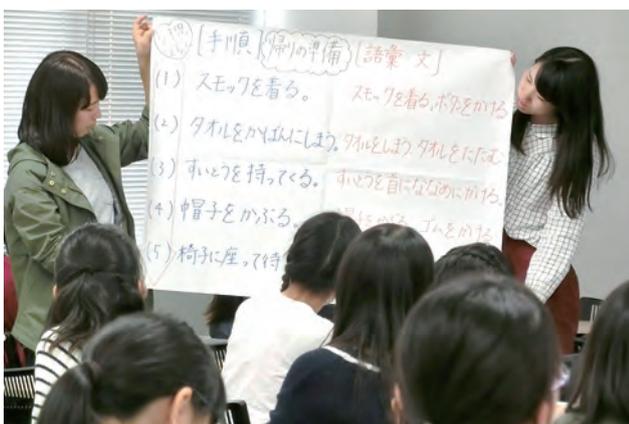


図8. 勉強会の様子



図9. 開発教材の一部

人のつながりも、好循環を生み、本プロジェクトに広がりを持たせている。

具体的な事例を示す。

まず、講演会に参加してくださった方に、夜間定時制高校で外国人児童生徒を担当していらっしゃる先生がいらっしゃった。その方のお世話で、教員を目指している学生に、夜間定時制高校で学ぶ外国人児童生徒の取り出し授業を見学する機会を作っていただいた。これまでは、本を通じて知るだけだった事例を直接見て、学んでいる学生さんたちと言葉を交わす機会を作っていただけたことは、非常に大きな成果であり、本プロジェクトの成果活用の実例であると考えます。

また、講演会講師の方のお世話で、不就学状況にあった生徒を支えていた諸機関の見学にもうかがうことができた。学校教育での支援しか視野になかった学生たちに広い視野を与えることができた。

HATOの成果が上がるにつれて、本課題に関心を持つ学生も増えてきた。2016年度、愛知教育大学において、支援ボランティアに登録した学生は、過去最高の数となった。

4. 平成29年度補助金期間終了時の姿

2016年度末現在、本補助金による活動は、他大学はもとより、地域の教育委員会、NPO団体、現場の小中学校から教材の利用の申し出が相次いでいる状況で、HATO 4大学の中での活動にとどまらない様相を示している。

また、この活動によって結ばれた人的ネットワークの広がりも、NPO団体の運営する教育機関や、夜間定時制高校、ボランティア日本語教室などへと広がり続け、教員養成課程で学ぶ学生たちに、多様な学び方を知る得難い機会を作り出している。

この非常に有意義に循環し始めている活動を継続し、より広範囲に教材を活用していただくとともに、人的ネッ

トワークもさらに広げ、大学が単体で、またはHATO 4大学や、教員養成系大学にとどまらず、他の大学、教育委員会、関心を持つ現場の先生方、NPO団体、とさまざまな教育現場へとリンクしていくこととなると思われる。

すでに、平成28年度以降、様々な形で、現職の先生方に対する研修会の講師の依頼をいただき、本プロジェクトで得られた知見に基づき、成果の普及に努めているところである。また、平成29年度も同様に、多くの地域の教育委員会主催の研修会などにお声をかけていただいているが、そこでもこのプロジェクトの成果を普及していくことができると考えている。

また、目を海外に転じると、2017年度は隣国、大韓民国で問題になっている「多文化家庭」に対する対応策との比較も試みたいと考え、資料の収集を始めており、調査の申し出をしたところである。本課題が、日本の一地域、また日本だけの課題ではなく、海外でも同様の問題であることを知ることは、将来教員になる学生にとっても重要なことであると認識している。

こういった活動を踏まえ、平成29年度補助金期間終了時には、教材を活用した研修会、講習会の全国的な広がり本課題に望む人材の育成、人的ネットワークを活用した教育現場の実態を知るという教員養成にある学生の育成が、より充実した形で提供できると考えている。

その中で、大学間の講義の相互乗り入れや講義の提供といった方法、活用できる人材・教材の相互協力なども今後も連携していく中で視野に入ってくると思われる。

本プロジェクトの扱っている課題は、プロジェクト期間の修了を持って解決が図れる課題ではなく、より地域と密着した活動をより広範囲に普及させていくことが求められていると考え、多くの教員養成系大学との協力を推し進めていく必要性を強く感じているところである。



図10. 夜間定時制高校見学

平成28年度事業方針に基づく評価

- (1) 補助金期間終了後の在り方を「連携」もしくは「協働」のタイプに応じて整理し、各部門・プロジェクトで成果活用の在り方を具体化させる。

「連携」を目指す本プロジェクトでは、前述したように、講義の相互乗り入れを具体的な成果活用の在り方として考えているところである。

また、開発済みの教材の活用も、相互の授業の中で進めていくことで、各地域の実態に合った利用方法の提案が可能になると思われる。

様々な形での研修会の講師としての成果活用も現状進めているところであり、今後も、連携の中で大きな役割を果たすと思われる。

県や地方自治体が主催する教員研修会での講師として本プロジェクトの成果を普及させる機会を平成28年度にはいただき、平成29年度にもすでに予定されていることは、本プロジェクトに対する評価の高さと、成果活用の機会拡大ととらえている。

- (2) 国公立教員養成大学・学部及び教育委員会等で使用できる具体的なテキストや教材、公開コンテンツ等作成するとともに、広く公表し、現場での活用の要請に応えられるようにする。

すでに、愛知教育大学のHPにおいて、自由にダウンロードして利用していただける状態になっている。

<http://www.resource-room.aichi-edu.ac.jp/>

上記のホームページでは、HATOプロジェクト期間に作成したもの以外の教材も公開しているところである。これは、本課題がプロジェクト期間内だけでとどまる課題ではなくプロジェクト開始前から継続して調査・研究・支援活動が行われてきたことを示している。また、HATOプロジェクト終了後も、さまざまな形のプロジェクトで継続する必要があるものである。

『小学校ガイドブック』は、外国にルーツを持つ子どもたちの保護者に日本の小学校をよく知ってもらい、小学校の活動や行事に積極的に参加してもらうことを目的として作られている。保護者の方とのコミュニケーションに役立てていただき、外国にルーツを持つ子どもたちの支援につなげていくためのもので、現在、ポルトガル語・スペイン語・中国語・タガログ語・英語の5言語を準備し、電子ブック・PDFファイルの形式で公開している。

『ボランティア奮闘記』は、具体的な学校名が記載され

ているため、Web上での公開は行っていないが、問い合わせがあった場合、紙媒体での送付という対応を取っている。

- (3) 各部門・プロジェクトで研究会等を積極的に開催し、各地域における国公立教員養成大学・学部及び教育委員会等へ成果発信するとともに、相互交流につなげる。

情報発信については、研究会、講演会、関係する教員のかかわっている諸活動において広く行っている。前述の、愛知教育大学外国人児童生徒支援リソースルームのホームページ上においても、著作物のみならず、講演会や調査活動の報告など、広く情報を発信している。また、関係教員の非常勤勤務先の授業においても取り扱うなどして学生の啓もうに努めているところである。

教育委員会や国公立大学からも開発教材についての問い合わせは相次いでおり、新聞等での記事にもなっていることから、相乗的に広まっていくものと考えられる。これを手掛かりにして、これまでも、宇都宮大学のボランティア学生との交流や、ブラジル人学校との交流も始まっており、非常に好ましい展開を見せているところである。

こういった活動展開の一環として、教育委員会や学校現場から、調査活動や教材開発に対して要望が寄せられているところである。この要望にこたえる形で、『中学校ガイドブック』（仮称）の発行に向けた調査活動及び執筆活動を始めている。この成果物の発行と公開に伴い、さらにネットワークが広がっていくものと考えている。

先導的実践PG部門 外国人児童生徒学習支援プロジェクト HATO取り組み成果と普及イメージ



平成27年度

- 置かれた地域特性を描くことで全国の縮図的状况をつかむ試みを実施した。
- 各種教材の作成・共有・配布を実施した。

平成28年度

- 4大学やHATO以外の地域の先行事例を取り上げ、検討し地域特性に応じた普及に努める。
- 全国の教員養成系学部・大学に在籍する学生に対する啓発に努める。
- 現職教員や地域で活動しているボランティアへの研修機会の提供に努める。

普及イメージ

1. 各種教材を基にした研修会や勉強会の全国での開催
2. 本課題を取り扱う授業へ他大学からの遠隔参加の試行
3. 学生への啓発用教材の作成



これまでの成果



HATOの教員のコメントを反映して編集
対 学部生
対 現職教員、保護者
対 外国人児童生徒
の教材・資料作成
授業での活用
研修会・勉強会の実施

この活動が生んだもの



外国人児童生徒教育に関心を持ち、支援ボランティアに登録した学生数の増加

HATO以外の大学へ 学生交流・資料提供

外国人児童生徒教育に関する授業で解説、現職教員になった時を想定した活動

学校現場での使用
学生ボランティアの使用
教材入手の要望増加

従来の指導方法に 新しい気づきを加える

教育委員会や学校と連携して
教員研修の場での使用、
学校現場での活用



4大学の連携を踏まえ、全国の大学、全国の自治体、全国の学校、全国の支援NPOへ

平成29年度

- 外国人児童生徒リソースルームが研修や個別指導を行う。
- 市町村との連携事業を中心とした学校現場での経験を提供する。
- 全国の教員養成系大学や教育委員会による研修を各地で開催

普及イメージ

1. 学生と外国人児童生徒とが直接かかわる機会の提供(当該課題授業の必修化)
2. 全国の教員養成系学部・大学に在籍する学生に必須の情報を盛り込んだ資料の発行やさらなる教材を利用した研修会や勉強会の開催
3. 本課題に対する基礎的知識を確認するWeb上の確認教材の作成と4大学での実施

平成30年度以降

- 活動に参加している学生、教員、地域の現職教員、ボランティアの意見を基に地域ごとの活動を行う。
- 学生を学び続け自ら動くことのできる教員へと養成する。

普及イメージ

日本語指導員養成講座への応用、Web上の確認教材の全国的展開

特別プロジェクト 多様なニーズへの対応

愛知教育大学主催プロジェクト

教員の魅力プロジェクト

● 子安 潤	愛知教育大学 学校教育講座	教授
片山 悠樹	愛知教育大学 学校教育講座	講師
武 寛子	愛知教育大学 教員養成開発連携センター	講師
石澤 伸弘	北海道教育大学 札幌校	准教授
金子 真理子	東京学芸大学 教員養成カリキュラム開発研究センター	准教授
高橋 一郎	大阪教育大学 学校教育講座	准教授

●は責任者である

教員の魅力プロジェクト

教員という職業の現代的な魅力について、教員並びに小中高生への調査を行った。平成26年度については愛知県内の小中高の子ども調査を実施した。平成27年度については、教員へのインタビューを予備調査の意味を持つものとして実施し、そこでの声を勘案しつつ、教員調査に関する質問紙の在り方についてプロジェクトメンバーで研究協議を進めた。平成27年の8月から9月にかけて、全国の小中高校教師を対象とした実態と意識に関する調査を行った。

これらの子ども調査ならびに教員調査の結果についてシンポジウムを開催し、教員の仕事の現在と魅力の現代的課題について考察を加えた。また、調査結果についての分析検討をすすめてつつ、これらのデータを広く社会に問うため、概要版を作成し、一部はネット上にも公開すると共に、最終報告書には、各データを公開し、活用の便宜を図っている。

1. 背景と目的

本プロジェクトの設定には、4つの背景とそれに対応した目的がある。

1つは、近年、教育学部志望学生の減少が見られるがこの原因と対策を検討する資料とすることにある。ことに中部以東（愛教大、北教大、東学大）の大学で顕著となっている。少子化の影響により、受験生全体の数が減ってきているとはいえ、減少幅が大きい。そこでこの原因を探る必要があると考えた。

2つは、ここ20年あまり続く学校や教員の社会的位置の低下状況があると考えられ、これらの実態をつかみ、学校教員の今日的な魅力を把握する必要があると考えた。社会の各分野における高学歴化といった状況ばかりでなく、学校でのいじめや不登校、体罰、学級崩壊、或いは教員のセクハラなどがマスコミに取り上げられ、学校や教員の負のイメージが喧伝され、その蓄積がやりがい、生きがいとしての教員という職業の魅力を、若い層に十分伝える事ができにくくなっている可能性があり、教員養成を主とする大学としては、教員の魅力を事実即しながら伝えるためのプロジェクトに取り組むことが有意義と考えた。

3つには、質の高い教員養成を行うためには、基礎学力もあり人間的にも魅力ある学生を確保することが必要ではあるが、大学としていかなる資質や力量を持った学生を養成していくのかも重要な課題と言える。すなわち、一方では、学生の持つべき資質を構想しつつ、他方では、そうした資質や力量を育てる教員養成の改革を着実に遂げていくことが求められている現実がある。例えば、近年は、21世紀に期待されるコンピテンシーとは何かといった議論が各所で議論されている。そこでは、旧来の知識の所有に留まらない力量が重視されるようになってきている。こうした状況を踏まえて、学校教員がこれからの教育や子どもたちにつけたい力をどのように考えているかといった基礎データを集積する必要があると考えた。

そこで、小中高校生が教員や教員の仕事をどのように見ているかをつかむ必要があると考え、子ども調査を実施し、その現在を把握することを一つの課題とした。

次に、教員自身は、教員の仕事の現在をどのように見ているか、その現状と困難、逆に仕事の魅力や働きがいどこに見出しているのかを明らかにしようとした。その際、外形的な項目に留まることなく、教育活動のありようとりんくさせて把握するように努めたいと考えた。

最後に、教員自身がいつから教職を志望したのか、大学時代の生活と学びを振り返り、教員志望の決定因や教員養成の通過の過程をどのように見ているかをデータとして把握することを目的として設定した。

そして、これらのデータから、今日の教員の仕事の意義や魅力を広く社会に伝える客観的データを蓄積するとともに、教師教育の改革全体に資する知見を得たいと考えた。

2. 取組経緯と本年度成果

教員の魅力調査プロジェクトは、2014年4月に発足し、以下の取り組みをおこなってきた。

愛知教育大学がこのプロジェクトの所掌機関とし、4名が研究業務にあたることとし、愛知教育大学の研究推進部研究連携課の支援の下に日常業務を遂行する体制を整えた。HATOを構成する北海道教育大学から1名、東京学芸大学から1名、大阪教育大学から1名の研究担当者各大学のセンター・機構の支援を受け、各大学事務局支援の下にプロジェクトチームが編成された。また、研究調査の実務や調査データの集計等をベネッセ教育総合研究所に委託してすすめた。

2014年度は、5回のテレビ会議と一堂に会しての会議を一度開催した。

まず、本プロジェクトの趣旨と目的を確認するスタートアップの会議を開催し、基本的スケジュールを確定した。一年目は、子どもへの調査を行い、翌年度に教員への調

査を実施するという基本スケジュールを確認した。続いて、子ども調査のための質問紙づくりのテレビ会議と直接顔を合わせての討議を行った。

子ども調査については、HATO関連地域ですべて行うことも検討したが、地域ごとの特殊性があるため、愛知県のみで実施することとなった。

子ども調査の時期は、2014年12月に愛知県下の小学生、中学生、高校生を対象に調査を実施した。調査に当たっては、愛知県教育委員会及び名古屋市教育委員会の協力のもとに、小中高等学校それぞれ学校階梯ごとに実施し、500人から1000人あまりの回答を得ることができた。

これを業務委託企業ベネッセ研究所に送り集計作業をへて、子ども調査の分析を行った。調査結果については相原・片山両氏を中心に概要をまとめて、愛知県と名古屋市の関連教育委員会ならびに調査協力校に調査結果を報告し、これについて記者発表を行った。この調査結果について、一部の新聞にとりあげられ、複数の調査資料集に所収された。また、概要については、ホームページに公開した。

次に、本格的な教員調査を実施する予備調査の意味を兼ねて、北海道、東京・神奈川、愛知、大阪・京都の教員への面談によるインタビュー調査を2015年の3月～4月に実施した。これは、地域ごとに数名の教員に集まってもらい、教員の生の声を聞き、さらにそれらを通じて質問紙作成の資料を得ることを目的として実施した。

これは教員調査の予備調査の意味を持つものという位置づけだが、何より重要であったのは、教員自身の仕事の見方、近年の子どもの変化や教育動向に関する率直な意見を聞くことができたことにある。その結果については、2015年度最初のテレビ会議において4大学およびベネッセの担当者による読解を行った。

続いて、2015年度前半期に2回のテレビ会議を開催し、教員調査の質問紙づくりを中心課題として議論を重ねた。前期のテレビ会議では、教員へのインタビューの検討をふまえて、教員調査の質問紙の基本的枠組みとして、教員の仕事の実態と意識を区分して捉えること、さらに量的調査ではあるが可能な限り教員の教育活動に分け入った調査とすることを基本的なねらいとすることで合意し、質問紙づくりのための意見交換を重ねた。教員調査の柱の確定後、質問紙の微妙な表現の調整を行い7月下旬に質問紙を完成させた。

その後、地域のバランスや回答者の属性のバランスを全国調査にふさわしい内容とする観点から抽出し、8月下旬から9月上旬にかけて全国調査を実施した。

また、同時期に大学生調査が行なわれる大学があることから、時間的条件等が可能な大学においては、大学生にも一部教員の魅力調査と関連する質問を織り込むことで、分析可能性を残しておくこととした。これについては、この

プロジェクトの直接的課題ではないが、愛知教育大学では一部を実施した。

10月下旬に教員調査の集計結果が出たことから、テレビ会議を開催し、データの第一読解をプロジェクトメンバーによって行った。また、このデータを用いて公開シンポジウムを開催すると共にまとめの作業についての基本方向を確認した。

その後、シンポジウムの企画と広報を行うなどの準備に入り、マスコミへの広報、教員調査の概要版『教員の仕事と意識に関する調査』の作成を行った。

年が明けた2月13日にHATOを構成する4名研究分担者の報告を中心とした公開シンポジウム「教師の仕事その実態と魅力」を名古屋都市センターにて開催した。これには、30数名の参加を得て貴重な意見交換が行なわれた。



また、この日の4つの報告とこれまでに行った子ども調査ならびに教員インタビュー、そして教員調査のデータを集めた報告書を作成した。

これら概要版及び報告書は、文部科学省、教員養成系大学・学部、都道府県教育委員会に配付した。また、子ども調査について協力してもらった教育委員会・小中高등학교、公開シンポジウムの参加者にも配布を行った。

3. 成果活用の実際

本プロジェクトは、調査研究が主要な課題であることから、子ども調査と教員調査の集計結果から明らかになった事柄とその特徴を記し、そのデータと共に発信・公表していくことが連携の成果となる。

平成28年度は、下記の学会においてプロジェクトの研究者自身が得られたデータとともに研究成果を発表した。

- ・日本体育学会第67回大会
『部活動に不安を感じている教員の実態 —HATOプロジェクトにおける調査結果から—』
発表者：石澤 伸弘（北海道教育大学）
- ・日本教育方法学会第52回大会
『教師の仕事と授業に関する調査結果から』
発表者：子安 潤（愛知教育大学）
- ・日本教育大学協会研究集会
『教員の魅力調査を読む』
発表者：子安 潤（愛知教育大学）

また、これ以外にも発信・公表されたデータ等は以下のメディアで活用された。

<テレビ番組>

①札幌テレビ放送（2016.6.1）

石澤伸弘（北海道教育大学）がプロジェクトで得られたデータ等を使って部活の顧問のなり手不足について話した。

②NHK（2016.7.15）

『NHKナビゲーション』
概要版『教員の仕事と意識に関する調査』（以下概要版と表記）の図4-2の「部活動・クラブ活動の指導が負担である」についてのデータが引用。

③日本テレビ（2016.12.5）

『news every.』
概要版の図4-2の「教員の仕事の悩み・不満」についてのデータが引用。

<電子媒体（HP）や活字媒体（印刷物）>

①ベネッセ（2015.6.～）

『教員のイメージに関する子どもの意識調査』速報のデータが引用。

②創育社（2015.10.～）

『教育アンケート調査年鑑2015年版下巻』
『教員のイメージに関する子どもの意識調査』速報のデータが引用。

③一般社団法人社会応援ネットワーク（2015.11.6～）

『EDUPONT（エデュボン）VOL.4』
『教員のイメージに関する子どもの意識調査』速報の図1の「学校の先生」の仕事に対するイメージ・図2bの「尊敬する先生がいる子どもの割合」・図3の「子どもが尊敬する先生とは」・図4b「先生になりたい子どもの割合」のデータが引用。

④朝日新聞（2016.5.12）

教育面「教員悲鳴 忙しすぎる」
概要版の図4-2の「教員の仕事の悩み・不満」及び図8の「教育改革や取り組みへの賛否」についてのデータが引用。

⑤日本経済新聞（2016.5.23）

教育面「教員「尊敬される仕事」3割」
概要版の図3-2の「学校の先生」の仕事のイメージ」についてのデータが引用。

⑥毎日新聞（2016.7.25）

くらし面「授業準備時間足りぬ」8割」
概要版の図4-2の「教員の仕事の悩み・不満」についてのデータが引用。

⑦ベネッセ・進研アド（2016.8.19～）

『Between 8-9月号』
概要版の図8-3の「教育改革や取り組みへの賛否」についてのデータが引用。

⑧朝日新聞社 (2016.8.22 ～)

「AERA No.36」

概要版の図1-1の「平日（授業がある日）に学校で仕事をする時間」及び図1-3の「平日（授業がある日）の睡眠時間」についてのデータが引用。

⑨北海道新聞 (2016.9.5)

夕刊「部活顧問6割以上「負担」」

概要版の図4-2の「部活動、クラブ活動の指導が負担である」についてのデータを小・中・高別から年齢別に置き換えたものが引用。

⑩時事通信出版局 (2016.10.25 ～)

「2018年度版 必出テーマで押さえる 教員採用試験のための論文文&面接対策」

概要版の図3-1の「ロールモデルとなる（目指したい）教員の有無」・図3-2の「学校の先生」の仕事のイメージ・図4-1の「教員の仕事についてかんじること」・図5-2の「教員になりたいと思った理由」についてのデータが引用。

⑪毎日新聞 (2017.1.10)

くらし面「道徳成績評価 教員に戸惑い」

概要版の図8-1の「道徳の教科化」についてのデータが引用。

比較的多く引用されていたデータは「教員のイメージに関する子どもの意識調査」速報や概要版の図3-2の「学校の先生」の仕事のイメージ・図4-2の「教員の仕事の悩み・不満」・図8の「教育改革や取り組みへの賛否」の4つであり、社会において教員へのこれらに対する意見や実情について関心が持たれているということがうかがえる。また、最近では図8-1の「道徳の教科化」についてのデータも引用されていることからこれにも関心が向けられていることがわかる。

また、岐阜県教育委員会の学校支援課より2016年夏期の岐阜県の教員向けの免許更新講習や今後の教育研修等でのスライドや配付資料として活用したいとの依頼があった。具体的には「近年の学校の状況変化の背景や要因」について講義するために、「教員のイメージに関する子どもの意識調査」速報の下記のデータの活用についてである。

1. 「学校の先生」の仕事に対するイメージ
2. 尊敬する先生がいる子どもの割合
3. 子どもが尊敬する先生とは

4. 先生になりたい子どもの割合

なお、これらの調査の主な結果は、以下の通りである。

1. 「学校の先生」の仕事は、大変な仕事だが、子どもや世の中のためになる仕事。
 - 学校の先生の仕事に対する子ども達のイメージは、「忙しい仕事」（小学生93%、中学生93%、高校生94%）、「苦勞が多い仕事」（小学生89%、中学生93%、高校生96%）、「責任が重い仕事」（小学生86%、中学生91%、高校生94%）である。また、「子どものためになる仕事」（小学生91%、中学生91%、高校生91%）、「世の中のためになる仕事」（小学生85%、中学生85%、高校生86%）である。
2. 半数以上の子どもは尊敬する先生がいる。高校生は7割以上。
 - 尊敬する先生がいる子どもは、小学生66%、中学生59%、高校生71%。小学生は「小学校の先生（58%）」や「習い事の先生（30%）」、中学生は「中学校の先生（48%）」、高校生は「中学校の先生（37%）」や「高校の先生（38%）」が多い。
3. 尊敬する先生は、小学生は「わかりやすく教えてくれる先生」。中高生は「相談できる先生」。
 - 尊敬する先生は、「授業（教え方）がわかりやすい」が小学生81%、中学生63%、高校生58%である。また、「わかるまで教えてくれる」が小学生76%、中学生58%、高校生45%である。小学生は「教えてくれる先生」が多い。一方、「困ったときに相談できる」小学生63%、中学生60%、高校生61%、「自分に期待してくれる」小学生58%、中学生59%、高校生55%である。中高生は、教えてくれる先生と同じ程度に相談できる先生も尊敬している。
4. 高校生の4分の1は先生になりたいと思っている。
 - 「学校の先生」になりたい子どもは、小学生16%、中学生19%、高校生26%。

更に詳細については、下記URLのホームページを御参照していただきたい。

https://www.aichi-edu.ac.jp/center/hato/mt_files/p4_teacher_image_150605.pdf

先方からは調査結果について興味深いものがあるというご意見をいただき、データの活用について承諾するとともに、概要版や報告書についてもあらためて提供し、今後の教員の研修等でも活用してもらおうようお願いした。今後もこのように教育委員会等からの依頼により、データ等の成果の提供を行って、現場への成果のフィードバックにつとめていきたい。

4. 平成29年度補助金期間終了時の姿

本プロジェクトは、「子ども調査」と「教員調査」というまとまった数値データが得られたことで、しかもその調査結果が今日の教員の有り様を実態と意識の両面に渡って明らかにしたことによって、今後の研究的な意味でも教員養成という政策的な意味でもいくつかの示唆を与えている。

一つは、教師教育という大学における改革の方向を考える基礎データとしての活用が期待される。いかなる教員が魅力ある教員として子どもに期待されているか、教員自身はいかなる教員として子どもの前に立ち現れたいと見ているかのデータ等がことのほかこの点では有益に利用できるであろう。

それはまた、教員の資質論を深める上でも重要なデータと言える。また、教員たちの期待にもかかわらず、学校と教員が抱える困難な現実の一端がデータで示されたが、教員養成の段階で何ができるのかを検討することを要求していると見ることができよう。さらに、こうしたデータは、教員養成の改革の方向として単に教員の職責の自覚ではなくて、客観的条件の改善に向けた社会的資源の投入に関わるデータとしても有益であろう。あるいは、教員養成段階におけるより踏み込んだ1つの見解を記すならば、子どもとの向かい合い方を各教科・教職科目等の授業の中でいかなる構成割合としていくのかなど改革の方向について示唆するところがある。

二つは、学校あるいは教員研究のデータとしての活用が期待される。例えば、現代の教員という職業の置かれた位置が2つの調査によって異なることが回答データから示された。教員が想定している以上に子どもたちは教員という仕事に期待し、意味を与えている。しかし、教員自身は評価が社会的に低いと見ている。この現状が何によってもたらされているのか、改善する方策を考える基礎データとなるであろう。

三つは、教員養成大学にとって、改めて教員養成の意義を示すデータが得られた。この点をいかに活かしていくかという課題の具体化が考えられる。教員が重責を果たしていること、子どもたちの間に教師志望が確かに存在していることが見て取れた。こうした事実は貴重と言うべきであり、現職教員たちの努力でもあるが、そのことに応える方策を大学の側として検討していく際の数字的データとなるであろう。

各データから上記に係わる意味を掘り出すことができる。これらのデータの活用を具体化するためには、概要版と報告書とに分けて作成した調査結果のデータ集を、要望に応じて配付できるようにしておくことが必要である。

平成28年度事業方針に基づく評価

- (1) 補助金期間終了後の在り方を「連携」もしくは「協働」のタイプに応じて整理し、各部門・プロジェクトで成果活用の在り方を具体化させる。

主にHATOのホームページ上で公表された「教員のイメージに関する子どもの意識調査」速報や概要版『教員の仕事と意識に関する調査』の調査・研究結果についてテレビ局や新聞社から取材やデータの引用の要請があり、テレビメディアで3回、また他の電子媒体や活字媒体で11回引用され、多くのメディアを通じて社会に調査・研究成果を発信していくことができた。今後もメディア等からの要請に応じてデータの提供を行い、社会に発信していくとともに、その窓口を維持しておくことが必要である。

- (2) 国公立教員養成大学・学部及び教育委員会等で使用できる具体的なテキストや教材、公開コンテンツ等作成するとともに、広く公表し、現場での活用の要請に応えられるようにする。

全国の国公立教員養成大学・学部及び教育委員会等へ概要版『教員の仕事と意識に関する調査』及び『教員の魅力プロジェクト』報告書の冊子の配布を行い、調査・研究成果の外部機関への発信・普及・活用を行った。

また、ホームページ上で公表された「教員のイメージに関する子どもの意識調査」速報を閲覧した岐阜県教育委員会の学校支援課より免許更新講習や今後の教育研修等

での資料として活用の申し出があったように、本データは現場での教員研修等に有効であり、今後も教員現場からの調査・研究成果のデータの活用の要請に応じていく。

- (3) 各部門・プロジェクトで研究会等を積極的に開催し、各地域における国公立教員養成大学・学部及び教育委員会等へ成果発信するとともに、相互交流につなげる。

8月の日本体育学会第67回大会で『部活動に不安を感じている教員の実態—HATOプロジェクトにおける調査結果から—』のタイトルで石澤伸弘（北海道教育大学）が成果を発表。

10月の日本教育方法学会第52回大会で『教師の仕事と授業に関する調査結果から』のタイトルで子安潤（愛知教育大学）が成果を発表。

10月の日本教育大学協会研究集会で『教員の魅力調査を読む』のタイトルで子安潤（愛知教育大学）が成果を発表。

以上の3つの学会で調査・研究成果の発表を行い、広く成果発信に努めるとともに、相互交流につなげた。

今後はIR部門と統合する等体制自体を再編することを検討していく必要がある。IR部門と統合・再編が行われたその後は、IR部門と協働して普及活動を行っていくのがよいと考えられる。

〈概要版〉



〈報告書〉



先導的実践PG部門 特別プロジェクト「教員の魅力プロジェクト」 HATO取り組み成果と普及イメージ



平成27年度



平成28年度
以降

○「子ども対象調査」及び「教員対象調査」のデータをとりまとめ、HP上にアップ
又冊子(概要版冊子・報告用冊子)を作成

○教育という仕事の現代的意味の社会提示
○現在の状況の中の教員という仕事の魅力とより魅力を高めるための教職現場の課題の提示

普及イメージ

1. 全国の教員養成系大学・学部への調査結果の提供
→ 全国の教員養成系大学・学部へ成果報告書を送り、データを共有
2. 都道府県教育委員会等へ紹介し、教員研修等に活用
3. 小中高等学校等現場への教師の魅力・現状・課題の提示
→ 現場教員向けの免許更新講習やその後の教育研修等の資料として、活用され、教育現場に
フィードバックされ、現場の教育の改善につながった
4. マスコミ(テレビ・新聞・情報誌)等を通して、社会に教師の魅力・現状・課題を提示
5. 日本教育大学協会研究会及び学会等で発表
→ 北海道・関東・中部のテレビ番組の中でデータが取り上げられ、また新聞や情報誌にもデータ
を元に書かれた記事が掲載され、社会に教師の魅力・現状・課題を提示して、情報発信が行
われ、現場教員の職場環境の改善を促した



○IR部門と統合する等体制自体を再編することを検討。IR部門と統合・再編が行われた後、IR
部門と協働して普及活動を行っていく。

先導的実践プログラム部門

多様な学校環境への取り組み

東京学芸大学主催プロジェクト

教育支援人材養成プロジェクト

● 松田 恵示	東京学芸大学	教授（責任者）	田 嶌 大 樹	東京学芸大学	特命助教
			佐 藤 洋 平	東京学芸大学附属竹早小学校	教諭
			加瀬研究室自主ゼミ（つながるプロジェクト（通称“つなプロ”））		
腰 越 滋	東京学芸大学	准教授	佐 藤 由佳利	北海道教育大学	教授
倉 持 伸 江	東京学芸大学	准教授	内 山 隆	北海道教育大学	准教授
君 塚 仁 彦	東京学芸大学	教授	下 村 美 刈	愛知教育大学	教授
大河原 美 以	東京学芸大学	教授	岩 満 賢 次	愛知教育大学	准教授
杉 森 伸 吉	東京学芸大学	教授	中 山 弘 之	愛知教育大学	准教授
佐 野 秀 樹	東京学芸大学	教授	木 原 俊 行	大阪教育大学	教授
松 尾 直 博	東京学芸大学	准教授	新 崎 国 広	大阪教育大学	准教授
加 瀬 進	東京学芸大学	教授	井 上 功 一	大阪教育大学	准教授
大 澤 克 美	東京学芸大学	教授			
坂 井 俊 樹	東京学芸大学	教授	東京都中央区立	常盤小学校	
川 崎 誠 司	東京学芸大学	教授	東京都中央区立	城東小学校	
渡 部 竜 也	東京学芸大学	准教授	東京都新宿区立	淀橋第四小学校	
松 川 誠 一	東京学芸大学	教授	東京都三鷹市立	第一小学校	
松 浦 執	東京学芸大学	教授	東京都国分寺市立	第七小学校	
中 西 史	東京学芸大学	講師	東京学芸大学	附属世田谷小学校	
藤 本 光 一 郎	東京学芸大学	准教授	中央区立教育委員会		
鈴 木 秀 人	東京学芸大学	教授	新宿区立教育委員会		
鈴 木 聡	東京学芸大学	准教授	三鷹市立教育委員会		
鈴 木 直 樹	東京学芸大学	准教授	国分寺市立教育委員会		
小 森 伸 一	東京学芸大学	准教授	尼崎市教育委員会		
朝 倉 隆 司	東京学芸大学	教授			
吉 原 伸 敏	東京学芸大学	准教授			
伊 藤 良 子	東京学芸大学	教授			

●は責任者である

教育支援人材養成プロジェクト

「チーム学校」「地域学校協働」など、教育のネットワーク化を進め、学校をプラットフォームとした新しい教育体制への改革が動き出している。そこでは、「一人できて当たり前」という教職観から「みんなでできて当たり前」という教職観へと、教職のあり方自体がパラダイム・シフトを促されている。このような次世代の学校やそれを支える人材は、教員と子どもの支援の専門職や社会教育者、さらには地域の部活指導者など、教育支援を行なう人々である。本プロジェクトでは、このような教員と一緒に、子どもの学びや成長を支える教育支援人材の育成に関わって、教員養成系大学・学部がどのような役割を担い、またどのようなカリキュラムを持つ必要があるのか、またより具体的には、どのような研究や教育の基盤が必要となり、どのような教材や指導法が有効となるのか等について検討しようとするものである。

1. 背景と目的

「教育支援とは、子どもを支援する場合と教育者を支援する場合の2つを含む、学びに関わる他者の行為への働きかけであり、その意図を理解しつつ、補助・連携・協働することを通して、教育の営みの質を維持・改善する一連の活動を指し、最終的には、「学び」ということがらをなす、子どもの力をつけることをいう」

本プロジェクトで概念規定された「教育支援人材」の内容である。教育支援人材とは、教育の主体者を支援するとともに、教育を受ける子どもたちを支援する人材でもある。また、「教育支援」という行為は、そもそも、それが教育主体であろうが、子どもたちであろうが、「関わりの中で」つまり、チームでの取り組みが基本となる。

このような「教育支援」行為と「教育支援人材」があって、学校においては教職員以外のスタッフが「チーム学校」として教育を担う体制や、「地域学校協働」という学校、地域、家庭を「学び」という行為の中でつなぎ構築し合う、新しい教員体制の実質が成立することになる。

このような動きの中で、教員養成系大学や学部は、どのように人材養成に関する機能を果たすことができるのか。これは、教育支援人材の育成はもとより、学校教員の養成にも「チームアプローチ」や「教育支援人材との連携・協働」を埋め込むことでもあり、さらにはこのような新しい教育のあり方に対しての、実践的で先導的な研究を蓄積していくということでもある。

本プロジェクトでは、これまでの3年間の取り組みで、基礎的な調査や研究、さらには施行的なカリキュラム改善の取り組みを行ってきた。また、その成果を取りまとめる形で、カリキュラムのプロトタイプを示すとともに、テキスト、DVD教材等を含むカリキュラム・パッケージを作成した。

このような成果を礎として、本年度は4大学での実践と成果検証を進めるとともに、その成果が全国の教員養成系大学・学部を活用されやすくなるための方策につい

て検討、準備することが本年度の取り組みの目的である。

とりわけ、大学における研究や教育を進めていくためには、その基盤となる研究領域を確立する必要がある。そこで、「教育支援」という行為を対象とした「協働教育支援学（仮称）」の構築に向けての取り組みとして、本年度をそのスタートの年と位置づけプロジェクトを進めることとなった。

2. 取組経緯と本年度成果

本年度までに挙げられてきた成果を、まずはどのように4大学内全体に、また4大学の外に対して発信していくのか。

本年度の取り組みとしてまず進められたのは、昨年度までの成果であるカリキュラム・パッケージを、より広く、その妥当性を世に問うとともに、4大学の内外で、よりたやすく活用できる環境を整えることにあった。

このために、「教育支援人材」養成のための、わが国で初めてのテキストとなる昨年度末にまとめられた報告書に対して、学校現場、教育委員会、文科省、4大学内外の研究者に評価を依頼するとともに、そこでの意見や疑問に基づいて内容を修正し、市販本として手に取りやすい形でのテキスト編集を行った。これが次に示される、「教育支援とチームアプローチ-社会と協働する学校と子ども支援-、書肆クラルテ、2016」である。

編者 松田恵示・大澤克美・加瀬進
書名 教育支援とチームアプローチ
—社会と協働する学校と子ども支援—
出版社 書肆クラルテ
発行年 2016

内容 はじめに
序章 教育支援とは何か

- I. 社会と協働する学校と教育支援
 - 第1章 学校教育と教育支援
 - 第2章 教育支援と教育課題
 - 第3章 社会課題と教育支援
 - 第4章 チームアプローチの可能性を切り拓く教育の意識転換
 - 第5章 「チーム」と複眼的思考
 - 第6章 学校教育の支援

- II. 学校と協働する子ども支援専門領域と教育支援
 - 第1章 教育を環境として保障することを支援する
 - 第2章 「わかった・できた・たのしいね！」
 - 第3章 教育支援と健康支援のつながりをふまえた包括的支援に向けて
 - 第4章 福祉教育による教育実践と福祉実践の邂逅をめざして

- III. 学校と協働する社会教育と教育支援
 - 第1章 「学び合い」「育ち合い」を大切にしている教育支援人材育成と学校支援
 - 第2章 社会教育と学校との連携
 - 第3章 自然体験学習におけるチームアプローチの実現

- IV. 教育支援による学校教育の広がり
 - スウェーデンにおける「ワークチーム」と「チームワーク」
 - 第2章 イギリスにおける「拡大学校」の事例
 - 第3章 チームで創る体育授業
 - 第4章 地学における学校教育支援について

- V. 教育支援をめぐる調査と研究
 - 真正の授業を支える教師の専門職共同体と地域共同体との連携
 - 第2章 学校教員の職能意識と教育支援
 - 第3章 教育支援人材の現状

- VI. 教育支援を支える大学での「学び」
 - さまざまな職種がチームとして子どもたちを支えるために
 - 第2章 学校インターンシップの可能性と課題
 - 第3章 教員養成教育におけるサービスラーニングの意義
 - 第4章 心理と福祉と教育の協働をめざして
 - 第5章 「(仮称)教育支援人材論」プロトタイプの開発
 - 第6章 学生の学外活動への参加から考えるチームアプローチの力量形成の可能性
 - 第7章 学校外におけるフィールド体験の意義

して公刊され、幅広く活用されることを期待して編集された本プロジェクトの成果物である。

このテキストは、2017年2月号の専門雑誌「児童心理」において書評に取り上げられるなど評価を得つつある。今後、4大学内での講義はもとより、広く4大学の外でも、パイロット的教材として使用されることが期待されることである。

一方で、こうした「教育支援人材」養成の基盤となる研究領域を確立するために、「教育支援」という行為を対象とした「協働教育支援学（仮称）」の構築に向けての検討を理論ベースでとり行った。その一部の成果については、日本教育大学協会研究集会（2016年10月富山大学）にて報告したところである。

次の図1は、プロジェクトの中で、メンバーの加瀬進氏から提案された「協働教育支援学（仮称）」の学際的な独自性を性格付けるための資料である。本プロジェクトの成果を活用して2016年度に改組された東京学芸大学教育支援課程（E類*）を例にとりまとめられたこの図では、従来の教育学系科学の学際性を必然とする「教育支援」行為の研究性格が端的に示されている。（*東京学芸大学の他の教員養成系課程はA類～D類の名称を使用している）

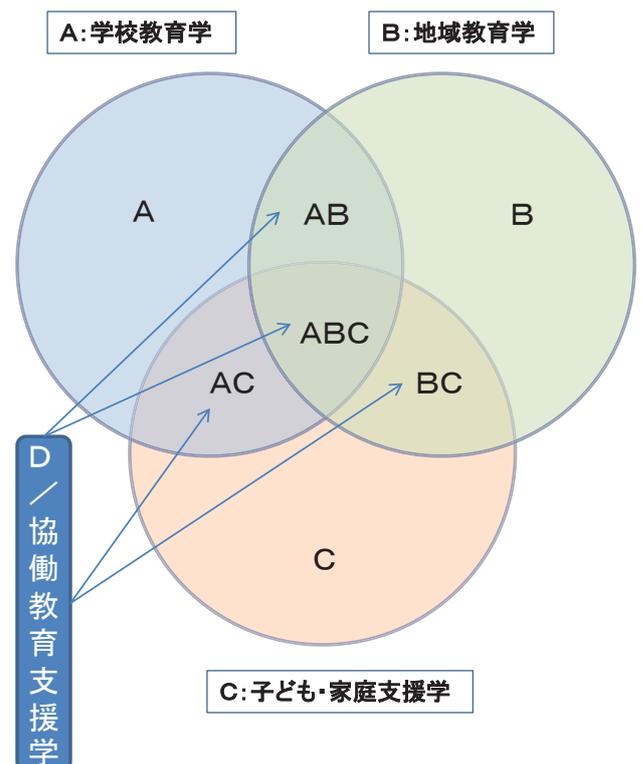


図1 協働教育支援学（仮称）の位置づけ試案

わが国初の「教育支援人材」養成のためのテキストと

- ・ A、B、Cは重なり合いをもちつつも各々独立したディシプリン専門分野としての深化・進展がなければ、支援もおぼつかない対応する現体制としてはAがA～D類、BがE類生涯学習・多文化共生・情報教育・表現教育・生涯スポーツ、CがE類カウンセリング・ソーシャルワークであるが、A、B、C各々の学問体系を再構築
- ・ AB + AC + BC + ABC = D：協働教育支援学
AB：授業・学習支援研究
AC：スクールカウンセリング、スクールソーシャルワーク研究
BC：(子どもの) QOL向上支援研究
ABC：複合的支援研究
- ・ AB、AC、BC、ABCの全学必修基礎科目が「協働教育支援概論」「協働教育支援演習」
- ・ AB、AC、BC、ABCにアクティブラーニング型選択必修科目を置く協働教育支援学4つの領域に対応した内容
- ・ A、B、C各学系の学生は所属しない学系で「〇〇体験」を行う

(加瀬進、「学校・地域・家庭を支えるひとづくり～東京学芸大学教育支援系の挑戦～」、大阪教育大学FD研修会資料、2017.2)

また、同じくプロジェクトメンバーである大澤克美は、以下のように「協働教育支援学(仮称)」について述べている。

協働教育支援学はその名の通り、個々のディシプリンや必要感をもつ実践者・研究者・関係者が集い、具体的な事例への対応とそこでの実践知を蓄積・共有する場であり、その実践知から帰納的・学際的に理論化を意図する場である。

そうであるとなれば、学としての理念を明確化するこ

とは当然必要だが、その枠組みや領域を事前に決定することは難しく、そこに集う人々が教育支援の取り組みを通して形作っていくことに特色を持つのではないか。

いわば教育支援実践の過程に成立し、発展する学であり、必要に応じて多様な連携、協力の機会と体験を提供する学でもある、それが対象領域や方法論等を諸科学に依拠した既存の諸学会(=「学」、筆者注)との違いであろうと思われる。

(加瀬進、「学校・地域・家庭を支えるひとづくり～東京学芸大学教育支援系の挑戦～」、大阪教育大学FD研修会資料、2017.2)

協働して(機能)、教育支援を行う(対象)ことは、とりわけ学校において、今後、格段の広がりや深まりを見せていくことが予想される中、上記のような研究と、そのような研究に基づいた教育がなされることは、「チーム学校」「地域学校協働」を進めるにあたって重要な課題のひとつであろう。教員養成系大学・学部は、教育人材の養成を社会的に担っている以上、学校教員と教育支援人材のそれぞれの養成ならびに、その架橋に対して役割を果たす必要があると思われる。

本プロジェクトの本年度の成果は、このようにとりまとめを行うとともに、さらにそれを発展、精緻化を進めることを来年度の課題として示したところである。

3. 成果活用の実際

本プロジェクトの成果は、前述したように、2016年度に改組され、学年進行に伴ってカリキュラムも進む東京学芸大学の教育支援課程の研究と教育にまずは活用されるとともに検証が行われている。

表1、2は、大学1年生時に課程共通の必修科目として

表1 教育支援概論A (E類1年春)

教育支援概論A		01クラス(成績とりまとめ担当:生涯スポーツ)			02クラス(成績とりまとめ担当:情報教育)		
授業回数	日程	担当コース	担当者	内容	担当コース	担当者	内容
1	4月17日	(成績担当コース)	古家 眞	ガイダンス	(成績担当コース)	天良和男	ガイダンス
2	4月24日	カウンセリング①	及川 恵	ストレスと心の健康	ソーシャルワーク①	加瀬 進	ソーシャルワークと子ども支援
3	5月 1日	カウンセリング②	大河原美以	不登校問題への支援	ソーシャルワーク②	外部講師	学校におけるソーシャルワークの必要性
4	5月 8日	カウンセリング③	外部講師	小学校におけるスクールカウンセラーの活用	ソーシャルワーク③	加瀬 進	スクールソーシャルワーカーの仕事/まとめテスト
5	5月15日	カウンセリング④	松尾直博	知能と適応・まとめテスト	生涯スポーツ①	古家 眞	部活動、体育的活動への支援
6	5月22日	ソーシャルワーク①	加瀬 進	ソーシャルワークと子ども支援	生涯スポーツ②	古家 眞	小学校におけるスポーツ活動支援の現状と課題
7	5月29日	ソーシャルワーク②	外部講師	学校におけるソーシャルワークの必要性	生涯スポーツ③	古家 眞	家庭、学校、地域の連携と運動・スポーツの生涯化
8	6月 5日	ソーシャルワーク③	加瀬 進	スクールソーシャルワーカーの仕事/まとめテスト	情報教育①	天良和男	学校視点での教育情報化支援
9	6月12日	生涯スポーツ①	古家 眞	部活動、体育的活動への支援	情報教育②	外部講師	企業視点での教育情報化支援
10	6月19日	生涯スポーツ②	外部講師	小学校におけるスポーツ活動支援の現状と課題	情報教育③	天良和男	教育情報化支援の展望まとめテスト
11	6月26日	生涯スポーツ③	古家 眞	家庭、学校、地域の連携と運動・スポーツの生涯化	カウンセリング①	大河原美以	不登校問題への支援
12	7月 3日	情報教育①	天良和男	学校視点での教育情報化支援	カウンセリング②	及川 恵	ストレスと心の健康
13	7月10日	情報教育②	外部講師	企業視点での教育情報化支援	カウンセリング③	外部講師	小学校におけるスクールカウンセラーの活用
14	7月24日	情報教育③	天良和男	教育情報化支援の展望まとめテスト	カウンセリング④	松尾直博	知能と適応・まとめテスト
15	7月31日	(成績担当コース)	古家 眞	まとめ	(成績担当コース)	天良和男	まとめ

表2 教育支援概論B (E類1年秋)

教育支援概論B		01クラス (成績とりまとめ担当: 表現教育)			02クラス (成績とりまとめ担当: 生涯教育 (文化遺産))		
授業回数	日程	担当コース	担当者	内容	担当コース	担当者	内容
1	10月23日	(成績担当コース)	高尾 隆	ガイダンス	(成績担当コース)	服部哲則	ガイダンス
2	10月30日	生涯学習(生涯)①	前田 稔	生涯学習と学校教育支援	多文化(地域)①	吉野 晃	異文化適応と適応支援
3	11月 6日	生涯学習(生涯)②	外部講師	生涯学習と学校教育支援	多文化(地域)②	外部講師	日本における外国人児童生徒の教育支援
4	11月13日	生涯学習(生涯)③	前田 稔	まとめテスト	多文化(地域)③	吉野 晃	異文化間支援の課題まとめテスト
5	11月20日	多文化(地域)①	吉野 晃	異文化適応と適応支援	生涯学習(文化遺産)①	服部哲則	文化財関連施設における体験学習
6	11月27日	多文化(地域)②	外部講師	日本における外国人児童生徒の教育支援	生涯学習(文化遺産)②	外部講師	考古資料作成技法を学ぶワークショップ
7	12月 4日	多文化(地域)③	吉野 晃	異文化間支援の課題まとめテスト	生涯学習(文化遺産)③	服部哲則	文化財教育の課題まとめテスト
8	12月11日	多文化(多言語)①	外部講師	ベトナムにおける日本語教育支援事情	表現教育①	高尾 隆	芸術文化施設の教育普及事業
9	12月18日	多文化(多言語)②	外部講師	在日外国人に対する日本語教育の現状	表現教育②	高尾 隆	公共劇場のワークショップとアウトリーチ
10	12月25日	多文化(多言語)③	木村 守	在外日本人教育支援(中国・北京を中心に)・まとめテスト	表現教育③	高尾 隆	芸術文化施設と学校の協働まとめテスト
11	1月15日	表現教育①	高尾 隆	芸術文化施設の教育普及事業	多文化(多言語)①	外部講師	ベトナムにおける日本語教育支援事情
12	1月22日	表現教育②	高尾 隆	公共劇場のワークショップとアウトリーチ	多文化(多言語)②	外部講師	在日外国人に対する日本語教育の現状
13	1月29日	表現教育③	高尾 隆	芸術文化施設と学校の協働まとめテスト	多文化(多言語)③	木村 守	在外日本人教育支援(中国・北京を中心に)・まとめテスト
14	2月 5日	各コース	各コース担当教員	教育支援演習ガイダンス	各コース	各コース担当教員	教育支援演習ガイダンス
15	2月12日	(成績担当コース)	高尾 隆	まとめ	(成績担当コース)	服部哲則	まとめ

設置されている「教育支援概論AB」の概要を取りまとめたものである。

教育支援課程にはサブカテゴリーとして7つのコースが設定されているが、クラスはそれを2つに大括りにして、どのテーマにも全ての学生が当たるとともに、コース間での協働を基本として履修が進むように工夫されている。

また、表3、4は、大学2年生時に課程共通の必修科目として設置されている「教育支援演習AB」の概要を取りまとめたものである。こちらは、そもそも7コースの学生が混じり合っ構成される15名から20名程度の小集団に対して、これも7コースが内在させるすべてのテーマを演習課題として取り扱うように工夫された科目であ

る。その際のテーマは次のようなものとなっている。

- ・ 「異世代交流を促す子どもの活動についての教育支援プランづくり」
- ・ 「〈いじめのない学校づくり〉を実現するために何が必要か」
- ・ 「格差を乗り越える学校づくり」
- ・ 「言語の学びを通じた異文化理解の方法」
- ・ 「日本の「学校文化」のなかで困難さを抱える生徒の理解と支援」
- ・ 「〈義務教育段階からのプログラミング教育〉をどのように支援するか」

表3 教育支援演習A・B春 (8クラス構成)

春学期 (火3)		教育支援演習A				教育支援演習B			
授業回数	日程	01クラス (C102)	02クラス (C103)	03クラス (N101)	04クラス (N301)	05クラス (S301)	06クラス (S302)	07クラス (S401)	08クラス (S406)
成績まとめ担当		カウンセリング (及川)	ソーシャルワーク (内田)	生涯スポーツ (非: 古家)	情報教育 (天良)	生涯学習 (倉持・新免)	多文化共生 (多言語多文化) (木村・李・若林・范)	多文化共生 (地域研究) (吉野・水津・藤井)	表現教育 (非: 福田)
1	4月18日	ガイダンス (成績担当コース)	ガイダンス (成績担当コース)	ガイダンス (成績担当コース)					
2	4月25日	カウンセリング (1)	ソーシャルワーク (1)	生涯スポーツ (1)	情報教育 (1) S310	生涯学習 (1)	多言語多文化 (1)	地域研究 (1)	表現教育 (1)
3	5月 2日	カウンセリング (2)	ソーシャルワーク (2)	生涯スポーツ (2)	情報教育 (2) S310	生涯学習 (2)	多言語多文化 (2)	地域研究 (2)	表現教育 (2)
4	5月 9日	カウンセリング (3)	ソーシャルワーク (3)	生涯スポーツ (3)	情報教育 (3) S310	生涯学習 (3)	多言語多文化 (3)	地域研究 (3)	表現教育 (3)
5	5月16日	ソーシャルワーク (1)	生涯スポーツ (1)	情報教育 (1) S310	カウンセリング (1)	多言語多文化 (1)	地域研究 (1)	表現教育 (1)	生涯学習 (1)
6	5月23日	ソーシャルワーク (2)	生涯スポーツ (2)	情報教育 (2) S310	カウンセリング (2)	多言語多文化 (2)	地域研究 (2)	表現教育 (2)	生涯学習 (2)
7	5月30日	ソーシャルワーク (3)	生涯スポーツ (3)	情報教育 (3) S310	カウンセリング (3)	多言語多文化 (3)	地域研究 (3)	表現教育 (3)	生涯学習 (3)
8	6月 6日	生涯スポーツ (1)	情報教育 (1) S310	カウンセリング (1)	ソーシャルワーク (1)	地域研究 (1)	表現教育 (1)	生涯学習 (1)	多言語多文化 (1)
9	6月13日	生涯スポーツ (2)	情報教育 (2) S310	カウンセリング (2)	ソーシャルワーク (2)	地域研究 (2)	表現教育 (2)	生涯学習 (2)	多言語多文化 (2)
10	6月20日	生涯スポーツ (3)	情報教育 (3) S310	カウンセリング (3)	ソーシャルワーク (3)	地域研究 (3)	表現教育 (3)	生涯学習 (3)	多言語多文化 (3)
11	6月27日	情報教育 (1) S310	カウンセリング (1)	ソーシャルワーク (1)	生涯スポーツ (1)	表現教育 (1)	生涯学習 (1)	多言語多文化 (1)	地域研究 (1)
12	7月 4日	情報教育 (2) S310	カウンセリング (2)	ソーシャルワーク (2)	生涯スポーツ (2)	表現教育 (2)	生涯学習 (2)	多言語多文化 (2)	地域研究 (2)
13	7月11日	情報教育 (3) S310	カウンセリング (3)	ソーシャルワーク (3)	生涯スポーツ (3)	表現教育 (3)	生涯学習 (3)	多言語多文化 (3)	地域研究 (3)
14	7月18日	予備日							
15	7月25日	まとめ (成績担当コース)	まとめ (成績担当コース)	まとめ (成績担当コース)					

学生は、1コース2-3人×8=20-25人で1クラスを構成(A・Bともに同じクラス) / 共通シラバス / クラス番号はAB連番にする。

表4 教育支援演習A・B秋(8クラス構成)

秋学期(火3)		教育支援演習B				教育支援演習A			
授業回数	日程	01クラス(S202)	02クラス(S402)	03クラス(N104)	04クラス(N204)	05クラス(N202)	06クラス(N302)	07クラス(S101)	08クラス(S201)
成績まとめ担当		生涯学習 (前田・服部)	多文化共生 (多言語多文化) (木村・李・若林・范)	多文化共生 (地域研究) (吉野・水津・藤井)	表現教育 (高尾)	カウンセリング (福井)	ソーシャルワーク (野口)	生涯スポーツ (非・古家)	情報教育 (天良)
1	10月24日	ガイダンス (成績担当コース)	ガイダンス (成績担当コース)	ガイダンス (成績担当コース)	ガイダンス (成績担当コース)	ガイダンス (成績担当コース)	ガイダンス (成績担当コース)	ガイダンス (成績担当コース)	ガイダンス (成績担当コース)
2	10月31日	生涯学習(1)	多言語多文化(1)	地域研究(1)	表現教育(1)	カウンセリング(1)	ソーシャルワーク(1)	生涯スポーツ(1)	情報教育(1) S310
3	11月 7日	生涯学習(2)	多言語多文化(2)	地域研究(2)	表現教育(2)	カウンセリング(2)	ソーシャルワーク(2)	生涯スポーツ(2)	情報教育(2) S310
4	11月14日	生涯学習(3)	多言語多文化(3)	地域研究(3)	表現教育(3)	カウンセリング(3)	ソーシャルワーク(3)	生涯スポーツ(3)	情報教育(3) S310
5	11月21日	多言語多文化(1)	地域研究(1)	表現教育(1)	生涯学習(1)	ソーシャルワーク(1)	生涯スポーツ(1)	情報教育(1) S310	カウンセリング(1)
6	11月28日	多言語多文化(2)	地域研究(2)	表現教育(2)	生涯学習(2)	ソーシャルワーク(2)	生涯スポーツ(2)	情報教育(2) S310	カウンセリング(2)
7	12月 5日	多言語多文化(3)	地域研究(3)	表現教育(3)	生涯学習(3)	ソーシャルワーク(3)	生涯スポーツ(3)	情報教育(3) S310	カウンセリング(3)
8	12月12日	地域研究(1)	表現教育(1)	生涯学習(1)	多言語多文化(1)	生涯スポーツ(1)	情報教育(1) S310	カウンセリング(1)	ソーシャルワーク(1)
9	12月19日	地域研究(2)	表現教育(2)	生涯学習(2)	多言語多文化(2)	生涯スポーツ(2)	情報教育(2) S310	カウンセリング(2)	ソーシャルワーク(2)
10	12月26日	地域研究(3)	表現教育(3)	生涯学習(3)	多言語多文化(3)	生涯スポーツ(3)	情報教育(3) S310	カウンセリング(3)	ソーシャルワーク(3)
11	1月 9日	表現教育(1)	生涯学習(1)	多言語多文化(1)	地域研究(1)	情報教育(1) S310	カウンセリング(1)	ソーシャルワーク(1)	生涯スポーツ(1)
12	1月16日	表現教育(2)	生涯学習(2)	多言語多文化(2)	地域研究(2)	情報教育(2) S310	カウンセリング(2)	ソーシャルワーク(2)	生涯スポーツ(2)
13	1月23日	表現教育(3)	生涯学習(3)	多言語多文化(3)	地域研究(3)	情報教育(3) S310	カウンセリング(3)	ソーシャルワーク(3)	生涯スポーツ(3)
14	1月30日	予備日							
15	2月 6日	まとめ (成績担当コース)	まとめ (成績担当コース)	まとめ (成績担当コース)	まとめ (成績担当コース)	まとめ (成績担当コース)	まとめ (成績担当コース)	まとめ (成績担当コース)	まとめ (成績担当コース)
16	2月13日	予備日							

学生は、1コース2-3人×8=20-25人で1クラスを構成(A・Bともに同じクラス) / 共通シラバス/クラス番号はAB連番にする。

- ・「芸術を用いた〈児童・生徒のコミュニケーション能力育成〉」
- ・「〈中学校の運動部活動〉をどのように支援できるか」

このように、「チーム学校」や「地域学校協働」さらには、新しく改訂されようとしている学習指導要領の内容に通じる課題について、一方では多様な専門性を礎にすることを志す学生間が、連携・協働し取り組む点に特徴のある演習内容となっている。

このように、本プロジェクトの成果を生かして進められている新しい科目ならびにカリキュラムは、その効果を検証しつつ、2017年度に改組される愛知教育大学、大阪教育大学のカリキュラム構成や科目内容とも連動している。北海道教育大学への活用も含めて、4大学内での確実な実施と検証を、今後も続けていくところである。

4. 平成29年度補助金期間終了時の姿

本プロジェクトは、教育支援人材の育成と教育支援を受けて学校教育ならびに学校をプラットフォームとした子どもの教育をチームで行っていく教員養成の具体的姿を提言するとともに、4大学がまずそのモデルを示し、全国の拠点となって教員ならびに教育支援職の養成の質の保障と支援ネットワークを構築することがねらいである。

このために、補助金期間終了時には、そのようなカリキュラムを支援するシステムを整備し、拠点として4大学が機能することによって、教員ならびに教育支援職の

十全な養成に寄与しようとするものである。このために、そうした研究・教育を支える「協働教育支援学」ならびにそうした研究領域の場となる学会の設立、さらには、このように改善されたカリキュラムを支えるための、教材や事例の提供にとどまらず、4大学のカリキュラム自体が、他大学を含めて相互乗り入れ、あるいは他大学が利用できるようなカリキュラムシステムを提供できる体制の整備までが、平成30年度以降の姿となる予定である。

[参考文献]

- 1) 松田恵示、大澤克美、加瀬進、教育支援とチームアプローチ ―社会と協働する学校と子ども支援―、書肆クラルテ、2016

平成28年度事業方針に基づく評価

- (1) 補助金期間終了後の在り方を「連携」もしくは「協働」のタイプに応じて整理し、各部門・プロジェクトで成果活用の在り方を具体化させる。

本プロジェクトは、4大学が「協働」のタイプを取り、成果を活用することを目指すものである。

平成28年度においては、このための基本的な取り組みとして、先にもあげたように、「協働教育支援学（仮称）」の構築に向けた検討を実施してきた。「実践学」としての性格を強く位置付けるとともに、その研究・教育の方向性について見通しを持つに至ったことは大きく評価される点であると思われる。

また、単位互換制度に基づいた連携・協働した教育支援職養成に関する質の担保の取り組みのために、4大学間の現状を分析するとともに、その課題を整理できた点も評価できる点として加えておきたい。

4大学のカリキュラムが大きな変化を見せているこの時期に、プロジェクトの成果が反映され、検証とモデル作りを通して、4大学の外に対しても活用を促す仕組みづくりに着実に歩んでいる1年間であったと考えている。

- (2) 国公立教員養成大学・学部及び教育委員会等で使用できる具体的なテキストや教材、公開コンテンツ等作成するとともに、広く公表し、現場での活用の要請に応えられるようにする。

プロジェクトで本年度に公刊された「松田恵示、大澤克美、加瀬進、教育支援とチームアプローチ-社会と協働する学校と子ども支援-、書肆クラルテ、2016」は、教育支援者養成やチーム学校時代の教員養成を進めるにあたってのパイロット的なテキストとなっており、書評等でも取り上げられていることから、一定程度の活用に貢献している様子がうかがえる。

また、昨年度に作成したDVD教材を外部で検証する作業に取りかかっており、検証が済んだものから、Webシステムを利用して、全国どこからでも利用することができるような仕組みとして配信する予定である。

さらに本年度、4大学以外でのFD研修に、本プロジェクトの成果を紹介するための講師として招かれたり、学校現場、教育委員関連の研修会等においても、講師としてその成果を活用することができる場が生じている。

これらのことから、現場での活用、という観点から本年度の取り組みは評価しうるものだと考えている。

- (3) 各部門・プロジェクトで研究会等を積極的に開催し、各地域における国公立教員養成大学・学部及び教育委員会等へ成果発信するとともに、相互交流につなげる。

本年度は、平成28年度日本教育大学協会研究集会において、次の報告を行った。

- ①学校と地域の協働を促進する教育支援人材の役割と意義
- ②ネットワーク化の進む学校教育における「チームアプローチ」概念が持つインプリケーション

どちらの報告も多くの聴衆者を集め、優秀報告として本年度の「日本教育大学協会研究年報」に推薦研究として掲載を求められた。

また本年度は、シンポジウム等も複数回以上、複数の地域で開催するとともに、とりわけ、東京学芸大学、愛知教育大学、大阪教育大学の全教職員を対象としたFD研修会を開き、その成果を4大学間で共有、活用しようとした。また、いくつかの私立大学からも、FD講師の依頼を受け研修会を実施している。

教育支援人材養成プロジェクト



- ①「教育支援」という教育課題の明確化
 ②「教育支援」に関する総合的・多面的な調査とその分析
 ③「教育支援」という教育課題への啓発
 ④教育支援を礎にした学校教育の協働・連携体制における教員・教育支援員のcore-competencyとしての「チームアプローチ」を育てるためのカリキュラム(プロトタイプ)開発
 ⑤「チームアプローチ」を育てるための教材開発(DVD教材とテキスト)

何に取り組むか？

どのように取り組むか？

- 4 大学連携と学内資源の再配分
- ・4大学協働による定例研究会(年間10会程度)の開催と協働成果報告シンポジウム等の開催
 - ・単位互換制度の検討と、教員交流
 - ・「教育支援人材認証協会」との連携と成果の活用

取り組みにより産出された中間成果物

- 1) 各大学における、成果を利用した講義の開講、ないし既存の講義への適用
 2) 単位互換制度の活用による、4大学連係での教員・教育支援職の養成カリキュラムの充実

全国の教員養成の高度化支援システム構築
③ 中間成果

- 3) 講義支援ツール(DVD教材)の作成(2015年度済)
 4) 講義支援・「教育支援」概念周知のためのテキスト(市販書籍)の刊行(2015年度済)

どんな効果をねらってどのような活用の仕組みができるのか

【達成が期待される本事業の効果と提供される活用の仕組み】

- ① 全国の教員養成系大学・学部における「教育支援職」養成関係科目の提供(出前・通信)
- ② 全国の教員養成系大学・学部における講義支援ツール提供のためのポータルサイトの開設
- ③ 成果を活用した「教育支援職」の高度化に資する「連携大学院」の開設と全国の拠点形成
- ④ 「教育支援人材認証協会」と連携した、大学間ネットワークの形成と教育体制の整備

アウトカム(本質的な結果・成果)

全国的規模で、次世代の教育を支える「教育支援職」とチームアプローチに長けた教員の輩出が見込まれる

④ 最終成果

先導的実践プログラム部門

多様な学校環境への取り組み

東京学芸大学主催プロジェクト

教育環境支援プロジェクト

● 鉄矢 悦朗	東京学芸大学 美術・書道講座	教授
川前 あゆみ	北海道教育大学 釧路校 学校・地域教育研究支援センター	准教授
川北 稔	愛知教育大学 教職実践講座	准教授
倉本 香	大阪教育大学 社会科教育講座	教授
島 善信	大阪教育大学 教職教育研究センター	特任教授
神村 早織	大阪教育大学 教職教育研究センター	准教授

●は責任者である

協力

鳥崎 英夫 大阪教育大学 教職教育研究センター 教授
二宮 信一 北海道教育大学 釧路校 学校教育講座 教授
古谷 眞 東京学芸大学 児童・生徒支援連携センター 特命教授
田 眞太樹 東京学芸大学 児童・生徒支援連携センター 特命助教
五十嵐 茉阿菜 東京学芸大学 共同研究員
宮田 充 東京学芸大学 共同研究員
江田 慧子 帝京科学大学 こども学部 講師
柏原 寛 中国学園大学 子ども学部 准教授
徳永 浩幸 東京学芸大学 元専門研究員
加藤 大輝 アメニス東部地区グループ
川越 良昭 東京学芸大こども未来研究所 専門研究員
和田 奈々子 東京学芸大こども未来研究所 専門研究員
すみだ教育研究所（墨田区）
墨田区立桜堤中学校
墨田区立桜堤中学校 PTA
都立東綾瀬公園

株式会社 日比谷アメニス
帝京科学大学 地域連携室
猪苗代町教育委員会
猪苗代町立緑小学校
猪苗代町のみなさん
ゼビオグループ
凸版印刷株式会社
学生サークル「Codolab」
小平市
小平市社会福祉協議会
小平市スタサポ 学生のみなさん
特定非営利活動法人 東京学芸大こども未来研究所
海士町教育委員会
海士町観光協会
隠岐国学習センター

教育環境支援プロジェクト

本稿は4大学で行うHATOプロジェクトの先導的実践プログラム部門に位置づく教育環境支援プロジェクトの平成28年度の報告である。事業目的は、総合的な教育アプローチによる「学習多様性（進学的学力のみでない学びの価値付け）」の実践を通して、小学校・中学校の教育環境サポートモデルを構築することである。本プロジェクトでは、平成24年度より、学生による教育環境サポートを実践フィールドで行っている。平成28年度の学生フォーラム2016での学生報告によって、関わってきた学生たちのプロジェクト型学習の力量向上が明らかになった。これまでの取組の経緯や、学生たちの声を交えての本年度の成果の実際、そして今後のプロジェクトの姿を示す。

1. 背景と目的

本プロジェクトには、東京学芸大学が平成22年より取り組んできたTSTEP（Tokyo Gakugei University Sustainable Tokyo East Project／持続可能な東京東域プロジェクト）と、平成22年以前から同大学の国際教育センターが取り組んできた日本語教育（JSL）教育者研修等の取組という主に2つの背景がある。現在は、4大学で行うHATOプロジェクトの先導的実践プログラム部門に位置づく教育環境支援プロジェクトである。事業目的は、総合的な教育アプローチによる「学習多様性（進学的学力のみでない学びの価値付け）」の実践を通して、小学校・中学校の教育環境サポートモデルを構築することである。

2. 取組経緯と本年度成果

本プロジェクトは、墨田区教育委員会すみだ教育研究所と連携し、墨田区のAブロック（1中学校、3小学校、8保育園）校区を実践フィールドとして墨田区立桜堤中学校において事業をスタートさせた。

平成24年度は、支援事業を円滑に実施する体制の整備として、①当該中学校内の「学校支援室（24年3月末より設置）」に専任研究員が在室し、教員と連携しながら②教育環境把握と③即応支援を図り、④学生TA・SA体制づくりに取り組んだ。平行して本プロジェクトに取り組む①学校組織支援②教員支援③特別支援④生涯学習支援⑤JSL支援という5専門チームの組織計画を行った。

平成25年度には学校組織支援チーム（末松裕基）は、生澤繁樹（上越教育大）、辻野けんま（上越教育大）、篠原岳司（滋賀県立大）、安藤福光（兵庫教育大）とヒアリング調査を行った。教員支援チームは、①当該中学校の若手教員へ学生を介した間接遠隔サポートモデルの開発を行った（中村和弘）。②教員の生活指導上の心理状況を把握する教員のリラックス度調査を実施した（林尚示）。③具体的に教育委員会（教育研究所）を通じ教員アドバイザーとして、若手教員の相談活動を行なった（松田広）。

特別支援チーム（林安紀子）は、当該学校の視察や担当研究員のヒアリングを通して平成25年度末に①学校「相談室」活用の実践ミニハンドブック②特別支援教育と専門相談における『行動支援』の簡易逆引きマニュアル&事例による効果的なアドバイス集の2冊作成した。生涯学習支援チーム（大谷忠）は、墨田区の生涯学習センターと平成26年3月に、映画学習会「まなぶ楽しさを伝えたい—映画「こんばんは」からのまなび—」を開催した（講師：見城慶和先生他）。JSL支援（吉谷武志）は、現場観察から日本語が身につけていない生徒の潜在性を明らかにした。本学の学生には、地方の教育環境の視察研修を行い、事前と事後のレポートにより省察の機会を作るとともにレポートより学生の教育環境への視点を確認した。

平成26年度は前年の調査の結果を踏まえ①実態把握調査②授業進行支援③幼小・小中連携基盤形成④学習多様性モデル試行の4点を中心に取り組み、特徴ある教育環境における臨床的な学修モデルの課題や可能性を顕在化した。プロジェクトの成果の教員養成への有効性等を確認することも含めて2月18～21日に「HATO 4大学学生交流研修」を本学や当該中学校で行なった。3月22日に「机のいらぬ学校—映画鑑賞とパネルディスカッション」として映画「里山の学校」を生涯学習センターで開催した。

平成27年度からは、教育環境のステークホルダーと共にインクルーシブデザインの手法で下記二点に注力し教育環境モデルと支援人材の学修メソッドの構築を目指した。①動画をつかった授業支援体制モデル構築とWeb展開②「学習多様性」モデルとなる共有拠点におけるステークホルダーとのアクティブ・ラーニング活動の展開。一方で、プロジェクトの持続可能な形とできるボタンタッチを模索した。イ）当該中学校は近隣である東京未来大学との連携をスタートし、地域の大学による支援がはじまった。ロ）動画をつかった授業支援体制モデルを平成27年8月27、28日、イノベーションジャパン2015～大学見本市～展示会へ『子どもの「自ら学ぶこと」支援メ

ディア“Off School”』と題してブース出展し連携先を求めた。ハ) オフスクールパークの拠点として、地域と連携して活用してきた共育拠点(トレーラー)は、足立区にある都立公園内で指定管理者と再び連携しながら共育拠点として活動をはじめた。ニ) 生涯学習センターと映画学習会「まなぶ楽しさを伝えたい～大切なものはなにか～」を映画「見えないから見えたもの」の上映とディスカッションの会を開催した(3月19日)。ホ) 学習支援等に関わってきた学生たちはプロジェクトの継続に向けて、ほぼ休眠状態であった学生サークルを平成27年度末から再生した。ヘ) 本学の児童・生徒支援連携センターに相談のあった小平市の中学生を対象とした学習支援「スタサポ」を、学生の教育環境支援の実践フィールドとして支援している(協力:NPO法人東京学芸大こども未来研究所)ト) 大阪、愛知、東京、北海道それぞれの特徴ある教育環境と教育、学校現場を視察し、4大学の参加学生、教員の活発な意見交換等を行った(大阪 平成25年11月、愛知 平成25年12月、東京 平成26年2月、北海道 平成26年3月)。

平成28年度は、①前述の学生サークルが主体となって当該中学校での学習支援も引き続き墨田区のスクールサポートティーチャー制度を活用して継続した。同じようにオフスクールに関しても中学校と交渉し本学の学生たちが担っている。(墨田区周辺在住の東京学芸大生が主メンバー。) 中間活動報告となるサマーフォーラムは上記学生サークルの主催として行った。②動画を使った授業支援に関しては、産学連携の共同研究となり、テーマを「中学生における、小学校学習内容の積み残しからくる学力停滞の克服方法に関する基礎研究」として動いている。③オフスクールパークは都立東綾瀬公園で主催:アメニス東部グループ、共催:東京学芸大学、帝京科学大学という形で、近隣大学と協力して開催した。(10月29日～11月20日) ④本年度の活動の報告は、学生フォーラム2016として、東京学芸大学附属図書館ラーニングコモンズで開催(1月18日)。学生たちからの提言が上がった。⑤学生サークルはCUEと名づけた部門を立ち上げ、様々なゲストの講演やWS等を展開している。⑥小平市の学習支援「スタサポ」はNPO法人東京学芸大こども未来研究所が窓口となり学生たちの教育環境支援の実践フィールドをサポートしている。⑦教育環境視察と4大学会議は鳥根県海士町で、小学校で児童との協働(図工)のほか、中学校、高校、公営塾の視察などを行う予定(2月28日～3月3日)である。

本年度に関しては、プロジェクトの活動を持続可能な形への移行後の自立萌芽期と位置づけ、バトンタッチと主体の変換を進めた。①当初からの研究フィールドとしていた桜堤中学校は、学生サークル「こドラボ／

CodoLab」が窓口となり継続している。一方でこドラボは、小平市内の中学校の支援にも本年度より入っているなど、独自の進化もしている。②オフスクールパークに関してはアメニス東部グループが推進の中心となっている。③動画プロジェクトは産学連携の共同研究として平成29年度も継続の予定である。④その他もNPO法人東京学芸大こども未来研究所や、本学の児童・生徒支援連携センターと協力して活動できる体制となった。以上のように、プロジェクトの持続可能な形への転換が本年度のひとつの成果と言える。その上で、教員養成に対して、教育環境支援という体験によって学生たちからは「小学校教員養成課程で、中学校支援に入ったことで、小学校教員の責任の重さを知った。」「教育実習が終わるころには、座学はほぼ履修し終えている。実感のないまま大学で行われる座学がもったいない。」など、教員養成の改善につながる当事者からの意見や提言という成果に加え、活動報告会を通じて、その学生たちのプロジェクト型学習の力量向上が明らかになった。

3. 成果活用の実際

教育環境支援プロジェクトにおいて平成28年度は「自立萌芽期」として、多様な活動を持続性のあるものへとバトンタッチをしながら、バトンタッチ先の主体的な活動を支援することを行ってきた。それぞれのバトンの受け渡し方法や時期などは、様々であったが、現在進行形ではあるが、現在の状況と学生の成果を以下に具体的に示す。

3-1 墨田区における持続可能な支援を目指して

これまでHATO教育環境支援プロジェクトに関わってきた学生が中心となって休眠状態に近かった学生サークル「こドラボ／Codolab」を立て直し、教育支援等、広い意味で教育をサポートしていく学生サークルとして再スタートをした。HATO教育環境支援プロジェクトが関わっていた墨田区桜堤中学校等との取り組みが、こドラボの活動一部として学生により位置づけられ、28年度の活動が進められた。以下はこドラボの中に位置づけられたチームの担当学生によるミニレポートである。

①授業支援チーム

墨田区立桜堤中学校にて、授業や放課後補習の支援を行った。今年度は、活動の曜日や支援に行く学生の顔ぶれを半期ごとに定めて、学校側との連携を図った。また、外国人生徒や学力に課題のある生徒について、学生間で情報を共有しながら、重きを置いて支援を行った。さらには、給食を学校で注文できるような体制を整え、生徒とともに教室で昼食をとることで、より距離を縮めやすい環境となるようにした。大学においては週に一度のペー

スでミーティングを行い、自身がその週の支援活動で得てきた情報や、当該校の先生からの要望、引き継ぎたい内容などを積極的に共有した。

予算的な面では、中学校での活動に必要な財源をすみだ教育研究所に相談し、墨田区の予算から確保する運びとなった。一方で、支援に行ける学生の確保が難しく、プロジェクト開始時の課題からまだ抜け出すことができていないという側面もある。今後改善が必要である。(齊藤)

②教材作成チーム

教材作成チームは、生徒と実際に接するのではなく、教材を通して教育環境支援を行うチームである。基本的な活動内容は、授業支援チームメンバーが学校現場の教員・生徒の教材要請を受け、教材作成チームに伝達し、教材作成に取り掛かるというものである。今年度は、「学習補助掲示教材(英語)」「高校受験対策掲示教材(国語・社会・理科)」「授業内演習プリント(英語)」を作成した。

教材作成チームには、普段の講義やサークル活動もするなかでは、学校現場に足を運ぶことは難しい学生が多く参画している。共通事項はクラウドサービスを利用しメンバー全体で共有し、各活動班をつくり主体的に作成できる体制を作っている。

本年度、全体ミーティングは2回だが、各活動班規模のミーティングは合計15回程開かれていた。また、選修・専攻の枠を超えての勉強会(作成した教材を模擬授業形式で発表し、意見交換をする場)も計4回開催した。現場で使われる教材に対して真剣に考察・実践する有意義な経験であった。さらに、大学の夏休み期間を利用し、授業支援に行く機会をつくり、実際に現場を感じ、教材の作成要請をした教員と話をすることができた。学生による新しい学校現場への支援という可能性を感じている。

一方で、現場とのつながりの希薄さは否めない。生徒・教員からのリフレクションを生かした教材作成ができなかったり、対象となる生徒が見えないことで学生の意欲低下がみられたりしたことは反省点である。(仲沢)

③OFFスクールチーム

前年度と同様、桜堤中学校にて水曜日の15～18時、場所はパソコン室や少人数教室を利用して行った。前半の時間にEライブラリを使用した学習を行い、後半の時間にOFFスクールチーム学生の発案した活動を取り入れた。今年は後半の活動のコンセプトとして、“遊びから学ぶ”を掲げた。そのコンセプトのもと、参加している中学生も含め、OFFスクールチームメンバーで、後半の時間の活動を考える体制をとった。主体的に活動を考える活動は、実際に大学生が学校には行けなくとも遠隔的に協力する環境を創出した。新たにOFFスクールに参加する中学生に向けて、中学校に許可をとり手紙を作成し募集をかけたところ、14人のメンバーが集まった。具体的

なOFFスクールの後半の活動内容としては、「歴史上の人物になりきってツイートの内容を考えよう」「七夕についてしろろ」「君の名は。のCMを自分たちで作ろう」などを行った。どの回も、コンセプトからメンバーで練りあげたので、充実した活動となっていた。9月には桜堤中学校で開催する地域イベント「桜堤フェスタ」にもOFFスクールとして参加(出店)させてもらい、工作教室も行った。(松島)

④新聞ワークシートチーム

「新聞ワークシート」とは読売新聞社が毎週発行している、新聞記事を基にした中学生向けのワークシート(問題プリント)である。桜堤中学校ではこれを各学年それぞれに毎週配布している。しかしこのワークシートの解答は公表されていない。「このワークシートの解答を大学生につくってほしい」そんな先生方の思いを受けてこの活動はスタートした。

現在7人の学生メンバーが作成に関わっている。具体的な活動内容としては週に3枚のワークシートの解答を作成し、学校に掲示している。解答作成は一枚を一人が担当するが、全体として「生徒たちに模範解答以上の知識を」という目標のもとで各自より良いものを作るため、工夫しながら作成している。作った解答は毎週メンバーで共有し、時にはミーティングも行い、チーム全体で成長できるように日々努力している。

年々児童・生徒の“新聞離れ”が進むなか、この活動は少しでも新聞を身近に感じてもらったり、興味を持ってもらう良い機会になるのではないかと考えている。これからも生徒たちに模範解答だけでなく多くの知識を与え、社会現象に興味関心を抱いてもらえるよう活動していきたい。(田部)

3-2 cue活動

HATO環境プロジェクトの教育環境視察でその地域特有の教育環境訪問し、4大学の学生らと交流した。それらの活動から広がる自分たちの可能性や経験に感動した佐伯・松島が中心となって、“つながり交流部門cue”を2016年4月に設立した。“つながり部交流部門cue”とは、社会と学生の交流の場作りをしている学生団体である。英語の「cue」という語義通り、cueがきっかけとなり、自分で新しい機会をつかみ、その学芸大生が魅力的に外部にも広まるよう「外に出ていく学生を増やす」ということをミッションにしている。自分たちがcueの活動をする背景には、教育環境支援プロジェクトとの出会い＝「きっかけ」がある。社会との関わりが必要だと感じることでできた学校現場の視察、新しい刺激や視点をくれた他大学の教員・学生との交流といった貴重な体験である。運営は、1年生から4年生までの全8名で行っている。

cueは、4月からの1年間で9回のcueのWSを開き、延べ10名以上の社会人の方を大学に招聘し、WSをつくってきた。現在、本学の学生を主に、学外の学生も含め、参加者は80名を超える。これからも、私たちはたくさんの人と関わり合う中で、自分たちの中にあるきっかけや知らないことを知る、という体験を絶えず伝えていくだろう。(佐伯)

3-3 小平学習支援

2015年の9月に始まった、東京都小平市の中学生を対象にする学習支援。教育環境支援プロジェクト専門研究員だった柏原寛先生と小平市社会福祉協議会との話し合いや、それまでの実践フィールドである墨田区立桜堤中学校の物理的な距離の遠さから、大学と距離の近い実践フィールドを求めていたことなどより、教育環境支援プロジェクトの一端となった。現在は、NPO法人東京学芸大子ども未来研究所の協力で動いている。毎週土曜日、時間は、13時から14時半の前半と15時から16時半の後半の2回、小平市内の公共施設で実施している。各回、生徒が10名前後で大学生は4名。前後半連続して参加する子も多くいる。この学習支援が対象としている中学生は、生活保護や母子家庭、不登校などというような何らかの事情がある生徒である。当初は、そのような子どもたちの居場所づくりをすることに重きを置いて活動してきた。しかし、参加している中学生の中には、小学校の学習内容を理解しないまま進学している生徒もおり、居場所づくり以上に、勉強もしてほしい、一方で勉強だけをする塾のような環境にはしたくないという2つの思いにはさまれ、どう支援していくか悩んだ。支援が始まって1年半ほどになり、現在は子どもたちと学生との間に信頼関係が築かれ、勉強をしつつ、その合間に中学生の悩みを聞くなどというような、とても良い環境になってきたと感じている。毎時間はじめの5分間は学生が短い話をするなど、教員を目指す学生たちにとっても、実践的なトレーニングとなる環境で、中学生に支援を続けている。(宮原)

3-4 オフスクールパーク活動

オフスクールパークは、桜堤中学校に隣接した都立東白鬚公園で、不定期に共育ステーションと呼ばれる銀色のトレーラーを中心とした学びと遊びの場である。学習多様性の実践モデルとして開発した。桜堤中学校の学校支援室が役割を終えた27年度末に、足立区にある都立東綾瀬公園へ活動の場所を変えた。非日常感を新しい環境に提供しながら、活動を継続している。平成28年度より運営に関して平成27年度までオフスクールパークの協力者であったアメニス東部グループに頼っている。5月

に端午の節句にあわせたイベントは、年度が替わった早々に行われた。その後、近隣大学の帝京科学大学の地域連携室や同大講師の江田慧子先生が協力要請を快諾してくれた。オフスクールパーク (Off School Park) は、10月29日 (土) より11月20日 (日)、都立東綾瀬公園にて、主催：アメニス東部地区グループ、共催：帝京科学大学、東京学芸大学で開催した。プログラムコンセプトは『課題を乗り越えることによる「学び」を体験する。』とし、①オリジナル昆虫バッジをつくろう！②パーク書道③むかしあそび体験④まちあるき⑤パークHAIK⑥なぞとき公園探検⑦公園ボウサイ教室⑧オリジナル昆虫アルバムをつくろう！という主催、共催の三者の知見をいかした8つのWS等を行った。(学芸大は「まちあるき」11/5、12を担当) 今後も、「どこでも教育現場になれる観」づくりとして、公園が多世代による、多様な体験・学びの場となる活動を展開していく予定。

3-5 動画教材を使う共同研究

平成25年より研究を進めてきた動画をつかった授業支援体制モデルを平成27年8月27、28日、イノベーションジャパン2015～大学見本市～展示会へ『子どもの「自ら学ぶこと」支援メディア“Off School”』と題してブース出展し、平成28年度は産学連携の共同研究「中学生における、小学校学習内容の積み残しからくる学力停滞の克服方法に関する基礎研究」として活動を行った。活動に関わる学生(10名程度)も含め共同研究先との守秘義務契約を結び、現在も継続して活動を行っている。平成28年度は墨田区立桜堤中学校、小平市社会福祉協議会、本学の学生らの協力を得て、共同研究員(宮田充、五十嵐茉阿菜)2名が研究推進にあたっている。平成29年度も共同研究は継続する。

3-6 猪苗代町における教育環境支援活動

教育環境支援プロジェクトにおいて実践フィールドの重要性が明らかになる一方で、全国的な視野を学生が育めるための実践フィールドの必要性が生じる中、猪苗代町との話し合いなどを共同研究を以て行っていた企業が取り持った。その後、平成28年6月2日、猪苗代町と東京学芸大学が教育の質や教員指導力向上を目指し包括連携協定を締結した。教育環境支援プロジェクトの一端としての活動も始まった。教育実習という実践フィールドの可能性の実践検証として、学校ボランティアに学生が参加した。9月27日からの2週間と、平成29年2月20日からの2週間で行った。毎日、午前8時から午後5時まで現場に入り、現職の先生方から学び、児童たちと交流を図った。担当クラス(学年)は持たず、授業はさまざまな学年を観察した。支援が必要な児童がいるクラスの場合は授業

理解の手助けをする。さらに、放課後に学習支援も行った。特別な支援を必要とする児童の学習のつまづきを少しでも解消することが求められた。

ボランティア先の猪苗代町立緑小学校は全校生徒数が73人の小規模な学校である。そのため、1人1人に合わせた授業中での対応や、係活動・集団下校中の役割を注意してみることができた。

授業理解の支援や放課後学習支援の際も同じく、個別の状況に寄り添うことで生徒の成長が期待できた。学生側の成果としては、小数の児童の生活をじっくりみることによって、現場のイメージがつかみやすくなったことや学習支援をしたことにより、効果的な指導法を試行錯誤する機会があったことがあげられる。また、地方よりも都会で働くべきだと漠然と考えていたが、都会と地方の相違点を見ていく中で、どちらかが劣るといったことはないのだということに気付くことができた。実際に現場に入り、学校生活を自分の目で見るという経験は、多くの学びをもたらした。例えば、改定後の学習指導要領で組み込まれている、「主体的・対話的で深い学び」を、現場ではどのように取り入れられそうか、各学級の風土はどのようにしてつくられたのか、といったものがある。これらを観察し大学に持ち帰ることで、講義や演習をより積極的にとりくめるようになった。一方で、この体験をするには、まとまった休暇とそれなりの費用が課題である。(古関)

4. 平成29年度補助金期間終了時の姿

本プロジェクトでは、①教育環境支援の実践フィールドでの活動を行う大学生たちのプロジェクト型学習の力量向上を明らかにした。②気になる児童・生徒への対応に関する支援策等を冊子で公開した。③動画教材をWeb上に公開した。④4大学の学生交流として行った授業や演習が、4大学の単位互換制度協定に寄与したなどの成果もある。しかし、最も留意すべき点は、このプロジェクトに関わってきてくれたステークホルダーたちとともに、持続可能な形での教育環境支援の継続である。この継続が更なる成果を生むからである。本プロジェクトでは、平成27年度を移行期、平成28年度を自立萌芽期、平成29年度を共育期、補助金終了後の平成30年度以降を、持続期と位置づけている。

そして、本教育環境支援プロジェクトは、北海道教育大学のへき地・小規模校教育プロジェクト、大阪教育大学の教職教育研究センター、愛知教育大学の外国人児童生徒学習支援プロジェクトなどとも地域に根ざした教育環境支援に関わる学生活動の情報を共有していくものと考えている。

本プロジェクトは、前述したように、多くの活動を他

のステークホルダーへバトンタッチをしている。しかし、その協力体制は継続する。教育環境支援プロジェクトは、地域の教育環境支援活動として日常化していくことが役割なのである。

※(名字)は執筆学生の名字である。特記なきものは当該プロジェクト責任者：鉄矢による。

【参考文献】

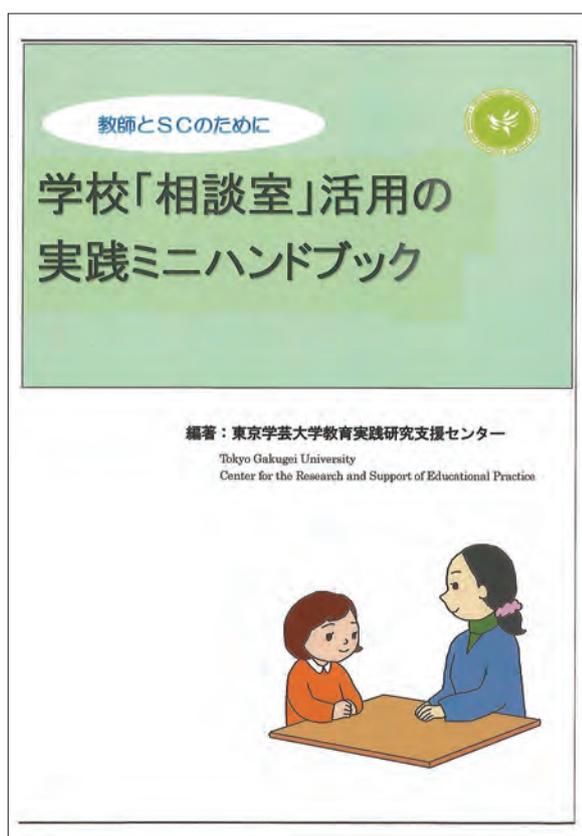
- 1) 「都市部における教育環境課題への取組と考察～墨田区における教育環境支援の実践から～」 柏原寛、他、平成27年度日本教育大学協会研究集会 発表概要集、pp224-225、2015
- 2) 「東京学芸大学教員養成開発連携センター通信」 東京学芸大学教員養成開発連携センター 編集・発行、<https://www2.u-gakugei.ac.jp/~tcenter/letter/index.html>
- 3) 「教育実習（学校実習）と学校サポーター（ボランティア）による学生の成長」 中妻雅彦、他、平成28年度日本教育大学協会研究集会 発表概要集、pp124-125、2016
- 4) 「教育環境支援に取り組んだ学生たちから教わる教員養成の課題と可能性」 鉄矢悦朗、他、平成28年度日本教育大学協会研究集会 発表概要集、pp150-151、2016

平成28年度事業方針に基づく評価

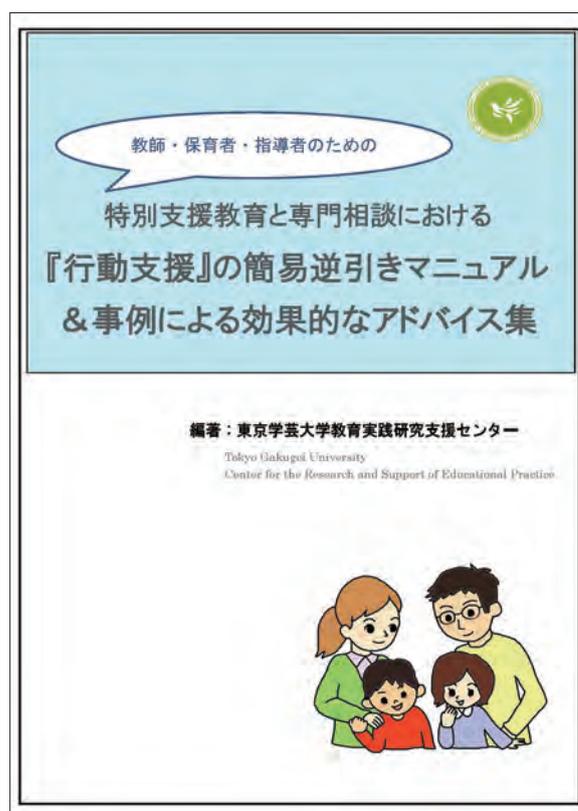
- (1) 補助金期間終了後の在り方を「連携」もしくは「協働」のタイプに応じて整理し、各部門・プロジェクトで成果活用の在り方を具体化させる。

教育環境支援プロジェクトでは、4大学の教員・学生が集まり、教育環境視察と4大学会議を大阪、愛知、北海道、東京と行ってきた。平成28年度は鳥根県海士町で行う予定である。この活動は、各大学の教育環境支援活動の取組や成果を共有するだけでなく、視察地の教育環境と学校現場の話聞き、教員・学生ともにフラットな関係で議論することで、大学枠を超えた学生関係、教員関係を構築できる。今後も各大学との連携を確実なものとするためにも、教育環境支援に関する取組だけでなく、学生による教育環境支援活動を持ち寄り、教員・学生たちの教育環境支援会議を教育環境視察とあわせた活動を年に1回行う案を、3月の4大学会議で検討する。

- (2) 国公立教員養成大学・学部及び教育委員会等で使用できる具体的なテキストや教材、公開コンテンツ等作成するとともに、広く公表し、現場での活用の要請に応えられるようにする。



学校「相談室」活用の実践ミニハンドブック（冊子）



特別支援教育と専門相談における『行動支援』の簡易逆引きマニュアル&事例による効果的なアドバイス集（冊子）

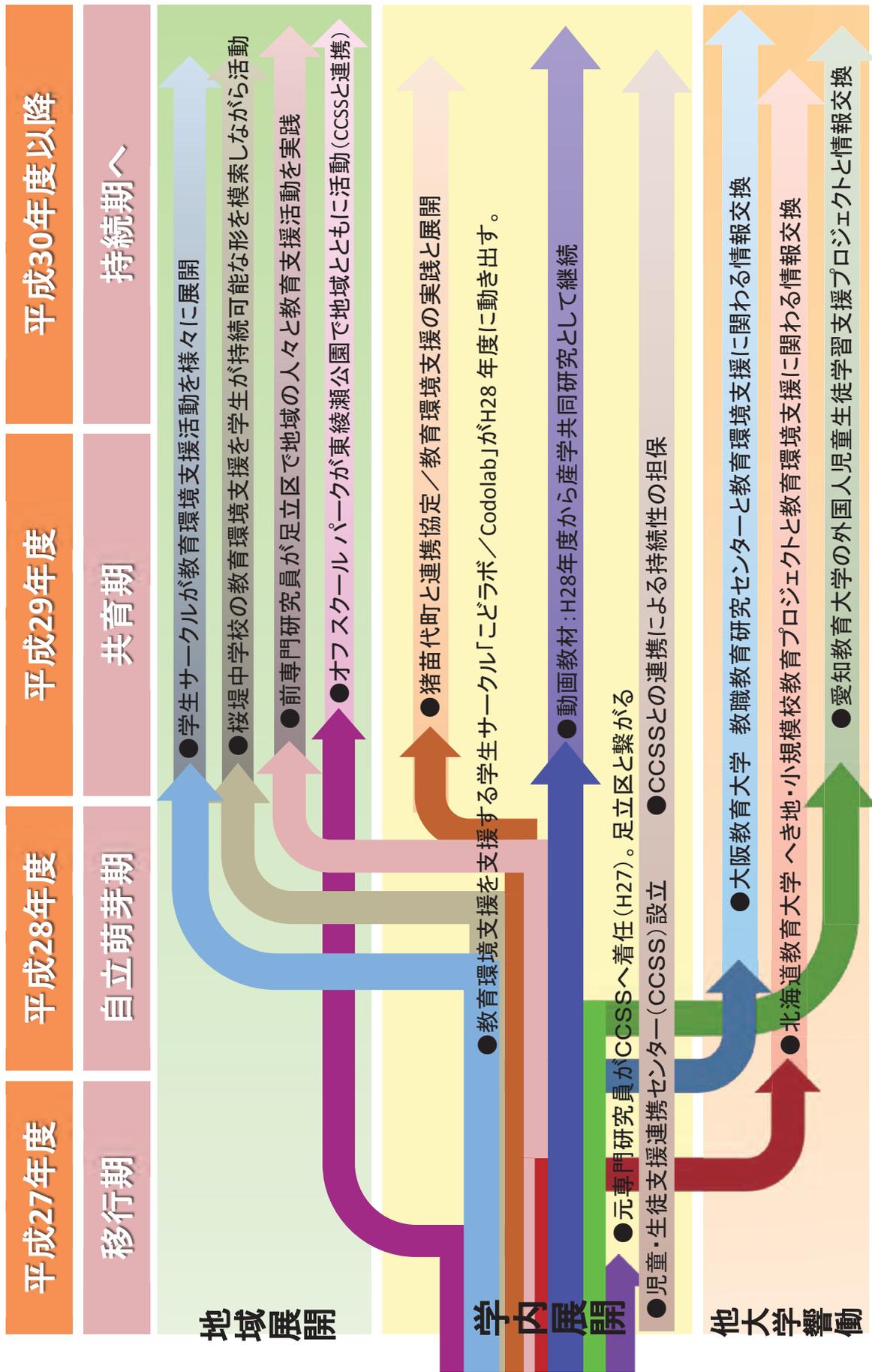
上記2冊については、国公立教員養成大学・学部及び教育委員会等で使用できるように28年度よりWeb上で公開している。

- (3) 各部門・プロジェクトで研究会等を積極的に開催し、各地域における国公立教員養成大学・学部及び教育委員会等へ成果発信するとともに、相互交流につなげる。

教育環境支援プロジェクトでは、年2回の公開研究会や報告会を、フォーラムとして行ってきた。フォーラムのWeb配信にもチャレンジしたこともある。また、派生して生じた学生団体cueは、本学学生だけでなく開いた形で、平成28年度において9回のWS等を行っている。さらに、教育環境支援プロジェクトに関わる学生たちは、他のHATOプロジェクトへの関心も高く、へき地小規模校教育プロジェクトによる出前授業の際も、多くの学生が参加している。

以上のように、今後も積極的に成果発信を行う。

先進的実践プログラム部門 教育環境支援プロジェクト HATO取組成果と普及イメージ



先導的実践プログラム部門 多様なニーズへの対応

東京学芸大学主催プロジェクト

附属学校間連携プロジェクト

- | | | |
|---------|-----------------|------------------|
| ● 太田 伸也 | 東京学芸大学 | 副学長（附属学校・現職教育担当） |
| 小池 敏英 | 東京学芸大学 | 附属学校副運営参事・教授 |
| 大津 和子 | 北海道教育大学 | 理事・副学長 |
| 菅沼 教生 | 愛知教育大学 | 理事・副学長 |
| 井上 博文 | 大阪教育大学 | 附属学校部長・教授 |
| 中田 博保 | 大阪教育大学 自然研究講座 | 特任教授 |
| 仲矢 史雄 | 大阪教育大学 科学教育センター | 准教授 |

●は責任者である

附属学校間連携プロジェクト

本プロジェクトでは、平成27年度に「児童生徒指導の技能能動的・創造的な思考を促す授業を作るポイント」をテーマとして、約8分から10分間程度のコンテンツを作成した。平成28年度には、コンテンツの内容を精選するとともに、5つの県教育委員会と2つの市教育委員会の指導主事を対象に、コンテンツを公開した。また、代表的コンテンツを対象として、14の評価項目について4件法で、指導主事による外部評価を受けた。その結果、「実習生が、教育実習に意欲的に取り組むことを促す技能の形成に効果的である」という項目で高い評価を得、効果の優れたコンテンツであることを明らかにできた。

1. 背景と目的

平成24・25年度の課題は、[1] [2] とした。平成26年度と平成27年度は [3] [4] とした。平成28年度の課題は、[5] とした。

- [1] 各大学の附属学校園で実施されている現代的教育課題への先端的な取り組みの共有
- [2] ICT活用・理科授業力の向上と教員養成のための機能の充実
- [3] HATO 4大学の附属学校教員のアンケート調査
- [4] FDコンテンツの作成
- [5] 教育委員会指導主事を対象とした外部評価の実施

2. 取組経緯と本年度成果

(1) プロジェクトの [1] [2] について

HATO 4大学の附属学校間で、特に先進的取組について相互に情報を提供・収集と意見交換を行った。詳細は、平成26年度の年次報告に記した。

(2) プロジェクトの [3] について

平成26年度は、附属学校以外の教育実習担当者と附属学校の指導教員とで同一の質問紙調査を行い、その結果を比較することで、附属学校の指導教員が重視する力量形成の内容について明らかにすることを目的とした。中田ら（2014）の質問項目による質問紙により調査を行い、附属学校の教育実習指導の経験知の特性とその活用について検討を行った。

調査は、HATO 4大学の全附属学校の教員を対象に、質問紙調査により行った。小学校304名、中学校232名、高校155名、幼稚園21名、特別支援学校75名となった。これより附属学校教員の判断の大枠は、公立小学校とよく一致していることを示しており、中田ら（2014）の結果の妥当性を指摘できた。また、⑦「自分と教育実習生、実習生同士で意見交換が活発に行われるように促せる」と、⑨「教育実習生に自己の実践を振り返らせることができる」の項目について得点が高かった。⑦と⑨は、授

業の「省察」に関連し、実践的指導力育成の上で重視されている。この結果は、附属学校の教員が、キー・コンピテンシーの一部として、⑦と⑨が必要であると判断していることを示している。教育実習の指導方法について、附属学校教員は経験知を有することを指摘できる。

(3) プロジェクトの [4] について

平成27年度は、「児童生徒指導の技能能動的・創造的な思考を促す授業を作るポイント」をテーマとして、約8分から10分間程度のコンテンツを作成した。テーマの例としては、「教科授業づくりにおける実習生への指導の実際」「実習生同士のディスカッションを中心とした授業後の指導の試み」「教育実習生の振り返りを生かした指導の仕方」「ICT活用の視点と授業実践例 Part1」「歌の導入の指導計画作成と実際—ICTを用いた実習指導—」「教育実習を担当する教員のためのFDコンテンツ（ICT編）—特別支援学校版」「知識編：読み書きの学習支援」など、計49本作成された。

図1はコンテンツの構成を示したものである。

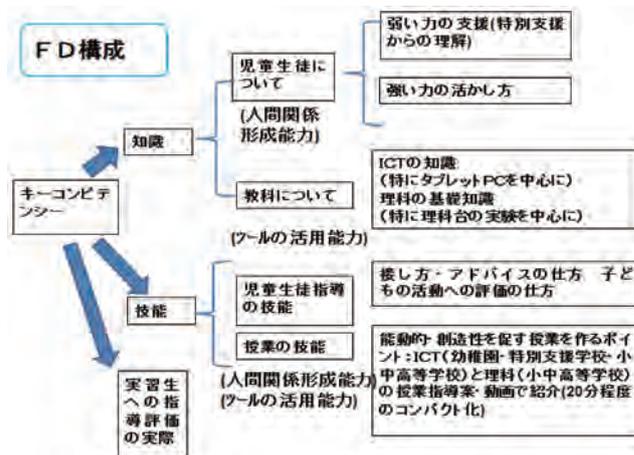


図1 実習指導員のFDコンテンツの構成

(4) プロジェクトの [5] について

代表的なコンテンツ4本について、5つの県教育委員会と2つの市教育委員会の指導主事10人を対象として外部評価を依頼した。外部評価の項目は、①から⑭の技能形成に効果的であるという記述について、1「該当しない」、2「少し該当する」、3「おおむね該当する」、4「とても該当する」により評価を求めた。評価を求めた技能は以下の通りである。①「実習生が、教育実習に意欲的に取り組むことを促す」技能、②「実習生の指導力量を促進させる」技能、③「実習生が、柔軟な思考を持ち、同僚と協同して仕事にあたることができるようにする」技能、④「実習生が、学級経営や子ども理解に関する実践的な知識・技能を有し、それを説明できるようにする」技能、⑤「実習生が、教科指導に関する専門的知識を持ち、それを説明できるようにする」技能、⑥「実習生指導教員が、他の教員と協力し、組織的に実習生の指導にあたる」技能、⑦「実習生指導教員が、実習生に対する指導の方法を理解・習得する」、⑧「実習生指導教員が、管理職の方針や大学からの依頼を踏まえて、実習生の学習内容を具体的に組織させる」技能、⑨「実習生指導教員が、実習生に自己の実践を振り返らせる」技能、⑩「実習生が指導を振り返り、改善・向上できるようにする」技能、⑪「実習生指導教員が、実習生同士で意見交換が活発に行われるように促す」技能、⑫「実習生指導教員が、実習生を指導する経過を、指導者自身の専門性向上に反映できるようにする」、⑬「実習生指導教員が、実習生の職業観やアイデンティティの発達をサポートする」技能、⑭「実習生がICT活用をはじめ、多様な教育方法を活用できるようにする」技能。

表1は、代表的コンテンツ（子どもと“問題”を作る授業～理科編～）の企画書を示す。このコンテンツでは、問題解決型の理科の授業を作るうえでの考え方を説明し、授業作りのステップを示している。

表1 コンテンツ（子どもと“問題”を作る授業～理科編～）の企画書

時間	コンテンツの内容・方法
1分	①問題解決型の理科の授業の概要 一般的な考え方の紹介
6分	②実習生指導の実際 ○始めの指導案 ・子供が興味をもちそうなことと、教師が求める学習内容との違いを指摘する。 ○後の指導案
3分	③授業風景 ○教室で問題づくりをする場面 ○校庭で鏡の光を集める場面
3分	④実習生の感想

図2は、外部評価の結果を、評価者の重ね書きとして示している。このコンテンツの平均評価点（図中太線）が、3「おおむね該当する」を超えた項目は、①②⑤⑦⑨⑩⑫であった。特に、①「実習生が、教育実習に意欲的に取り組むことを促す」技能や②「実習生の指導力量を促進させる」技能、⑨「実習生指導教員が、実習生に自己の実践を振り返らせる」技能や⑩「実習生が指導を振り返り、改善・向上できるようにする」技能は、この作品のテーマであるので、優れたコンテンツであることを指摘できる。

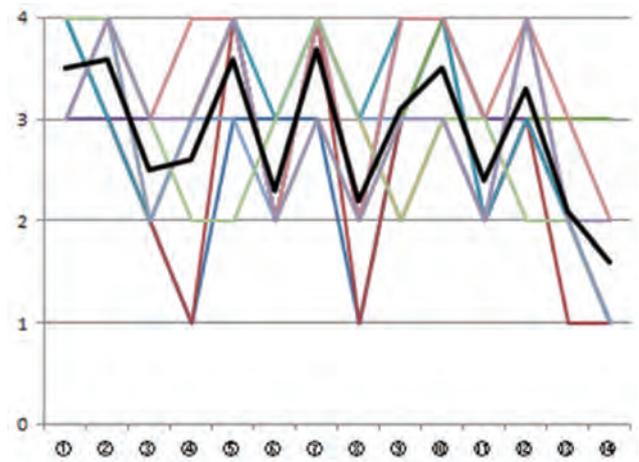


図2 代表的コンテンツの外部評価結果

図3は、外部評価の結果を示している。平均評価点（図中太線）が2.5以上で、3「おおむね該当する」に近似した項目は、①⑥⑦⑪であった。項目内容は、①「実習生が、教育実習に意欲的に取り組むことを促す」技能、⑥「実習生指導教員が、他の教員と協力し、組織的に実習生の指導にあたる」技能、⑦「実習生指導教員が、実習生に対する指導の方法を理解・習得する」、⑪「実習生指導

表2 コンテンツ（教育実習生の振り返りを生かした指導の仕方）の企画書

時間	コンテンツの内容・方法
1m20s	①教育実習生との振り返りを引き出すための環境構成
1m VTR1 (120s)	②ファシリテータとして関わる実際場面とその解説
30s VTR2 (90s)	③話を引き出した後に具体的な子どもの姿を想定した指導の実際場面とその解説
20s VTR3 (80s)	④板書を活かした指導の実際場面とその解説
3m	⑤指導によってもたらされる効果について

教員が、実習生同士で意見交換が活発に行われるように促す」技能、であったことから、この作品の主要な目的でもあるので、効果の優れたコンテンツであることを指摘できる。

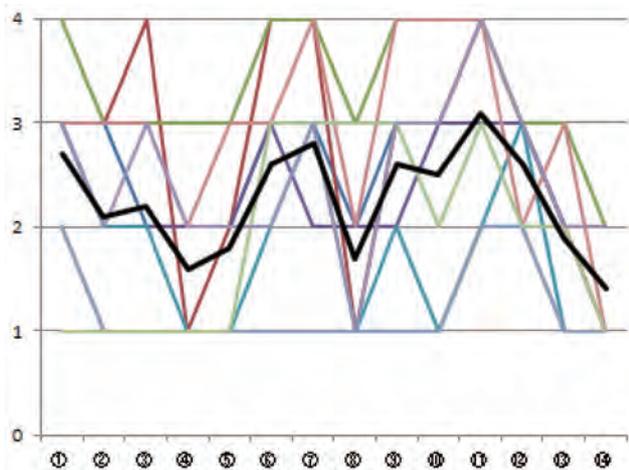


図3 代表的コンテンツの外部評価結果

外部評価の結果を資料として、FDコンテンツのあり方について研究協議会を開催し、一定の成果を得た。

3名の外部評価者の意見の要約は以下のとおりであった。

・外部評価A氏

日々学校の先生方の研修をコーディネートする、それから個別のお子さんへの支援、それからケース会議といったところにも参加し、また保護者との関わりを持ったりしております。まずは、今日私に課せられたのは、教育実習の指導における特別支援教育の観点からという事ですが、感想を4点について述べます。昨年はモデルスクール事業に参加しました。やはりモデルスクール事業ですので追跡的検討を行いました。その際に、動画は使わず、写真はボカシを入れました。個人情報の観点は大切にしていきたいと考えます。

次に特別支援教育の視点から、個の実態をいかにとらえるかが、すごく大事じゃないかなと思います。指導技術と共に、支援教育の前提にあるのは、実態理解であり、個を理解するためのコンテンツもさらに充実してほしい、と考えました。

コンテンツの中には、交流及び共同学習の推進があり、非常に大事だと考えます。その点で、通常学校では、どういうふう交流及び共同学習を進めていくのであろうかという、そういった部分のコンテンツも望まれます。通常学校のメリットというのは変ですけども、通常学校の方で多様性を尊重するって、どの教科で扱うのかといった視点も必要になってくると思います。

4点目で最後の指摘です。他のコンテンツでは、見えないものを、視覚的に訴えたというものがありません。他のコンテンツでは、仮説、見通しを焦点化して、比較することでわかりやすくしました。他のコンテンツでも学習内容を変更調整して、曲を弾きやすいように、楽譜を使って音楽を改定していったという、情報コミュニケーションの活用を行っていました。そのような情報をわかりやすく伝えるという点での合理的配慮ということが、共生社会の実現という上で、大切なのではないかと考えます。以上です。

・外部評価B氏

まず、本校の事について、紹介したいと思います。本校教育実習は100年を経過しています。公立小学校ですが、毎年50名を超える実習生を受け入れています。本日のFDコンテンツを見た感想と教育実習の指導教員として持っていてほしいことを紹介させていただきたいと思います。まず、振り返りを生かした指導の仕方です。実習生の考えを引き出すことは、とても大事であり、本校でも重視しています。指導教員は、実習生1人1人の考えを受け止めよう、そのあと指導を行おう。そうした姿勢、構えを大切にしています。あの画像のように本校でも、共同で話し合い、実習生は担当教員と一緒に共同で授業研究をしています。今現場も共同で進めないより良い教育は進めていきません。そのため、実習の時から3週間毎日授業研は共同で行います。そういうことはとても大切です。また、板書を基にして行うということも大切だと思います。重視しているのは子どもの事実に基づいて協議することです。授業記録を重視しています。ビデオを通して事後研で協議をし合うことは効果的であると考えています。

次にICTの講習です。やはりICT活用の技術を用いて、理解し合ったり、そして実践を促したりするという意味で、このコンテンツはとても有効だなと思いました。本校の先生方にも是非見ていただきたいなと思いました。子どもの思考や学び合いが一層深まるであろうICT活用の具体的な事例みたいなものが、コンテンツの中にありました。さらに、子どもの指導と学び合いが一層促進されるような具体的なICT活用の例があれば、我々は助かるかなと思って見させていただきました。

次に子どもと問題を作る授業です。これについては非常に私も参考になりました。本校には、新採からベテラン教員までおります。今回のこの子どもと問題を作る授業、これは本当に指導教員にとっては勉強になるな、ということを考えました。実習生が見てもいいのかなと思ったくらいです。どう学習指導案を構想しているのか、この良さというのはやはり先程から出ている、子どもの実

態に即しているということだと思えます。我々現場は子どもの実態に即して実習をしています。理科指導という教科的な側面もしっかりと盛り込まれていました。非常にありがたいコンテンツだと思えました。あと、ちょっと欲張りかもしれませんが、たぶんあの学習指導案を作成する時に、模擬授業を行っているかもしれません。模擬授業の進め方もあったら、指導教員にとっては非常に意味があると思えます。どう実習生と模擬授業を構築しているのか、模擬授業についても、コンテンツの中に盛り込んでいただければ非常にありがたいなと思えました。最後に、楽器作り交流及び共同学習です。指導教員の先生にとって、交流及び共同学習の大切さを理解する上で非常に効果的だと思えます。特別支援というか、交流学习というのを、どう展開すればいいのか、あるいは指導教員が、どう実習生に対応することができるのか、というふうな事が、具体的に分かればいいのかと思えました。

コンテンツの中に盛り込んでほしい事という、やはり指導教員と実習生が共同で作上げていく実習の大切さであると思っています。最後に、実習生には個性があり、いろんな個性豊かな実習生がいます。実習を経験してすぐ思うのは、実を言うと実習生から学ぶ事があり、それがその実習の指導教員のやりがいであり、実習は、指導教員自らが自分の授業実践や子ども理解を見直す上で大切な機会になっているのではないかとことです。ありがとうございました。

・外部評価C氏

私立大学で、去年まで初任者研修の特別支援教育の方を担当しておりました大学教員の立場で発言します。今回拝見いたしましたコンテンツ4本は指導教員の方のFDコンテンツということですが、若手の教員にも参考になると思いますし、また大学でも、事前指導、事後指導で活用できるような、幅広い重要な内容が含まれていることを指摘できます。最後の研究授業で指導案が必要になります。子どもの様子が分かって来て、クラスの様子が分かってきて、自分が何の教科にするかもわかり、研究授業の時に、どういうふうにするかとなるとですね、とても困ってきます。各教育委員会が作ったホームページの中に、優れた指導案がたくさんあります。学生が探ってきてですね、ひな型にする指導案はとても素晴らしい物です、ただ、それを実習生ができるかという、まったく出来ないのです。意味が分からないのです。タイミングとか子どもとの人間関係とかそういったところが全然違う訳ですから、形にならないということがあります。コンテンツでは、細かな指導内容を提示して、例えば黒板で空気が詰まる様子をチョークの濃さで変える、

ところが実際に教育実習生がやってみるとそういったところに全く気付かない。ほんとにちょっと変えるだけで子どもがわかるということが大切です。コンテンツでは、こういった情報が欲しいです。例えば机間指導でもただ回っているだけでなく、赤ペンを持って、そして子どもの書いている物に○を付けてこれ発表するといいいねとか、一言言うとかそういうノウハウをいくつかですね、やはりこういったコンテンツの中で、教えてもらいたいなと思えます。

ICTについては、これはこれからの時代特に必要になってくるころだと思えます。子どもの多様な意見をだせるように、ICTを使っていく上で特に重要なことを扱っていただけるとありがたいです。

理科の問題解決の能力の実践についても非常に大切な授業です。思考を深めていく展開、指導案を元に行う授業です。きちんと教師の方で、思考をある程度限定をして、深めていく取り組みをするという事は、非常に大切だと思えます。こういうやり方だったらこういう展開だよ、こういうところを高く置いたらこういう方向になるというようなことを、是非ご紹介していただけるとありがたいなと思えます。

交流及び共同学習については、インクルーシヴの観点から、まだまだ混乱をしているところがあります。発達障害の子どもの理解というのは非常に難しいです。公平感、統制感、こういったものが子どもの側に作りにくい、何であいつだけいいのか、なんであいつだけ許されるのか、なんていういじめの対象になったり、のけものになったりする、こういったものをどういうふう克服をしたり、クラスの中で受け入れて友達になっていくのか、こういったようなところも含めてですね、コンテンツに発展させていただければありがたいと思えます。以上です。以上をまとめると、次のポイントを指摘できる。一点目は、個人情報の保護の観点の大切さである。2点目は、附属学校でなくては発信できない内容を大切にすること、3点目は、具体的なテーマを、対比などの方法で分かりやすくすること、などである。また、実習生の学びのプロセスや、現在の教育実習の指導におけるコンテンツに対するニーズを的確に把握する必要性などが指摘された。幼稚園や特別支援学校での教育実習では、小学校や中学校で教育実習とは異なり、子供一人ひとりの実態把握が強く求められることから、個々の子供の学習状況や問題行動についての、実習生を指導する必要性が指摘された。これらの課題についての理解を、附属学校の間で共有できたことは、コンテンツ開発を行う上で、大きな成果である。

3. 成果活用の実際

本プロジェクトでの成果は、FDコンテンツの公開を通して、活用を図る。公開は、一般公開と指定公開、大学授業公開の3通りで実施する。具体的には、一般公開は、生徒児童の動画を含まないコンテンツについて実施する。これは、個人情報の保護の観点で必要な対応であるが、静止画などを活用することにより、公開内容の制約が少ないように工夫していく。指定公開は、コンテンツのユーザ会に登録・入会したものを対象に行う。ユーザ会は教育委員会を対象とする。ユーザ会の会員教育委員会に対して、コンテンツ内容や利用方法などの情報を適宜発信する。またコンテンツの開発に関する要望や希望を、ニーズ調査する。大学授業公開は、各大学がそれぞれの附属学校のコンテンツについて行う。事前事後指導など、教育実習関連の授業、教育の現代的課題に関する授業を中心に公開する。

4. 平成29年度補助金期間終了時の姿

平成29年度の補助金期間終了時においては、FDコンテンツは、一般公開と指定公開、大学授業公開の3通りで公開される。一般公開は、個人情報の保護の観点で、生徒児童の動画を含まないコンテンツについて実施する。指定公開は、コンテンツのユーザ会に登録・入会したものを対象に行う。ユーザ会は教育委員会を対象とする。大学授業公開は、各大学がそれぞれの附属学校のコンテンツについて行う。事前事後指導など、教育実習関連の授業、教育の現代的課題に関する授業を中心に公開する。

[引用文献]

中田正弘・伏木久始・鞍馬裕美・坂田哲人（2014）教育実習生及び初任者・若手教員の指導を担当する教員に関する現状と課題.信州大学教育学部研究論集7：31-46

平成28年度事業方針に基づく評価

- (1) 補助金期間終了後の在り方を「連携」もしくは「協働」のタイプに応じて整理し、各部門・プロジェクトで成果活用の在り方を具体化させる。

平成30年度以降は、現代の教育課題に合わせてコンテンツを、HATO 4大学で協働して加えていく。コンテンツのテーマは、教育委員会ユーザ会の意見を含めて設定する。

具体的には、カスタマイズを希望する教育委員会との協議を継続していく。また研究会を開催し、各地域における国公私立教員養成大学・学部及び教育委員会へ、コンテンツの作成と効果について成果を発信する。

- (2) 国公私立教員養成大学・学部及び教育委員会等で使用できる具体的なテキストや教材、公開コンテンツ等作成するとともに、広く公表し、現場での活用の要請に応えられるようにする。

本プロジェクトでは、FDコンテンツの公開は、一般公開と指定公開、大学授業公開の3通りで行う。一般公開は、個人情報の保護の観点で、生徒児童の動画を含まないコンテンツについて実施する。指定公開は、コンテンツのユーザ会に登録・入会したものを対象に行う。ユーザ会は教育委員会を対象とする。大学授業公開は、各大学がそれぞれの附属学校のコンテンツについて行う。事前事後指導など、教育実習関連の授業、教育の現代的課題に関する授業を中心に公開する。これにより、公開コンテンツを、教育現場での活用の要請にこたえていく。

- (3) 各部門・プロジェクトで研究会等を積極的に開催し、各地域における国公私立教員養成大学・学部及び教育委員会等へ成果発信するとともに、相互交流を促す。

本プロジェクトでは、FDコンテンツの公開は、一般公開と指定公開、大学授業用サイトの3通りで行う。指定公開に際しては、市町村教育委員会にコンテンツ利用のユーザ会に関する情報を提供する。ユーザ会では、教育の現代的課題に関する教育委員会のコンテンツ開発の希望をとりまとめ、現場のニーズに合ったコンテンツを開発するように、相互交流を図っていく。



図4 コンテンツ（表1）のトップ画面

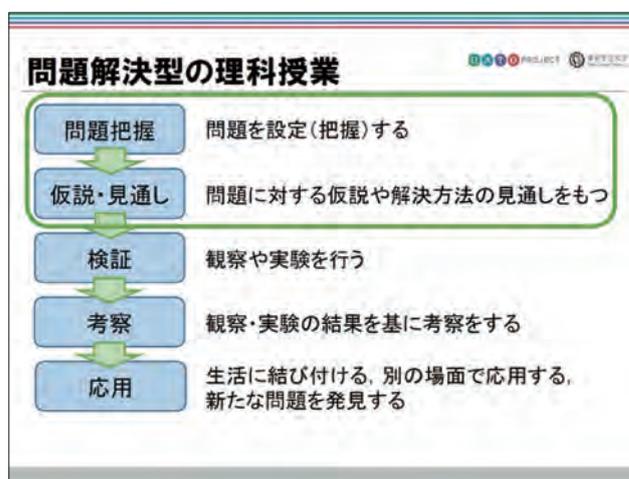


図5 問題の提案



図6 授業の様子

先導的実践PG部門 附属学校間連携プロジェクト HATO取り組み成果と普及イメージ



映像コンテンツトップ画面

○「教育実習指導教員のためのFDコンテンツ」(以下、FDコンテンツ)をHATO4大学で作成 * FDコンテンツは主に「ICT」「理科」関係
○FDコンテンツ映像プラットフォームの開発

平成27年度
コンテンツ数: 50

○FDコンテンツの品質管理と作品追加をHATO4大学で実施
○知識編の作成
○個別教育委員会カスタマイズの検討

平成28年度
コンテンツ数: 90

普及イメージ

1. 教育実習指導教員のためのFDコンテンツとして一般公開の実施
2. カスタマイズFDコンテンツ活用予定教育委員会へ試験公開
3. 大学授業用のサイト開設。ユーザーを決めて利用効果実証
⇒結果を受けて… 公開コンテンツとして、大学授業での活用の要請に応える。

★HATO4大学で協働して作成

教育実習指導教員のためのFDコンテンツを作成し、公開を行った。5つの県教育委員会と2つの市教育委員会の指導主事を対象に、外部評価を受けた結果、現場での利用に十分活用可能であることが明らかとなった。

○FDコンテンツの品質管理と作品追加をHATO4大学で実施

平成29年度
コンテンツ数: 120

普及イメージ

1. カスタマイズ希望教育委員会への公開
2. 研究会を開催し、各地域における国公私立教員養成大学・学部及び教育委員会への成果発信

★HATO4大学で協働して維持

○現代の教育課題にあわせて、コンテンツをHATO4大学で加える
○テーマは、教育委員会ユーザー会員の意見を含めて設定する。

平成30年度以降
毎年、10本程度増やす

普及イメージ

1. カスタマイズ希望委員会との協議の継続
2. 研究会を開催し、各地域における国公私立教員養成大学・学部及び教育委員会への成果発信

先導的実践プログラム部門

多様なニーズへの対応

東京学芸大学主催プロジェクト

放射線教育プロジェクト

- | | | |
|---------|---------------------|------|
| ● 鎌田 正裕 | 東京学芸大学 基礎自然科学講座 | 教授 |
| 中村 秀夫 | 北海道教育大学 函館校 | 教授 |
| 児玉 康一 | 愛知教育大学 理科教育講座 | 教授 |
| 平田 昭雄 | 東京学芸大学 基礎自然科学講座 | 講師 |
| 大西 和子 | 東京学芸大学 教員養成開発連携センター | 特命講師 |
| 鵜澤 武俊 | 大阪教育大学 自然研究講座 | 准教授 |

●は責任者である

放射線教育プロジェクト

東京学芸大学放射線教育プロジェクトでは、平成26年度より、学部生向けの放射線教育の講義・実習を開始した。平成28年度は4大学連携合同集中授業である「放射線教育Ⅰ」および、受講学生が最後に東京学芸大学附属中学校で授業に参画する「放射線教育Ⅱ」の検証授業の新たな活動状況について報告する。

また、教員養成・研修向けの授業資料として作成した「ビデオコンテンツ」と「授業パッケージ」の活用や、今年度の出前授業について紹介し、放射線教育プロジェクトの今後の展開・展望について説明する。

1. 背景と目的

平成20年に改訂の中学校学習指導要領（理科）には、「放射線の性質と利用」が学習内容として新たに加わった。また、福島県の原子力発電所の事故以来、放射線・放射能についての正しい理解が広く一般に求められるようになってきた。

このような状況のもと、中学校などで科学的な視点に立った放射線教育をきちんと指導できる中等教員の養成が急務となった。

本プロジェクトでは、これに対応できる中等教員の養成を目指している。この目的のため、教員養成課程に所属する学生を対象に、放射線についての講義・実験および実習からなる放射線教育プログラムを開発し、必要となる教育体制・教育環境を整えたいうで、同プログラムの実施に取り組んでいる。

このプログラムの中で、総合学芸領域（分野D）「放射線教育Ⅰ」「放射線教育Ⅱ」という東京学芸大学の学部生向け授業が実施されている。平成27年度からは「放射線教育Ⅰ」の授業のうち、実験実習の授業回については、「4大学連携合同集中授業」の形で実施されている。

また、放射線教育プログラムを全国の教員養成系大学へ展開することを想定した「授業パッケージ」「ビデオコンテンツ」の作成とその活用についても報告する。

2. 取組経緯と本年度成果

平成28年度も、4大学連携合同集中授業「放射線教育Ⅰ」を今年度も開講することができ、昨年度を上回る参加者（26名）が得られたことは大きな成果であった。さらに、今年度は、北海道教育大学と愛知教育大学の教員が「放射線教育Ⅰ」の授業に講義と実験で参画した。このことは学生のモチベーションを高め、よりよい学びにつながったことが、アンケート調査から得られた。また、4大学が授業の形で連携を深めるだけでなく、今後の連携のあり方や各大学での今後の方策、問題点がより明確に浮き上がってきたことも収穫であった。

平成28年度は、昨年度に開発された「ビデオコンテンツ」のWeb掲載や、「授業パッケージ」の開発とWeb掲載が行われた。これらの活用も報告する。

また、当該プロジェクトの成果を全国の大学へ広めるための「出前授業」についても報告する。

3. 成果活用の実際

(1) 4大学連携合同集中授業「放射線教育Ⅰ」

「放射線教育Ⅰ」は、放射線についての講義・実験からなる、学部生向けに開発された放射線教育の授業である。平成28年度は9月2日～9日に開講された。今年度も昨年度と同様、各大学の学長推薦の形で、この授業に学生が派遣された。内訳は、北海道教育大学から5名、愛知教育大学から5名、大阪教育大学から4名の学生が、「放射線教育Ⅰ」の実験実習の授業に参加した。なお、東京学芸大学からの参加者は12名で、計26名が受講した（昨年度より8名の増加）。（写真1、2）

今年度はこの集中授業において2つの新たな試みを行った。

1つは、4大学連携合同集中授業の実施期間中の9月6日（火）の昼食時に「ランチ交流会」を企画し、4大学の学生のよりよい学びと交流が深まることを期待した。各大学の



写真1. 9/6「放射線教育Ⅰ」の授業の様子



写真2. 9/8 4大学連携合同集中授業に参加した4大学の学生



写真3. 9/6 4大学の学生によるランチ交流会

学生は、適度な緊張感の中でも、交流や学習にも意欲的な雰囲気が感じられ、有意義な時間を共有できたようである。

もう1つは、「放射線教育Ⅰ」の授業に、東京学芸大学以外の連携大学の教員が参画したことである。今年度は、北海道教育大学の中村秀夫教授が「食品への放射線照射」の講義の授業を、また、愛知教育大学の児玉康一教授が「エマルションで見る放射線」の観察実験授業を行った（写真4、5）。

「食品への放射線照射」の授業では、実際に放射線を照射した食品の実物を手に取るだけでなく、食品に対する効果や、日本や世界での「食品照射」の現状についての講義が行われ、学生たちは食品と放射線の知らない一面を知ることができたようである。

また、「エマルションで見る放射線」では、エマルションに記録された宇宙線や自然放射線の飛跡観察を行い、目に見えない放射線の可視化によって、放射線をより身近に感じられるだけでなく、最先端に続く研究の一端を体験することができたようである。

連携大学の教員が参画する授業は、学生のアンケートからも好評であったことが示唆された（図1）。

(2)「放射線教育Ⅱ」

放射線教育プロジェクトでは、「放射線教育Ⅰ」で学んだ知見を元に、「放射線教育Ⅱ」の授業が行われた。これは、科学的な視点に立った「放射線の性質」「放射線の利用」を扱う中学校理科の授業設計と、模擬授業、そして東京学芸大学附属小金井中学校で「放射線」についての検証授業を行うものである。今年度の「放射線教育Ⅱ」を履修した学生たちは、中学生に行うべき講義や実験の検討を何度も



写真4. 9/8北海道教育大学 中村秀夫教授による「放射線の食品照射」の授業の様子

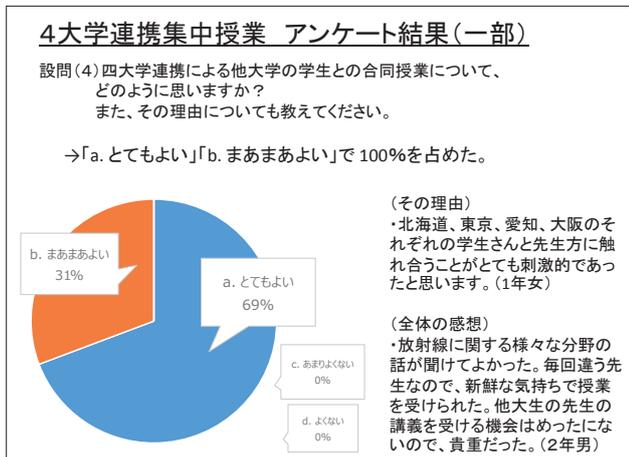


図1. 「放射線教育Ⅰ」授業アンケート



写真5. 9/8愛知教育大学 児玉康一教授による「エマルションで見る放射線」の授業の様子

重ね、授業の内容精選を丁寧に行った（写真6、7）。

今年度の附属中学校での検証授業は、平成29年2月13日、14日、15日に行われた（写真8）。

中学校の生徒たちは、放射線の単位やその性質と種類について学び、実際に放射線の線量を測定し、霧箱による可視化と遮へいについての実験を行った。

これらによって、放射線の遮へいや、常に自然から放射線を浴びていること、その値は常に変動していること、環

境によって数値が大きく変化することなどを、体感を伴って学ばせることができた。

(3) 「ビデオコンテンツ」と「授業パッケージ」

東京学芸大学で行われた「放射線教育Ⅰ」の授業のうち、実験実習の内容を映像化した「ビデオコンテンツ」が平成27年度に完成し、その解説書とともにHATOプロジェクトWebページへの掲載・公開を行っている。

「ビデオコンテンツ」に加え、放射線教育の内容について包括的にまとめた「授業パッケージ」の作成が完了し、今年度はこちらもWebへの掲載・公開を行った。この2つのコンテンツは、4大学連携合同集中授業や、東京学芸大学教員の出前授業などでの活用も進んでいる。Webに掲載することで、4大学のみならず、全国の教員養成系学部や教員研修での活用も期待できる。

「授業パッケージ」の内容は、教員養成系大学の学生が放射線について教員の視点から学ぶべき内容で構成されており、現行の中学校理科との関連について記載されているのが特徴である。今年度は、追加コンテンツの執筆に、HATO連携4大学の教員も加わった。

以降も追加コンテンツの作成・修正を継続するだけでなく、学習指導要領の改定に伴う確認と変更も行い、内容の充実化を図る。

(4) 放射線教育「出前授業」と「教員研修」他

放射線教育プロジェクトでは、今年度も開発した授業カリキュラム、ビデオコンテンツ、授業パッケージを使い、放射線教育の他大学への出前授業や教員研修の他、文系学生向け授業や、高校生への特別授業など、様々な形で放射線の授業の実施を行った。

出前授業は、11月29日に、大阪教育大学で、教養基礎科目「科学リテラシーと市民生活」公開授業「理科と放射線教育～授業で使える、安全・安心な実験観察」をはじめ、福井大学（平成29年1月12日）の基礎化学実験や、岡山大学（平成29年1月31日）の中等理科指導法の授業で、東京学芸大学の教員が授業を担当した（写真9、10）。

また教員研修では、7月6日と7月28日に東京都教職員研修センターの「専門性向上研修（教科等）」（写真11）や、8月1日に東京学芸大学の教員免許状更新講習「放射線計測の基礎と環境材料のナノ構造評価」の他、11月12日には文系学生向け授業「非理科学のための小学校教員採用試験2次合格者のための理科観察・実験講座～第2回 放射線」の講座を行った。

その他、10月6日には、山梨県立甲府第一高等学校の生徒40名が東京学芸大学に来学し「原子力（放射線）」についての特別授業を受講した。

来年度以降も、東京学芸大学の実践をHATO連携4大

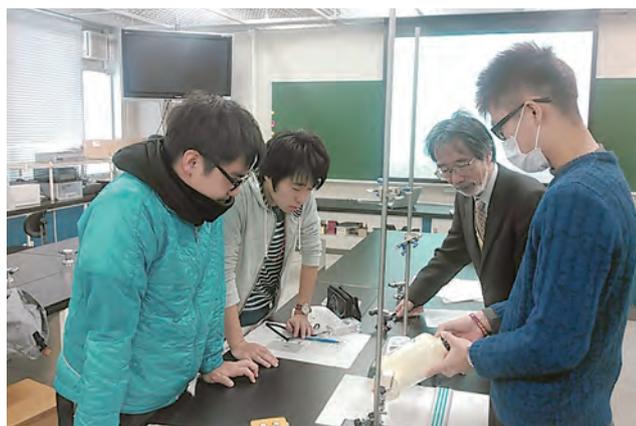


写真6. 12/15「放射線教育Ⅱ」の授業風景



写真7. 2/2「放射線教育Ⅱ」の授業風景



写真8. 2/13 東京学芸大学附属中学校での検証授業

学以外の大学へ広める方策のひとつとして、放射線教育の出前授業を受け入れてもらえる協力大学を見出すことや、講演等の機会を積極的に利用したい。教員研修や、文系学生についても、放射線に関する内容の授業の開催を継続的にやりたい。

(5) 放射線教育プロジェクト「シンポジウム」

放射線教育プロジェクトでは、平成28年度までの活動を報告する場として、11月13日に一橋大学一橋講堂 中会議



写真9. 1/12 福井大学 出前授業



写真10. 1/31 岡山大学 出前授業



写真11. 7/28 東京都教職員研修センター「専門性向上研修(教科等) 理科Ⅱ」

場において「放射線教育プロジェクトシンポジウム—理科教員に求められる放射線教育—」を開催した。

基調講演には、京都医療科学大学 大野和子教授による「より良く生きる力を身につけるための放射線教育」と題された講演が行われた(写真12)。

続くパネルディスカッションでは、「教員養成系学部・学科等における放射線教育の普及に向けての取り組み」のテーマのもと、4大学の教員の他、岡村俊紀氏(株新興出版社啓林館)、伊佐公男氏(福井大学名誉教授)による、各大学や教科書会社での放射線教育への取り組みやその実状が報告された。

その後の総合討論では、理科教員の養成段階で望まれる放射線教育や、義務教育段階で理科教員に望まれる放射線教育の内容についての議論が行われた。本シンポジウムへは60名を超える参加者が集まった。

(6) 4大学連携会合

放射線教育プロジェクトでは、4大学連携会合が9月8日、東京学芸大学 芸術・スポーツ2号館2F第2会議室にて行われた(写真13)。



写真12. 11/13 放射線教育プロジェクトシンポジウム



写真13. 9/8 4大学連携会合

北海道教育大学、愛知教育大学、大阪教育大学の各大学の教員と東京学芸大学の教員で、放射線教育の重要性について再確認をするとともに、各大学における放射線教育の現状報告と、今後の連携について話し合われた。

この会合において、「4大学連携合同集中授業」の状況報告や今年度の新たな連携と取り組みの予定、シンポジウムの計画や、来年度以降の方向性についても話し合われた。

また、3月7日には、TV会議による第2回4大学連携会合が開催された。

4. 平成29年度補助金期間終了時の姿

平成29年度以降の展望としては、以下のことが挙げられる。

- ・ 現行の4大学連携合同集中授業「放射線教育Ⅰ」は4大学の学生のみ受講しているが、この対象を全国の教員養成系大学・学部の学生にも広げる予定である。
- ・ 4大学連携合同集中授業では、連携3大学の学生は、東京学芸大学の「放射線教育Ⅰ」の実験授業のみ受講しているが、希望者に対して、講義部分の受講の受け入れや、授業パッケージやビデオコンテンツを活用した事前学習などの方策を試みる。
- ・ 東京学芸大学以外の3大学の学生に対して、「放射線教育Ⅰ」の授業の単位認定を進める。ただし、受講していない講義部分の内容について、受講したものと見なせる課題の提出や、各大学で「放射線教育Ⅰ」に相当する特別講義などの実施を検討する。
- ・ 東京学芸大学が多摩地区大学協定を結んでいる大学（東京農工大学、電気通信大学、東京外国語大学、一橋大学、津田塾大学）とも、放射線教育の授業の単位認定・互換についても検討を考え、本プロジェクトの成果を他大学へ広め、その活用を図りたい。
- ・ 開発した「授業パッケージ」「ビデオコンテンツ」をより活用しやすい形で公開し、HATO連携大学をはじめとする全国の教員養成系大学・学部等に、利用の呼びかけ等を継続的に行う。
- ・ 教員研修についても継続的に行っていくが、その機能は東京学芸大学の理科教員高度支援センター（ASCeST）へ段階的に移行することを検討する。

上記の活動を通して、将来教壇に立つことになるであろう学生や現職教員が、放射線・放射能についての正しい知識を獲得する機会を保障するとともに、中学校などの理科の授業で、自信を持って科学的な放射線教育を行うことのできる教員の数が増加することが期待できる。

平成28年度事業方針に基づく評価

- (1) 補助金期間終了後の在り方を「連携」もしくは「協働」のタイプに応じて整理し、各部門・プロジェクトで成果活用の在り方を具体化させる。

(1) 「協働型」としての放射線教育プロジェクト

放射線教育プロジェクトは、東京学芸大学主催プロジェクトであり、HATOプロジェクトの中では「協働型」として位置づけられている。

本プロジェクトで開発した授業カリキュラム「放射線教育I」は、講義形式のものと同様に実験があり、このうち実験授業に関しては、3大学の学生を東京学芸大学に派遣する形の授業形態をとっている。この授業には連携大学の教員も授業に参画し、4大学が協働して授業を行っている。このことは、授業を受ける4大学の学生にとっても、より学びにつながっている。

今後は、東京学芸大学以外のHATO 3大学の学生に対して、「放射線教育I」の授業の単位認定を進める。また、東京学芸大学が多摩地区大学協定を結んでいる大学（東京農工大学、電気通信大学、東京外国語大学、一橋大学、津田塾大学）とも、放射線教育の授業の単位認定・互換についても検討を考え、本プロジェクトの成果を他大学へ広め、その活用を図りたい。

- (2) 国公立教員養成大学・学部及び教育委員会等で使用できる具体的なテキストや教材、公開コンテンツ等作成するとともに、広く公表し、現場での活用の要請に応えられるようにする。

(2) コンテンツの活用 ～「ビデオコンテンツ」と「授業パッケージ」

放射線教育プロジェクトで開発した「ビデオコンテンツ」や「授業パッケージ」は、すでに東京学芸大学HATOプロジェクトWebページへの掲載・公開を行っている。

「ビデオコンテンツ」は、「放射線教育I」の授業のうち、実験実習の内容の一部を動画で撮影したものである。これらをWebに掲載することで、実験内容全般や、具体的な実験操作についての事前学習や、学習指導に活用することができる。

また、「授業パッケージ」は、放射線に関する内容を授業のトピックとしてまとめた資料である。パワーポイントと解説資料からなり、Webからダウンロードして活用することができる。この執筆には、HATO連携4大学の教員も参加して、放射線についてあらゆる角度から系統的に学べる教材を目指した。

これらのコンテンツは、来年度以降4大学連携集中合同

集中授業に参加する学生の事前学習資料として活用することを想定している。

また、これらのコンテンツは、すでにこれまでの4大学連携集中授業や、本学教員の出前授業などでの活用も進んでいる。

これらは全国の教員養成系学部や教員研修での活用も期待できる。今後は、これらのコンテンツについて研究会での紹介や、コンテンツ内容についてのワークショップを計画し、その周知に努める。

- (3) 各部門・プロジェクトで研究会等を積極的に開催し、各地域における国公立教員養成大学・学部及び教育委員会等へ成果発信するとともに、相互交流につながる。

(3) 研究会等の開催と相互交流

放射線教育プロジェクトでは、平成28年度までの活動を報告する場として、11月13日に一橋大学一橋講堂 中会議場において「放射線教育プロジェクトシンポジウム—理科教員に求められる放射線教育—」を開催した。

基調講演には、京都医療科学大学教授 大野和子氏に「より良く生きる力を身につけるための放射線教育」と題されたご講演を頂いた。その後のパネルディスカッションでは、「教員養成系学部・学科等における放射線教育の普及に向けての取り組み」のテーマのもと、4大学の教員の他、岡村俊紀氏（株新興出版社啓林館）、伊佐公男氏（福井大学名誉教授）による、各大学や教科書会社での放射線教育の実践報告やその実状が報告された。

総合討論では、各氏が考える理科教員の養成段階で望まれる放射線教育や、義務教育段階で理科教員に望まれる放射線教育の内容についての議論が行われた。

シンポジウムの参加者は、大学教員を始め、大学生や教育委員会関係者、中高教員、科学館関係者など、幅広い教育関係者に来て頂くことができた。



平成27、28年度

<合同授業・カリキュラム>

◎4大学連携合同集中授業「放射線教育Ⅰ」の実施開始
◎「放射線教育Ⅱ」の実施開始
◎「放射線教育Ⅱ」の附属中学での実践授業開始

◎4大学連携合同集中授業「放射線教育Ⅰ」の4大学教員参画による授業の実施

<文系向け授業・教員研修>

(文系授業)文系学生向け「放射線教育」カリキュラムの開発と試験的实施

(教員研修)放射線教育の授業を、教員研修へ試験的实施

<コンテンツ・出前授業>

◎「ビデオコンテンツ」開発と、Webへの試験的公開開始
◎授業資料「放射線教育授業パッケージ」開発

出前授業開始

◎「ビデオコンテンツ」のWebへの公開開始
◎授業資料「授業パッケージ」Web掲載開始
◎「授業パッケージ」追加Chapter、Special Topicの作成

「授業パッケージ」「ビデオコンテンツ」を活用した出前授業・教員研修の実施

取り組みの成果

◎学生の放射線に対する大きな意識の変化がみられ、放射線を科学的視点から捉えられるようになった。
◎4大学の学生間交流によって、学びに対する大きなモチベーションが生まれた。
◎4大学の教員が授業に参画、各大学だけでは得られない学びの機会が与えられた。
◎「放射線教育Ⅱ」の授業によって、より高度な放射線の授業を行える教員養成が実現した。
◎2年間の「放射線教育Ⅰ」の受講者数44名
◎各種放射線測定機器を設置し、実験・授業で用いるための環境が整った。

(文系授業)カフェテリア講座で、教員採用試験2次合格者向け(非理科学生対象)の「放射線」の授業を実施。確実に教員になる非理科の学生に放射線の授業を行い、基本的事項を学ぶ機会を与えることができた。

(教員研修)「放射線」に興味関心の高い教員に対して、放射線の知識を高めるだけでなく、実際に研究用の放射線検出器による測定等も行い、その専門性を高めることができた。

◎「放射線教育Ⅰ」「出前授業」で授業者が利用。実験手順の説明など、効果的な活用ができています。
◎放射線の授業の前後で、学習の確認として学生の自主的な利用が進んでいる。
◎出前授業の学生のレポートで、これらのコンテンツが引用された。
◎「放射線教育Ⅱ」の授業実践にて、授業を行った附属中学生向けの配布資料に授業パッケージの内容が引用された。



2016/9/8合同授業
4大学教員の参画
中村教員(北海道教育大学)



2017/2/13
「放射線教育Ⅱ」附属
中学校での検証授業



2016/7/26 教員研修
専門性向上研修・教科等
「理科Ⅱ」エネルギー領域に
関する教材開発(物理)



授業パッケージの活用
2015/9/8「放射線教育Ⅰ」



2017/1/12
福井大学出前授業

平成29年度

◎4大学連携合同集中授業「放射線教育Ⅰ」全国の大学より参加者募集の試験的实施
◎「放射線教育Ⅱ」のカリキュラムの継続的検討・改良

(教員研修)放射線教育カリキュラムを、教員研修システムへ試験的組み込み

(文系授業)文系学生向け「放射線教育」の授業を、講義科目への試験的組み込み検討

「出前授業」「授業パッケージ」「ビデオコンテンツ」の活用・実施推進

平成30年度

◎4大学連携合同集中授業「放射線教育Ⅰ」全国の大学より参加者募集の本格実施
◎「放射線教育Ⅱ」のカリキュラムの継続的検討・改良

(教員研修)放射線教育カリキュラムを、教員研修システムへ組み込み

(文系授業)文系学生向け「放射線教育」の授業を講義科目へ組み込み

「出前授業」「授業パッケージ」「ビデオコンテンツ」の継続的な活用と実施推進

放射線教育Ⅰ(合同授業)、出前授業、教員研修およびそれらのためのカリキュラム・教材開発: 理科教員高度支援センターとの連携を検討し(H29)、同センターとの連携に見通しが立てば「協働」として継続
合同以外の授業科目、授業パッケージ、ビデオコンテンツ: Web上での公開を中心に、内容の充実と全国への普及を図る。

特別プロジェクト 先導的教員養成への取り組み

東京学芸大学主催プロジェクト

IB 教育プロジェクト

● 佐藤 正光	東京学芸大学	日本語・日本文学研究講座 附属国際中等教育学校	教授 校長
赤羽 寿夫	東京学芸大学	附属国際中等教育学校	副校長
雨宮 真一	東京学芸大学	附属国際中等教育学校	教諭
横山 吉樹	北海道教育大学	札幌校	キャンパス長
松井 孝彦	愛知教育大学	教職実践講座	講師
吉田 晴世	大阪教育大学	英語教育講座	副学長・教授
太田 順康	大阪教育大学	附属高等学校	校長
平山 ちさと	大阪教育大学	附属池田中学校	副校長
石川 剛	大阪教育大学	附属池田中学校	教諭
田中 誠一	大阪教育大学	附属高等学校池田校舎	副校長
本管 正嗣	大阪教育大学	附属高等学校池田校舎	主幹教諭

●は責任者である

IB教育プロジェクト

現在文部科学省は「2018年には国際バカロレアDP認定校を200校まで認定する」という閣議決定から、IB校200校構想を軸として、全国の高等学校にSSHやSGH、IBに関する研究などIB教育の普及を進めている。しかし、まだ解決しなければならない課題も多く、その一つに教員養成があげられている。

そこでIB教育プロジェクトは、IB授業実践のできる「グローバル人材育成を目指す教員養成プログラムの開発」を目標としている。本プロジェクトは、具体的なテーマを3つ掲げ、それぞれ同時に実施・継続することで目標を達成する計画である。更に、IB教育（PYP MYP DP）の理念や概念を、日本国内の学校教育に反映させることを目的に、各地域においてIB教育の普及活動を行っていく。ここでは、日本の指導要領のもとで実践するために必要なカリキュラム研究も必要となる。

IB教育プロジェクトでは、上記目標達成に向け実践研究（授業研究やテレビ会議、サテライト授業、IB研修の実施）を行い、教員養成プログラムを開発し、グローバル人材育成及びIB教員養成の一助となる活動を進めていく。

1. 背景と目的

本プロジェクトは、学芸大学附属国際中等教育学校で行われている、IB教育実践をベースにした「グローバル人材育成教員の研修プログラム作成」である。教員養成系である4大学が今後連携して研究し、また各大学に所属する附属学校においても、教育実習など大学と連携することで、本プロジェクトがより効果的に運用されることになる。

プロジェクトの目的を以下のように3つのテーマに分け、研究を推進する。

・IB授業実践施設・設備の整備

東京学芸大学附属国際中等教育学校では、すでに7年前よりIB教育におけるMYPを実践しており、その成果が蓄積されつつある。また、現在DP申請も行っており、近年中にはその実践校となる。ここで行う教育実習及び、サテライト授業をオンラインで情報共有し、カリキュラム研究を行う。

・国内外人講師研修（以降ALT）プログラム開発と研修の実施

ALTの科目における指導力を上げることを目的とし、さらに指導要領等日本の教育システムを理解できるALTのための研修プログラムを開発する。この研修を終了したALTは、国内のすべての学校種で活躍できる人材となるよう計画する。

・IB教員養成プログラムの開発

IBの活用をベースとして、教員を目指す学生から、IB教育を実践できる日本人教員の育成支援を目的としたプログラム開発を検討する。また、その一部は現職教員の

研修プログラムとしての活用も視野に入れた開発とする。

以上が昨年度（2015年度）までの主な取り組みに関する目的である。尚今年度は年度当初の会議において以下の重要項目を加味することとなった。

・外国人講師の英語によるコミュニケーション

外国人講師同士が、それぞれの学校環境等情報交換できる環境を構築し、より有意義なALTの活用を試みる。

・ユニットプランナー集の作成

IB授業における指導案に位置づけられるユニットプランナー事例を収集し、その内容分析を行う。

2. 取組経緯と本年度成果

昨年度までの成果に引き続き、今年度もIB教員養成に重きを置き実践をかさねた。

・IB教育研修教諭への支援

今年度も国際中等教育学校において、IB教育研修教諭を受け入れ、IB事業実践の経験とIB学校運営の研修を行った。また一昨年1名の受け入れ、昨年3名の受け入れに続き、今年度は5名の受け入れ、更に2つの教育委員会から受け入れていた。また、次年度は4つの教育委員会計11名を受け入れる予定であり、その研修方法は年々充実している。これらの研修成果記録を、今後発信していくことも視野に入れている。

・教職大学院でのIB教員研修

東京学芸大学教職大学院において、今年度よりIB教育を紹介する講座が実施された。この講座では、IB教育基

礎的な内容から、国際中等教育学校で行われた公開授業を中心とした実践研究まで幅広い内容を取り上げ、研究成果を上げることができた。

・DP生徒用ガイドの活用

昨年度作成したDP生徒用ガイドは、指導要領とリンクさせた実践事業ガイドとして、今年広く紹介することとなった。内容は、IBが示すDPガイドを国内高校生がわかるように多くの解説を加えたもので、これからIBを理解していこうと考える学校においても十分活用できるガイドブックとなっている。本年度はこのガイドを焼く400部配布し、IB普及の一助としている。

・平成28年度日本教育大学協会研究発表

昨年度に続き、今年も日本教育大学協会研究発表会（富山）でIB教育の英語実践紹介をパネルで発表した。その中では、教材作成等より授業に直結した内容の質問が多く寄せられた。

・テレカンファレンス シンポジウム

ネイティブ英語教師と共に考えるよりよい英語教育 — テレ会議システムを利用したテレカンファレンス（遠隔会議）シンポジウム（2月）

2月24日（金）に日ごろ活用しているテレビ会議システムを活用したシンポジウムを行った。「今回のシンポジウムは、HATOプロジェクトの日本各地4つの大学会場から、テレビ会議室システムを利用したテレカンファレンス（遠隔会議）を通して、ネイティブ英語教師を始め、大学の専門家、広く日本人の英語教育に関係する皆様に現在の課題と今後の展望について意見交換をする機会としたいと存じます」という内容を基に外国人講師からの報告から始まり、IB教育に関する質問や、実践を踏まえた問題や課題、また成果などが報告された。

特に、はじめ本校外国人講師による、IBWS（IBワークショップ）の様子が報告された。

報告例) 1

I attended an IB workshop for Language and Literature A in Mumbai for 3 days last November. My fellow teachers were predominantly Indian, both young and old, and it was fascinating and instructive getting a glimpse into the cross-generational issues and values of education in another country.

On a professional level, I found it very helpful in practical ways. We got a refresher on the IB philosophy of education, received many teaching tips and materials, and formed online discussion groups where we could share knowledge and material to support each other long after the workshop.

On a personal level, I was greatly encouraged by the chance to become a student again and be inspired by a teacher who truly believed in what she was teaching and cared individually for all her students and gave her time and energy to us generously.

The greatest cause of teacher burnout is the same as

HATO プロジェクト
ネイティブ英語教師養成のための
テレカンファレンス シンポジウム
ネイティブ英語教師
と共に考える
よりよい英語教育
—テレビ会議システムを利用したテレカンファレンス（遠隔会議）シンポジウム—

第1部 成果報告会
IB 教師のためのワークショップ
参加報告
JALT 研究大会参加報告
(東京学芸大学附属国際中等教育学校)

第2部 ディスカッション
各校の現状・課題報告
ネイティブ英語教師の役割
日本の英語教育の課題
今後の英語教育への提言

プロジェクトでは、IB（国際バカロレア）機構のカリキュラムに沿った授業設計の推進のほか、様々な授業研究会からの教授法を共有することを目的としています。
今回のシンポジウムは、HATOプロジェクトの日本各地4つの大学会場から、テレビ会議室システムを利用したテレカンファレンス（遠隔会議）を通して、ネイティブ英語教師を始め、大学の専門家、広く日本人の英語教育に関係する皆様に現在の課題と今後の展望について意見交換をする機会としたいと存じます。

日時 2/24(金)
18:00~19:30
(17:30 受付開始)

会場 H 北海道教育大学
A 愛知教育大学
T 東京学芸大学
O 大阪教育大学

参加 参加無料

お問い合わせ 東京学芸大学附属国際中等教育学校
Tel: 03-5905-1326

テレカンファレンスポスター



テレカンファレンス場面

that of student burnout – getting lost in the day-to-day busyness and losing sight of why, why we work so hard. If you care about knowledge, you can become a great researcher, but if you want to be an educator, you have to care about the people. In the end, the why is always the students. No matter how motivated we are, we all need a few days away to be among other teachers and to be taught. The workshop was a wonderful opportunity for exactly that.

報告例) 2

JALT

- very useful
- as Mr. Platt mentioned - variety
- 16 sessions
 - how to reduce students' fear and improve their confidence
 - how to gamify your class
 - how to teach mentally ill students
- I'd like to share two that ended up being related
- final plenary speaker: Dorothy Zemach: "Sausage and the Law: How Textbooks are Made"
 - "Those who love sausage and the law should never watch either being made."
- insight into the process of creating textbooks from the author's side and the publisher's side, and how the industry has changed over the last several years
- insightful: negative impacts of the recent transition to digital on the quality of textbooks
- global publishers are streamlining - one edition for the whole world
- content must be ME-friendly, so no:
 - dogs, pigs
 - dating, love
 - no LGBT people or issue
 - can relate
 - eg. profile of a prominent gay person that didn't mention their sexuality
- happened to connect to another workshop: "Heteronormativity in Language Teaching Materials"
 - “(implicitly) valuing heterosexuality by consciously or unconsciously excluding other forms of human sexuality”
 - at the most basic level: conscious nuanced inclusion of queer identities
 - eg. when texts talk about families
 - gay couples, gay marriage, families with two dads or two moms

- goals
 - create an inclusive learning environment
 - raise awareness, challenge stereotypes and promote tolerance
 - give all students (queer and non-queer) language tools to discuss these issues
- advanced level: "Queer Inquiry"
 - questioning heteronormativity and how it's perpetuated
 - analysing representations of sexual identity in the media
- goals
 - promote media literacy and critical thinking
- as IB teachers, we're always striving to be inclusive and promote diversity
 - good at social class, ethnicity, religion
 - next step: gender and sexual orientation
- TOK
- very fortunate
- October
- Theory of Knowledge
 - part of the core of the Diploma Program
 - two purposes
 - be able to teach TOK
 - incorporate TOK into my subject - English A
 - heavy, but both mind-expanding and practical
 - hope to collaborate with the TOK teacher and share what we've learned with the other subject teachers
 - difference between a 6 and a 7 is the TOK component
- JALT Sessions (16)
- Heteronormativity (handout)
- Sourcing images (notes on heteronormativity handout)
- Plenary 2 - children as researchers
 - Handout
- Raising bilingual kids
- Writing fiction
- Mission-based English - gamification
 - Handout
- Activities for kids
- Teaching mentally ill students
 - Handout
- Professional identities
- Plenary 3 - assessment / neuroscience
 - Handout
- Motivation Boot CAMP
 - Handout
- Turnitin
- Podcasts

Handout

Plenary 4 - textbooks

Reducing fear

北海道教育大学のこれまでの取り組みと課題

本校のイメージ教育、ネイティブイメージについてやっている。イメージなので、IBとは少し違うが、英語を使って他教科の授業を行う研究を行っている。札幌市内でも高校は全部で5校程度しかないため、高校を担当できる先生が数的に難しい。大学としても支援を行っていきたいが、個々の相談等はあるが、他大学との連携等も進んでいない状況。文科省の言う200校達成の実現には、道立の高校でもおそらくIB校を作っていないといけなくなる状況であり、教育委員会の会議でもどの学校が相応しいだろうかと、といった議論もある。教員の養成に関して北教大でも手を打ちたいところだが、グローバル教員養成プログラムでは、課程外で単位を取ることによって、TOEFLで92点（英検1級レベル）まで取らせようという取り組みを行っており、英語の学生のみではなく、社会や音楽、家庭科といった学生も取りに来ている。将来的には英語ができる各教科の先生の育成につながる。

愛知教育大学のこれまでの取り組みと課題

インターナショナルスクール以外では、IB教育を実践しているのは名古屋国際中等教育学校のみ。しかし、英語教育に関するネットワークについては広がりつつあり、ワークショップ等を行う際には、広報等も可能。大学に関しては、小学校で英語が始まること、中高の英語教育も変わりつつあるということで、IBに直接かかわることではないが、全学の英語力向上を図ろうという取り組みが図られている。

東京学芸大学のこれまでの取り組みと課題

MYPについては全ての教科で行っている。日本のカリキュラムと評価システムを同時進行で行っており、十分にやっていけることを示しているかと思う。毎年9、10月には教育実習生もISS（学芸大学附属国際中等教育学校）の実習でIB教育に触れているので、IB教育の普及にもつながっている。毎年IBのワークショップを実施しており、多くの先生方に来ていただいている。

ALTの活用について今後、研究を進めていかなければいけない。英語教員をやっているだけでこの学校でも抱えている問題。日本人教員と外国人教員のチームティーチングの方法等について、教員同士の組み合わせや教員の力量等にもよるが、どのような解決法があるのか、調査を行っている。特別免許に端を発するネイティブにより

英語だけではなく、他教科を教える、また異学年を教えるということにもなれば、英語教育のみではなくIBにもつながるものだが、率直な意見を伺いたい。

ALTの先生が抱える問題や求めるものが調査により上がっている。日本人の教員との授業のやり方など。日本人教員がチームティーチングを行う際の問題など、最終的には研修やメンター制度等へつなげていければと考えている。しかし、短期的な非常勤という雇用では研修計画も立てにくく、これらの制度を導入することでALTも常勤として雇用をしていければと考えている。1つの口火になればと考えている。

大阪教育大学のこれまでの取り組みと課題

池田中等学校におけるIB教育の研究実践の将来構想とそのスケジュールについて、IB教育は第3期中期目標計画にも位置づけられている。また、平成26年12月にIBOから候補校として認定を受けた。

HATOの3つのアクションプランについて、本学でどのように関連性を持たせているか、IBの研究交流の推進をとおして、活用させていただきたい。テレビ会議システムでもISSと接続テストが完了しており、いつでも接続が可能となっている。附属池田中学校におけるMYP校認定の計画については既に実施段階に入っている。中等教育学校の構想や高校におけるDP校認定については検討段階。国内の外国人教員研修プログラムについては、短期的な非常勤の身分であると他に行ってしまうので、本校では現在週15時間となっているが、来年度からは週30時間に引き上げ、毎日来ていただく。IBに関わることもやっていただく。ALTの先生に対しては、出張経費が出ないが、出張経費も予算を確保した。できれば研修プログラムについても参加させていただきたい。

3. 成果活用の実際

今年度の得た大きな成果として、以下の4点があげられる。

・テレカンファレンスによる外国人講師への支援のあり方が見えた

これは先にも述べた活動ではあるが、IBワークショップに外国人講師が参加し、そこで得た情報を日本人教諭と共有するとともに、外国人講師のIB教育への関心を一層高いものとすることができた。更に、他の教員養成大学においても、外国人講師の活用方法・特別免許状の交付申請など大きな成果が上げられた。今後、この活動を継続的に行うことで、各職場（学校）で孤立化していた外国人講師への支援がこれまでよりは容易に進められることが確認された。

また、これはIB教育にとどまらず、日本全国のALTへの支援と膨らますことが可能ではないかと考えている。

・台湾議大国際中等高等学校と学芸大学附属国際中等教育学校との連携によるIB教員研修

これまで何度か生徒の交流を進めてきた、台湾にある議大国際中等高等学校と今年IB校として協定を結び、教員間においても情報共有をし、お互いにIB事業に関する共同研修を始めることとなった。



議大国際中等高等学校とIBに関する協定

今後この両校間で作成された実践事例集は、英語と日本語によるもので、国内のインターを含めたIB校において有益な資料となることが予想される。

・IB教育研修教諭への支援により全国にIB教員を増やしていく

一昨年度よりIB教育研修の場として、現職教諭を国際中等教育学校で1年間受け入れ、IB教育の課題であったIB教員養成の一翼を担っている。その推移を以下にまとめる。

平成26年度	1名
平成27年度	3名
平成28年度	5名
平成29年度	11名（予定）

研修教諭の受け入れ人数は年々に増えている。また、平成28年度から複数の教育委員会からの派遣があり、平成29年度にはそれが4教育委員会と増えている。今後、IB候補校の増加に伴い、このような実践のニーズは増加するものと考えられる。ただし、4大学附属学校だけでは限界があり、今後さらなる検討が必要だと考えられる。

また、平成28年度にはIB教育研修教諭から1名、HATO事業として1週間、台湾議大国際中等高等学校に研修派遣しており、日本人現職教諭の海外におけるIB研修も行い、その成果を得ている。

・学芸大学教職大学院において、IB教育の基礎を紹介する講座を開設することができた

今年度初めて、学芸大学教職大学院において、IB教育を一部紹介する講座が行われ、そこにIB実践校である学芸大学附属国際中等教育学校の副校長2名が参加し、IB教育について実践を通じた研修が行われた。このことにより、教職大学院レベルで教育現場による実践を中心とした、IB教員養成の基礎が行われたことになる。今後、先のIB教育研修教諭の受け入れと、連動することで、より多くの多様なニーズにこたえられる教員養成が、騒動できるであろう。

4. 平成29年度補助金期間終了時の姿

「3. 成果活用の実際」で報告した内容は、大きな施設の改修等は必要なく、継続実施により、その実践研究を深めることができる。従って、今後補助金が終了しても、継続的に研修や大学院の授業において実施可能と考えている。ただし、ニーズの高さに比べ、その実践可能な環境（IB校）が限られているため、その点での検討と対応が必要であろう。また、海外のIB校との関係は、継続的な交流事業が必要であり、そのための資金は確保しなければならない。

いずれにしても、現在行っているIB教育プロジェクトに関する活動は補助金期間終了後も、現状維持の枠の中で継続可能と考えられる。

平成28年度事業方針に基づく評価

- (1) 補助金期間終了後の在り方を「連携」もしくは「協働」のタイプに応じて整理し、各部門・プロジェクトで成果活用の在り方を具体化させる。



生徒間交流

IB教育プロジェクトでは、現在学芸大学そしてその附属である国際中等教育学校を中心に活動を進めてきている。しかし、すでにこの1、2年においては、4大学の共通課題である「イメージング授業」やALT（外国人講師による授業）をキーワードに「連携」が進み、更には各地域性や、大学また附属の特性を踏まえた「協働」が各地区から発信されてきている。

今後、上記キーワードに「教員養成」を十分加味した活動（教職大学院など）が大いに期待される。

- (2) 国公立私立教員養成大学・学部及び教育委員会等で使用できる具体的なテキストや教材、公開コンテンツ等作成するとともに、広く公表し、現場での活用の要請に応えられるようにする。



教師間交流

IB教育プロジェクトでは、国際中等教育学校のMYP実践が10年分あり、これらを整理し、MYP候補校へのガイドとなるようまとめている。それに加え、昨年印刷した「DP生徒用ガイド」は各学校におけるカリキュラムデザインにおいて、大いに参考となる資料である。すでに「DP生徒用ガイド」は、数百部を無償で提供しており、今後更に改訂版を作成したいと考えている。

- (3) 各部門・プロジェクトで研究会等を積極的に開催し、各地域における国公立私立教員養成大学・学部及び教育委員会等へ成果発信するとともに、相互交流につなげる。

今後は今年度行った外国人講師への支援を含めたシンポジウムを定期的に開催したい。その場合、やはり外国人講師に交通費を支給する難しさから、テレビ会議システムを活用した、シンポジウムの開催を主と考えている。

IB教育プロジェクトの成果の普及活動（平成28年度の成果と以降の計画）

1 IB教育の普及支援

これまでの主な成果・・・「DP生徒用ガイド」作成・印刷

平成28年度
・「DP生徒用ガイド」日本全国教育機関に約1000冊配布！ IB候補校増に向けた支援の達成

平成29年度
・「DP生徒用ガイド」の再検討とコミュニティプランナー事例収集 実践研究会資料作成

平成30年度以降
・HATO4大学協働による一般のIB校及び候補校の支援またIB研究機関への支援

2 外国人講師への日本型授業に関する支援

これまでの主な成果・・・JALT支援及びIBワークショップ支援

平成28年度
・2月24日外国人講師によるテレビ会議システムを利用した「テレシンプोजム」の実施

平成29年度
・新指導要領におけるIB教育実践方法の研究 日本型IB評価方法支援

平成30年度以降
・HATO4大学協働による外国人講師のためのネットワーク運用

3 日本人による英語イメージジョン授業支援

これまでの主な成果・・・コミュニティプランナー（単元設計）支援

平成28年度
・IB教員養成（IBEC）への支援と2月21日海外IB校と姉妹提携 教員交流の実現

平成29年度
・PYP MYP DPIにおけるカリキュラムデザイン

平成30年度以降
・海外校とのIBに関する共同教員研修

HATOから「国際社会で活躍する人材育成」
を目指す教育支援の発信

先導的実践プログラム部門

先導的教員養成への取り組み

大阪教育大学主催プロジェクト

安全・防災教育のプログラム開発プロジェクト

- 藤田 大輔 大阪教育大学 学校危機メンタルサポートセンター 教授
- 豊沢 純子 大阪教育大学 学校危機メンタルサポートセンター 准教授
- 後藤 健介 大阪教育大学 学校危機メンタルサポートセンター 准教授
- 藤田 修 大阪教育大学 情報科学講座 教授
- 佐々木 貴子 北海道教育大学 札幌校 教授
- 菅沼 教生 愛知教育大学 研究・附属学校担当 理事・副学長
- 大羽 佳洋 愛知教育大学附属岡崎小学校 教務主任教諭
- 後田 和紀 岡崎市立額田中学校 教諭
- 渡邊 正樹 東京学芸大学 養護教育講座 教授
- 林 尚示 東京学芸大学 教育学講座 准教授

●は責任者である

安全・防災教育のプログラム開発プロジェクト

本プロジェクトでは、平成24年10月から運用・展開している「犯罪からの子どもの安全を目指したe-learningシステム」(犯罪からの安全領域)の教材を基盤とし、これに「災害からの安全領域」と「外傷からの安全領域」、さらに可能であれば「交通事故からの安全領域」を加えた包括的かつ体系的な安全教育教材を開発し、HATO 4大学の連携のもと、作成した安全教育教材の活用と実効性の検証を進める。その後、作成した安全教育教材を「学校安全情報プラットフォーム」に搭載し、教員養成機関や教育現場への発信を通じて、わが国の子どもたちが、安全推進における「自助」・「共助」・「公助」の理念を理解するとともに、将来的に自ら進んで安全で安心なまちづくりの担い手となる人材の育成を目的とした安全教育の一層の普及と充実を支援していく。

1. 背景と目的

大阪教育大学では、平成13年6月8日に発生した附属池田小学校事件の反省と教訓を基に、事件の再発防止と学校における安全教育と安全管理、そして組織活動の有機的連携を含めた包括的かつ持続可能な学校安全の推進を目指した取組を展開しているところである。そのうち安全教育に関わっては、平成21年2月に文部科学省から教育課程特例編成の認可を受けて、大阪教育大学附属池田小学校において「安全科」を創設し、独自の安全教育カリキュラムに準拠した安全学習を、独立した教科として全学年で各35単位時間ずつ実施し、その教育効果の検証とその学習成果の発信を継続している¹⁾ところである。また大阪教育大学では、平成19年10月から5カ年計画で、独立行政法人科学技術振興機構・社会技術研究開発センター(RISTEX)の委託を受け「犯罪からの子どもの安全を目指したe-learningシステムの開発」プロジェクトを展開し、日本各地の小学校の協力のもと、小学生向けの保護者参加型防犯教育を目的としたデジタル教材と学習システムの開発を行った。この教材は、岡山県の協力を得て、平成25年度から3カ年計画で同県下の小学校への社会実装を推進し、HATOプロジェクト「安全・防災教育プログラムの開発」プロジェクトにより一部改修した「犯罪からの安全」領域のデジタル教材を用いて延べ49校、計4118名の児童、ワークシート教材を用いて延べ35校、計1870名の児童が、安全学習を経験した。この岡山県の児童への安全学習の実践は、平成28年度以降も継続して実施されている。

一方、国における学校安全の取組として平成24年4月27日に閣議決定された「学校安全の推進に関する計画」²⁾では、これからのわが国における安全教育の方向性として、「進んで安全で安心な社会づくりに参加し、貢献できる力を身に付ける教育を進めていくべきあり、自助だけでなく、共助、公助(自分自身が、社会の中で何ができるのかを考えさせること等も含む)に関する教育も重要

である。その上で、家族、地域、社会全体の安全を考え、安全な社会づくりに参画し、自分だけでなく他の人も含め安全で幸せに暮らしていく社会づくりを目指すところまで安全教育を高めていくことが望ましい。」と述べられているように、これからのわが国の子どもたちには、自助・共助・公助の視点を共有して、家族・地域・社会と連携・協働して「安全で安心なまちづくり」に積極的に参加して取り組んでいく態度を育成することが重要であると考えられている。またこの計画では、「次代を担う児童生徒等が全国どの学校でも一定の水準の学校安全に関する指導を受けられるようにすることが必要である」ことも指摘されており、今後、ICT教育の普及に伴ってデジタル教材の果たす役割は一層重要なものとなることが期待されている。

そこで本事業では、これらの安全教育に関わる本学における実践と社会的要請を背景とし、新たにHATOプロジェクトの先導的教員養成への取組の一環として、「安全・防災教育プログラムの開発」プロジェクトを展開し、わが国の学校における安全教育の一層の普及と発展を継続して支援していきたいと考えている。

2. 取組経緯と本年度成果

平成22年度から大阪教育大学において特別経費で実施してきた「学校危機に対する予防プログラム」の開発事業で実施してきた以下の4つの事業、

- (1) 児童安全管理システムの開発
- (2) 小学校「安全科」指導プログラムの開発
- (3) 学校危機対処能力養成プログラムの開発
- (4) 附属池田小学校事件の検証・評価事業に、新たに本件プロジェクトである
- (5) 安全・防災教育プログラムの開発

を追加して5つの事業として再構築し、学校現場における安全管理と安全教育の一層の充実と発展を目指したいと考えている。その上で、学校安全の推進において持続

可能な実効性を持つ新たなグローバルスタンダードモデルを開発し、それを全国の学校に普及・展開したいと考えている。

このうち、本件「安全・防災教育プログラムの開発」においては、HATO構成4大学による共同研究者体制を基盤としつつ、新たに改修・開発した教材4領域（犯罪・災害・外傷・交通事故からの安全）ごとに、教材の作成及びその教材を使った実証実験授業の展開を担当する附属学校教員を含めた作業部会を大阪教育大学に設置した。これら共同研究者体制と作業部会において、安全教育に関わる現代的なニーズや課題に応じた実効性のある教材構成と教育効果の検証を通じて、エビデンスに基づいた包括的な安全教育カリキュラムの開発を目的として研究活動を進めるとともに、その教材の学校現場への着実な普及を支援・推進しているところである。

これまで実施してきた取組は下記のとおりである。

〈平成25年度〉

- 大阪教育大学天王寺キャンパスにおける「安全・防災教育プログラム開発の説明会」開催
- 大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンターにおけるHATO構成4大学の附属小・中学校教員を対象とした「e安全学習研修会」開催
- 大阪教育大学附属池田小学校における児童を対象とした「e安全学習（外傷からの安全領域）」の教材開発のための実証実験授業（高学年、1回）の実施
- 大阪教育大学附属池田小学校における児童を対象とした「e安全学習（犯罪からの安全領域）」のTablet-PC型実証実験授業（高学年、2回）の実施

〈平成26年度〉

- 東京学芸大学附属竹早小学校における児童を対象とした「e安全学習（犯罪からの安全領域）」のPC型実証実験授業（低・中・高学年、各2回）の実施
- 愛知教育大学附属岡崎小学校における児童を対象とした「e安全学習（犯罪からの安全領域）」の用紙型実証実験授業（高学年、2回）の実施
- 大阪教育大学附属天王寺小学校における教員を対象とした「e安全学習研修会」開催
- 大阪教育大学附属池田小学校における児童を対象とした「e安全学習（災害からの安全領域）」の教材開発のための実証実験授業（高学年、1回）の実施
- 大阪教育大学附属平野小学校における教員を対象とした「e安全学習研修会」開催
- 大阪教育大学附属天王寺小学校における児童を対象とした「e安全学習（犯罪からの安全領域）」のPC型実証実験の実施

- 大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンターにおけるHATO構成4大学の附属小・中学校教員を対象とした「e安全学習研修会」開催

〈平成27年度〉

- 大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンターにおける「安全・防災教育プログラム」教材コンテンツ検討会議開催（4回）
- 大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンターにおけるHATO構成4大学の附属小・中学校教員を対象とした「e安全学習研修会」開催（3回）
- 大阪教育大学附属池田小学校における児童を対象とした「e安全学習（災害からの安全領域）」の教材開発のための実証実験授業（高学年、1回）の実施
- 大阪教育大学附属池田小学校における児童を対象とした「e安全学習（外傷からの安全領域）」の教材開発のための実証実験授業（高学年、1回）の実施
- 日本教育大学協会の平成27年度研究集会（埼玉）で研究成果を報告、同協会研究年報に推薦論文として掲載
- 大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンターにおける平成27年度HATOプロジェクト先導的実践プログラム部門「安全・防災教育のプログラム開発」プロジェクト4大学合同会議の開催



図1. 「災害からの安全」教材コンテンツ例



図2. 「外傷からの安全」教材コンテンツ例

〈平成28年度〉

- 大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンターにおける「安全・防災教育プログラム」教材コンテンツ開発検討会議開催（6回）
- 大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンターにおけるHATO構成4大学の附属小・中学校教員を対象とした「e安全学習研修会」開催
- 大阪教育大学附属天王寺小学校における児童を対象とした「e安全学習（災害からの安全領域）」の教材開発のための実証実験授業（低・中・高学年、各1回）の実施
- 大阪市立堀江小学校における児童を対象とした「e安全学習（災害からの安全領域）」の教材改修のための実証実験授業（低学年、1回）の実施
- 大阪教育大学附属池田小学校における児童を対象とした「e安全学習（災害からの安全領域）」の教材開発のための実証実験授業（低・中・高学年、各1回）の実施
- 東京学芸大学附属竹早小学校におけるHATO構成4大学の附属小・中学校教員を対象とした「e安全学習研修会」開催

〔下の資料は、子ども防犯ニュース（2017年3月号）に掲載された東京学芸大学附属竹早小学校における「e安全学習研修会」の記事の一部である。〕



TOPIC デジタル教材を使って、危険教育ではなく安全教育を
「平成28年度 HATOプロジェクト e安全学習研修会」が開催

「平成28年度 HATOプロジェクト e安全学習研修会（e安全学習普及員養成セミナー）」が平成28年12月15日、東京学芸大学附属竹早小学校のPC教室で開催されました。

HATOプロジェクトとは、北海道教育大学（H）・愛知教育大学（A）・東京学芸大学（T）・大阪教育大学（O）が連携して取り組む、国立大学改革強化推進補助事業「大学間連携による教員養成の高度化システムの構築」という名称の4大学合同プロジェクトです。



研修会の様子。

資料1. 「e安全学習研修会」の記事の一部

- 台東区立金竜小学校における児童を対象とした「e安全学習（外傷からの安全領域）」の教材改修のための実証実験授業（中・高学年、各1回）の実施
- 岡山県・岡山県教育委員会と共同で、岡山県下の小・中学校教員を対象とした「e安全学習（犯罪からの安全領域）」、「e安全学習（災害からの安全領域）」「e安全学習（外傷からの安全領域）」の各教材を用いた「e安全学習研修会」開催
- 日本教育大学協会の平成28年度研究集会（富山）で

研究成果を報告

- 日本教育心理学会第58回総会（高松）で、教材開発に関わる研究成果を発表
- 防犯防災総合展 in KANSAI 2016（大阪）で、開発した教材を紹介し、併せて開発した教材を用いた実証実験の研究成果を報告
- 第15回学校危機メンタルサポートセンターフォーラムの中で、HATO構成4大学の附属小・中学校教員を含む全国の学校教職員を対象としたHATOプロジェクトシンポジウム「安全・防災教育のプログラム開発プロジェクト」を開催

3. 成果活用の実際

- 東京学芸大学附属竹早小学校においてHATO構成4大学の附属小・中学校教員を対象とした「e安全学習研修会」を開催し、受講した17名を「e安全学習普及員」に認定した。
- 岡山県及び岡山県教育委員会の協力を得て、平成28年度中に、表1に示した岡山県下の小学校30校で、「e安全学習（犯罪からの安全領域）」のデジタル教材を用いた安全学習を実施し、延べ2392名の児童が参加した。また表2に示した岡山県下の小学校29校で、「e安全学習（犯罪からの安全領域）」のワークシート教材を用いた安全学習を実施し、延べ1911名の児童が参加した。
- 岡山大学教育学部と岡山県及び岡山県教育委員会の協力を得て、資料2に示したように、岡山大学教育学部の学生を対象とした「実践型社会連携科目：支え隊～子どもの安全・安心のために～」が、平成28年度第1学期及び第2学期に開講され、98名が受講した。

表1. e安全学習（デジタル教材）実施校

倉敷市立茶屋町小学校	倉敷市立下津井西小学校
赤磐市立笹岡小学校	倉敷市立赤崎小学校
玉野市立後閑小学校	倉敷市立琴浦西小学校
新見市立神郷北小学校	岡山市立政田小学校
倉敷市立霞丘小学校	高梁市立落合小学校
倉敷市立乙島東小学校	高梁市立宇治小学校
岡山市立加茂小学校	新見市立思誠小学校
井原市立大江小学校	倉敷市立琴浦東小学校
玉野市立宇野小学校	真庭市立月田小学校
備前市立片上小学校	倉敷市立連島東小学校
倉敷市立呉妹小学校	岡山市立馬屋下小学校
岡山市立曾根小学校	西粟倉村立西粟倉小学校
瀬戸内市立行幸小学校	岡山市立福浜小学校
赤磐市立仁美小学校	倉敷市立倉敷西小学校
美咲町立加美小学校	矢掛町立川面小学校

この授業では、第1学期に安全学習の考え方とe安全学習システムを利用した指導案の作成を学習し、第2学期に希望者を対象に、県下の協力小学校において授業実践（3校6名）が行われた。

表2. e安全学習（ワークシート）実施校

美咲町立旭小学校	美作市立美作北小学校
倉敷市立連島西浦小学校	津山市立河辺小学校
玉野市立日比小学校	津山市立林田小学校
玉野市立玉原小学校	新見市立新砥小学校
玉野市立築港小学校	勝央町立勝間田小学校
玉野市立宇野小学校	美咲町立加美小学校
玉野市立第二日比小学校	高梁市立川面小学校
玉野市立荘内小学校	岡山市立政田小学校
浅口市立鴨方東小学校	倉敷市立連島東小学校
玉野市立田井小学校	倉敷市立上成小学校
倉敷市立茶屋町小学校	真庭市立月田小学校
倉敷市立柳井原小学校	倉敷市立連島東小学校
高梁市立津川小学校	岡山市立馬屋下小学校
矢掛町立川面小学校	岡山市立曾根小学校
瀬戸内市立牛窓東小学校	

全」領域の3領域のデジタル教材を完成（「交通事故からの安全」領域については平成29年度開発着手予定のため完成は平成30年度以降を予定）させ、「学校安全プラットフォーム」中の「安全・防災教育プログラム教材に関する情報提供」の中で公開する。同時に、「犯罪からの安全」領域、「災害からの安全」領域、「外傷からの安全」領域と「交通事故からの安全」領域の各デジタル教材を用いたe安全学習（PC型・用紙型・Tablet-PC型）をHATO構成4大学の附属小・中学校で展開した際に使用した4領域の単元ごとの「学習指導案例」の提供を受け、同じ「安全・防災教育プログラム教材に関する情報提供」の中で、ダウンロード可能な状態で公開する。

ただし公開する「犯罪からの安全」領域、「災害からの安全」領域、「外傷からの安全」領域と「交通事故からの安全」領域のデジタル教材及び「学習指導案例」の利用に関しては、後述する「e安全学習研修会」を事前に受講して「e安全学習普及員」に認定されていることを利用条件として公開・普及を図る。

〔教員研修について〕

本プロジェクトで作成した「犯罪からの安全」領域、「災害からの安全」領域、「外傷からの安全」領域と「交通事故からの安全」領域のデジタル教材を用いた安全教育の着実な普及を目的として、教材の利用を希望する教員を対象とした「e安全学習研修会」を、HATO構成4大学と連携の上、国内各地の教育委員会と協力して開催し、教材の理念及び利用方法並びに具体的なe安全学習の先行実践事例を伝達・紹介する。このうち「e安全学習研修会」における先行実践事例の伝達・紹介では、HATO構成4大学の附属小・中学校で実証実験授業を展開した経験を有する教諭を講師として実践発表を行うよう研修プログラムを構成する。

この「e安全学習研修会」を受講した教員を「e安全学習普及員」に認定し、各所属校の安全教育の充実と展開に関わる技能・資質の向上と本件教材の着実な普及を推進する中核的な人材としての活躍を継続的に支援する組織体制を構築する。

〔学校安全情報プラットフォームについて〕

本教材に興味や関心を持ち、各所属校での安全教育の実践に本教材の活用を希望する教員に対して、安全教育実践前の参考資料として閲覧・共有できるようにHATO構成4大学の附属小・中学校において本デジタル教材を利用したe安全学習を実施したときに準備・使用した「学習指導案」の提供を受け、その学習指導案を「学校安全情報プラットフォーム」（図3）を通じて発信・提供する。



資料2. 岡山大学の授業シラバスの一部

4. 平成29年度補助金期間終了時の姿

〔教材公開について〕

平成29年度中に、「犯罪からの安全（小学校版・中学校版）」領域、「災害からの安全」領域、「外傷からの安

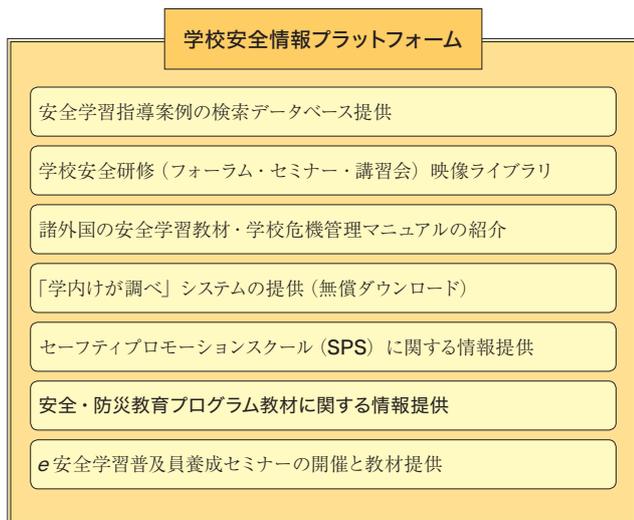


図3. 学校安全情報プラットフォームの構築

この「学校安全情報プラットフォーム」においては、HATOプロジェクトで取り組んでいる「安全・防災教育プログラム教材に関する情報提供」と「e安全学習普及員養成セミナーの開催と教材提供」以外に、冒頭の「取組経緯」で述べたように、平成22年度から大阪教育大学が特別経費で実施してきた「学校危機に対する予防プログラム」の開発事業で実施してきた4つの事業の成果である「安全学習指導案例の検索データベースの提供」、「学校安全研修（フォーラム・セミナー・講習会）映像ライブラリ」、「諸外国の安全学習教材・学校危機管理マニュアルの紹介」、「校内けが調べ」システムの提供（無償ダウンロード）、「セーフティプロモーションスクール（SPS）に関する情報提供」を包摂する総合的な学校安全推進のための情報プラットフォームとして運営を継続する。

〔セーフティプロモーションスクールについて〕

「セーフティプロモーションスクール」とは、平成25年に閣議決定された「教育振興基本計画」に示された「学校安全」における「自助・共助・公助」の理念のもと、わが国独自の学校安全（生活安全・災害安全・交通安全）の考え方を基盤とする包括的な安全推進を支援することを目的として、大阪教育大学が新たに創設した取組である。このセーフティプロモーションスクールとは、学校独自の学校安全の推進を目的とした中期目標・中期計画を明確に設定し、その目標と計画を達成するための組織（Team）の整備とS-PDCASサイクル（Strategy - Plan - Do - Check - Act - Share）に基づく実践と協働、さらに分析による客観的な根拠に基づいた評価の共有が継続されていると認定された学校を「セーフティプロモーションスクール」として認証しようとする新たな制度である。特にこの認証にあたっては、「安全が確保された、完成さ

れた安全な学校」であることを基準とするのではなく、「教職員・児童（生徒・学生・幼児を含む）・保護者、さらには子どもの安全に関わる地域の機関や人々が学校安全の重要性を共感し、そして組織的かつ継続可能な学校安全の取組が着実に協働して実践され展開される条件が整備されている学校」であると客観的に評価されることが重要であると考えている。そのため「セーフティプロモーションスクール」とは、「包括的かつ協働的な学校安全の推進をゴール（目標）とするスタートラインに立っていると認定された学校」と言い換えることが可能である。

セーフティプロモーションスクール認証の取組は、まだ緒に就いたばかりであるが、平成27年3月13日の第189回国会の衆議院予算委員会において、内閣総理大臣から「大変に先進的な取組である」と評価され、さらに続く3月25日の衆議院文部科学委員会においても、文部科学大臣から「極めて意義深い制度である」と評価を受けた。その後、文部科学省初等中等教育局の平成28年度予算の中で、「学校健康教育の推進」において、「防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業」が設定され、その中に「学校の安全管理体制の充実」として「セーフティプロモーションスクール等の先進事例を参考に地域の学校安全関係者（有資格者等）、関係機関及び団体との連携・協力」という新たな予算要求項目が設定され、セーフティプロモーションスクールの活動を通じた学校安全の推進と普及の取組が開始されたところである。この「セーフティプロモーションスクール等の先進事例を参考に地域の学校安全関係者（有資格者等）、関係機関及び団体との連携・協力」は、引き続き文部科学省初等中等教育局の平成29年度概算要求でも設定されている。

また平成29年度から国の5カ年計画として展開される「第2次 学校安全の推進に関する計画」においても「学校は、関係機関が連携して科学的・実証的な安全対策に取り組むというセーフティプロモーションの考え方も参考にしつつ、学校安全に関する情報収集・分析を進めるとともに、適切な指標を設定し、将来の事故等の減少につながるPDCAサイクルの構築に取り組んでいくことが必要である」として本学の「セーフティプロモーションスクール」の取組が紹介されている。大阪教育大学では、平成13年に発生した附属池田小学校事件から得られた教訓を基盤としつつ再発防止の取組を継続していくとともに、今回のHATOプロジェクトにおける「安全・防災教育プログラムの開発」事業による成果の活用を包摂したセーフティプロモーションスクールの認証支援活動を通じて、わが国における学校と家庭・地域が協働する学校安全の一層の充実と発展に、先導的に取り組んでいきたいと考えている。なお、平成28年度末時点で、日本国内と中華人民共和国及び連合王国の小・中学校22校がセーフティプロモーションスクールの活動を実践している。

平成28年度事業方針に基づく評価

- (1) 補助金期間終了後の在り方を「連携」もしくは「協働」のタイプに応じて整理し、各部門・プロジェクトで成果活用の在り方を具体化させる。

本プロジェクトは、「協働」のイメージで、平成28年度中に下記の成果活用を行った。

- HATO 4大学の附属学校のうち、実証実験授業への協力があった学校におけるモデル学習指導案を収集し、構築作業中の「学校安全情報プラットフォーム」へ、その成果情報を掲載・蓄積していく作業を行った。平成28年度は、大阪教育大学附属池田小学校で「外傷からの安全」領域、大阪教育大学附属天王寺小学校で「災害からの安全」領域の実証実験授業を実施し、それぞれの授業に関わる学習指導案の提供を受けた。

- 「e安全学習研修会」を本学以外で開催し、全国の教育委員会への学校安全教育の普及に努めた。具体的には、平成28年度は、岡山県と東京学芸大学附属竹早小学校及び本学学校危機メンタルサポートセンターで「e安全学習研修会」を開催した。

- (2) 国公立教員養成大学・学部及び教育委員会等で使用できる具体的なテキストや教材、公開コンテンツ等作成するとともに、広く公表し、現場での活用の要請に応えられるようにする。

- 大阪教育大学が構築を進めている「学校安全情報プラットフォーム」のコンテンツの一つとして作成したデジタル教材を公開する。

- 作成・公開したデジタル教材を用いた実験授業を実践した教員が作成・使用した学習指導案を収集し、「学校安全情報プラットフォーム」の「安全学習指導案例の検索データベース」において公開することを目的とし、平成28年度は一般協力校である大阪市立堀江小学校及び東京都台東区立金竜小学校において開発したデジタル教材を用いた実証実験授業を展開し、それぞれ関係する学習指導案の提供を受けた。

- 教員養成大学で開講されている授業科目「学校安全」の中で本件教材を紹介し、受講学生の本件教材への認知度を高めることに努めた。なおこの「学校安全」の授業科目は、大阪教育大学・京都教育大学及び奈良教育大学の教員養成課程の学生、延べ315名が受講した。また岡山大学教育学部では、「実践型社会連携科目：支え隊 ～子どもの安全・安心のために～」の中で本件教材が活用され、述べ98名の学生が受講し教材を体験した。

- 大阪教育大学が開催している「安全主任講習会」等の教員研修において本件教材を紹介し、全国から参加した教員における本件教材の認知度を高めることに努めた。平成28年度の本講習会には、日本各地から52名の現職教員の参加があった。

- 平成28年度は、岡山県及び東京学芸大学附属竹早小学校及び本学学校危機メンタルサポートセンターで計3回の「e安全学習研修会」を開催し、37名の「e安全学習普及員」の認定を行った。平成29年度は、HATO連携4大学と連携しつつ、北海道・東京都・愛知県以外にもいくつかの府県・政令市教育委員会と協働体制を構築し、日本各地で「e安全学習研修会」を開催して「e安全学習普及員」の養成を推進するための開催場所及び開催日程を計画・調整中である。

- (3) 各部門・プロジェクトで研究会等を積極的に開催し、各地域における国公立教員養成大学・学部及び教育委員会等へ成果発信するとともに、相互交流につなげる。

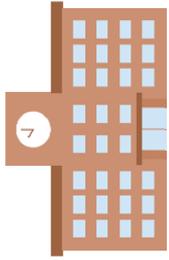
- 作成したデジタル教材の活用を希望する教員を対象とした「e安全学習研修会」を、HATO 4大学の所在地である大阪府及び東京都で開催し、教材の普及と研修会に参加した教員との意見交換により教材内容の充実を図った。

- 作成したデジタル教材に関心を持っている他大学(岡山大学教育学部など)や各地の教育委員会(大阪府、大阪市、京都市、岡山県、高知県、宮城県など)と共同して、平成29年度以降も「e安全学習研修会」を継続開催し、本デジタル教材の普及と教材内容の充実を促進する。

- 「大阪教育大学安全教育研究会」を第15回学校危機メンタルサポートセンターフォーラム中に開催し、本件教材を活用した実践経験を持つ教員からの実践発表を通じて、本件教材を用いた授業の成果と残された課題に関する意見交換から得られた知見を教材改修に反映させた。平成29年度以降も「大阪教育大学安全教育研究会」を開催し、デジタル教材を用いた安全教育の成果の共有と教材の改修を継続する。

- 日本各地でセーフティプロモーションスクールの認証活動に取り組む学校、石巻市立鮎川小学校、宿毛市立山奈小学校、大阪市立堀江小学校などにおいて、安全教育領域の活動として本件デジタル教材の活用と普及を促進した。平成29年度以降も「セーフティプロモーションスクール」の認証活動に取り組む学校の安全教育活動において、本件デジタル教材の提供を通じた支援を継続する。

安全・防災教育のプログラム開発プロジェクト



平成25年度～27年度

- ◇各種教材の開発と実証実験(岡崎・竹早・池田・天王寺)
- ◇e安全学習研修会の開催
- ◇京阪奈三教育大学間における授業科目「学校安全」の実施

平成28年度～29年度

- ◇各種教材の実証実験(札幌・岡崎・竹早・池田・天王寺)
- ※学校安全情報プラットフォーム成果搭載のための指導例蓄積
- ◇e安全学習研修会の複数都道府県での開催 平成28年度 東京、大阪、岡山 平成29年度 北海道、愛知、大阪、宮城
- ◇学校安全情報プラットフォームの整備
- ◇交通安全教材の企画検討開始(平成29年度)
- ◇授業科目「学校安全」の継続実施, 新たな授業科目の設置(平成29年度)
- ⇒ **支援した教育委員会管下の学校の安全教育が普及**
- ⇒ **デジタル教材を活用した教員免許状取得のための授業科目を設置**

平成30年度以降

- ◆e安全学習研修会の全国展開 年3～4回程度実施 (現在連携している教育委員会とも連携しながら全国的に開催)
- ☆平成33年度末までに15回実施し、**延べ250人にe安全学習普及員の資格(有効期間3年)を付与**
- ◆教育委員会と連携した各種教材の普及活動
- ☆平成33年度末までに教材を利用する実践校を延べ100校とする
- ◆交通安全教材の開発(平成31年度までに実証実験を実施)
- ◆学校安全情報プラットフォームによる情報提供の継続

デジタル教材の全国的な普及、特に学校現場へ発信することへ4大学連携を特化

- 現場(小中学校)で使える教材の提供
- 研修会の全国展開



教育委員会との連携・実証実験への協力



大阪教育大学
(安全教育研究会)

北海道
教育

愛知
教育

東京
学芸

全国の教育委員会

全国の小学校・中学校
(SPS認証希望校)



H25-H29
開発～
実証・改善期

H28-H30
実証・改善～
発信期

H30-
発信期

先導的実践プログラム部門 多様なニーズへの対応

大阪教育大学主催プロジェクト

教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員の 養成充実に向けた改革プロジェクト

- | | | |
|---------|---------------------|--------|
| ● 赤木 登代 | 大阪教育大学 国際センター | 教授 |
| 吉田 晴世 | 大阪教育大学 英語教育講座 | 副学長・教授 |
| 柏木 賀津子 | 大阪教育大学 高度教職開発講座 | 教授 |
| 茨木 正志郎 | 北海道教育大学 札幌校 | 准教授 |
| 小塚 良孝 | 愛知教育大学 外国語教育講座 | 准教授 |
| 馬場 哲生 | 東京学芸大学 外国語・外国文化研究講座 | 教授 |

●は責任者である

教職基礎体力を備えた国際感覚に優れた教員の養成充実に向けた改革プロジェクト

OECDがグローバル化社会において強調する3つの「キー・コンピテンシー」のひとつ「多様な社会グループにおける人間関係形成能力」を獲得するためには、外国語によるコミュニケーション力の習得が不可欠である。とりわけ、次世代の学校教育を担う教員養成系大学の学生には、国際的な発信力の基礎となる「実践的な英語力」が求められている。

そこで、本プロジェクトでは外国語の4技能を測定できる外部試験（TOEFL®、TOEIC®、IELTS™、英語検定等）を学習成果の目標値として活用し、外国語の学習支援を展開する。さらに、地域の現職教員を対象として小学校における外国語の授業改善の提案およびサポートも行う。

プロジェクトの到達目標は、留学や海外教育実習をも視野に入れた「外国語の自律学習支援モデル」を全国の課程認定大学に発信することである。

1. 背景と目的

OECDの提唱する3つのキー・コンピテンシーとは、①社会・文化的、技術的ツールを相互作用的に活用する能力（個人と社会との相互関係）②多様な社会グループにおける人間関係形成能力（自己と他者との相互関係）③自律的に行動する能力（個人の自律性と主体性）である。尚、これはPISA調査の概念枠組みの基本となっている。

特に2番目のコンピテンシーは、教師が学校において昨今増えつつある多様な文化背景を持つ子供たちに対応する能力であり、一方、子供たちにとっては、将来グローバル化した社会で活躍できるようになるために、小学校における外国語の授業の中で習得すべき基本的な能力と同義である。

近年、文部科学省は平成25年12月13日に、初等中等教育段階から「グローバル化」に対応した教育環境作りを進めるため、小中高等学校を通じた英語教育改革を行うための計画「グローバル化に対応した英語教育実施計画」を発表した。この中では、小学校3・4年生では、コミュニケーションの素地を養うために「活動型」で週1～2コマ程度で「学級担任」を中心に指導を行う。そして、高学年になると初歩的な英語の運用能力を養うために「教科型」で週3コマ程度になり、「英語指導力を備えた担任」に加えて「専科教員」の積極的活用を行う。さらに、中学校では「授業を英語で行うことを基本とする」と述べられている。そして、高校になると授業を英語で行うのみならず、「言語活動の高度化（発表・討論・交渉等）」の指導が求められている。

この計画の中で注目すべきは、小中高等学校で英語教育を担う英語教員は、全員「英検準1級あるいはTOEFL iBT80点以上等」を確保することが要求されている点である。すなわち、この英語教育改革実施計画により、小中高等学校の英語教育を担う人材を養成する教員養成大

学における「英語教育充実のための改革」は喫緊の課題となったのである。

そこで、本プロジェクトでは、教職基礎体力に基づいた「外国語による実践的な運用能力の育成」を目的として、そのために欠かすことのできない「学生のアクティブな自律学習」への動機づけとサポート、すなわち「英語学習環境の整備」を主たる取り組みとしてプロジェクトを推進する。

2. 取組経緯と本年度成果

(1) 外部試験の学内実施

大阪教育大学では過去2年に引き続き、新入生を対象とするTOEFL ITP®（Level2 500点満点）を実施した。

表1 新入生対象TOEFL ITP®の実施推移

実施日	受験率
第1回 平成26年6月	87.4%、885名
第2回 平成27年4月	97.3%、1,000名
第3回 平成28年4月	40.9%、425名

平成27年度において新入生のほとんどが受験していた本試験について、本年度は受験率が40%強と激減しているが、これについては実施方法の見直しを行ったためである。具体的には、過去2ヶ年において大学が実施費用を負担してきたところ、将来の学内予算の運用等を考慮し、平成28年度より学生負担として実施を行った。本試験については自律的な外国語学習を実施するための支援ツールとして学内で位置付けており、受験を義務づけるものとして実施していないため、受験率の減少につながったとみている。

また、平成27年度入学生より2年次における言語科目「英語Ⅱa」において、学期末におけるTOEFL ITP®

(Level1 677点満点)の試験結果を成績評価に組み入れる取組が全学生を対象に開始されたことにより、平成28年度より入学時の試験結果との成績比較がより広範囲で可能となった。そのため、本稿においても簡単ではあるが、結果について報告することとした。なお、本科目は配当セメスターを学生の所属に応じて前後期に分けており、平成29年2月時点において後期分の結果集計が終了していないため、本報告は前期に受講した学生486名を対象とするものである。

まず、この486名のうち、入学時に受けたLevel2試験よりスコアが上昇したものは363名と約75%の学生が在学中の語学学習によりスコアを伸ばす結果となった。また、486名の平均スコアも437.25点となり、入学時の平均スコア417.65点を20点近く上回る結果となった。個別に見ていくと、約25%の学生が20点以上スコアを伸ばしており、中には100点以上スコアを伸ばした学生がいる一方で、50点以上スコアを落とした学生もいる。また、専攻により著しくスコアが低いこともなく、いずれの専攻においてもスコアを伸ばす学生、スコアを落とす学生が点在していることが認められる。この2年次においては学習状況についてアンケート等を行っておらず、スコアから個別の事情を窺い知ることはできないが、アンケート等の実施によりどのような学習支援が求められるかを検討していくことが可能と思われる。本件については、後期の結果集計が終了したのち、改めて分析を行うことができると考えている。

さて、これまで過去3年間のTOEFL ITP®の実施により、入学時の語学能力を測定し、特に学生の語学学習における支援を目的とする活動を行ってきたが、本プロジェクトの目的である「外国語による実践的な運用能力の育成」という視点で本取組を見た場合、いくつか改善すべき課題があることもわかってきた。そこで、実施にかかる費用や4技能の測定に応える取組といった点を考慮し、平成29年度以降の取組について見直しを行った。詳細は「3. 成果活用の実際」を参照されたい。

(2) 外国語学習支援ルーム (Global Learning Community, 略称GLC) の取組

大阪教育大学において平成26年10月に自律的な外国語学習支援を行うための組織として設けられたGLCも開設より2年を迎え、取組も改良を重ねてきた。GLCを訪れる学生数も増加傾向にあり、平成28年度前期においては延べ2,465人がGLCを利用している。以下、本年度の取組を順に報告する。

A. 学習相談

これまで多かった海外留学のための事前学習や英語外部試験対策といった相談に加え、教育実習における英語

の指導方法、教員採用試験面接での模擬授業、企業での英語による採用面接といったことに関する相談が増加している。また、学生からは「GLCは外国語学習の相談ができる」といったコメントもあり、学生にもGLCの役割が浸透してきたと考えられる。

B. 勉強会

e-learning教材やReading教材を活用した学生の自律的な勉強会を定期的に開催してきた。今年度はinput-intake-outputの中でも特にintakeにおける「英語の正しい文を脳に沈みこめる」段階に時間をかけて取組を行った。勉強会に参加した学生は外部試験の得点等の目標を各自で設定し、高いモチベーションを持って活動に取り組んでおり、引き続き継続と周知を図っていききたい。

また、これまでに引き続き、TOEIC、英検等の外部テスト対策の講座を開講した。講座の際に参加者に対してアンケートを行ったところ、受講者の傾向として、自主的な学習習慣がなく、講座での学習時間を語学学習時間に充てていたり、語彙力がないことを点数が上がらない要因であると考え、単語の暗記を中心とする学習傾向があったり、その勉強方法についてもインストラクションが必要であることがわかってきた。今後のプログラム改善につながるものと考えている。

C. チャットプログラム

昨年度までもトムセック特任准教授による英会話チャットを実施してきたが、今年度よりドイツ語講師によるチャットプログラムも開設し、欧州への関心・意欲を高める機会となった。また、後述の学生サポーターによるチャットミーティングの場も増加しており、自主的・自律的な学習の仕組みが整いつつある。

D. 学生サポーター

GLCでは学生サポーターを置いており、彼らはチャットプログラムや各種取組へのサポートを行っているが、今年度は留学生サポーターを多く採用したことにより、留学生による母国語チュータリング、英会話クラスの実施といったプログラムの多様化につながった。また、留学生サポーターの口コミにより留学生のGLC利用数が増加し、海外留学に関する情報交換はもちろんのこと、学生間での母国語を教え合う状況が自然に出来上がってきたこともあり、日本人学生の利用者も増加傾向にある。日本人学生と留学生が接する機会がGLCのコミュニティの中で出来上がっていることは交流という意味合いにおいては、言語以上にお互いが学ぶところは大きいことから、今後もさらに、意図的にこのようなコミュニティづくりを推進していく必要がある。

E. イングリッシュ・キャンブ

GLCでは、グローバル化が進む教育現場において柔軟に対応できる実践力を身につけることを狙いとして、2

日間のワークショップと実際に地域の児童を大学に招き実践する場としてのデイキャンプを企画し、平成27年度より実施している。

本年度は平成29年2月16日から18日までの3日間を利用して実施し、16日及び17日を学生対象のワークショップ、18日を柏原市内の小学校に在籍する5・6年生のうち、参加を希望する児童を対象としたデイキャンプとして開催した。昨年度は3・4年生を対象にゲームや運動といった活動を通じて英語を楽しく学ぶことができるプログラムとなっていたが、今年度は高学年を対象としたこともあり、「五感」をテーマとし、理科や算数といった他教科連携型の英語活動を実施することとし、HATO4大学からは北海道教育大学3名、愛知教育大学4名（うち1名は研究補佐員）、大阪教育大学5名の参加者があった。

また、デイキャンプについては、インフルエンザの流行真っ只中であったが、柏原市内の小学校より25名の児童の参加をいただくことができた。

本取組については、柏原市教育委員会からも高い評価をいただいております、地域との協働として次年度以降も活動を続けたいと考えています。

F. 訪問授業

大阪教育大学の外国人教員による訪問授業を今年度も行った。

平成28年6月30日に愛知教育大学で行われた訪問授業はジョン・トムセック特任准教授により「コミュニケーションの8つのキーポイント」「より良い教師になるためには」をテーマとした3つの授業が行われ、300人近い学生が参加した。

平成28年11月28日に北海道教育大学で行われた訪問授業はマリリン・シック特任教員が担当し、「カナダの文化と教育システム」をテーマとした授業を実施した。こちらは40人近い学生が参加した。



【写真】 デイキャンプの様子

(3) 地域における英語教育活動の支援

平成28年度は地域の現職教員を対象とするワークショップを3回開催し、いずれも多数の現職教員に会場いただいた。

①平成28年8月28日開催

「こうして教える小学校英語」来場者数156名

本イベントは外国語学習支援ルームの協力を得て大阪教育大学教員養成高度化センターにおいて実施されたものである。2020年より始まる小学校英語の教科化に伴い、学校現場における英語教育への不安を解消すべく、小学校英語における指導方法をワークショップ形式で伝える取組であり、また、冒頭では文部科学省国立教育政策研究所の教育課程調査官である直山木綿子氏による特別講演を開催し、当初予定を大幅に超える参加者が集まった。

②平成28年12月23日開催

「多読指導と英語教育」来場者数54名

本イベントは当プロジェクトの活動の一環として、自律的な学習方法としても近年注目されている多読をテーマとし、HATOの各大学による推薦のもと、多読について精力的に実践を行っている研究者に御登壇いただき、結果として非常にハイレベルな取組の紹介が行われた。

図1 「多読指導と英語教育」チラシ

③平成29年2月5日開催

「これからの英語教育 一中小連携を踏まえて」

来場者数85名

本イベントは8月に開催した小学校英語の①のワークショップに続く取組と位置づけ、今回は小中連携をテーマとする発表を行った。8月に引き続き、国立教育政策研究所より直山氏にお越しいただき、平成28年12月21日に中央教育審議会できとりまとめられた「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」について、特に小学校英語・小中連携のポイントについて御講演をいた

だいた。また、HATO研修・交流支援部門において取り組んできたカナダ・ビクトリア大学における海外教授法研修の成果としてHATO附属学校における授業実践の事例紹介もあり、最新の英語教育事情を学ぶことのできる機会となった。

(4) 理想のグローバル教員像調査

これまで本プロジェクトでは「教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員」を養成するため、諸々の活動に取り組んできたが、この間行ってきた取組を振り返るとともに、より効果的な取組とすべく、アンケート調査を実施することとした。『「21世紀を生きる学習者を育てる初任者教員としての資質」に関する調査』と題して、21世紀を生きる学習者を育てる教員として求められるスキルとは何か、また、初任期教員はそれらのスキルをどの程度身につけているか（大学・大学院教育での養成段階でどの程度修得してきたか）を探ることとし、学生（求められるスキルの必要性を認識しているか）・大学教員（求められるスキルの必要性を認識しているとともに、そのスキルを学生に教授できているか）・教育委員会及び学校現場（新任教員が求められるスキルを現場で実践できているか）の3者の立場から回答いただくこととしている。項目については「社会人としての基礎知識」「教員・社会人としての人間性や対人関係づくりなど」「教員・社会人としてのメタ学習・転移スキル」「教員としての教えるスキル」「教員・社会人としてグローバル社会に対応するスキル」を基軸とし、55項目を設けている。

本件についてはアンケートの回収時期等の調整に時間を要したことから、ようやく配布を開始したところであり、3者の回答が出揃い、分析・報告については平成29年夏頃を予定している。

3. 成果活用の実際

(1) 外部試験活用の展開

1. (1) で上述してきたとおり、平成26年度より実施してきた新入生を対象とするTOEFL ITP®試験の実施により、いくつかの課題が見えてきた。大凡以下の3点に集約される。

○Listening、Reading、Writing、Speakingの4技能を測定できる外部試験の実施に向けた検討

○費用面で安価な取組として実施することの検討

○全学生が受験することで、学習の成果を経過的に全学生が可視化できる取組の検討

たとえば、TOEFL ITP®は団体受験として提供されており、比較的安価に、かつ、大学を受験会場として実施できる点は大きなメリットであるが、一方で、公式スコアとしての影響力を持たないため、留学等の審査に使

用できない点や、4技能を測定できない点はこれまでも検討が必要と考えられてきた。また、平成28年度より実施費用を学生負担としたことにより、受験率の低下を招いており、全学的・組織的に学習成果を可視化し、教学改善に役立てていくためには、新たな仕掛けを取り入れる必要があった。

こうした課題について関係部局において検討を行った結果、概ね以下の2点に集約が行われた。

A. PROGRESSテスト（Pearson社提供）の活用

PROGRESSテストは近年Pearson社により開発されたオンラインテストであり、日本での知名度は現状低いと思われるが、その有用性から大阪教育大学において導入を行うこととした。

その特徴として、

- ・ インターネットとヘッドセットを利用することで、4技能を測定可能とすること。
- ・ 1セットで3回の試験が受験できるうえ、実施費用が比較的安価であること。
- ・ 3回の試験結果を紐づけし、学習成果の可視化が容易であること。
- ・ 個人の英語力に応じてテストレベルを調整することが可能であること。

といった点が挙げられる。

インターネットを活用したオンラインでの受験システムについては、大学におけるハードウェア整備が欠かさないが、近年の情報基盤の強化によりその問題はクリアされつつある。大阪教育大学の教員養成課程においては一斉受験の仕組みはとらず、自主学習の中で受験を行う一方で、単位認定要件に Semester中に1回の受験を行うことを要件として設定することによって、全学生の受験を促すとともに、学生の学習成果を可視化できる仕組みを整え、これについては平成29年度入学生より実施することとしている。

B. TOEFL ITP®とオンライン学習システムの活用

一方、これまで大阪教育大学の教養学科では、2年次のTOEFL ITP®（Level1）の試験結果を成績評価に組み入れる取組を10年以上前より先駆的に実施しており、こちらについては、これまで行ってきたノウハウを活かした方策を進めることとしている。

こちらでは、入学時にTOEFL ITP®（Level2）を実施したのち、オンラインの学習システム等を整備したCALL教室を活用し、自主学習用教材の紹介と活用を促す取り組みを実施する。これにより学生の自学自習の意欲を高めるとともに、CALL教室の自習開放を行うことで、学生が十分に学ぶことのできる環境を整え、2年次のTOEFL ITP®（Level1）において、その伸長を測っていくこととしている。

平成29年度以降は上記の英語外部試験を活用した語学教育を行っていくこととしたが、今後も随時見直しを行いながら、より効果的な取組となるよう今後も進めていきたいと考えている。

(2) GLCの取組

GLCが取り組んできた成果については平成29年2月時点で外部への報告が出来ていないが、ルーム開設から2年半を経過しようとする中で、当初の活動から様々な改善を行ってきたと考えている。特に今年度の活動においては、留学生を学生サポーターとして数名採用したことにより、学内におけるグローバル化への関心が高まってきた点は大きな成果であると考えている。

なお、これらの経過については平成28年度日本教育大学協会研究集会において『大阪教育大学「外国語学習支援ルーム Global Learning Community (GLC) の挑戦—学生主体の「学びのコミュニティ」の構築を目指して—』としてポスターセッションにより進捗報告を行っており、教員養成大学・学部における外国語学習支援の形について、引き続き取り組んでいきたいと考えている。

4. 平成29年度補助金期間終了時の姿

本プロジェクトについては平成29年度を以て一旦これまでの成果を集約し、特に報告書としてとりまとめを行うこととしている。

(1) 英語外部試験の活用について

これまで大阪教育大学の取組を中心に上げてきたが、英語外部試験については各大学において検討を重ね実施してきたこともあり、各大学がそれぞれのノウハウを所有していることから、各大学の取り組みを紹介することを予定している。

(2) 外国語学習支援

大阪教育大学では外国語学習支援担当部署としてGLCが活動を行っており、愛知教育大学では英語サポートセンターが同種の取組を実施してきているが、北海道教育大学、東京学芸大学では外国語学習支援を目的とするセンター等は存在していない。本プロジェクトが外国語学習支援に関するセンター等の設置の差異を報告することで、全国の教員養成大学・学部における外国語学習支援の方策を検討するうえで参考となるべく、事例集約や取組実績を報告していくものとした。

(3) 地域貢献への取組

本プロジェクトは教員養成段階における外国語の自律的な学習支援モデルを提供することを第一の活動目的と

してきたが、プロジェクトの取組を現職教員へも波及させていく必要があると考えており、引き続き地域に向けたワークショップ形式等による語学教育あるいは英語教育の発展に向けた取組の継続を実施していく。

(4) 理想のグローバル教員像調査

2. (4) で述べたとおり、現在実施中の本調査については、平成29年夏頃の分析完了を目標に活動予定であり、本調査によって得られた傾向や教員養成段階での教学改善に資するデータについては日本教育大学協会研究集会や各種学会での報告等により教員養成大学・学部へ提供することを予定している。

平成28年度事業方針に基づく評価

- (1) 補助金期間終了後の在り方を「連携」もしくは「協働」のタイプに応じて整理し、各部門・プロジェクトで成果活用の在り方を具体化させる。

下記の具体的活動を通じ、平成29年度補助事業期間終了時の姿に向けた展開を進めている。

- 4大学によるプロジェクト会議を平成28年10月26日（火）に実施。
- グローバル教員像の明確化を図ることを目的とした「21世紀を生きる学習者を育てる初任者教員としての資質」に関する調査を4大学間の協力により実施（予定）。なお、本件は大阪教育大学が先行的に実施したのち、他3大学の協力を得た調査とする予定である。
- 英語外部試験の実施と体制の見直しにより、入学からの語学学習のふりかえりが可能となる仕組みの導入を図ってきた。
- 外国語学習支援ルームを活用した国際感覚の醸成と指導力の向上を目指すプログラムの充実を図ってきた。

以上の取組を総括し、「外国語学習支援モデル」として公開していくことを予定している。

- (2) 国公立教員養成大学・学部及び教育委員会等で使用できる具体的なテキストや教材、公開コンテンツ等作成するとともに、広く公表し、現場での活用の要請に応えられるようにする。

本年度はテキストや教材、公開コンテンツとして現場での活用要請に応える取組を行っていない。

- (1) にも記載のとおり、外国語学習支援モデルとして、イングリッシュ・キャンプの実施記録を公開する等の方策が必要であると考えている。

- (3) 各部門・プロジェクトで研究会等を積極的に開催し、各地域における国公立教員養成大学・学部及び教育委員会等へ成果発信するとともに、相互交流につなげる。

本年度の取組としては下記のものが挙げられる。

①訪問授業の実施

平成28年6月30日 愛知教育大学

平成28年11月28日 北海道教育大学

②イングリッシュ・キャンプの開催

平成29年2月16～18日

内2月18日は柏原市内の小学生を招いたデイキャンプを開催

③各種ワークショップの開催

ア. 平成28年8月28日「こうして教える小学校英語」参加者156名

イ. 平成28年12月23日「多読指導と英語教育」参加者54名

ウ. 平成29年2月5日「これからの英語教育 ―小中連携を踏まえて―」参加者85名

④日本教育大学協会研究集会における発表

平成28年10月15日（於富山県民会館）『大阪教育大学「外国語学習支援ルーム Global Learning Community (GLC) の挑戦 ―学生主体の「学びのコミュニティ」の構築を目指して―』（ポスターセッションによる発表）

なお、このうち③ア及びウについては別プロジェクトとGLCとが共同して取り組んだものである。

本プロジェクトの活動については、教員養成段階における自律的な学習支援モデルの構築を主眼としていることから、教員養成大学・学部への成果発信に力を入れる必要があると考えており、上述の取組による成果と、(1)にも記載の「21世紀を生きる学習者を育てる初任者教員としての資質」に関する調査報告とを推し進めることで「外国語学習支援モデル」の成果発信を行う。



【写真】イングリッシュ・キャンプにおけるワークショップの様子

教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員の養成充実に向けた改革プロジェクト
工程表

平成25～27年度	<p>外国語学習支援ルームの運営(H26.10～)</p> <p>チャット・多読を取り入れた自律的学習の支援 HAT03大学への訪問授業 外部試験(TOEIC、TOEFL、英検等)の各種対策講座 年間延べ500名が活用</p> <p>⇒学生の自主的学習活動の場として、 また、国際文化交流の場としても機能</p> <p>イングリッシュ・キャンプ</p> <p>小学生を対象としたデイ キャンプへの参加と講義 学生40名、児童100名が 参加(2年間)</p> <p>⇒実践的英語指導力</p>	<p>外部試験を活用した英語能力測定(H25～)</p> <p>新入生全員を対象とするTOEFL ITP試験の実施 英語ⅡaにおけるTOEFL ITP試験の実施 教員養成課程における外国語コミュニケーション 科目におけるVersantテストの実施</p> <p>⇒H29度よりProgressテストを活用した 授業科目を設置</p>
平成28年度	<p>ワークショップ開催</p> <p>小学校英語、小中連携、 多読 延べ330名が参加 ⇒地域のニーズに応える</p>	<p>理想のグローバル 教員像調査</p> <p>現場、大学、学生の意識 の違いを明確化 (2月下旬より順次実施) ⇒より充実した取組へ</p>

プロジェクト報告書の発行 ⇒ 国際感覚に優れた教員の輩出の方策を提示

- 理想のグローバル教員像(学会発表等を併せて実施)
- イングリッシュ・キャンプ
- 外国語学習支援ルームの取組
- HAT04大学における外国語学習支援方策について
- 外部試験の実施と学内での活用に関する取組状況について

HATO 4大学長に、本構想に賛同した宮城教育大学、京都教育大学、奈良教育大学の各学長が加わり、7大学長合意のもと平成27年度にワーキング・グループを立ち上げ、「連携大学院」の開設に向けたグランドデザインの作成をすすめている。これまでの進捗状況は以下のとおりである。

● **第1回 教員養成大学・学部の連携によるプロフェッショナル型博士課程構想ワーキング・グループ会議** (以下「ワーキング・グループ会議」という)

日時 平成27年4月16日(木) 14:00～17:00

成果 プロフェッショナル型博士課程における養成する人材像について案を確定。構想・教育課程検討への道筋をつける。

● **第2回 ワーキング・グループ会議**

日時 平成27年5月18日(月) 10:40～12:00

成果 プロフェッショナル型博士課程 (Ed.D.) の構想及び教育課程について、たたき台を提案。構想・教育課程(案)の策定を開始

● **第3回 ワーキング・グループ会議**

日時 平成27年6月12日(金) 13:30～16:30

成果 プロフェッショナル型博士課程 (Ed.D.) の構想の最終案を確定するとともに教育課程(案)の課題整理により検討を推進。

● **第4回 ワーキング・グループ会議**

日時 平成27年6月29日(月) 9:00～11:00

成果 プロフェッショナル型博士課程 (Ed.D.) の教育課程(案)を確定し、7大学長へ報告を決定。

● **教員養成大学・学部の連携によるプロフェッショナル型博士課程構想に関する7大学長意見交換会**

日時 平成27年7月23日(木) 14:00～16:00

成果 プロフェッショナル型博士課程 (Ed.D.) の構想(案)及び教育課程(案)について、大学教員を養成する人材に含めることとし、承認。

● **7大学長と文部科学省との懇談会**

日時 平成27年8月5日(水) 13:00～15:00

成果 プロフェッショナル型博士課程の構想(案)及び教育課程(案)について、文部科学省との懇談を実施し今後の検討課題を明確化。

● **第5回 ワーキング・グループ会議**

日時 平成27年10月2日(金) 16:00～17:00

成果 文部科学省との懇談の結果を踏まえ、ワーキング・グループの今後の検討課題について整理確定。教育委員会への本構想の説明と需要にかかるヒアリングの実施を決定。

● **第6回 ワーキング・グループ会議**

日時 平成27年11月13日(金) 9:00～12:00

成果 養成する人材像に加える大学教員像について、「教職大学院の教員」を7学長へ提案し、確定を依頼。

● **教員養成大学・学部の連携によるプロフェッショナル型博士課程構想に関するHATO 4大学長意見交換会**

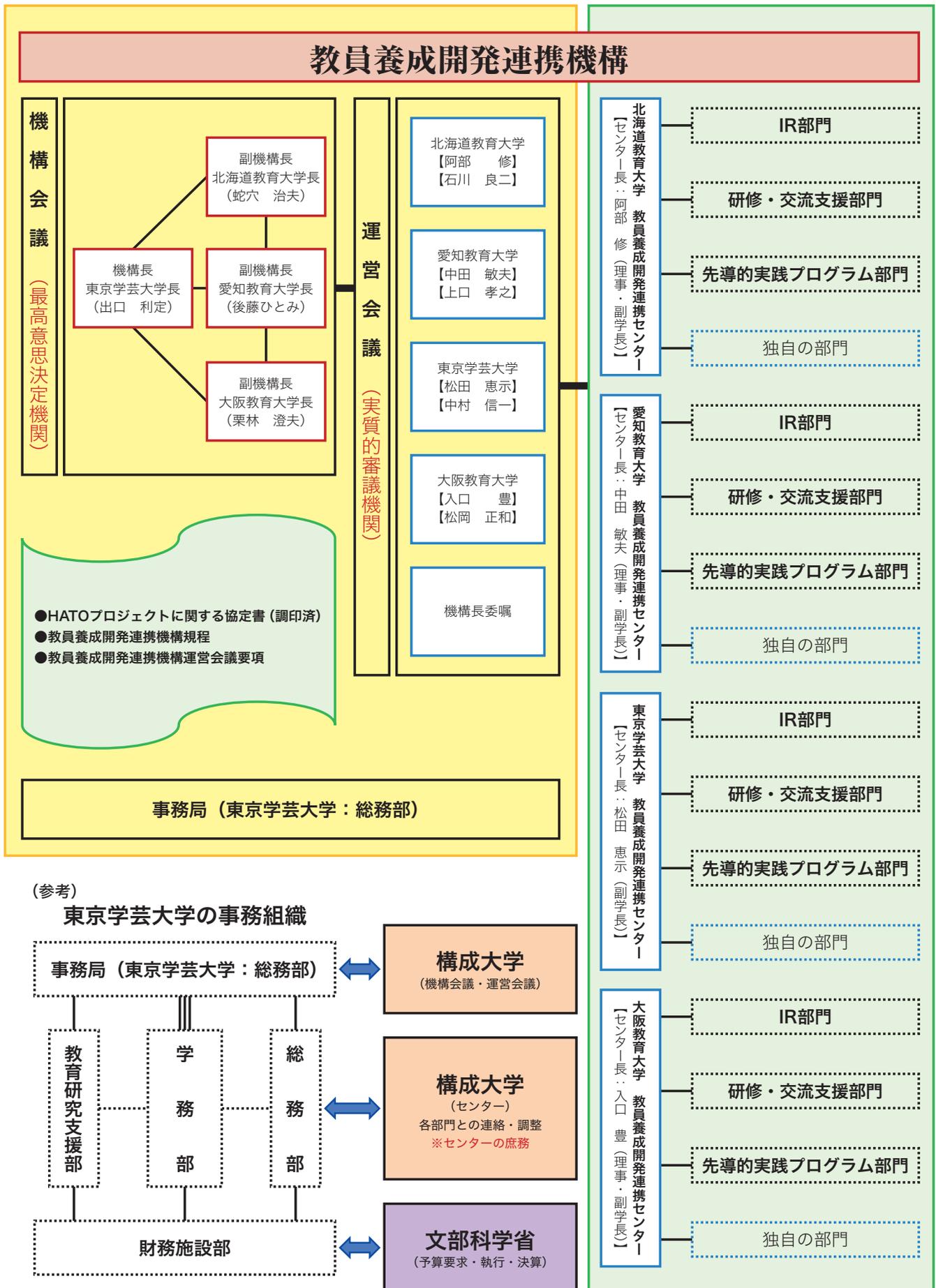
日時 平成28年7月14日(木) 14:00～16:00

成果 教職大学院の設置完了後の将来ビジョンを踏まえて、HATO 4大学が設置構想を作り、8大学(北海道・宮城・東京・愛知・京都・大阪・奈良・福岡)で意見交換を行った上で、文部科学省へ説明を開始していくことを確認。

● **平成28年度教員養成開発連携機構・連携大学院プロジェクトシンポジウム**

日時 平成28年9月26日(月) 13:00～16:00

成果 教師教育について先進的な取組をしているフィンランドのオウル大学教育学部長マルコ・キエリネン博士を招聘し、「Design and policies to educate highly qualified school teachers in doctoral courses in Finland」と題しての講演が行われ、フィンランドにおける教師教育の状況が紹介された。同博士と8大学(北海道・宮城・東京・愛知・京都・大阪・奈良・福岡)の参加者による意見交換が行われ、修士・博士課程の考え方、教職大学院修了者を受け入れるEd.D.型博士課程、現職教員が博士課程へ進む意義や修士から博士課程へストレートに進んだ学生の進路などについて話し合われた。今後シンポジウムでの意見などを参考に、養成する人材像や研究組織に関する検討を進め新しい博士課程構想の提言につなげる。



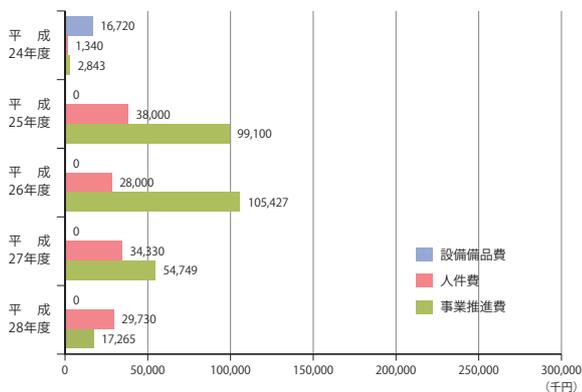
各大学に置くセンター	設置する部門等	プロジェクト名	責任者
北海道教育大学 教員養成開発連携センター センター長：阿部 修	IR 部門	教育実習前CBTPJ	蛭田 真一 副学長
	研修・交流支援部門	—	大津 和子 理事・副学長
	先導的実践プログラム部門	小学校英語教育の指導力向上PJ	萬谷 隆一 教授
		へき地・小規模校教育に関するPJ	川前あゆみ 准教授
		演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員のコミュニケーション能力育成PJ	芝木 邦也 教授
センター窓口：竹下 和秀（学務部教務課 教員養成改革グループ 係長）			
愛知教育大学 教員養成開発連携センター センター長：中田 敏夫	IR 部門	—	武 寛子 講師
	研修・交流支援部門	—	菅沼 教生 理事・副学長
	先導的実践プログラム部門	理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進PJ	岩山 勉 教授
		特別支援教育の多面的・総合的支援PJ	岩田 吉生 准教授
		外国人児童生徒学習支援PJ	上田 崇仁 准教授
教員の魅力プロジェクト	—	子安 潤 教授	
センター窓口：鬼頭 裕一（研究連携課 プロジェクト管理担当係長）			
東京学芸大学 教員養成開発連携センター (活動拠点となるセンター) センター長：松田 恵示	IR 部門	—	岩田 康之 教授
	研修・交流支援部門	—	松田 恵示 副学長
	先導的実践プログラム部門	教育支援人材養成PJ	松田 恵示 副学長
		教育環境支援PJ	鉄矢 悦朗 教授
		附属学校間連携PJ	太田 伸也 副学長
放射線教育PJ		鎌田 正裕 教授	
IB教育プロジェクト	—	佐藤 正光 教授	
センター窓口：松岡 晃代（総務部教育連携担当課長）			
大阪教育大学 教員養成開発連携センター センター長：入口 豊	IR 部門	—	高橋 登 教授
	研修・交流支援部門	教員海外研修PJ	吉田 晴世 副学長
	先導的実践プログラム部門	安全・防災教育のプログラム開発PJ	藤田 大輔 教授
		教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員の養成充実に向けた改革PJ	赤木 登代 教授
センター窓口：石場 一浩（大学改革強化推進事務室長）			

平成24年度～平成28年度

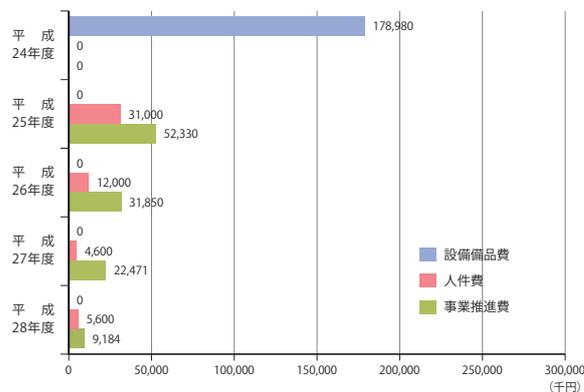
金額 (千円)

	北海道教育大学	愛知教育大学	東京学芸大学	大阪教育大学	合計
設備備品費					
平成24年度	16,720	178,950	266,567	248,571	710,808
平成25年度	0	0	84,634	0	84,634
平成26年度	0	0	0	0	0
平成27年度	0	0	0	0	0
平成28年度	0	0	0	0	0
人件費					
平成24年度	1,340	0	0	0	1,340
平成25年度	38,000	31,000	34,000	17,000	120,000
平成26年度	28,000	12,000	27,000	17,000	84,000
平成27年度	34,330	4,600	20,000	17,000	75,930
平成28年度	29,730	5,600	34,172	16,000	85,502
事業推進費					
平成24年度	2,843	0	440	0	3,283
平成25年度	99,100	52,330	114,870	118,000	384,300
平成26年度	105,427	31,850	83,200	105,200	325,677
平成27年度	54,749	22,471	66,870	55,935	200,025
平成28年度	17,265	9,184	9,795	23,732	59,976
合計	427,504	347,985	741,548	618,438	2,135,475

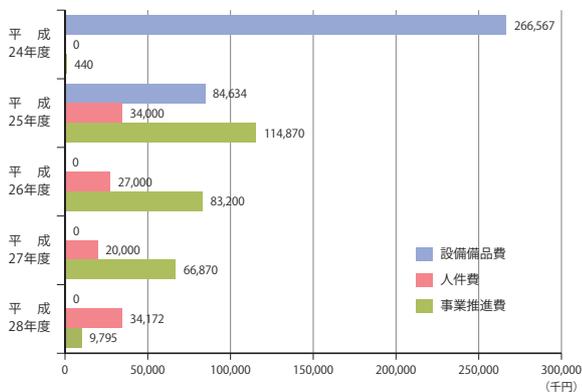
北海道教育大学



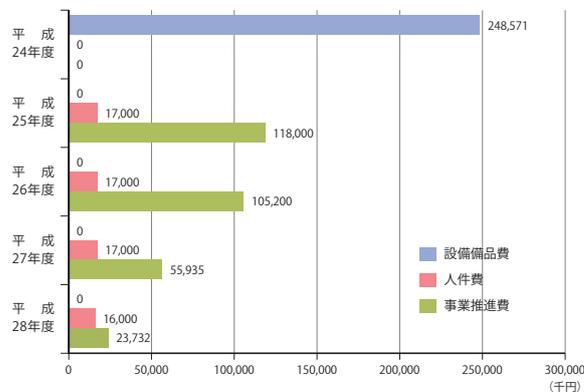
愛知教育大学



東京学芸大学



大阪教育大学



合計

■ 北海道教育大学

427,504

■ 東京学芸大学

741,548

■ 愛知教育大学

347,985

■ 大阪教育大学

618,438

【機構会議及び運営会議】

回	日時	会場	議題
1	平成28年5月27日(金) 15:00～17:00	TKPガーデンシティ竹橋 「カンファレンスルーム10E」 (10階)	議題 1 平成28年度事業方針と計画について 2 平成27年度予算について 3 その他 報告事項 1 連携大学院について 2 平成28年度日本教育大学協会研究集会での発表について 3 その他 ・平成27年度HATOプロジェクト組織等について
2	平成28年11月17日(木) 15:15～17:15	TV会議 (各大学TV会議システム 設置場所)	議題 1 平成28年度HATOプロジェクトの進捗状況について 2 11教育系大学学長懇談会を踏まえた今後の進め方について 3 平成29年度HATOプロジェクトシンポジウムについて 4 その他 ・平成28年度HATOプロジェクト研究会等一覧について ・平成28年度年次報告書について ・放射線教育プロジェクトについて ・HATOプロジェクト組織について
3	平成29年3月27日(月) 13:30～16:30	一橋講堂 会議室201・202・203	議題 1 文部科学省教員養成企画室柳澤室長との意見交換について 2 各部門プロジェクトの平成28年度事業報告並びに平成29年度計画(出口イメージの方向性)について 3 平成29年度事業方針について 4 その他

【11教育系大学学長懇談会】

回	日時	会場	議題
1	平成28年10月6日(木) 10:30～11:30	KKRホテル東京 「鳳凰」(11階)	議題 1 東京学芸大学学長挨拶 2 教員養成大学をめぐる状況について 3 国立大学教員養成系大学・学部における博士課程の意義について 4 文部科学省国立大学改革強化推進補助金事業HATOプロジェクトについて 5 その他

【センター長会議】

回	日時	会場	議題
1	平成28年4月15日(金) 12:00～13:30	東京学芸大学 第4会議室	議題 1 評価について 2 平成27年度機構会議及び運営会議(第3回)においてセンター長協議とされた事項について 3 HATOセンター構想について 4 その他
2	平成28年5月13日(金) 13:30～15:00	TV会議 (各大学TV会議システム 設置場所)	議題 1 平成28年度教員養成開発連携機構 機構及び運営委員会(第1回)の内容について 2 その他

回	日時	会場	議題
3	平成28年6月16日(木) 15:30～18:30	東京学芸大学 第4会議室	議題 1 各部門・プロジェクトの評価及び「連携」「協働」の仕分けについて 2 「2016タスクフォースチーム(仮称)」の設置について 3 その他
4	平成28年7月14日(木) 13:00～14:30	TV会議 (各大学TV会議システム 設置場所)	議題 1 各部門・プロジェクトの評価及び「連携」「協働」の仕分けについて 2 第1回2016タスクフォースチームの開催について 3 HATO学内会議の設置開催状況と補充について 4 HATOメールマガジン発行について 5 HATO Webページについて 6 その他
5	平成28年8月5日(金) 9:00～17:00	東京八重洲ホール 101会議室	議題 1 各部門・プロジェクトの評価及び「連携」「協働」の仕分けについて 2 その他 ・HATOメールマガジンについて ・HATO Webページについて ・各部門・プロジェクトシンポジウムについて ・IR部門H26 HATO報告書内容について ・11大学学長会議について ・KPI等について ・センター長対談のHATO Webページへの掲載について ・各大学のセンター再編の状況について
6	平成28年9月29日(木) 13:00～15:00	TV会議 (各大学TV会議システム 設置場所)	議題 1 各部門・プロジェクト「連携」「協働」の今後の進め方について 2 11教育系大学への依頼内容について 3 その他 ・HATOメールマガジンについて ・HATO Webページについて ・HATO年次報告書について ・各大学のセンター再編の状況について ・共同研究者の追加等について
7	平成28年11月7日(月) 9:00～11:00	TV会議 (各大学TV会議システム 設置場所)	議題 1 平成28年度教員養成開発連携機構会議及び運営会議(第2回)の議題内容について 2 その他
8	平成29年1月20日(金) 10:15～12:00	TV会議 (各大学TV会議システム 設置場所)	議題 1 国立大学法人支援課との意見交換について 2 7教育系大学訪問について 3 教員養成IRに向けた情報交換会について 4 協働型の進め方について 5 平成29年度HATOプロジェクトシンポジウムについて 6 HATO Webページについて 7 その他 ・文部科学省訪問について ・愛知教育大学主催プロジェクト「連携型」「協働型」の仕分けについて ・第8回教育に関する環太平洋国際会議について

回	日時	会場	議題
9	平成29年2月16日(木) 13:00～16:00	文部科学省東館4階 会計課会議室	議題 第1部 (1) HATOプロジェクトの成果の確認について (2) その他 第2部 (1) HATOプロジェクトの評価について (2) その他
10	平成29年3月3日(金) 9:00～10:30	TV会議 (各大学TV会議システム 設置場所)	議題 1 平成28年度教員養成開発連携機構会議及び運営会議 (第3回)の議題内容について 2 その他

【IR部門】

回	日時	会場	議題
1	平成28年5月17日(火) 10:00～12:00	TV会議 (各大学TV会議システム 設置場所)	議題 1 平成28年度IR部門の実施体制、実施計画について 2 新入生調査、上級生調査の実施状況および卒業時調査について 3 その他
2	平成28年7月5日(火) 10:00～12:00	TV会議 (各大学TV会議システム 設置場所)	議題 1 平成28年度事業方針について 2 新入生調査、上級生調査の実施状況について 3 4大学によるCBTの実施について 4 教育実習前支援アンケートの取扱いについて 5 その他
3	平成28年10月3日(月) 10:00～12:00	TV会議 (各大学TV会議システム 設置場所)	議題 1 新入生調査、上級生調査の実施状況及び卒業時調査について 2 平成28年度シンポジウムについて 3 教育実習前CBTについて 4 教大協研究集会について 5 その他
4	平成28年11月28日(月) 10:00～12:00	TV会議 (各大学TV会議システム 設置場所)	議題 1 卒業時調査について 2 平成28年度シンポジウムについて 3 教育実習前CBTについて 4 その他
5	平成29年1月12日(木) 13:00～15:00	TV会議 (各大学TV会議システム 設置場所)	議題 1 平成28年度シンポジウムについて 2 教育実習前CBTについて 3 その他
6	平成29年2月23日(木) 13:30～15:00	TV会議 (各大学TV会議システム 設置場所)	議題 1 新入生調査、上級生調査、卒業時調査について 2 教育実習前CBTについて 3 その他
7	平成29年3月30日(木) 13:30～15:00	TV会議 (各大学TV会議システム 設置場所)	WG議題 1 教育実習前CBTについて 2 その他

【IR 情報交換会】

回	日時	会場	議題
1	平成29年2月4日(土) 10:00～12:00	東京学芸大学 中央講義棟C102	議題 1 教員養成におけるIRをめぐる状況について 2 各大学の取り組みについて 3 その他

【研修・交流支援部門】

回	日時	会場	議題
1	平成28年6月29日(水) 10:00～11:30	TV会議 (各大学TV会議システム 設置場所)	議題 1 平成28年度研修・交流支援部門計画と年間スケジュールの改訂案について 2 平成28年度事業方針について 3 教員養成プロフェッショナル・ディベロップメントの8講座について 4 専門職育成研修講座について 5 夏季集中検討会について 6 その他 報告事項 1 研修・交流支援部門フォーラム当日報告資料のウェブ公開について 2 日本教育大学協会エントリーシート 3 その他
夏季集中検討会	平成28年9月1日(木) 13:00～18:00	東京八重洲ホール 302号室	第1部 [理論・背景] 教員養成系大学・学部において大学教職員の研修に関連して何が問題になっているか ・現状認識 ・PDどのような概念として据えると有効か ・PD開発・試行・改良のスケジュール ・部門会議の月例・定期化について 第2部 [活用・普及] PD講座とパッケージ提供について ・8つの力(各講座で伸ばしたい力)下位4項目 ・8講座の全体構成 ・PDクリップと映像配信、PDF教材提供 第3部 [PD講座の内容] 各大学の講師(または予定者・代理等)による講座の構想 第4部 [その他の懸案] ①グローバル化について ②高度専門職育成研修、プロジェクト管理KPIフォーム、HATO全教員向けアンケートの実施(案)、学内資源のPDへの有効活用策(案)について ③研修・交流支援部門フォーラムのプログラム(案)について

回	日時	会場	議題
2	平成28年10月28日(金) 10:00～11:30	TV会議 (各大学TV会議システム 設置場所)	<p>議題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 各大学のPD講座開催日程について 2 HATO全教員向けアンケートについて 3 グローバル化関連の進捗について 4 学内資源のPDへの有効活用について 5 研修・交流支援部門フォーラム開催に向けた進捗状況について 6 その他 <p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平成28年度日本教育大学協会当日発表スライド 2 第11回東アジア教員養成国際シンポジウム当日発表スライド 3 日本教育工学会研究会における発表について 4 その他
3	平成28年11月10日(木) 10:30～12:00	TV会議 (各大学TV会議システム 設置場所)	<p>議題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 学内資源の有効活用について 2 各大学のPD講座開催に向けた準備状況について 3 特別ワークショップ「小中連携を踏まえた英語教育(仮題)」の進捗について 4 研修・交流支援フォーラム開催に向けた進捗について 5 その他 <p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平成28年度事業方針に基づく計画及びポンチ絵の確認 2 HATOプロジェクト大学教員に対する研修のニーズ調査 3 その他
4	平成28年12月8日(木) 10:30～12:00	TV会議 (各大学TV会議システム 設置場所)	<p>議題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 学内資源の有効活用について 2 2月5日の研修・交流支援部門フォーラムについて 3 2月5日のグローバルワークショップについて 4 その他 <p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平成28年度HATOプロジェクト年次報告書冊子原稿執筆について 2 その他
5	平成29年1月12日(木) 10:30～12:00	TV会議 (各大学TV会議システム 設置場所)	<p>議題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 学内資源の有効活用について 2 2月5日の研修・交流支援部門フォーラムについて 3 2月5日のグローバルワークショップについて 4 教員養成開発連携機構「年次報告書(平成28年度版)」について 5 その他 <p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 HATOプロジェクトPD講座第1講(2016.12.2)について 2 その他
6	平成29年2月2日(木) 10:30～12:00	TV会議 (各大学TV会議システム 設置場所)	<p>議題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 研修・交流支援部門フォーラムについて 2 ワークショップ「これからの英語教育」について 3 HATOプロジェクト大学教員に対する研修のニーズ調査について 4 各大学のPD講座の進捗について 5 各大学の学内授業を活用したPDプログラムの進捗について 6 その他 <p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 その他

回	日時	会場	議題
7	平成29年3月9日(木) 10:30～12:00	TV会議 (各大学TV会議システム 設置場所)	議題 1 2017年度活動方針について ①学内教員の授業を活用したPDプログラムについて ②PD講座の学外対象への実施について ③PDパッケージの作成と公開について ④HATO 4大学教員への研修ニーズ調査について 2 PD講座のHATO 4大学初任者の必受講に向けた対応について 3 平成28年度国立大学改革強化推進補助金実績報告書について 4 その他 報告事項 1 その他

【先導的実践プログラム部門】

●北海道教育大学(H)主催プロジェクト 小学校英語教育の指導力向上プロジェクト

※開催なし

へき地・小規模校教育に関するプロジェクト

回	日時	会場	議題
1	平成28年10月15日(土) 14:50～15:50	富山県民会館 402会議室	議題 1 平成28年度のへき地・小規模校教育に関するプロジェクトの事業について 2 HATOへき地・小規模校教育に関するプロジェクトフォーラムの開催について 3 その他
2	平成29年3月7日(火) 11:00～12:00	北海道教育大学 札幌駅前サテライト	議題 1 平成28年度のへき地・小規模校教育プロジェクト事業について (1) HATO連携大学への“出前授業”の取組 (2) へき地・小規模校教育プロジェクトフォーラムについて 2 平成29年度以降の本プロジェクト事業について 3 その他

演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員の コミュニケーション能力養成プロジェクト

回	日時	会場	議題
1	平成28年4月6日(水) 13:30～16:30	東京国際フォーラム	議題 1 成果物の出版について 報告事項 1 教育員会等での研修について 2 その他
2	平成29年3月25日(土) 16:30～17:30	大阪教育大学 天王寺キャンパス	議題 1 本プロジェクトの総括と今後について

●愛知教育大学 (A) 主催プロジェクト
理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト

回	日時	会場	議題
1	平成 29 年 3 月 14 日 (火) 13:30 ~ 15:00	愛知教育大学 教育未来館 2 階 2A	議題 1 次年度活動計画について 2 次年度以降の連携・協働の進め方について 3 その他

特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクト

回	日時	会場	議題
1	平成 28 年 9 月 17 日 (土) 19:00 ~ 21:00	駅まえオフィス貸会議室 小会議室	議題 1 平成 27 年度の事業成果 2 平成 28 年度の事業計画 3 シンポジウムの開催 4 「教員養成における障害学生支援」(仮題)に冊子の作成の協議 5 その他

外国人児童生徒学習支援プロジェクト

回	日時	会場	議題
1	平成 28 年 7 月 24 日 (日) 13:00 ~ 15:00	愛知教育大学 第 2 人文棟 2 階 日本語教育共同研究室	議題 1 10 月の富山での教大協研究集会発表の打ち合わせ 2 今後の事業内容について 3 その他

●東京学芸大学 (T) 主催プロジェクト
教育支援人材養成プロジェクト

回	日時	会場	議題
1	平成 28 年 7 月 15 日 (金) 10:30 ~ 12:00	TV 会議 (各大学 TV 会議システム 設置場所)	議題 1 平成 28 年度の活動計画等について 2 その他
2	平成 28 年 9 月 12 日 (月) 14:00 ~ 16:00	TV 会議 (各大学 TV 会議システム 設置場所)	議題 1 プロジェクト成果の活用方策等について 2 協働教育支援学の構築について 3 その他
3	平成 28 年 11 月 18 日 (金) 15:00 ~ 16:30	TV 会議 (各大学 TV 会議システム 設置場所)	議題 1 プロジェクト成果の活用方策等について 2 協働教育支援学の構築について 3 その他
4	平成 29 年 1 月 16 日 (月) 16:00 ~ 17:15	TV 会議 (各大学 TV 会議システム 設置場所)	議題 1 プロジェクト成果の活用方策等について 2 協働教育支援学の構築について 3 その他
5	平成 29 年 2 月 13 日 (月) 14:00 ~ 15:30	TV 会議 (各大学 TV 会議システム 設置場所)	議題 1 プロジェクト成果の活用方策等について 2 協働教育支援学の構築について 3 その他

教育環境支援プロジェクト

回	日時	会場	議題
1	平成29年3月2日(木) 15:00～17:00	マリポートホテル海士 (島根県隠岐郡)	審議事項 1 平成28年度報告書 ―教育環境支援プロジェクト部分― (案)について 2 プロジェクト計画図について 3 プロジェクトの出口のイメージについて共有化 4 その他 報告事項 1 2016年度 学生フォーラムの報告 2 墨田区立桜堤中学校の現状について 3 OFFスクール パークについて 4 小平支援について 5 学生サークルCodolaboおよびcueについて 6 その他 その他 1 PSP(プラス スパイラル プロセス)によるプロセスについて

附属学校間連携プロジェクト

回	日時	会場	議題
1	平成28年5月13日(金) 13:00～15:00	TV会議 (各大学TV会議システム 設置場所)	議題 1 各大学での取り組みについて 2 本年度の工程表 3 その他
2	平成28年9月1日(木) 14:00～16:00	東京学芸大学 第1会議室	議題 1 FDコンテンツの開発状況 (1) FDコンテンツのリスト (2) 目次ページと検索ページ (3) 知識編の構成 (4) その他 2 今後の予定 (1) 平成28年度の工程表 協力教育委員会の確保について (2) 平成29年度以降の工程表 (3) その他
3	平成29年2月16日(木) 9:30～10:30	TV会議 (各大学TV会議システム 設置場所)	議題 1 報告書について 2 公開の仕方 3 来年度の課題について 4 企画書について 5 その他
4	平成29年3月30日(木) 10:30～12:00	TV会議 (各大学TV会議システム 設置場所)	議題 1 コンテンツ公開のあり方について 2 コンテンツユーザ会の依頼・持ち方について 3 その他

放射線教育プロジェクト

回	日時	会場	議題
1	平成28年9月5日(月) ～9月8日(木)	東京学芸大学 小金井キャンパス	4大学連携合同集中授業
	平成28年9月8日(木) 12:00～16:00	東京学芸大学 小金井キャンパス 芸術・スポーツ2号館 2階会議室	議題 1 各大学における放射線教育推進の状況と当面の課題の共有について 2 4大学連携による放射線教育プロジェクトの今後の展開について 3 その他
2	平成29年3月7日(水) 13:30～15:30	TV会議 (各大学TV会議システム 設置場所)	議題 1 HATOプロジェクトの今後の展開(最終年度とそれ以降のあり方)について 2 4大学連携合同集中授業『放射線教育I』のあり方について 3 平成29年度(2017年度)ワークショップの開催について 4 その他

●大阪教育大学(O) 主催プロジェクト 安全・防災教育のプログラム開発プロジェクト

※開催なし

教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員の養成充実に向けた 改革プロジェクト

回	日時	会場	議題
1	平成28年10月26日(水) 16:30～18:00	TV会議 (各大学TV会議システム 設置場所)	議題 1 今後のプロジェクトの活動について 2 その他

【特別プロジェクト】 教員の魅力プロジェクト(愛知教育大学)

※開催なし

IB教育プロジェクト(東京学芸大学)

回	日時	会場	議題
1	平成29年3月16日(木) 14:00～15:00	TV会議 (各大学TV会議システム 設置場所)	議題 1 今年度のプロジェクト活動について 2 来年度(最終年度)の活動計画について

東京学芸大学 HATOプロジェクトシンポジウム 「これからの学校教育と教育支援」

HATOプロジェクト教育支援人材養成プロジェクト成果報告シンポジウム「連携・協働が進むこれからの学校教育と教育支援～『チーム学校』『地域学校協働』時代の学校の姿と教員・教育支援者の養成～」が2月6日、東京国際フォーラムにて開催された。

シンポジウムでは、「チームアプローチ」、「教育支援」をテーマとした3つのパネルディスカッション（▷学校と協働する社会と教育支援▷「チーム学校」「地域学校協働」による新しい学校の姿と教員・教育支援者の養成・研修▷教育支援を支える大学での「学び」）を実施した。パネルディスカッションでは、文部科学省初等中等教育局参事官（学校運営支援担当）付参事官補佐の廣田貢氏にキーノートスピーチ「連携・協働が進むこれからの学校教育と教育支援」の講演者として、文部科学省高等教育局大学振興課教員養成企画室室長補佐の森二郎氏に教員・教育支援者養成カリキュラムに関するディスカッションのコメントーターとし参加したほか、教育支援人材養成プロジェクトのメンバーが実践的研究に基づく成果を発表しながら先導的モデルを提示。それを引き受ける形で学校教員、スクールソーシャルワーカー、カウンセラー、NPO職員、教育行政職員、一般企業関係者、学生等多様な参加者が様々な立場から意見を述べ、熱い議論を交わした。

プロジェクトでは、主な成果として①「教育支援」に関する報告書の発行②ビデオ教材の作成③「教育支援」に関する講義支援ツールの開発④HATO4大学における単位互換制度の整備一などを予定している。

文教ニュース 第2385号（平成28年3月21日） 文教速報 第8262号（平成28年3月16日）



参加者は100名を越え、大盛況となった

東京学芸大学 HATO 4大学の単位互換制度協定を締結

北海道教育大学（H）・愛知教育大学（A）・東京学芸大学（T）・大阪教育大学（O）の4大学は3月7日、相互交流及び教育の充実を図ることを目的としてHATO4大学単位互換制度に関する協定書を締結した。締結式は学士会館で行われ、教員養成開発連携機構機構長及び副機構長（4大学学長）、センター長、事務局長等関係者が参加した。単位互換を行う授業科目は、HATOプロジェクトが開発したカリキュラムを中心とした授業科目とし、平成28年4月1日から実施することとしている。

締結式における挨拶で、機構長である東京学芸大学の出口利定学長は、「ようやく単位互換という連携を具体的な形で現すことができる事業に本日踏み込んだ。様々なルート、チャンネルを通じて単位互換のあり方がますます広がっていけばいいと考えている。是非、各大学と多くの学生がたくさん授業に参加して欲しい」と述べた。

今回の単位互換制度により、HATOプロジェクトの成果向上及び4大学の学生の交流の広がりにつながることを期待されている。

また、協定書締結式後は、教員養成開発連携機構会議及び運営会議を開催し、平成27年度事業報告並びに平成28年度計画について各センター長から報告の後、平成28年度事業方針について協議した。

文教ニュース 第2386号（平成28年3月28日）
文教速報 第8264号（平成28年3月23日）



左から栗林学長（O）、出口学長（T）、後藤学長（A）、蛇穴学長（H）

大阪教育大学 小学生向け英語デイキャンプ

大阪教育大学は2月20日、遊びを通して生きた英語を学ぶ、小学生3～4年生対象のイングリッシュ・デイキャンプを同大柏原キャンパス学生会館で開催し、約70人の児童が英語の世界を体験した。

同大外国語学習支援ルームのジョン・トムセック特任准教授による進行のもと、子供たちは英語で挨拶を交わして獲得したネームカードの数を競い合ったり、世界の国旗でかるたや旗取りゲームをして身体を動かしたり、カラフルなモールを使い、自分の名前をアルファベットで書いてネームプレートを作ったりと、様々なアトラクションに挑戦し、楽しく英語に親しんだ。

同イベントは、同大が主任する「教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員の養成充実に向けた改革プロジェクト（通称：HATO）」により、北海道教育大学、東京学芸大学及び愛知教育大学との連携事業として、地元柏原市教育委員会の協力を得て開催された。

文教ニュース 第2384号（平成28年3月14日） 文教速報 第8263号（平成28年3月18日）



音楽とダンスを交えた英語教育

東京学芸大学 HATOプロジェクト「教学IRシンポジウム」



大雨の中、国公私立大関係者など約70名が参加した

HATOプロジェクト（北海道教育大、愛知教育大、東京学芸大、大阪教育大の4大学連携事業）のIR部門は2月20日、「教学IRシンポジウム」をTKP東京駅前カンファレンスセンターで開催した。

IR部門においては、IRの手法を教員養成系単科大学に応用し、機能強化（教学改善）に向けた取り組みを行っている。主な活動として、新入生に対して、学習意識、大学教育への期待度、教職希望の度合いなどの実態把握をするための「新入生学習調査」と、同調査以後の動向をフォローするための上級生調査として「大学生学習調査」を、4大学で共同開発・実施し、そのデータを集計・分析している。

シンポジウム当日は、初めにIR部門全体の現在までの活動報告を岩田康之教授（東学大IR部門長）から行い、その後、4大学のIR担当者が、4大学共同で実施した新入生学習調査と大学生学習調査を踏まえて、各大学がそれぞれの問題意識に基づいて行った分析結果の報告を行った。

シンポジウム後半は、コメンテーターとして参加した佐藤英二氏（明治大学教授）と鳥居朋子氏（立命館大学教授）から、各IR部門担当者の報告に対する感想や教学IRの教員養成への今後の応用可能性などについてコメントをもらった後、参加者全員で全体討議を行った。

今後も、さらなる分析に取組み、その成果を公表し、IR部門の最終目標である「IR教員養成コンソーシアム（仮称）」の構築に向けて取り組んでいくとしている。

文教ニュース 第2387号・88号合併号（平成28年4月11日） 文教速報 第8266号（平成28年3月28日）

東京学芸大学 HATO放射線教育プロジェクトシンポジウム

「教員養成課程における放射線教育の実践」とのテーマのもと、HATO放射線教育プロジェクトシンポジウムが3月19日、東京学芸大学小金井キャンパスで開催された。

基調講演では、放射線教育プロジェクト責任者の鎌田正裕氏（東京学芸大）による「理科教育において、放射線教育に求められるもの」と題された講演が行われた。

続く教員養成系学部・学科等における授業実践（報告）では、見玉康一氏（愛知教育大）により「エマルジョンで見る放射線」が、國仙久雄氏（東京学芸大）により「イオン交換法と溶媒抽出法による放射性核種の分離」が、高森久樹氏（東京学芸大）により「放射線の生物への影響 ショウジョウバエへの影響（紫外線を用いた模擬実験）」が、中田正隆氏・平田昭雄氏（東京学芸大）により「ウラン鉱床と地層処分」が、平田昭雄氏（東京学芸大）により「放射線関連先端科学技術施設等見学実習」が講演された。

後半のパネルディスカッションでは、「各大学の教員養成・研修における放射線教育の実状」のテーマで、中村秀夫氏（北海道教育大）、見玉康一氏（愛知教育大）、大西和子氏（東京学芸大）、鶴澤武俊氏（大阪教育大学）により、各大学およびその方面地域の実状が報告され、指定討論者吉原伸敏氏（東京学芸大）の質問、コメントを皮切りに、平田昭雄氏（東京学芸大）の司会進行により総合討論へと展開され、活発な議論のうちに閉会した。

文教ニュース 第2389号（平成28年4月18日） 文教速報 第8278号（平成28年4月27日）



東京学芸大学 データ分析研修会



東京学芸大学は7月7日、「データ分析の基礎について学ぶこと」をテーマにSD研修会を開催した=写真。

研修会は、同大の岸学名誉教授により、①IR (Institutional Research) とは ②データ分析の考え方 ③エクセルによる分析の実際の3つの内容から解説があり、約40名の職員が参加して実施。研修会を受講した職員からは、「業務でエクセルはよく利用しているものの、機能について十分に理解しておらず、快適に作業を行う方法や裏ワザ的な操作を聞けて有意義だった」「分析作業を行なう上でたいへん参考になった」「エクセルを活用して分析してみたい」などの感想が寄せられた。

文教ニュース 第2404合併号（平成28年8月1日）
文教速報 第8313号（平成28年7月25日）

愛知教育大学 大阪教育大との連携授業

愛知教育大学はこのほど、大阪教育大学との連携事業を同大で実施した。

HATOプロジェクトの一つとして、「教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員の養成充実に向けた改革プロジェクト」（主担校＝大阪教育大学）があり、今回はその一環で、大阪教育大学のジョン・トムセック特任准教授が来学し、トムセック准教授による3つの特別授業が行われた。

最初の授業は、主に2年生を対象として開かれ、マジックやジョークを交えながら、笑顔、姿勢、握手などの基礎的なスキルを学んだ。続いて、同大外国語教育講座・田口達也講師の担当授業「英米文化講義Ⅲ」と連携して主に英語選修・専攻4年生を対象に行われた授業では、教員として物事を多角的に見ることの大切さをさまざまなペアワークを通じて体験した。

最後の授業は、英語サポートセンターと連携して全学生を対象として実施され、トムセック准教授自身の日本滞在経験を基に、異国に住むことの大変さ、それを乗り越えて成長することのすばらしさが話された。3つの授業には計300人近い参加者が集まった。

「授業はコミュニケーションであり、コミュニケーションの成否を左右する最も重要な要素はスマイルだ」。授業の中で、トムセック准教授はこう強調した。



自身の日本滞在経験を基にした国際文化論を話すトムセック准教授

文教ニュース 第2406号（平成28年8月15日） 文教速報 第8321号（平成28年8月12日）

北海道教育大学 HATOプロジェクト 現職教員向け研修会



北海道教育大学など4大学による連携事業「HATOプロジェクト」において、同大が主体として実施しているプロジェクト「演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員のコミュニケーション能力育成プロジェクト」による現職教員を対象とした研修会がこのほど行われた＝写真。

研修会は、川島裕子特任研究員（北海道教育大学）を講師として、7月28日に東京都東大和市、7月29日に埼玉県狭山市で開催。ゲームやアクティビ

ティによる参加型、体験型、双方向型のワークショップ形式で行い、「関係性」、「自己理解」、「他者理解」をテーマとして、「コミュニケーション実践」という観点から、自らの課題や目標を明確にすることを目的として実施された。

東大和市では14名、狭山市では18名が参加し、研修を受けた現職教員からは、「体験したアクティビティから自身の問題点に取組む糸口が見つかった」「教室の空間の使い方や雰囲気作りに大きなヒントを得た」といった感想があり、大きな反響があった。

今後、HATOプロジェクトでは、「コミュニケーション実践」を教員養成大学へ広げていくため、これまでの研究成果をとりまとめた書籍を発行するとともに、現職教員への研修等を積極的に実施していく。

文教ニュース 第2407・08合併号（平成28年8月22・29日） 文教速報 第8321号（平成28年8月12日）

東京学芸大学など HATOプロジェクト「研修・交流支援部門」夏季集中検討会

文部科学省国立大学改革強化推進補助金を得て進めているHATOプロジェクト研修・交流支援部門は9月1日、夏季集中検討会を東京八重洲ホールで開催した。=写真。同部門では、教員養成の高度化支援システムの構築に関連して、大学教職員の研修を通じて、教員養成機能の強化、教学改善に寄与することを目的としている。

当日は第1部「理論・背景」、第2部「活用・普及」、第3部「PD講座の内容」、第4部「その他の懸案」の4部構成で、残り1年半の補助金期間に達成する目標、その後引き続き進める活動について議論が交わされた。

具体的には、同部門が近年積極的に提唱している教員養成系ならではの教職員PD（プロフェッショナル・ディベロップメント）について、この概念の捉え方やその意義について改めて確認すると共に、PD講座の開発・試行やPD講座のパッケージ提供と活用・普及について、18か月のタスクを共有した。

今後は、年度内にPD8講座を開発・試行し、全国の教員養成系大学・学部及び教職課程の教職員等を対象にPD講座を提供すべく、準備を進めている。

文教ニュース 第2413号（平成28年10月3日） 文教速報 第8340号（平成28年10月3日）



平成28年
10月

北海道教育大学 シンポジウム HATO連携大学院プロジェクト

教員養成開発連携機構(HATO)の連携大学院プロジェクトが検討を進めている「教員養成大学・学部の連携によるプロフェッショナル型博士課程構想」の一環として、北海道教育大学は9月26日、一橋講堂でシンポジウムを開催した。

シンポジウムは、教師教育について先進的な取組をしているフィンランドのオウル大学教育学部長マルコ・キエリネン博士が講演し、フィンランドにおける教師教育の状況を紹介した。引き続き同博士と参加者による意見交換が行われ、修士・博士課程の考え方、教職大学院修了者を受け入れるEd・D型博士課程、フィンランドにおいて現職教員が博士課程へ進む意義や修士から博士課程へストレートに進んだ学生の進路などについて活発に話し合われた。

同プロジェクトは今回のシンポジウムでの意見なども参考に、養成する人材像や研究組織に関する検討を進め、新しい博士課程構想を提言することとしている。

文教ニュース 第2415号（平成28年10月17日）

文教速報 第8348号（平成28年10月24日）



講演するマルコ・キエリネン博士

大阪教育大学 データ分析カンファレンス「教員採用率向上のためのIR」

大阪教育大は11月9日、HATOプロジェクトのIR部門活動として、3回目となるデータ分析カンファレンスを柏原キャンパスで開催した。テレビ会議システムにより同大天王寺キャンパスにも中継し、合わせて22人が参加した。

同大の城戸楓特任助教と尾崎拓郎助教が、前回に引続いて「教員採用率向上のためのIR」をテーマに、これまでの研究成果を発表した。城戸特任助教は、「今後の教員採用率の変化と本学の現状について」と題し、卒業生アンケートおよび成績の推移、卒業後進路などのデータを多角的に分析、解説した。問題提起として、今後の教員採用者数の減少とそれへの対応戦略の必要性、学生満足度や成績、教員就職状況などの学生間や講座間での比較や相関関係などについてデータを示して説明した。

尾崎助教は、「教員採用率向上のための教員採用試験対策システム開発」と題し、「大教大Moodle」で学生へ提供している教員採用試験対策講座の概要を説明。また、これまでの実績をもとに、より学生が学びやすい新たなシステムの構想について説明した。

質疑応答では、入学から卒業までの学生の状況を把握するのみならず、入試と教員採用状況の関係や卒業生の動向把握などのデータが必要ではないかとの意見も出され、データを収集・分析して大学の意思決定を支援するIR活動への関心や期待が高まったことがうかがわれた。

文教ニュース 第2425号（平成28年12月26日） 文教速報 第8378号（平成29年1月16日）



平成28年
12月

尾崎助教と城戸特任助教

東京学芸大学 教職員PD講座「教免法改正の背景と教員養成」



平成29年
1月

千ヶ布氏による講演

HATOプロジェクト研修・交流支援部門は12月2日、教員養成ならではの教職員PD講座（第1講）「教免法改正の背景と次世代教員養成」を大学セミナーハウスで開催した。同部門では、前年度より教員養成ならではの教職員PD講座を開発・試行しているが、今回初めてHATO4大学以外の教員養成系大学・学部及び教職課程関係者を対象に開催し、当日は私立大学の教職課程担当者を中心に60名を超える参加があった。

当日は、まず国立教育政策研究所総括研究官の千ヶ布敏弥氏が「教育

職員免許法改正、次期学習指導要領改訂の背景」と題して、今回の教育公務員特例法改正を中心に教員研修の変化の背景やその焦点等について解説した。

次に、東京学芸大学学務課の武田邦宏係長から「大学職員教養としての教員養成カリキュラム」と題して、大学の設置認可申請、教職課程の課程認定の基礎知識、教職課程担当者の心構え、免許法改正の今後のスケジュール等について講話があり、最後に東京学芸大学教員養成開発連携センター特命教授の三石初雄氏から「大学における教員養成」と題して、教員養成の「なぜ」に迫るさまざまな話題提供が行われた。教育学部はなぜ科目がこれ程多いのか、最近小学校の教員養成を行う大学が増えているのはなぜか、課程認定はなぜ行われるのか、歴史的経緯や国内外の事例をもとに話した。

文教ニュース 第2426・27合併号（平成29年1月9・16日） 文教速報 第8376号（平成29年1月11日）

北海道教育大学 小学校外国語活動・小中連携フォーラム



寿都町の取組発表

北海道教育大学は、「小学校外国語活動・小中連携フォーラム」を去る12月18日に札幌市内のホテルで開催し、現職教員や学生など約100人が参加した。同フォーラムは、小学校外国語活動の普及と関係者のネットワーク構築を図るため、地域に根ざした実践交流・研究の場を提供することを目的として、毎年開催しているもの。

フォーラムでは、午前中に寿都町立寿都小学校八木啓太氏と寿都町立潮路（おしよろ）小学校英語指導職員今泉はるか氏による『英語教育強化地域拠点事情における小学校英語の取り組みと実践』に関する発表を実施。また、北海道教育大学附属函館小学校の伊藤 光教諭と同附属旭川中学校の小野祥康教諭による『研究開発学校として

教科としての英語の導入と中学校への接続』の視点から発表が行われた。

午後からは東京学芸大学の粕谷恭子教授が『やりとりから生まれる習得をめざして』と題したワークショップで指導方法や事例紹介を行い、参加者も巻き込んだ楽しい実践例が紹介された。

最後に行われたシンポジウムではHATOプロジェクトを構成する4大学の北教大旭川校の石塚博規教授、学芸大の粕谷恭子教授、大阪教育大の柏木賀津子教授、愛知教育大の建内高昭教授がそれぞれ『小学校、中学校における英語授業の分析と改善』と題して提言を行った。

参加者からは、「大変勉強になった。これを現場で生かしたい」「いろいろなことを考えるきっかけになった」「教師になったときに生かしたいことがたくさんあった」といった感想が聞かれた。

2020年から小学校5・6年生の英語の教科化が全面実施されるが、それに向けて指導力の向上、小学校と中学校の円滑な連携などが求められる現在、現場の教師へ学ぶべき指針、得るべき情報を提供することができた。

文教速報 第8379号（平成29年1月18日） 文教ニュース 第2426・27合併号（平成29年1月9・16日）

東京学芸大学 HATOプロジェクトシンポジウム 理科教員に求められる放射線教育

北海道教育大学、東京学芸大学、愛知教育大学、大阪教育大学の4大学連携事業であるHATO放射線教育プロジェクトは、「HATO放射線教育プロジェクトシンポジウム ー理科教員に求められる放射線教育ー」をこのほど一橋講堂で開催した。シンポジウムには、60名を超える理科教員らが来場するなど、大いに盛り上がった。

平成20年の中学校学習指導要領改訂で、約30年ぶりに放射線に関する内容が理科に追加されたが、この間、中学校の理科の授業で放射線が取り上げられることがなかったため、指導法について経験を持つ教員が非常に少ないのが現状。

また、東日本大震災による原子力発電所の事故以来、国民にも放射線の正しい理解が求められるようになってきた。同プロジェクトでは、放射線教育に自信をもって取り組める中学校教員の養成を目指すことを主な目的として、研究・開発を行っている。

シンポジウムでは、基調講演に京都医療科学大の大野和子教授を招き、「より良く生きる力を身につけるための放射線教育」と題した講演。また、「教員養成系学部・学科等における放射線教育の普及に向けての取り組み」をテーマとしたパネルディスカッションを行った。

パネル討論では、中村秀夫氏（北教大）、児玉康一氏（愛教大）、岡村俊紀氏（株新興出版社啓林館）、伊佐公男氏（福井大名誉教授）による各大学や教科書会社での放射線教育の実践報告や実状が報告された。

さらに報告後の総合討論は、指定討論者である宮内卓也氏（学芸大）、鶴澤武俊氏（大教大）のコメントや質疑応答とともに、平田昭雄氏（学芸大）の司会進行で議論を展開。理科教員の養成段階での放射線教育や、義務教育段階で理科教員に求められる放射線教育の内容に関して活発な議論が行われ、学芸大教員養成開発連携機構先導的実践プログラム部門長の岸学氏の閉会挨拶で幕を閉じた。

文教速報 第8383号（平成29年1月27日）



パネルディスカッション登壇者と指定討論者

愛知教育大学 外国人児童生徒学習支援講演会

愛知教育大学は、外国人児童生徒学習支援プロジェクト講演会「世代をまたぐ支援の可能性と方向」を開催した。

この講演会は北海道教育大・愛知教育大・東京学芸大・大阪教育大の4大学連携事業「HATOプロジェクト」の外国人児童生徒学習支援事業に関連し、学校関係者だけではなく外国人児童生徒にかかわる、または関心のある人を対象として、刈谷市・豊田市・知立市・豊明市の各教育委員会の後援を受けて、愛教大の「外国人児童生徒支援リソースルーム」が主催したもの。

開会にあたり、白井正康理事（連携担当）が「多文化共生社会ということで外国人児童生徒への教育は大切ですが、雇用や地域コミュニティの中で、私たちが外国人の方々と、どのようにつきあっていくのか、また持っている才能をどのように開花させていくのか、そういったシステムを今後考えていかなければいけないと思います。今日の会が有意義になるよう参加した方々が何かを持ち帰っていただければ幸いです。」と挨拶した。

2部構成で行われ、第1部では静岡文化芸術大文化政策学部の池上重弘教授による講演「第2世代の若者たちがつなぐ21世紀の多文化共生社会」、また、第2部では、同大文化政策学部国際文化学科2年のミウラサユリさんが「あきらめないことの大切さ」をテーマで発表した。

実際に、外国にルーツを持つ学生たちがグローバル人材として活躍するようす、また、次の世代に対するロールモデルとして夢を与える存在になっていることを2人から資料や動画から紹介された。

外国人児童生徒支援が、グローバル人材を育てるための支援になり、外国にルーツを持つ児童生徒たちが、大きな可能性を秘めているということを感じられる大いに希望に満ちた有意義な機会となった。

文教速報 第8392号（平成29年2月17日）



講演する池上教授

平成29年
2月

北海道教育大学 HATOプロジェクト 「教員養成ならではの教職員PD研修プログラム講座」を開催

北海道教育大学は平成29年1月20日（金）、5キャンパスをテレビ会議システムで繋ぎ、「HATOプロジェクト 教員養成ならではの教職員PD研修プログラム講座」を開催した。

この取り組みは、北海道教育大学・愛知教育大学・東京学芸大学・大阪教育大学との連携事業「HATOプロジェクト」の研修・交流支援部門の取り組みの一環として開催した。当日は、本学札幌校の齊藤真善准教授による「発達障害のある学生の理解と支援 一意味のある合理的配慮について考える―」というテーマのもと、ASD（自閉症スペクトラム）者の内的世界を概観し、当事者にとって意味のある合理的配慮について、「自己認知」をキーワードとして講演を行った。

「PD（プロフェッショナル・ディベロップメント）」とは、「教員志望の学生の教育と学生支援を中心に置きながら、教師教育（教員養成教育と現職教員教育）ならびに教育支援者等の

専門性向上に携わる、教職協働による大学教職員（附属学校教員を含む。）の職能開発、教職員の専門職化を目指した自立的・内発的な活動」と定義されているもので、法人職員として必要な力を向上させるための研修である。

この研修には、全体でおよそ80名の教職員が参加し、「発達障害に関して、身近な問題なので、今後も取り上げて頂けると嬉しい。」「非常にわかりやすかったと同時に、まだまだ理解しなければならないことがあると身につまされた。」などの感想がよせられ、盛会のうちに終了となった。

文教ニュース 第2431号（平成29年2月13日）
文教速報 第8391号（平成29年2月15日）



講演する齊藤准教授

平成29年
2月

東京学芸大学 HATOプロジェクト教学IRシンポジウム

HATOプロジェクト（北海道教育大（H）、愛知教育大（A）、東京学芸大（T）、大阪教育大（O）の4大学連携事業）のIR部門では、去る2月4日に国公私立大学関係者を中心に56名が参加し、「教学IRシンポジウム ―教員養成IRの活用と展開―」を東京学芸大学で開催した。=写真=。

IR部門では、IR手法を教員養成系大学に応用し、機能強化を図るべく取組を行っている。シンポジウムでは、現在までに得られた知見と、治験に基づく教育改善の取組を報告するとともに、教員養成に特化させたIR活動をさまざまなタイプの大学に展開させる可能性と課題を探ることを目的としている。

シンポジウムでは、はじめに学芸大の松田恵示副学長（教員養成開発連携センター長）の開会挨拶

に続いて、IR部門の現在までの活動について、大阪教育大の高橋 登 教授（大教大IR部門長）から趣旨説明が行われた。

さらに、4大学で共同実施した大学生学習調査等の分析を踏まえて、4大学のIR担当者が、4大学共同で実施した大学生学習調査等の分析を踏まえて活用事例を報告。「学生生活・教育実習に関する支援ツールの開発」について、早坂めぐみ学芸大教員養成開発連携センター特命助教と林 美都子北海道教育大函館校准教授が、「アーティキュレーションに焦点を当てて」をテーマに、北海道教育大釧路校の半澤礼之准教授と愛知教育大教育学部の京免徹雄講師が報告した。

また、大阪教育大教員養成開発連携センターの城戸楓特任助教からは「スペシフィックデータとしての活用」に関する事例報告が行われ、さらに、学芸大の岩田康之教授（学芸大IR部門長）が、「教員養成IRコンソーシアム（仮称）の展開に向けて」と題して発表した。

シンポジウム後半は、コメンテーターとして参加した横浜国大の金馬国晴准教授と京都教育大の岩村伸一理事・副学長が、大学生学習調査の実施状況の報告や各IR担当者の報告に対する感想などについて発言。当日の参加者全員で全体討議を行い、最後に、北教大の蛭田眞一 副学長（北教大IR部門長）から閉会挨拶で締めくくった。

同部門では、今回のシンポジウムを通して、参加者から寄せられた意見や要望などを参考に、今後もさらなる分析に取組み、成果を公表し、IR部門の最終目標である「教員養成IRコンソーシアム（仮称）」の構築に向けて取り組むこととしている。

文教速報 第8399号（平成29年3月6日） 文教ニュース 第2435号（平成29年3月13日）



平成26年11月13日

教員養成開発連携機構	機 構 長	出口 利定
	副機構長	本間 謙二
	副機構長	後藤ひとみ
	副機構長	栗林 澄夫

このガイドラインは、教員養成開発連携機構 (HATO) の活動の結果得られるデータの取り扱いと成果の公表について、遵守・留意すべき事項を示したものである。

データの取り扱い

1. 個人情報保護について各大学の個人情報に関する定めを遵守する。
2. 得られたデータは、部門・プロジェクトの責任者が保管者および保管方法を定め、散逸・消失しないよう留意する。また、必要に応じてバックアップを作成する。
3. データの参照や分析が可能なのは、HATO 4大学の当該部門・プロジェクト担当者および担当者の監督下で作業する補助員のみとし、それ以外の者の参照・分析が必要な場合は、部門・プロジェクト会議にて協議し承認を得る。
4. 所属する大学分のデータ参照・分析に際しては、部門・プロジェクト責任者にその旨を報告する。所属以外の3大学分のデータ参照・分析に際しては、部門・プロジェクト責任者の了解を得て行い、責任者は、必要に応じて部門・プロジェクト会議に諮ることができる。
5. IR部門のガイドラインについては、別に定めた「IRデータ使用に関するガイドライン」に従う。
6. その他、データ参照・分析の手続き詳細に関しては、4大学の組織および運営方法に対応した手続きをそれぞれ定める。

成果の公表について

1. HATOの活動で得られた成果は、本ガイドラインに示された事項を遵守しながら、積極的に社会に公表・発信するよう努めるとともに、論文・学会発表・著作など、著者全員の業績として評価を得るような媒体での公表をめざす。
2. 成果を公表する際には、公表先、公表内容などの情報を部門・プロジェクト責任者に報告し、承認を得る。責任者は、必要に応じて、部門・プロジェクト会議に承認の可否を諮ることができる。
3. 成果の公表に際しては、印刷物・プレゼンテーション・Webなどの脚注その他に文部科学省国立大学改革強化推進補助金「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築 ―教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト―」を記載する。また、ロゴマークを示すようにする。
4. 成果の公表に際しては、できる限り、4大学の部門・プロジェクト担当者全員の氏名を示す。なお、論文や学会発表の場合の第一著者は、担当者の合議により決定する。
5. 公表する著作物の著作権は、氏名が記載された著者・発表者に帰属するが、データの所有については、教員養成開発連携機構に帰属する。さらに、公表されている著作物は、引用して利用することができるが、著作物の出典元を、その複製又は利用の態様に応じ合理的と認められる方法及び程度により明示し、著作権法に準拠することに留意すると共に、部門・プロジェクト責任者に報告することが望ましい。

北海道教育大学

研究に関する目標

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

〈中期目標〉

教員養成の質向上を図り、学校教育に対する社会からの付託に応えるため、HATOプロジェクトの成果を北海道教育大学(H)・愛知教育大学(A)・東京学芸大学(T)・大阪教育大学(O)の4大学が連携して全国の教員養成系大学・学部へ発信することによって、全国の学校教育の質の高度化や地域の特質へ適合した教育の実践を図る。

〈中期計画〉

- 1 教員養成を行う全国の大学・学部に対して、HATOプロジェクトの研究成果を生かして、特に本学が取り組む「小学校英語教育の指導力向上」及び「へき地・小規模校での現職教員支援」等についての中心的役割を担いながら情報提供を行い、継続的に相互交流と相互支援を実施する。
- 2 教員養成を行う大学、全国の学校、教育委員会等からの要望に対応する現在の重要な教育課題及び新たに提起されてくる問題の解決を行うために、解決に寄与するカリキュラム・教材・指導法等の方策を具体化する。
- 3 全国の学校教育の質の高度化や地域の特質へ適合した教育の実践を実現するために、HATO構成4大学を中心に教育委員会等現場と連携し、地域や現場のニーズに対応した課題解決に向けて、セミナーや講習会等を実施する。
- 4 「教育実習前CBT (Computer Based Testing)」を、HATOの4大学をはじめ、多くの教員養成系大学と連携し、運用・実施する。

愛知教育大学

教育に関する目標

(2) 教育の実施体制等に関する目標

〈中期目標〉

教員養成および教育人材養成の質向上を図り、学校教育に対する社会からの付託に応えるため、北海道教育大学(H)・愛知教育大学(A)・東京学芸大学(T)・大阪教育大学(O)の4大学が連携してHATOプロジェクトの成果を全国の教員養成系大学・学部へ発信することによって、全国の学校教育の質の高度化や地域の特質へ適合した教育の実践を図る。

〈中期計画〉

- ① HATOプロジェクト全体としては、教員養成と教育支援人材養成を行う全国の大学・学部に対してプロジェクトの研究成果を情報発信し、かつ継続的に相互交流と相互支援を実施する中心的役割を担う機能を各大学に整備する。また、現在の重要な教育課題及び新たに提起されてくる課題の解決に資するさまざまなカリキュラム、教材等の方策を具体化し、大学、学校、教育委員会等に実践的な支援サービスを提供する。さらには教育委員会や学校と連携し、現場のニーズや課題に対応した実践に生かせる課題解決に向けて、研修会や実践的な研究会等を開催する。
- ② HATOプロジェクトにおける本学の先導的実践プログラムとしては、理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクトでは、最終目標であるコンソーシアム設置に向けた取り組みを行う。特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクトでは、教員養成系大学・学部における特別支援教育のカリキュラム開発、専門性を備えた人材創出のためのプログラム開発を行う。外国人児童生徒学習支援プロジェクトでは、外国人児童生徒の指導を理解し、学習支援にかかわる教材を共同で開発する。

東京学芸大学

研究に関する目標

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

〈中期目標〉

教員養成および教育支援者養成の質の向上を図り、学校教育に対する社会からの付託に応えるため、「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築ー教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクトー」の成果をHATOプロジェクト構成4大学が連携して全国の教員養成系大学・学部へ発信することによって、全国の学校教育の質の高度化や地域の特質に適合した教育の実践を支援する。

〈中期計画〉

- ④-1 教員養成を行う全国の大学・学部に対して、HATOプロジェクトの研究成果を情報発信し、かつ、継続的に相互交流と相互支援を実施するために、HATOプロジェクト構成4大学に情報発信とフィードバックの拠点を整備し、交流する大学を拡げていく。また、教育支援者育成についても本学が拠点として機能するように図る。
- ④-2 教員養成を行う大学、全国の学校、教育委員会等からの要望に対応する現在の重要な教育課題及び新たに提起されてくる問題の解決を行うために、解決に寄与するカリキュラム・教材・指導法等の方策を具体化する。
- ④-3 全国の学校教育の質の高度化や地域の特質へ適合した教育の実践を実現するために、HATOプロジェクト構成4大学を中心に教育委員会等現場と連携し、地域や現場のニーズに対応した課題解決に向けて、セミナーや講習会等を実施する。

大阪教育大学

教育に関する目標

(2) 教育の実施体制等に関する目標

〈中期目標〉

第2期中期目標期間においては、平成24年度から、大規模四教育大学(HATO：北海道教育大学、愛知教育大学、東京学芸大学、大阪教育大学)の連携のもと「教員養成開発連携センター」を設置し、「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築：HATOプロジェクト」を進めている。また、京阪奈三教育大学(京都教育大学、大阪教育大学、奈良教育大学)連携のもとでは、教員養成高度化連携拠点のひとつとして「教員養成高度化センター」を設置し、「『学び続ける教員』のための教員養成・研修高度化事業」を進めている。第3期中期目標期間においては、平成29年度に各事業を結実させ、継続的な各大学との連携のもと、教員養成と教員研修の高度化のための成果を全国の教員養成系大学・学部や教育委員会等現場に発信し、学校教育の質の高度化に資する。

〈中期計画〉

- 2-1 教員養成を行う全国の大学・学部に対して、HATOプロジェクトの研究成果を情報発信し、かつ、継続的に相互交流と相互支援を実施するために、構成4大学に情報発信とフィードバックの拠点を整備し、本プロジェクトの成果の活用を意図する大学を増加させる。
- 2-2 教員養成を行う大学、全国の学校、教育委員会等からの要望に対応する現在の重要な教育課題及び新たに提起されてくる問題の解決を行うために、解決に寄与するカリキュラム・教材・指導法等の方策を具体化する。
- 2-3 全国の学校教育の質の高度化や地域の特質へ適合した教育の実践を実現するために、HATO構成4大学を中心に教育委員会等現場と連携し、地域や現場のニーズに対応した課題解決に向けて、セミナーや講習会等を実施する。

(趣旨)

第1条 この規程は、国立大学法人北海道教育大学（以下「北海道教育大学」という。）、国立大学法人東京学芸大学（以下「東京学芸大学」という。）、国立大学法人愛知教育大学（以下「愛知教育大学」という。）、国立大学法人大阪教育大学（以下「大阪教育大学」という。）（以下「四大学」という。）による教員養成機能の強化・充実を図ることを目的とした「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築—教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト—」（以下「HATOプロジェクト」という。）に関する協定書に基づき設置される、教員養成開発連携機構（以下「機構」という。）の目的及び業務の範囲等に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(機構の目的)

第2条 機構は、四大学の連携により、各大学の強みを生かしつつ教員養成機能の強化・充実を図ることを目的とし、更には、全国の教員養成系大学・学部と連携・協力を促進し、日本の教員養成の諸課題に積極的に対応することを目的とする。

(機構の事務所)

第3条 機構は、主たる事務所を東京学芸大学に置く。

(機構長及び副機構長)

第4条 機構に機構長及び副機構長を置き、機構長は東京学芸大学長をもって充て、副機構長は、北海道教育大学長、愛知教育大学長、大阪教育大学長とする。

(構成)

第5条 機構に、機構の運営等に関する必要な事項を審議するため教員養成開発連携機構会議（以下「機構会議」という。）を置く。

(機構会議)

第6条 機構会議は、第4条に定める機構長及び副機構長をもって構成する。

2 機構会議は、機構の最高意思決定機関とし、機構の運営に関する重要な事項を審議する。

3 機構会議に議長を置き、機構長をもって充てる。

4 機構会議は、構成員全員の出席がなければ会議を開くことはできない。ただし、構成員に事故あるときは、当該大学の理事等がその職務を代行する。

5 議決を要する事項については、出席者の3分の2以上をもって決する。

(運営会議)

第7条 機構会議の下に、機構の事業計画、組織、予算及び決算等の審議を行うため教員養成開発連携機構運営会議（以下「運営会議」という。）を置く。

2 運営会議は、原則として第8条で定める四大学の教員養成開発連携センターの長及び四大学の事務局長で構成する。

3 運営会議は、前項に掲げる者の代理として、各大学の学長が指名する者の出席を認める。

4 運営会議について、必要な事項は別に定める。

(教員養成開発連携センター)

第8条 機構に教員養成開発連携センター（以下「センター」という。）を置き、東京学芸大学に設置するセンターを、HATOプロジェクトの活動の拠点とするとともに、他の三大学にも同一名称のセンターを置き、連携・協力して事業計画を遂行する。

2 四大学のセンターにはセンター長を置き、各大学の理事もしくは副学長をもって充てる。また、必要に応じて副センター長を置くことができる。

3 第1項の規定に基づき設置するセンターには、IR部門、研修・交流支援部門、先導的実践プログラム部門を共通に置き、四大学の各部門が連携・協力して事業計画を遂行する。

4 第3項に規定する部門のほか、四大学のセンターに必要な部門を置くことができる。

5 部門には部門長を置くことができる。

6 四大学のセンターについて、必要な事項は四大学がそれぞれ別に定める。

(事務局)

第9条 機構の運営等に関する庶務は、機構長が所属する大学の事務局が他の三大学の協力を得て行う。

(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、機構会議の議を経て機構長が定める。

附則

この規程は、平成25年5月9日から施行し、平成25年4月1日から適用する。

(趣旨)

第1条 この要項は、教員養成開発連携機構規程（以下「機構規程」という。）第7条第4項の規定に基づき、教員養成開発連携機構（以下「機構」という。）に置く教員養成開発連携機構運営会議（以下「運営会議」という。）に関し、必要な事項を定める。

(審議事項)

第2条 運営会議は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 機構の事業計画に関する事
- (2) 機構の組織に関する事
- (3) 機構の予算及び決算に関する事
- (4) その他機構の運営に関する事

(構成)

第3条 運営会議は、機構規程第1条に規定する四大学（以下「四大学」という。）のうち次の各号に掲げる者で構成する。

- (1) 四大学に置く教員養成開発連携センターの長 各1名
- (2) 四大学の事務局長、事務局長が在しない大学にあつては当該大学の学長が指名する理事 各大学1名
- (3) その他機構長が必要と認めた者 若干名

2 構成員に欠員が生じた場合は、速やかに欠員を補充することとする。

(議長等)

第4条 運営会議に議長及び副議長を置き、議長は事務局を置く大学の構成員をもって充て、副議長は他の三大学の構成員から議長が指名する。

- 2 議長は、会議を主宰する。
- 3 副議長は、議長を補佐し、議長に事故あるときは、その職務を代行する。

(成立要件等)

第5条 運営会議は、四大学それぞれから第3条第1項第1号及び第2号に規定する構成員のいずれか1名以上の出席がなければ会議を開くことができない。ただし、同号の構成員の代理として当該大学の学長が指名した者の出席を可とする。

- 2 議決を要する事項については、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 運営会議は、インターネット等を利用したTV会議で行うことができる。

(構成員以外の出席)

第6条 運営会議は、必要に応じて構成員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(部会)

第7条 運営会議は、審議事項を円滑に審議するために、必要に応じて部会を置くことができる。

- 2 部会に関し必要な事項は、運営会議が別に定める。

(事務局)

第8条 運営会議に関する庶務は、機構長が所属する大学の事務局が他の三大学の協力を得て行う。

(要項の改廃)

第9条 この要項の改廃は、機構会議の議を経て機構長が定める。

(その他)

第10条 この要項に定めるもののほか、運営会議に必要な事項は、運営会議の議を経て、機構長が定める。

附則

この要項は、平成25年5月9日から施行し、平成25年4月1日から適用する。

附則

この要項は、平成27年5月15日から施行し、平成27年4月1日から適用する。

第1章 総則**(趣旨)**

第1条 この要項は、教員養成開発連携機構規程（平成25年5月9日制定）第8条に基づき、北海道教育大学教員養成開発連携センター（以下「センター」という。）の組織及び運営に関し、必要な事項を定める。

(目的)

- 第2条 センターは、北海道教育大学、東京学芸大学、愛知教育大学及び大阪教育大学の強みを生かしつつ教員養成機能の強化・充実を図ることを目的としたHATOプロジェクト（以下「プロジェクト」という。）の活動拠点となり、全国の教員養成系大学・学部と連携・協力を促進し、教員養成の諸課題に積極的に対応することを目的とする。
- 2 センターは、他の教員養成開発連携センターと連携及び協力し、プロジェクトを遂行するものとする。
- 3 センターは、プロジェクトの成果をもって、大学教育の充実と改善を図るものとする。

第2章 部門、業務、職員等**(部門)**

第3条 センターの業務を遂行するため、センターに、次に掲げる部門を置く。

- (1) IR部門
- (2) 研修・交流支援部門
- (3) 先導的実践プログラム部門

2 前項に定めるもののほか、本学独自の事業計画等に応じて必要な部門を置くことができる。

(IR部門の業務)

第4条 IR部門は次の業務を行う。

- (1) 教員養成系のIRネットワークの構築による教員養成機能の強化に関連すること（IRコンソーシアムの設置を含む。）
- (2) その他必要な業務

(研修・交流支援部門の業務)

第5条 研修・交流支援部門は、次の業務を行う。

- (1) 教員養成の国際化を目指したSD及びFD研修の共同実施並びに研修プログラムの開発に関連すること
- (2) 教員養成系大学・学部の交流及び相互支援による教員養成相互支援ネットワークの構築に関連すること
- (3) その他必要な業務

(先導的実践プログラム部門の業務)

第6条 先導的実践プログラム部門は、次の業務を行う。

- (1) 附属学校間連携による先導的教育実践プログラムの構築に関連すること
- (2) 先導的実践プログラムの開発事業及びその成果に基づく共同実施事業の開発に関連すること
- (3) その他必要な業務

(構成員)

第7条 センターに、センター長のほか、次に掲げる者を置く。

- (1) IR部門長、研修・交流支援部門長、先導的実践プログラム部門長及び第3条第2項に規定する部門の長（以下「部門長という。」）
- (2) 主任センター員
- (3) センター員

2 センター長は、前項各号に掲げる者のほか、センターに、職員及び特任職員を置くことができる。

3 センター長は、前2項のほか、特定の事項を調査・研究するため、学内外から共同研究員を委嘱することができる。

4 第2項に規定する職員及び特任職員の選考に関し必要な事項は、北海道教育大学教員選考規則（平成16年規則第19号）及び北海道教育大学特任教員の選考等に関する要項（平成24年12月28日制定）を準用する。

(職務)

第8条 センター長は、学長の監督の下に、センターの業務を掌理し、所属職員を監督する。

- 2 部門長は、センター長を補佐し、当該部門の業務を掌理する。
- 3 主任センター員は、部門長を補佐し、当該部門の業務に従事する。
- 4 センター員は、当該部門の業務に従事する。

(センター長等の任命)

第9条 センター長は、学長が指名する理事をもって充てる。

- 2 部門長は、本学の教員のうちからセンター長の推薦により、学長が任命し、教育研究評議会に報告する。
- 3 主任センター員及びセンター員は、本学の教員のうちから学長が任命し、教育研究評議会に報告する。
- 4 部門長の任期は、2年とし、再任されることができる。
- 5 前3項の規定にかかわらず、学長が特に必要と認める場合は、部門長、主任センター員及びセンター員を、本学の教員以外の者に委嘱することができる。
- 6 学長は、前項の規定による委嘱を行った場合は、教育研究評議会に報告する。

第3章 センター会議等**(センター会議)**

第10条 センターに、センターの運営に関する必要な事項を審議するため、センター会議を置く。

(組織)

第11条 センター会議は、次に掲げる委員で組織する。

- (1) センター長
- (2) 各部門長
- (3) その他必要に応じて学長が委嘱する者 若干人

(審議事項)

第12条 センター会議は、次の事項を審議する。

- (1) センターの運営の基本方針に関する事項
- (2) 人事及び組織に関する事項
- (3) 予算に関する事項
- (4) その他運営に関する事項

(会議)

第13条 センター会議は、センター長が招集し、その議長となる。

- 2 センター長は、委員の3分の1以上の要請があった場合は、会議を招集しなければならない。
- 3 センター会議は、委員の3分の2以上が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。
- 4 センター会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決定し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 5 議長が必要と認めるときは、委員以外の者を出席させ、意見を聴くことができる。

第4章 雑則**(事務)**

第14条 センターに関する事務は、関係する各課及び室の協力を得て、学務部教務課が行う。

(雑則)

第15条 この要項に定めるもののほか、センターの運営に関し必要な事項は、センター会議の議を経て、センター長が別に定める。

附則

この要項は、平成25年5月23日から施行する。

附則

この要項は、平成27年7月1日から施行する。

(趣旨)

第1条 この規程は、教員養成開発連携機構規程第8条第6項の規定に基づき、愛知教育大学教員養成開発連携センター（以下「センター」という。）に関し、必要な事項を定める。

(目的)

第2条 センターは、国立大学法人北海道教育大学、国立大学法人東京学芸大学、国立大学法人愛知教育大学（以下「本学」という。）、国立大学法人大阪教育大学の強みを生かしつつ教員養成機能の強化・充実を図ることを目的とした「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築—教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト」の活動拠点となり、全国の教員養成系大学・学部と連携・協力を促進し、教員養成の諸課題に積極的に対応することを目的とする。

(業務)

第3条 センターは、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 教員養成機能の強化に向けた将来構想等に関するIRの取組を行う業務
- (2) 教員養成系大学・学部間の教員交流を活性化するための取組及び事務職員の専門職化を推進するための相互交流・研修などの取組を具体化する業務
- (3) 本学における特徴ある取組を進め、全国の教員養成系大学・学部にも普及するための先導的実践プログラムの開発事業を行う業務
- (4) その他センターの目的達成のために必要な業務

(部門)

第4条 前条の業務を遂行するため、センターに次の部門を置く。

- (1) IR部門
- (2) 研修・交流支援部門
- (3) 先導的実践プログラム部門
- 2 前項に定める部門の他に本学独自の事業計画等に応じて必要な部門を置くことができる。
- 3 部門には、それぞれの部門長を置くことができる。

(職員)

第5条 センターに、次の職員を置く。

- (1) センター長
- (2) 副センター長
- (3) センターに所属する専任教員
- 2 前項に定める職員のほか、兼任教職員を置くことができる。

(客員教授等)

第6条 センターに、必要に応じて客員教授又は客員准教授（以下「客員教授等」という。）を置くことができる。

2 客員教授等は、学長が委嘱する。

(共同研究員)

第7条 センターに、必要に応じて共同研究員を置くことができる。

2 共同研究員は、学長が委嘱する。

(センター長及び副センター長)

第8条 センター長は、学長が指名する理事をもって充て、副センター長は、センター長が指名した者をもって充てる。

- 2 センター長は、センターの運営に関する業務をつかさどる。
- 3 副センター長は、センター長を補佐し、センター長に事故あるときは、その職務を代行する。
- 4 副センター長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、4年を超えて副センター長の職を継続することはできない。

(委員会)

第9条 センターに、センターの管理運営に関する事項を審議するため、愛知教育大学教員養成開発連携センター運営委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(審議事項)

第10条 委員会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) センターの運営の基本方針に関すること。
- (2) センターの教職員の人事に関すること。
- (3) センターの予算に関すること。
- (4) その他センターの管理運営に関すること。

(構成)

第11条 委員会は、次に掲げる委員をもって構成する。

- (1) センター長
- (2) 副センター長
- (3) センターに所属する専任教員
- (4) 事務局長
- (5) 教育研究支援部長
- (6) 教育創造開発機構運営課長
- (7) 教務課長
- (8) その他必要に応じて学長が指名する者

(任期)

第12条 前条第8号に掲げる委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第13条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長は、センター長をもって充て、委員会を招集し議長となる。
- 3 副委員長は副センター長をもって充て、委員長を補佐し、委員長に事故あるときはその職務を代行する。

(成立要件等)

第14条 委員会は、委員の3分の2以上の出席をもって成立する。

2 委員会の議決は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第15条 委員会は、必要に応じて、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(部会)

第16条 委員会は、必要に応じて部会を設けることができる。

2 部会の組織及び運営については、委員会が別に定める。

(事務)

第17条 センター及び委員会の事務は、関係各部課の協力を得て教育創造開発機構運営課が行う。

- 2 センターに置く部門等の事務については以下のとおりとする。
 - (1) IR部門（教育研究支援部）
 - (2) 研修・交流支援部門（法人企画部）
 - (3) 先導的実践プログラム部門及びその他の部門（教育創造開発機構運営課）
 - (4) 予算要求・執行・決算等の業務（財務部）

(規程の改廃)

第18条 この規程の改廃は、教育研究評議会の議を経て学長が定める。

(雑則)

第19条 この規程に定めるもののほか、センターの運営等に関し必要な事項は、センター長が別に定める。

附則

この規程は、2013年5月15日から施行し、2013年4月1日から適用する。

制定 平成25年6月6日 規程 第22号
 改正 (施行) 平26程23 (26. 2. 27)
 平26程24 (26. 6. 5)
 平28程25 (28. 4. 28)

(趣旨)

第1条 この規程は、国立大学法人東京学芸大学組織運営規程（平成22年規程第13号）第15条第3項の規定に基づき、東京学芸大学教員養成開発連携センターについて必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第2条 教員養成開発連携機構規程（以下「機構規程」という。）第8条の規定に基づき、国立大学法人東京学芸大学（以下「本学」という。）に東京学芸大学教員養成開発連携センター（以下「センター」という。）を置く。

(目的)

第3条 センターは、機構規程第1条に規定する四大学の強みを生かしつつ教員養成機能の強化・充実を図ることを目的としたHATOプロジェクトの活動拠点となり、全国の教員養成系大学・学部と連携・協力を促進し、日本の教員養成の諸課題に積極的に対応することを目的とする。

(部門及び事業)

第4条 センターに次に掲げる部門を置き、それぞれ次に掲げる事業を行う。

(1) IR部門

IRコンソーシアムの設置を含む、教員養成系のIRネットワークの構築による教員養成機能の強化

(2) 研修・交流支援部門

イ 教員養成の国際化を目指したSD、FD研修の共同実施と研修プログラム等の開発

ロ 教員養成系大学・学部の交流・相互支援による教員養成相互支援ネットワークの構築

(3) 先導的実践プログラム部門

イ 附属学校間連携による先導的教育実践プログラムの構築

ロ 先導的実践プログラムの開発事業及びその成果をもとにした共同実施事業の開発

2 前項で定める3つの部門には、それぞれ部門長を置く。

3 前項で定める部門の他に、事業計画等に応じて必要な部門を置くことができる。

(職員)

第5条 センターにセンター長及び専任教員のほか、必要な職員を置く。

2 前項に定める職員のほか、必要に応じて副センター長及び兼任教員を置くことができる。

3 兼任教員の任期は2年とし、再任を妨げない。

4 前条第2項に規定する部門長は、センター長が指名する者をもって充て、任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の後任部門長の任期は、前任者の残任期間とする。

(センター長等)

第6条 センター長は、学長の指名する理事又は副学長をもって充てる。

2 センター長は、センターの管理運営をつかさどる。

3 副センター長を置く場合は、センター長が部門長の中から指名する。

4 副センター長は、センター長を補佐し、センター長に事故あるときは、その職務を代行する。

(客員教授等)

第7条 センターに、客員教授又は客員准教授（以下「客員教授等」という。）を置くことができる。

2 客員教授等の選考に関し必要な事項は、別に定める。

(共同研究員)

第8条 センターに、必要に応じて、共同研究員を置くことができる。

2 共同研究員は、学長が委嘱する。

(運営委員会)

第9条 センターに、センターの管理運営に関する重要事項を審議するため、運営委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(審議事項)

第10条 委員会は、次に掲げる事項を審議する。

(1) センターの運営の基本方針に関すること。

(2) センターの職員の人事に関すること。

(3) センターの予算に関すること。

(4) その他センターの管理運営に関すること。

(組織)

第11条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

(1) センター長

(2) 部門長

(3) センターに所属する専任教員

(4) 事務局長

(5) 教育連携担当課長

(6) その他必要に応じて学長が委嘱する者 若干名

(任期)

第12条 前条第6号の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第13条 委員会に委員長を置き、センター長をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、議長となる。

(会議)

第14条 委員会は、委員の3分の2以上の出席がなければ、会議を開くことができない。

2 議決を要する事項については、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(関係者の出席)

第15条 委員会は、必要に応じて、関係者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(所員会議)

第16条 センターに、センターの管理運営に関する事項を協議するため、センターに所属する教員をもって組織する所員会議を置く。

2 客員教授等は、所員会議に出席し、専門的事項について意見を述べることができる。

(庶務)

第17条 センターの庶務は、関係各部課の協力を得て総務部教育連携担当課が処理する。

2 センターに置く部門等の庶務については次のとおりとする。

(1) IR部門（学務部）

(2) 研修・交流支援部門（総務部）

(3) 先導的実践プログラム部門及びその他の部門（教育研究支援部）

(4) 予算要求・執行・決算等の業務（財務施設部）

(規程の改廃)

第18条 この規程の改廃は、教育研究評議会の議を経て学長が定める。

(細目)

第19条 この規程に定めるもののほか、センターの運営等に関し必要な事項は、委員会の議を経て、センター長が別に定める。

附則

この規程は、平成25年6月6日から施行し、平成25年4月1日から適用する。

附則（平26程23）（抄）

この規程は、平成25年4月1日から適用する。

附則（平26程24）（抄）

平成26年4月1日から適用する。

附則（平28程25）（抄）

この規程は、平成28年4月28日から施行し、平成28年4月1日から適用する。

(趣旨)

1 この要項は、国立大学法人大阪教育大学改革強化推進本部会議規程及び国立大学法人大阪教育大学改革強化推進事業実施委員会要項（以下「事業実施委員会要項」という。）に基づき、大阪教育大学教員養成開発連携センター（以下「センター」という。）について必要な事項を定めるものとする。

(目的)

2 センターは、国立大学法人北海道教育大学、国立大学法人愛知教育大学、国立大学法人東京学芸大学及び国立大学法人大阪教育大学の強みを生かしつつ、教員養成機能の強化・充実を図ることを目的とする「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築—教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト—」の活動拠点となり、全国の教員養成系大学・学部との連携・協力を促進し、教員養成の諸課題に積極的に対応することを目的とする。

(部門及び業務)

- 3 センターに部門を置き、それぞれ次に掲げる業務を行う。
- (1) IR部門
大学・学部間連携による教員養成の充実・強化を含むIRに関する業務
 - (2) 研修・交流支援部門
ア 教員養成の国際化を目指したSD、FD研修の共同実施並びに研修プログラム等の開発に関する業務
イ 教員養成系大学・学部の交流・相互支援による教員養成相互支援ネットワークの構築に関する業務
 - (3) 先導的実践プログラム部門
ア 附属学校園を含む特色ある教育実践プログラムの構築に関する業務
イ 全国の教員養成機能の充実に資する先導的実践プログラムの開発及びその成果をもとにした共同事業の実施に関する業務
- 4 前項に定める部門のほか、事業計画等に応じて必要な部門を置くことができる。
- 5 部門には、それぞれ部門長を置くことができる。
- 6 部門長は、学長が指名する。

(職員)

- 7 センターにセンター長及び必要な職員を置く。
- 8 前項に定める職員は、専任又は兼任の教職員とする。
- 9 兼任教員の任期は、2年とし、再任を妨げない。

(センター長)

- 10 センター長は、事業実施委員会要項第5項に基づき、学長が指名する者とする。
- 11 センター長は、センターの管理運営をつかさどる。

(客員教員)

- 12 センターに客員教授又は客員准教授（以下「客員教員」という。）を置くことができる。
- 13 客員教員の選考に関し必要な事項は、別に定める。

(共同研究員)

- 14 センターに共同研究員を置くことができる。
- 15 共同研究員は、学長が委嘱する。

(運営会議)

- 16 センターに関する重要事項を審議するため、運営会議（以下「会議」という。）を置く。

(審議事項)

- 17 会議は、次に掲げる事項を審議する。
- (1) センターの運営の基本方針に関すること
 - (2) センターの職員の人事に関すること
 - (3) センターの予算に関すること
 - (4) その他センターの管理運営に関すること

(組織)

- 18 会議は、次に掲げる委員をもって組織する。
- (1) センター長
 - (2) 部門長
 - (3) センター専任の教職員
 - (4) センター兼任の教員 若干人
 - (5) その他学長が指名又は委嘱する者 若干人

(任期)

- 19 前項第4号及び第5号の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(議長)

- 20 会議に議長を置き、センター長をもって充てる。

(議事)

- 21 議長は、会議を招集し、議事をつかさどる。
- 22 議長に事故あるときは、あらかじめ議長の指名する委員がその職務を代行する。
- 23 会議は、必要に応じて、副議長を置くことができる。
- 24 副議長に関する事項は、会議が別に定める。
- 25 会議は、委員の過半数の出席がなければ、議事を開き、議決することができない。
- 26 議決を要する事項については、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(関係者の出席)

- 27 会議は、必要に応じて、関係者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(庶務)

- 28 センターの庶務は、大学改革強化推進事務室が処理する。

(要項の改廃)

- 29 この要項の改廃は、国立大学法人大阪教育大学改革強化推進本部会議の議を経て学長が定める。

(細目)

- 30 この要項に定めるもののほか、センターの運営等に関し必要な事項は、会議の議を経て、センター長が別に定める。

附則

この要項は、平成25年10月7日から施行する。



【HATOプロジェクトロゴマーク】

各大学のスクールカラーを使用した鳥（鳩）が並んで巣から飛び立とうとする様子から、連携する4大学で学んだ多くの学生が、素晴らしい能力と個性を兼ね備えた教師となり、期待と希望を持って、広い世界に飛び立つことを表現している。また、鳩の帰巣本能の強さになぞらえ、学び続けることのできる場所としての母校を半円形の巣により表現している。

北海道教育大学
愛知教育大学
東京学芸大学
大阪教育大学

〒002-8501 北海道札幌市北区あいの里5条3-1-3

電話：011-778-0889

〒448-8542 愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1

電話：0566-26-2417

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1

電話：042-329-7901

〒582-8582 大阪府柏原市旭ヶ丘4-698-1

電話：072-978-3483

